

# 「三重のくにつくり一万人アンケート」

## 報告書

平成 15 年 10 月

三 重 県

# 目 次

本文

## ・調査のあらまし

1．調査の概要	1
（1）調査の目的	1
（2）調査の内容	1
（3）調査の設計	1
（4）調査地域区分と標本数	2
2．回収の結果	2
3．集計における回収数の補正	3
4．調査回答者数の属性	4
5．報告書の見方	5
6．標本誤差について	6

集計資料

## ・調査結果

1．三重県の住みやすさについての評価及び今後の定住意向	9	( 1 ~ )
2．県行政の各分野の取組についての重要度・満足度・認知度	22	( 4 ~ )
（1）重要度に関する結果の概要	24	( 4 )
（2）満足度に関する結果の概要	26	( 5 )
（3）生活創造圏別の重要度・満足度の概要	30	
（4）認知度に関する結果の概要	41	( 6 )
（5）個別項目ごとの満足度（年代別、生活創造圏別）	44	( 54 ~ )
3．今後の県政に関する質問	91	( 148 )
4．広聴広報活動への関心	95	( 150 ~ )
（1）県の事業・施策の情報源	95	( 150 )
（2）「県政だより みえ」の役立ち度	97	( 152 )
（3）計画の策定経過をお知らせするための効果的な方法	99	( 153 )
（4）住民参画の推進に必要な取組	101	( 154 )
（5）インターネットの利用状況	103	( 155 )
（6）「e - デモ会議室」の知名度	105	( 156 )
（7）「e - デモ会議室」の参加意向	108	( 157 )
5．各設問の「その他」回答での記入内容	111	

## 集計資料

### 調査票

# I 調査のあらし

# 1 . 調査の概要

## ( 1 ) 調査の目的

平成 9 年 11 月に策定した県の総合計画「三重のくにづくり宣言」に掲げた施策を着実に推進するため、県行政の各分野に対する県民満足度等の把握を目的として調査を実施した。

## ( 2 ) 調査の内容

調査の目的に合わせて、総合計画に掲げた施策の内容にできるだけ合致するように質問項目を設定し、それぞれについて県民から見た重要度や満足度を尋ねる設問(問 2)を中心にした。そのほか、今後の県政に関する質問や県の広聴・広報活動への関心に関する質問を設定した。また、問 1 - 1、問 2 については、県民意識の経年変化を把握するため同一項目で実施した。

三重県の住みやすさについての評価及び今後の定住意向	( 問 1 - 1、問 1 - 2 )
県行政の各分野の取組についての重要度、満足度、認知度	( 問 2 )
今後の県政に関する質問	( 問 3 )
広聴・広報活動への関心	( 問 4 ~ 問 8 - 3 )

## ( 3 ) 調査の設計

調査地域	三重県全域
調査対象	県内居住の 20 歳以上の男女
標本数	10,000 人
抽出方法	無作為抽出法 9つの生活創造圏ごとに原則として 1,111 サンプル(四日市については 1,112)を配分し、各圏域内の市町村別に選挙人名簿登録者数の比率によってサンプル数を割り当てた。さらに各市町村においては選挙人名簿を使用して等間隔無作為抽出法によって対象者を抽出した。
調査方法	郵送法 三重県総合企画局政策推進チーム及び受託機関の連名による郵送
調査時期	平成 15 年 6 月

#### (4) 調査地域区分と標本数

総合計画「三重のくにづくり宣言」に基づく9つの生活創造圏を単位とした調査地域区分と標本数は表1に示す。

表1 調査地域区分と標本数

生活創造圏	市町村名	圏別抽出数
桑名・員弁	桑名市、多度町、長島町、木曾岬町、北勢町、員弁町、大安町 東員町、藤原町	1,111
四日市	四日市市、菰野町、楠町、朝日町、川越町	1,112
鈴鹿・亀山	鈴鹿市、亀山市、関町	1,111
伊賀	上野市、名張市、伊賀町、島ヶ原村、阿山町、大山田村、青山町	1,111
津・久居	津市、久居市、河芸町、芸濃町、美里村、安濃町、香良洲町、一志町、白山町、嬉野町、美杉村	1,111
松阪・紀勢	松阪市、三雲町、飯南町、飯高町、多気町、明和町、大台町、勢和村、宮川村、大宮町、紀勢町、大内山村	1,111
伊勢志摩	伊勢市、鳥羽市、玉城町、二見町、小俣町、南勢町、南島町、御菌村、度会町、浜島町、大王町、志摩町、阿児町、磯部町	1,111
尾鷲	尾鷲市、紀伊長島町、海山町	1,111
熊野	熊野市、御浜町、紀宝町、紀和町、鵜殿村	1,111
合 計		10,000

注) 総合計画「三重のくにづくり宣言」では、各生活創造圏の境界を明確にしていないが、市町村別の標本抽出のため、便宜上、表1のように市町村単位で各生活創造圏に区分した。(平成10年、平成12年、平成14年と同様の区分である。)

## 2. 回収の結果

年度	標本数	実回収総数	有効回収数	無効数
平成15年度	10,000人 100.0%	4,224人 42.2%	4,121人 41.2%	103人 1.0%
平成14年度	10,000人 100.0%	4,378人 43.8%	4,278人 42.8%	100人 1.0%
平成12年度	10,000人 100.0%	4,564人 45.6%	4,503人 45.0%	61人 0.6%
平成10年度	10,000人 100.0%	5,064人 50.6%	4,910人 49.1%	154人 1.5%

### 3 . 集計における回収数の補正

調査対象の抽出にあたっては、各生活創造圏ごとの分析検討を行う際に統計上意味のあるデータが得られる限度を考慮して、9つの生活創造圏の母集団(選挙人名簿登録者数)の大小に関わらず、1,111人ずつ(四日市生活創造圏は1,112人)のサンプルを割り当てた。

しかし、県全体の集計分析を回収実数のまま行くと、母集団の小さい圏域の調査結果が全体の結果に反映しすぎることになる。

そこで、圏域別の回収構成比を各圏域の母集団数構成比に近づけるため、平成15年6月現在の選挙人名簿登録者数の最も少ない熊野生活創造圏を1.00として、次の補正値を乗じて補正回収数とした。

表2 補正回収数の算出

生活創造圏	標本数	回収数	補正値	補正回収数	構成比
桑名・員弁	1,111	449	4.53	2,034	10.9%
四日市	1,112	439	7.62	3,345	17.9%
鈴鹿・亀山	1,111	465	4.93	2,292	12.3%
伊賀	1,111	516	3.95	2,038	10.9%
津・久居	1,111	514	6.54	3,362	18.0%
松阪・紀勢	1,111	485	4.54	2,202	11.8%
伊勢志摩	1,111	450	5.79	2,606	13.9%
尾鷲	1,111	401	1.02	409	2.2%
熊野	1,111	402	1.00	402	2.2%
圏域合計	10,000	4,121	-	18,690	100.0%

#### 4 . 調査回答者数の属性

回答者の属性別の補正回収数は以下のとおりである。

表3 年代別補正回収数

年 代	補正回収数	構成比
20 歳代	1,786	9.6%
30 歳代	2,648	14.2%
40 歳代	3,363	18.0%
50 歳代	4,561	24.4%
60 歳代	4,348	23.3%
70 歳以上	1,948	10.4%
無回答	37	0.2%
全 体	18,690	100.0%

表4 性別補正回収数

性 別	補正回収数	構成比
男性	8,908	47.7%
女性	9,736	52.1%
無回答	46	0.2%
全 体	18,690	100.0%

表5 同居家族別補正回収数（複数回答）

同居家族	補正回収数	構成比
乳幼児	2,571	13.8%
小・中学生	3,659	19.6%
高校・大学生（各種学校含む）	3,017	16.1%
65 歳以上の方	8,458	45.3%
無回答（上に該当しない人も含む）	5,919	31.7%
全 体	23,624	126.5%

表6 県外在住経験別補正回収数

県外在住経験	補正回収数	構成比
ない	9,687	51.8%
ある（通算5年未満）	3,633	19.4%
ある（通算5年以上）	4,963	26.6%
無回答	407	2.2%
全 体	18,690	100.0%

表7 居住年数別補正回収数

居住年数	補正回収数	構成比
1年未満	262	1.4%
1年以上5年未満	1,437	7.7%
5年以上10年未満	1,347	7.2%
10年以上	15,074	80.7%
無回答	569	3.0%
全 体	18,690	100.0%

表8 従事職業の産業・業種別補正回収数

従事職業の産業・業種	補正回収数	構成比
農林漁業	1,073	5.7%
製造業	3,979	21.3%
商業・金融業・サービス業	5,157	27.6%
建設業・不動産業	1,157	6.2%
医療・福祉関係	964	5.2%
教育・保育関係	806	4.3%
公務員（教育・保育関係を除く）	1,016	5.4%
学生	183	1.0%
無職（定年退職者を除く）	2,186	11.7%
フリーター	190	1.0%
その他	1,128	6.0%
無回答	853	4.6%
全 体	18,690	100.0%

## 5 . 報告書の見方

- (1) 比率はすべてパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出したため、パーセントの合計が100%にならないこともある。
- (2) 複数回答が可能な質問では、比率算出の基数は回答者数（票数）とし、その項目を選び印をつけた人が全体からみて何%なのかという見方をした。そのため、各項目の比率を合計しても100%とはならない。
- (3) 本報告書の表の見出し及び文章中での回答選択肢の表現は、趣旨が変わらない程度に簡略化して掲載されている場合がある。
- (4) 本報告書の帯グラフにおける5%未満の値についてはグラフの構成上数値の表示をしていない。

## 6 . 標本誤差について

アンケート調査を行う場合、その母集団（フレーム）が2万人以上の集団であるとき、統計上母集団を無限母集団としてとらえるため、その母集団の約1割（最低2,000件が目安）を対象とした調査が母集団全体の意見を反映していると考えられる。今回の調査では、母集団は2万人以上の無限母集団となっており、対象者数1万人、回収数4,000件以上は調査結果を見るうえで、統計上有効な数値であると考えられる。但し、調査結果には標本誤差というものが生じる。

$$\text{標本誤差} \quad \sigma = \pm 2 \sqrt{\frac{P(100-P)}{n}} \quad P: \text{回答率(\%)} \quad n: \text{回収数(人)}$$

今回の調査では上記の式で標本誤差を求めることができる。そしてこの標本誤差が、データの信頼度を表しているといえる。

標本誤差とは

母集団から一部の標本を抽出して調査を行い、その結果からもとの全体の値を推定するのが標本調査であるが、この際に生ずる“標本調査の結果”と“全数調査の結果”との差が標本誤差である。（図参照）標本誤差は抽出数を多くするほど小さくなり、また母集団内での個別データのバラツキが小さいほど小さくなる。通常は、標準誤差が「5%以内」であれば有効である判断する場合が多い。

各属性の標本誤差を下表に示す。回収数は補正数を用いている。

属性		N (補正回収数)	P (回答率 %)									
			5又 は95	10又 は90	15又 は85	20又 は80	25又 は75	30又 は70	35又 は65	40又 は60	45又 は55	50
総	数	18,690	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
性別	男性	8,908	0.5	0.6	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
	女性	9,736	0.4	0.6	0.7	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0
年齢別	20歳代	1,786	1.0	1.4	1.7	1.9	2.0	2.2	2.3	2.3	2.4	2.4
	30歳代	2,648	0.8	1.2	1.4	1.6	1.7	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9
	40歳代	3,363	0.8	1.0	1.2	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7
	50歳代	4,561	0.6	0.9	1.1	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5
	60歳代	4,348	0.7	0.9	1.1	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5
	70歳以上	1,948	1.0	1.4	1.6	1.8	2.0	2.1	2.2	2.2	2.3	2.3

属 性	N (補整回収数)	P (回答率 %)										
		5又 は95	10又 は90	15又 は85	20又 は80	25又 は75	30又 は70	35又 は65	40又 は60	45又 は55	50	
県外 在住 経験	な い	9,687	0.4	0.6	0.7	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0
	ある (5年未満)	3,633	0.7	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7
	ある (5年以上)	4,963	0.6	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4
居住 年数	1 年 未 満	262	2.7	3.7	4.4	4.9	5.4	5.7	5.9	6.1	6.1	6.2
	1年以上5年未満	1,437	1.1	1.6	1.9	2.1	2.3	2.4	2.5	2.6	2.6	2.6
	5年以上10年未満	1,347	1.2	1.6	1.9	2.2	2.4	2.5	2.6	2.7	2.7	2.7
	10 年 以 上	15,074	0.4	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
生活 創造 圏	桑 名 ・ 員 弁	2,034	1.0	1.3	1.6	1.8	1.9	2.0	2.1	2.2	2.2	2.2
	四 日 市	3,345	0.8	1.0	1.2	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7
	鈴 鹿 ・ 亀 山	2,292	0.9	1.3	1.5	1.7	1.8	1.9	2.0	2.0	2.1	2.1
	伊 賀	2,038	1.0	1.3	1.6	1.8	1.9	2.0	2.1	2.2	2.2	2.2
	津 ・ 久 居	3,362	0.8	1.0	1.2	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7
	松 阪 ・ 紀 勢	2,202	0.9	1.3	1.5	1.7	1.8	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1
	伊 勢 志 摩	2,606	0.9	1.2	1.4	1.6	1.7	1.8	1.9	1.9	1.9	2.0
	尾 鷲	409	2.2	3.0	3.5	4.0	4.3	4.5	4.7	4.8	4.9	4.9
	熊 野	402	2.2	3.0	3.6	4.0	4.3	4.6	4.8	4.9	5.0	5.0
従事 職業 の 産業 ・ 業種	農 林 漁 業	1,073	1.3	1.8	2.2	2.4	2.6	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1
	製 造 業	3,979	0.7	1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6
	商業・金融業・ サービス業	5,157	0.6	0.8	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4
	建設業・不動産業	1,157	1.3	1.8	2.1	2.4	2.5	2.7	2.8	2.9	2.9	2.9
	医療・福祉関係	964	1.4	1.9	2.3	2.6	2.8	3.0	3.1	3.2	3.2	3.2
	教育・保育関係	806	1.5	2.1	2.5	2.8	3.1	3.2	3.4	3.5	3.5	3.5
	公務員 (教育、保 育関係を除く)	1,016	1.4	1.9	2.2	2.5	2.7	2.9	3.0	3.1	3.1	3.1
	学 生	183	3.2	4.4	5.3	5.9	6.4	6.8	7.1	7.2	7.4	7.4
	無職 (定年退職者 を除く)	2,186	0.9	1.3	1.5	1.7	1.9	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1
	フ リ - タ -	190	3.2	4.4	5.2	5.8	6.3	6.6	6.9	7.1	7.2	7.3
	そ の 他	1,128	1.3	1.8	2.1	2.4	2.6	2.7	2.8	2.9	3.0	3.0



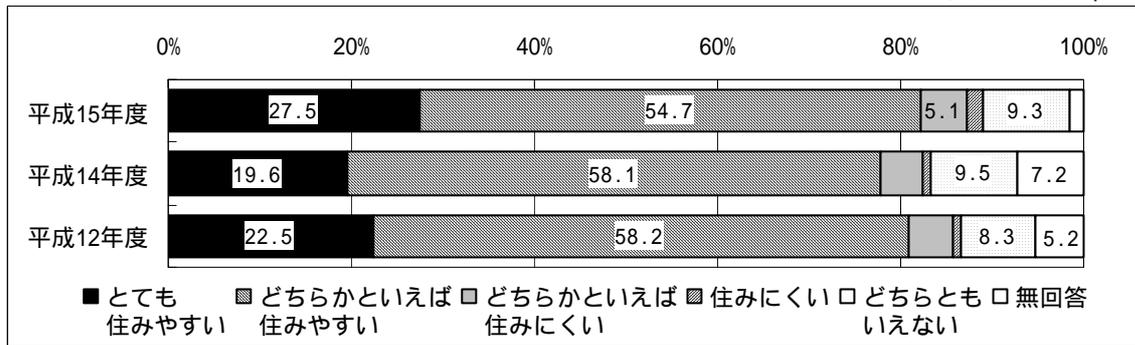
## II 調查結果

# 1 . 三重県の住みやすさについての評価及び今後の定住意向

問 1 - 1 あなたにとって、三重県は住みやすい県ですか。( は1つ)

## 全 体

(集計資料 p.1)



### 平成 15 年度

全体では、27.5%の人が「とても住みやすい」と答えており、これに「どちらかといえば住みやすい」(54.7%)を合わせると、82.2%の人が“住みやすい”と答えている。

一方、「住みにくい」(1.8%)や「どちらかといえば住みにくい」(6.9%)と答えた“住みにくい”と感じている人は、約1割(8.7%)となっている。

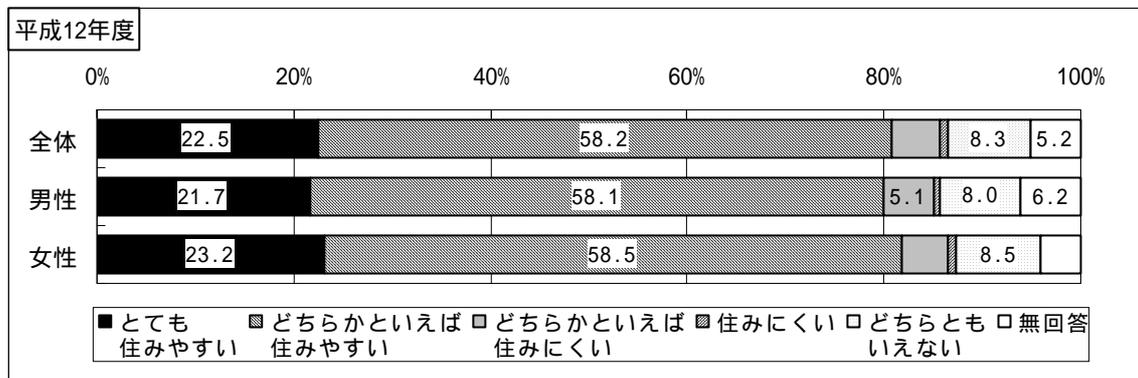
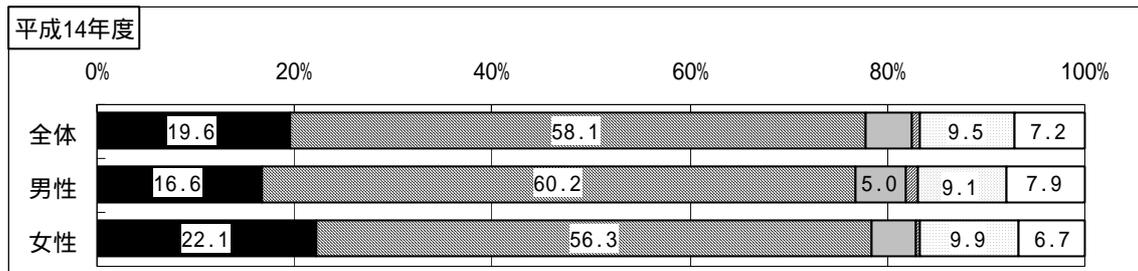
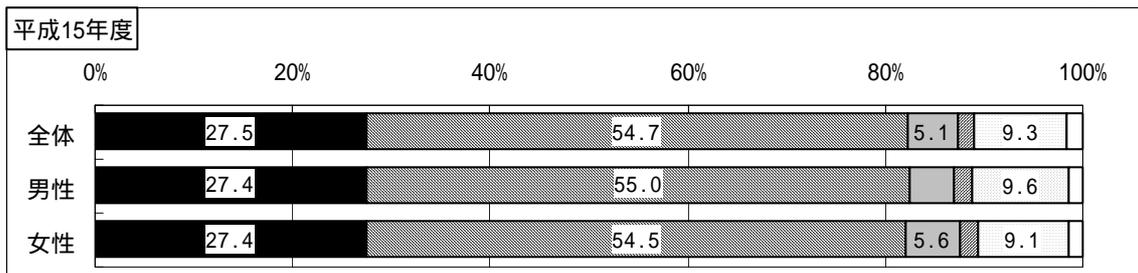
### 平成 12 年度・平成 14 年度との比較

全体では、「とても住みやすい」と答えた人の割合は、平成 12 年度から平成 14 年度にかけて 2.9 ポイント減少したものの、平成 15 年度では 7.9 ポイント増加している。また、“住みやすい”と答えた人の割合についても、平成 12 年度(80.7%)から平成 14 年度(77.7%)にかけて 3.0 ポイント減少したものの、平成 15 年度(82.2%)では 4.5 ポイント増加している。

一方、“住みにくい”と感じている人は、平成 14 年度から平成 15 年度にかけて 1.3 ポイント増加しているものの、各年度による大きな変化はみられない。

# 性別

(集計資料 p.1)



## 平成 15 年度

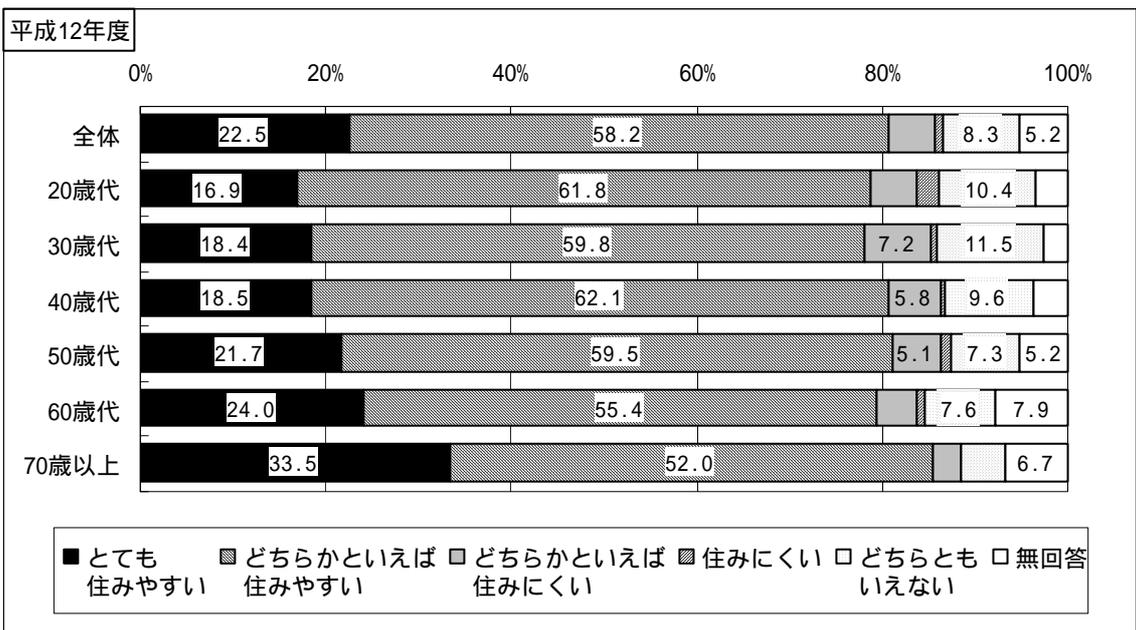
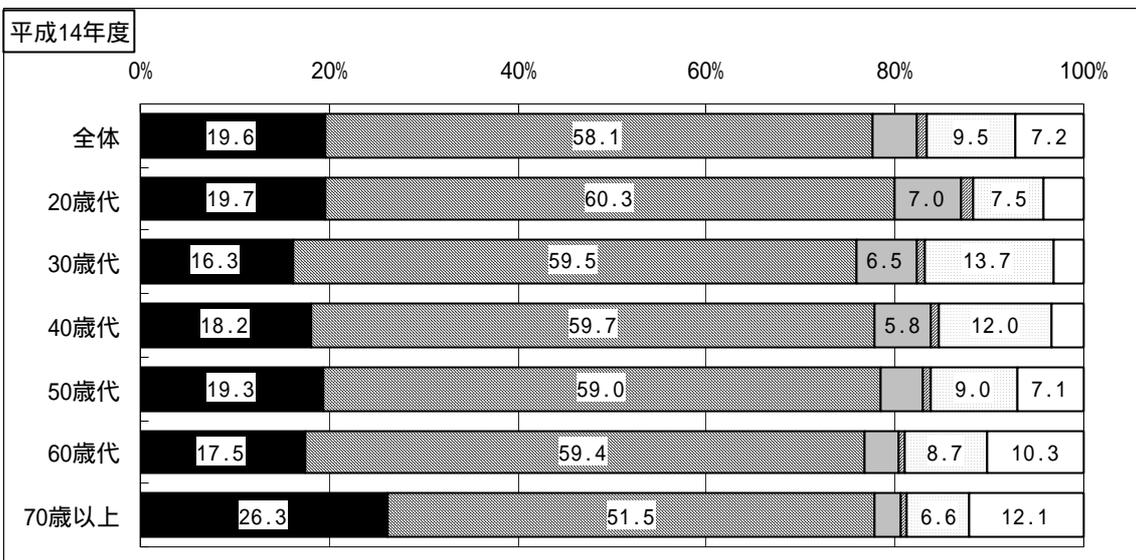
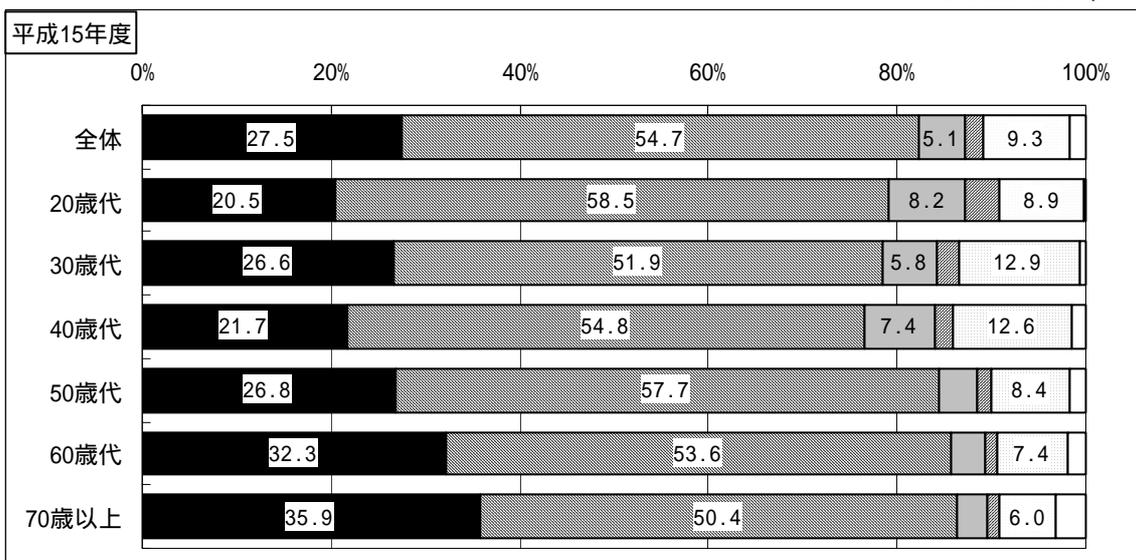
“住みやすい”と答えた人の割合は、男女に差はみられず、男女ともに8割を超えている。

## 平成 12 年度・平成 14 年度との比較

性別では、男性の「とても住みやすい」と答えた人の割合は平成 15 年度で 10.8 ポイント増加し、女性では 5.3 ポイント増加している。また、“住みやすい”と答えた人の割合は、男女ともに平成 12 年度から平成 14 年度にかけては 3 ポイントほど減少したものの、平成 15 年度にかけては男性では 5.6 ポイント、女性では 3.5 ポイント増加している。

# 年代別

(集計資料 p.1)



#### 平成 15 年度

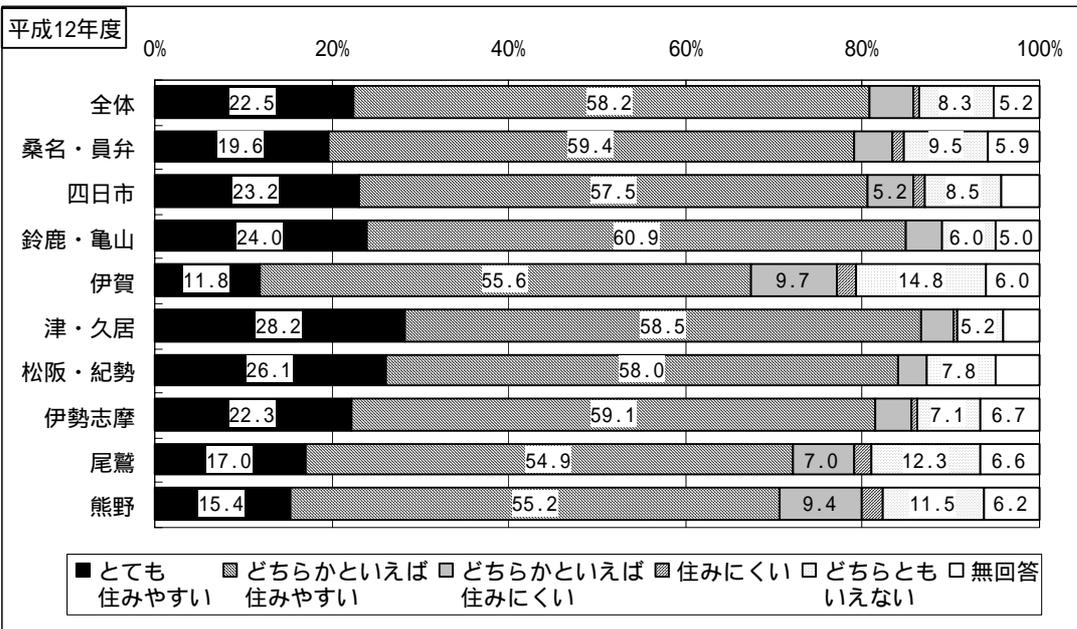
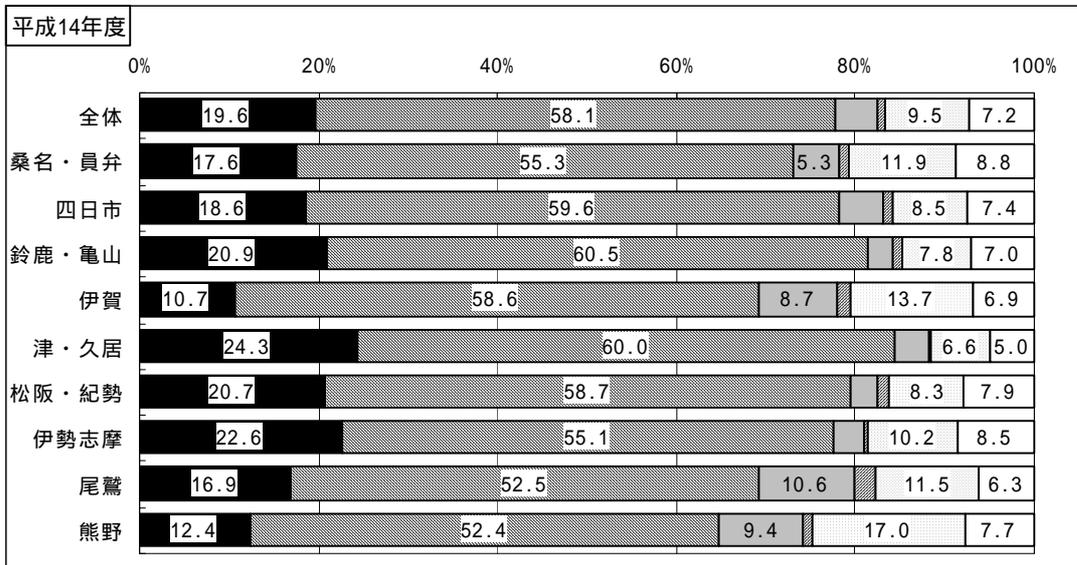
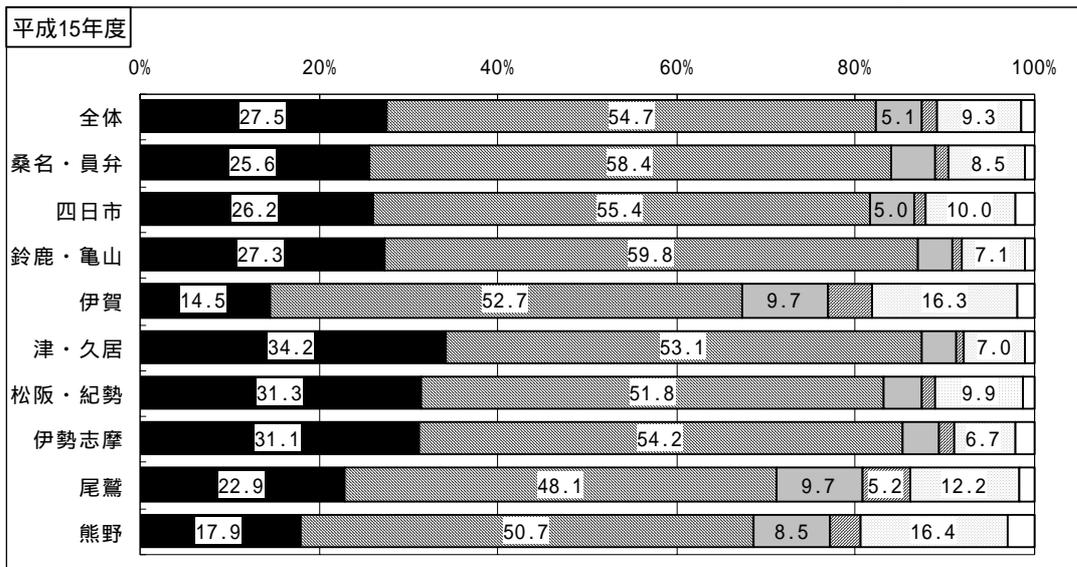
「とても住みやすい」と答えた人の割合は 40 歳代を除き、概ね年代とともに高くなっている。また、“住みやすい”と答えた人の割合は、すべての年代で約 8 割を占めている。

#### 平成 12 年度・平成 14 年度との比較

“住みやすい”と答えた人の割合は、30 歳代や 50 歳代以上では平成 14 年度に比べて増加しており、中でも 60 歳代（9.0 ポイント）、70 歳以上（8.5 ポイント）、50 歳代（6.2 ポイント）の増加が目立つ。また、20 歳代、40 歳代については、「とても住みやすい」と答えた人は増加しているものの、“住みやすい”と感じている人は減少している。

生活創造圏別

(集計資料 p.1)



#### 平成 15 年度

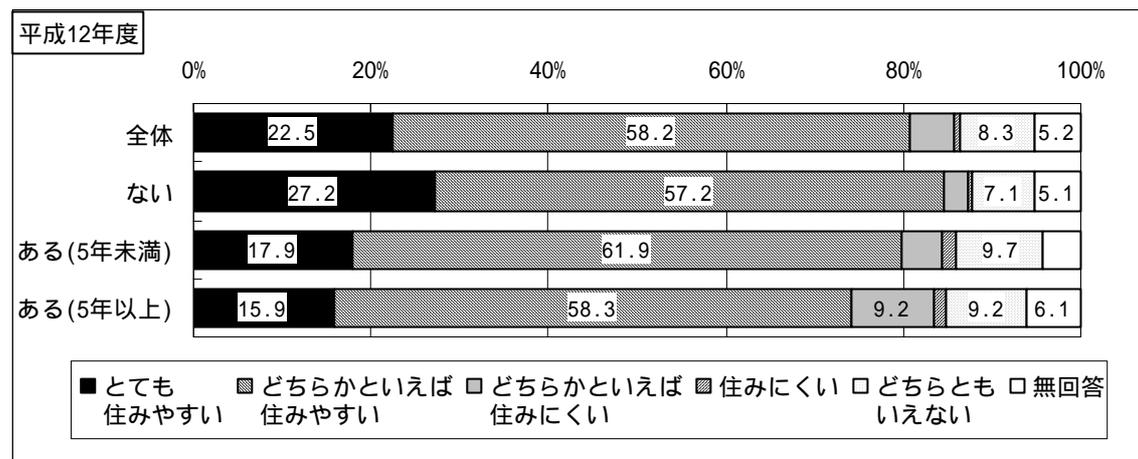
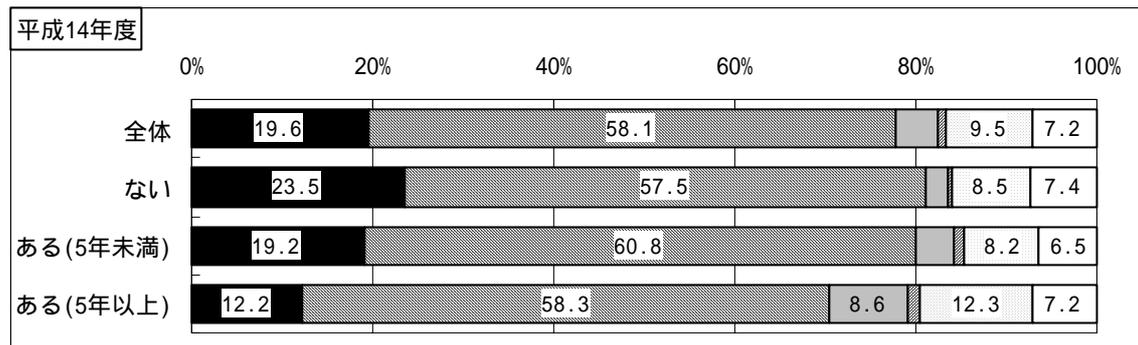
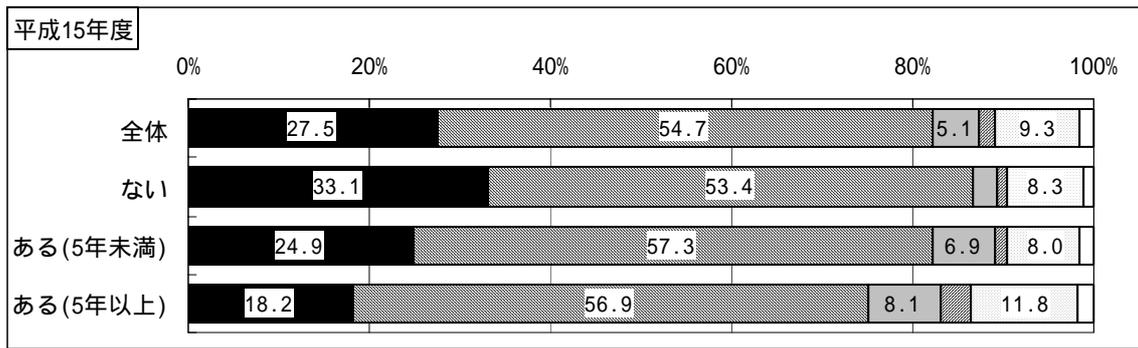
「とても住みやすい」と答えた人の割合は、津・久居（34.2%）、松阪・紀勢（31.3%）、伊勢志摩（31.1%）などでは3割を超えて高くなっている。また、“住みやすい”と答えた人の割合は、津・久居（87.3%）、鈴鹿・亀山（87.1%）、伊勢志摩（85.3%）などで高くなっている。

#### 平成 12 年度・平成 14 年度との比較

“住みやすい”と答えた人の割合は、伊賀を除いた圏域では平成 14 年度に比べて増加しており、特に桑名・員弁（11.1 ポイント）の増加が大きくなっている。また、伊賀、松阪・紀勢、尾鷲、熊野では平成 12 年度の水準より減少しており、その他の圏域では平成 12 年度の水準より増加している。

## 県外在住の経験別

(集計資料 p.1)



### 平成15年度

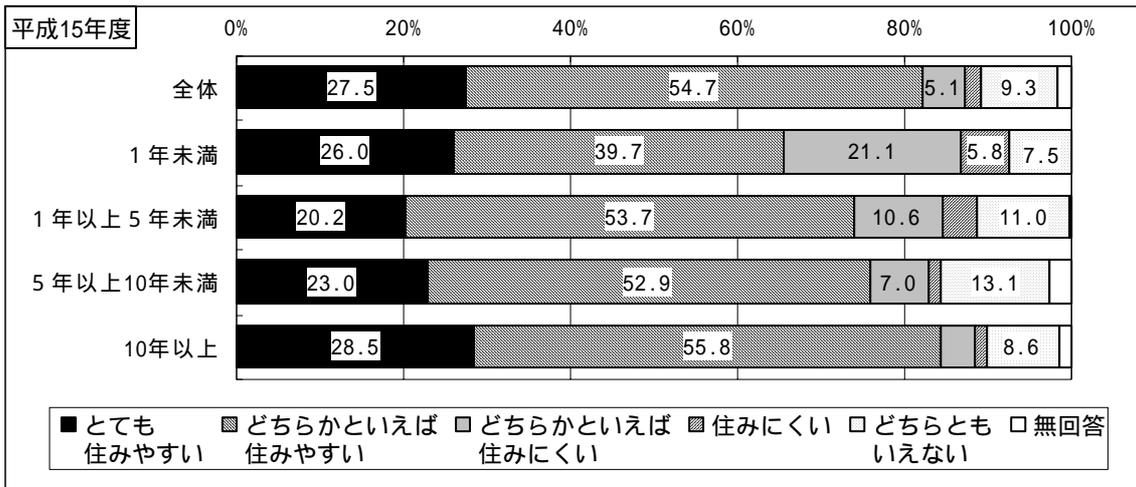
県外在住の経験別では、「とても住みやすい」と答えた人の割合は、「ない人」(33.1%)が「ある人(5年未満)」(24.9%)や「ある人(5年以上)」(18.2%)を上回っており、県外在住経験年数が長いほど“住みやすい”と感じている人は減少している。

### 平成12年度・平成14年度との比較

“住みやすい”と答えた人の割合は、どの階層でも平成12年度の水準より増加している。

## 居住年数

(集計資料 p.1)



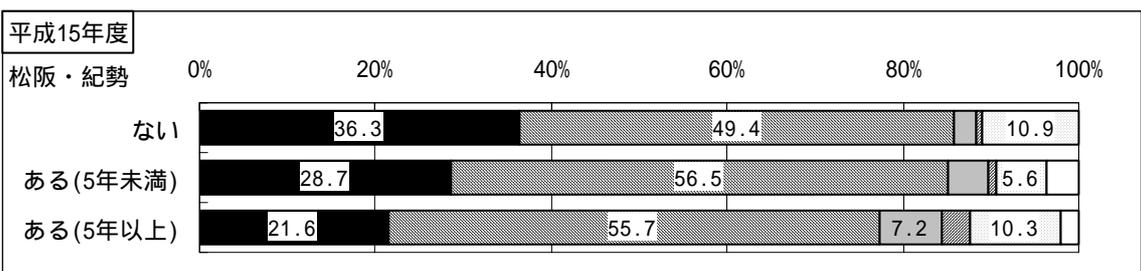
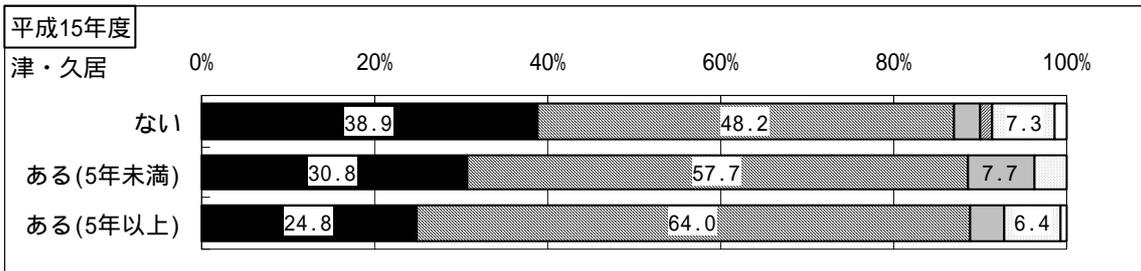
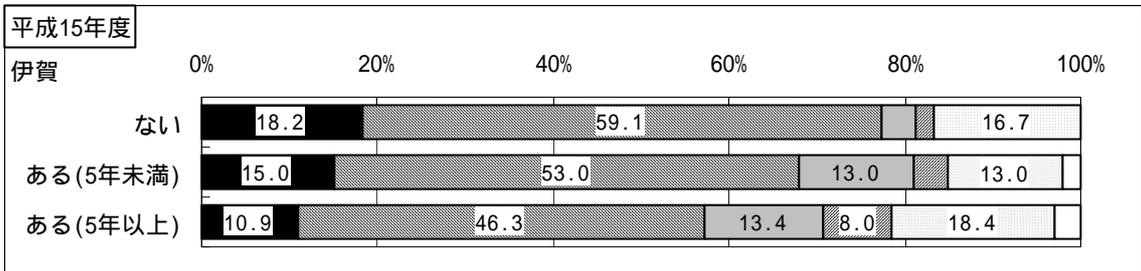
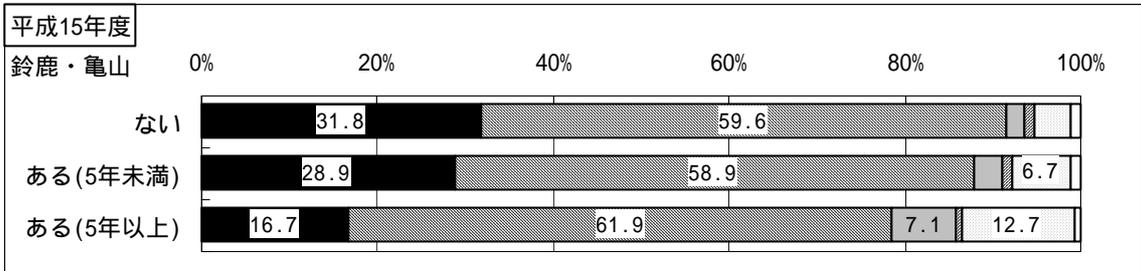
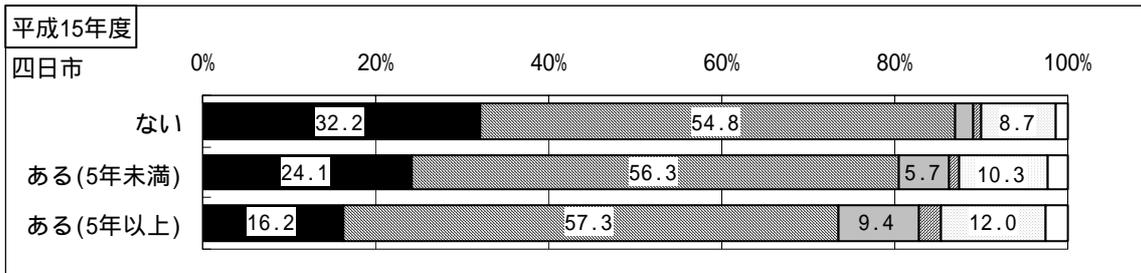
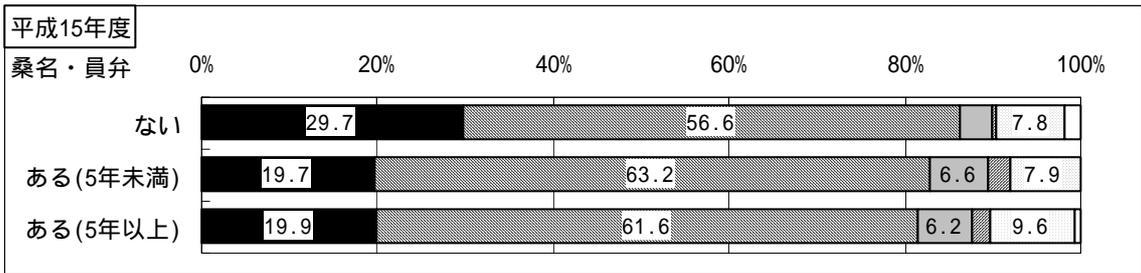
### 平成15年度

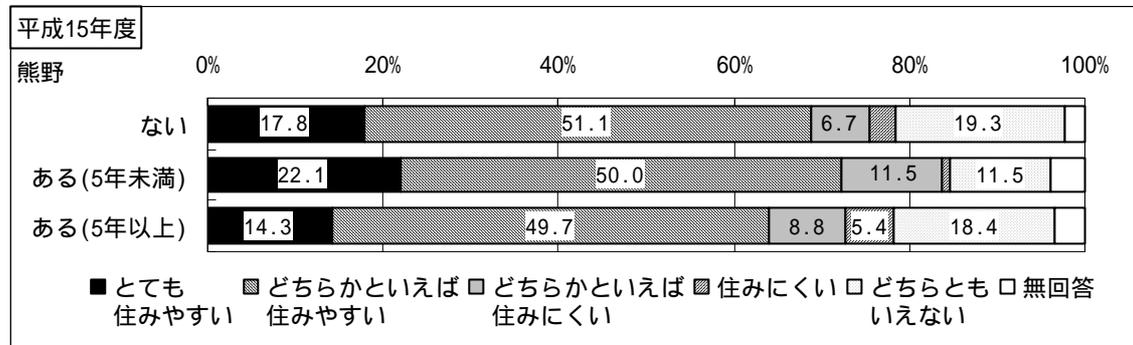
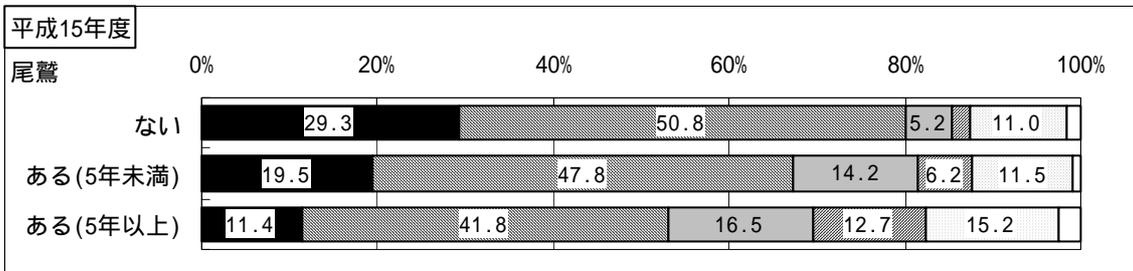
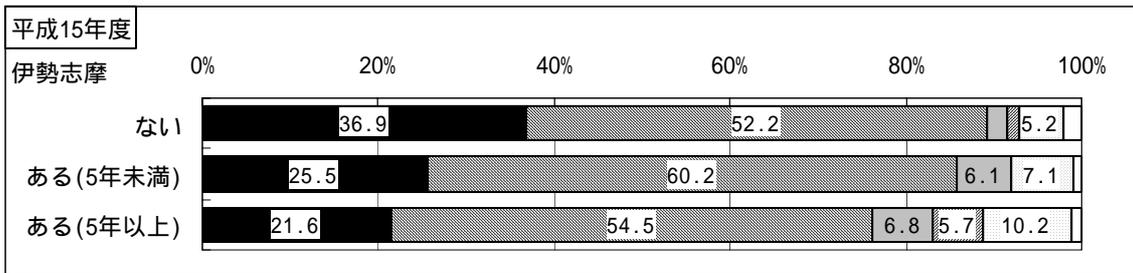
居住年数別では、“住みやすい”と答えた人の割合は、居住年数が長くなるにつれ高くなっており、居住年数が10年以上の人では8割を超えている。

また、居住年数については平成15年度に新たに追加した項目であり、経年変化についてはみることはできない。

生活創造圏・県外在住経験別

(集計資料 p.2)





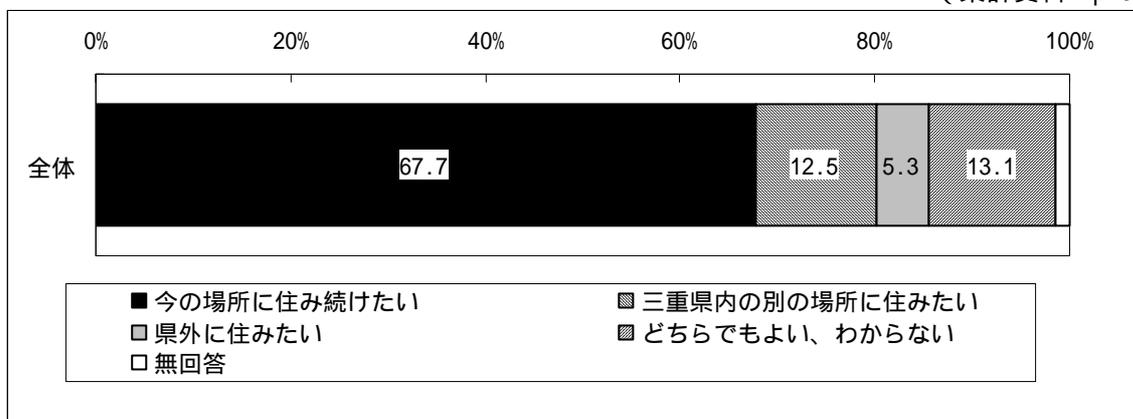
平成15年度

「とても住みやすい」の回答率が県全体より低い桑名・員弁、四日市、鈴鹿・亀山、伊賀、尾鷲、熊野について県外在住経験との関連をみると、四日市、鈴鹿・亀山、伊賀、尾鷲では、県外在住経験が「ない人」に比べて県外在住経験が「ある人」の「とても住みやすい」の回答率が顕著に低くなっている。また、桑名・員弁は、県外在住経験が「ある人(5年未満)」より「ある人(5年以上)」の方で「とても住みやすい」の回答率が高くなっており、熊野では、県外在住経験が「ない人」より「ある人(5年未満)」の回答率が高くなっている。

問 1 - 2 あなたは今後も三重県に住みたいと思いますか。( は 1 つ )

全 体

( 集計資料 p.3 )

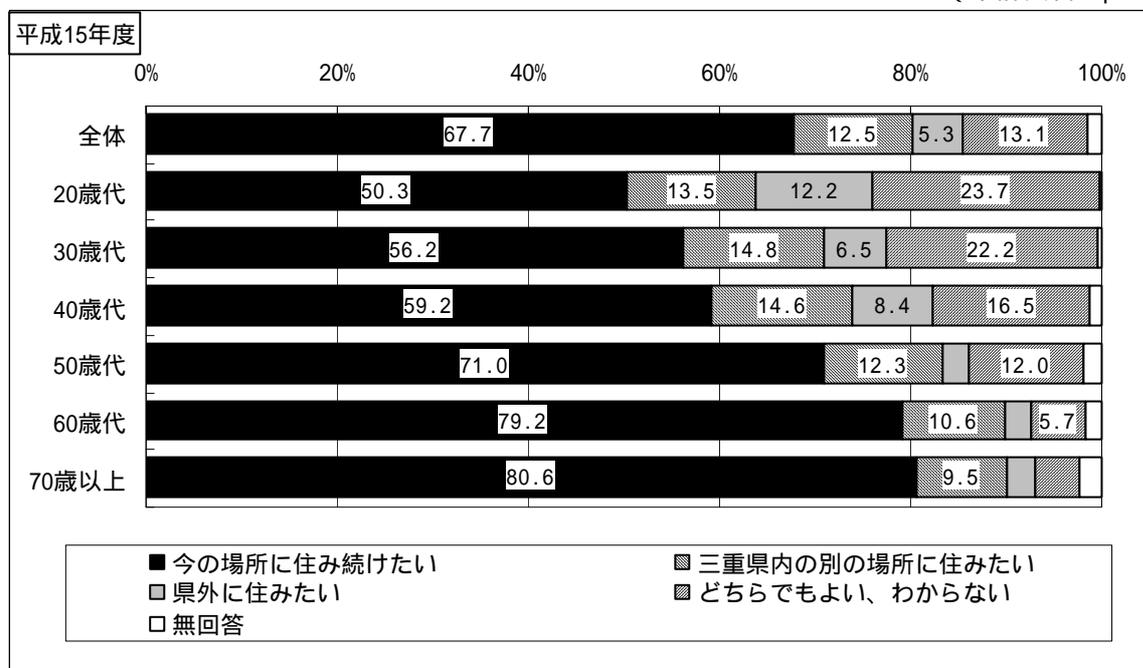


平成 15 年度

全体では、「今の場所に住み続けたい」と答えた人の割合が 67.7%と最も高くなっている。これに対し「三重県内の別の場所に住みたい」(12.5%)や「県外に住みたい」(5.3%)など、移転を考えている人は約 2 割 (17.8%) を占めている。

年代別

( 集計資料 p.3 )

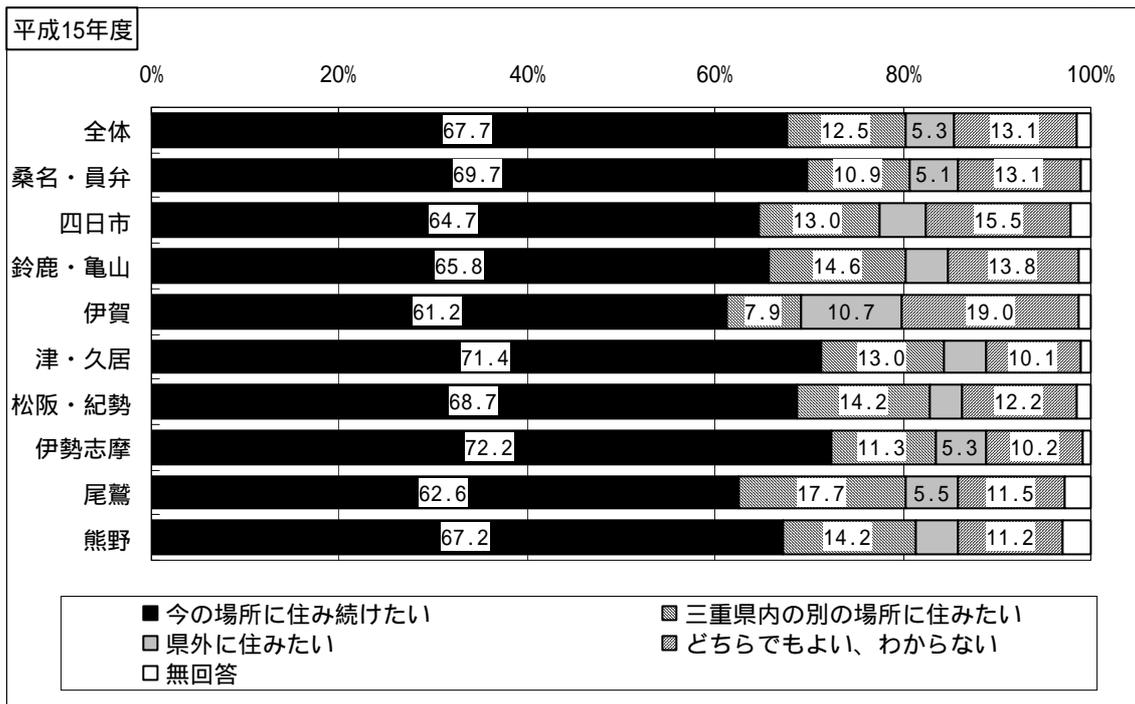


平成 15 年度

年代別では、「今の場所に住み続けたい」と答えた人の割合は、いずれの年代においても半数以上を占めており、定住意向は高くなっている。また、年齢とともに定住意向は高くなる傾向にあり、60 歳以上では約 8 割を占めている。

## 生活創造圏別

(集計資料 p.3)

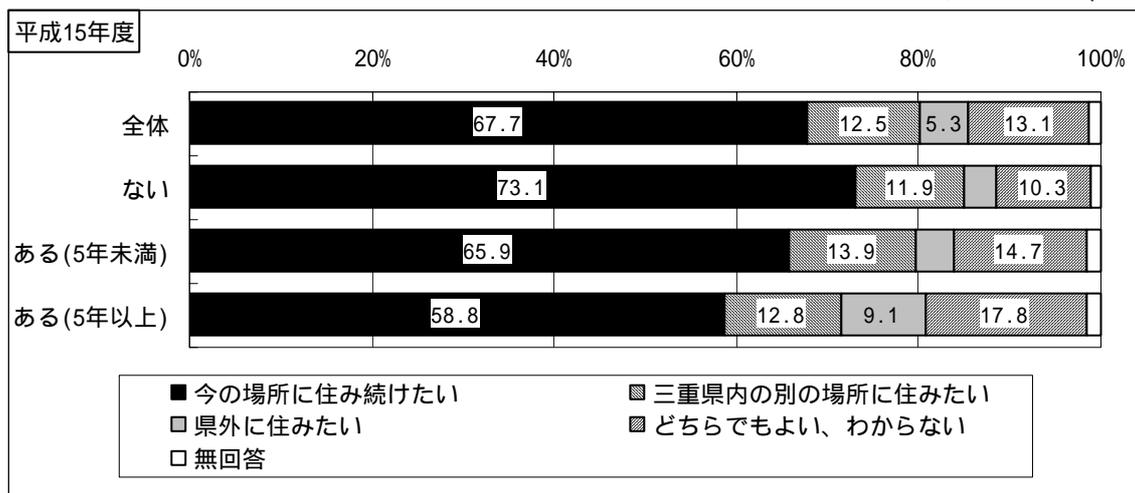


### 平成 15 年度

生活創造圏別では、「今の場所に住みたい」と答えた人の割合は、いずれの生活創造圏においても6割を超えており、定住意向は高くなっている。

## 県外在住の経験別

(集計資料 p.3)

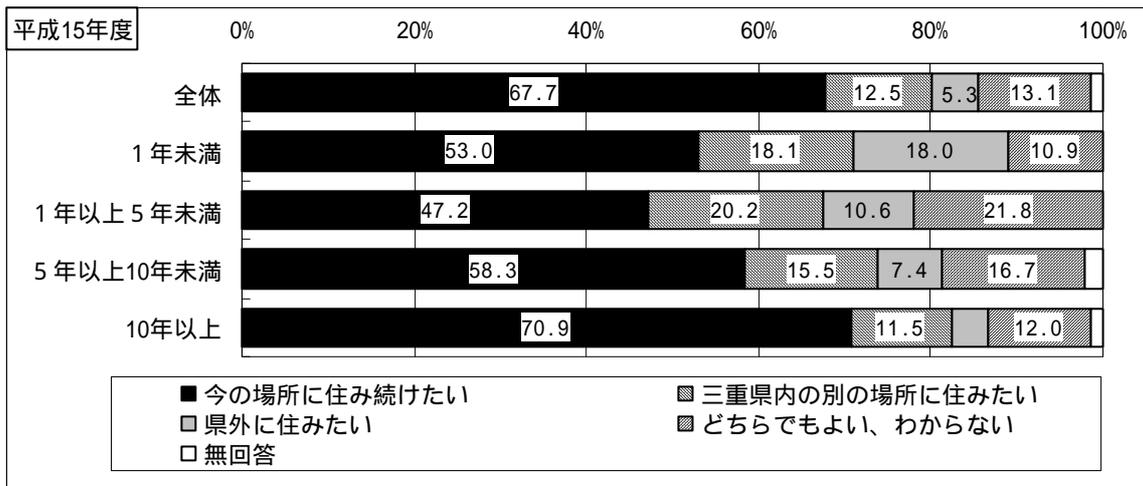


### 平成 15 年度

県外在住経験別では、「今の場所に住みたい」と答えた人の割合は、県外在住経験が「ある人」に比べ県外在住経験が「ない人」の方が高くなっている。

## 居住期間

(集計資料 p.3)

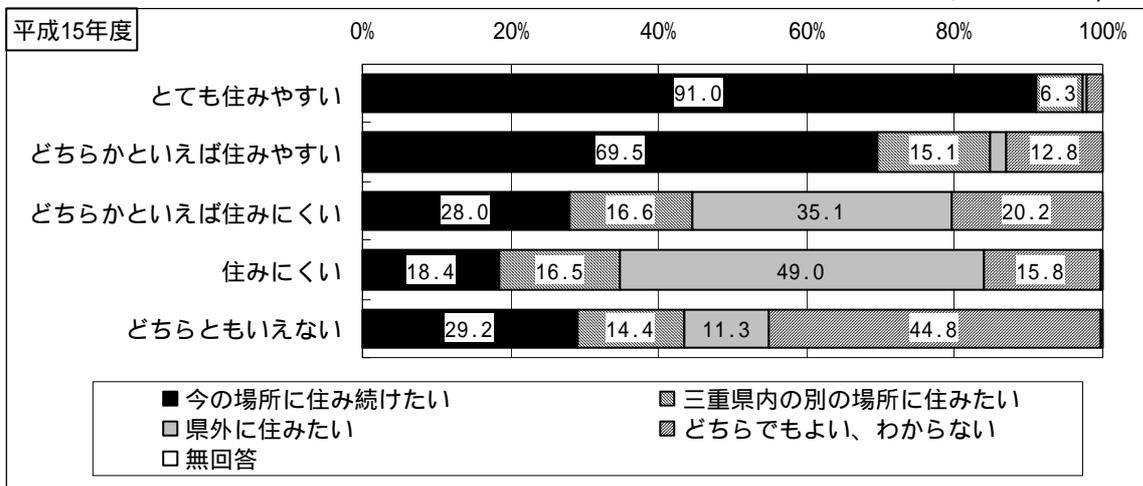


### 平成15年度

居住年数別では、「今の場所に住みたい」と答えた人の割合は、居住年数が長くなるにつれ高くなっており、居住年数が10年以上の人では7割を超えている。一方、移転を考えている人(「県外に住みたい」+「三重県内の別の場所に住みたい」)は、居住年数が5年未満の短期居住者では3割を超えている。

## 住みよさ・定住意向

(集計資料 p.3)



### 平成15年度

住みよさと今後の定住意向をみると、三重県を「とても住みやすい」と回答した人のうち、「今の場所に住みたい」と回答した人の割合は約9割(91.0%)と高くなっており、「どちらかといえば住みやすい」と回答した人においても、定住意向は約7割(69.5%)を占めている。一方、「どちらかといえば住みにくい」もしくは「住みにくい」と回答した人においては、定住意向は約2~約3割にとどまっており、移転を考えている人が半数以上を占めている。

## 2. 県行政の各分野の取組についての重要度・満足度・認知度

問2 以下に掲げた各分野の県行政の取組は、あなたの今の、あるいはこれからの生活にとってどのくらい重要ですか。

また、現在のこれらの行政の取組に対してあなたはどのくらい満足されていますか。

そして、これら取組をどの程度ご存知ですか。(重要度、満足度、認知度それぞれに を1つずつつけてください)

次ページに掲げた県行政の47項目の施策について、重要度と満足度、認知度を調査した。また、重要度と満足度については、前回調査(平成14年度)との比較を行った。

### 重要度の選択肢

重要

どちらかといえば重要

どちらともいえない

どちらかといえば重要でない

重要でない

わからない

### 満足度の選択肢

満足

どちらかといえば満足

どちらともいえない

どちらかといえば不満

不満

わからない

### 認知度の選択肢

取組の内容を知っている

取り組んでいることは知っている

あまり知らない

知らない

各項目について県民の考える重要度を測定するため、重要意識(「重要」「どちらかといえば重要」と答えた人の率の計)を用いる。

同様に、満足度については満足意識(「満足」「どちらかといえば満足」と答えた人の率の計)と不満足意識(「不満」「どちらかといえば不満」と答えた人の率の計)、認知度については認知意識(「取組の内容を知っている」「取り組んでいることは知っている」と答えた人の率の計)を用いる。

「重要意識」=「重要」+「どちらかといえば重要」

「満足意識」=「満足」+「どちらかといえば満足」

「不満足意識」=「不満」+「どちらかといえば不満」

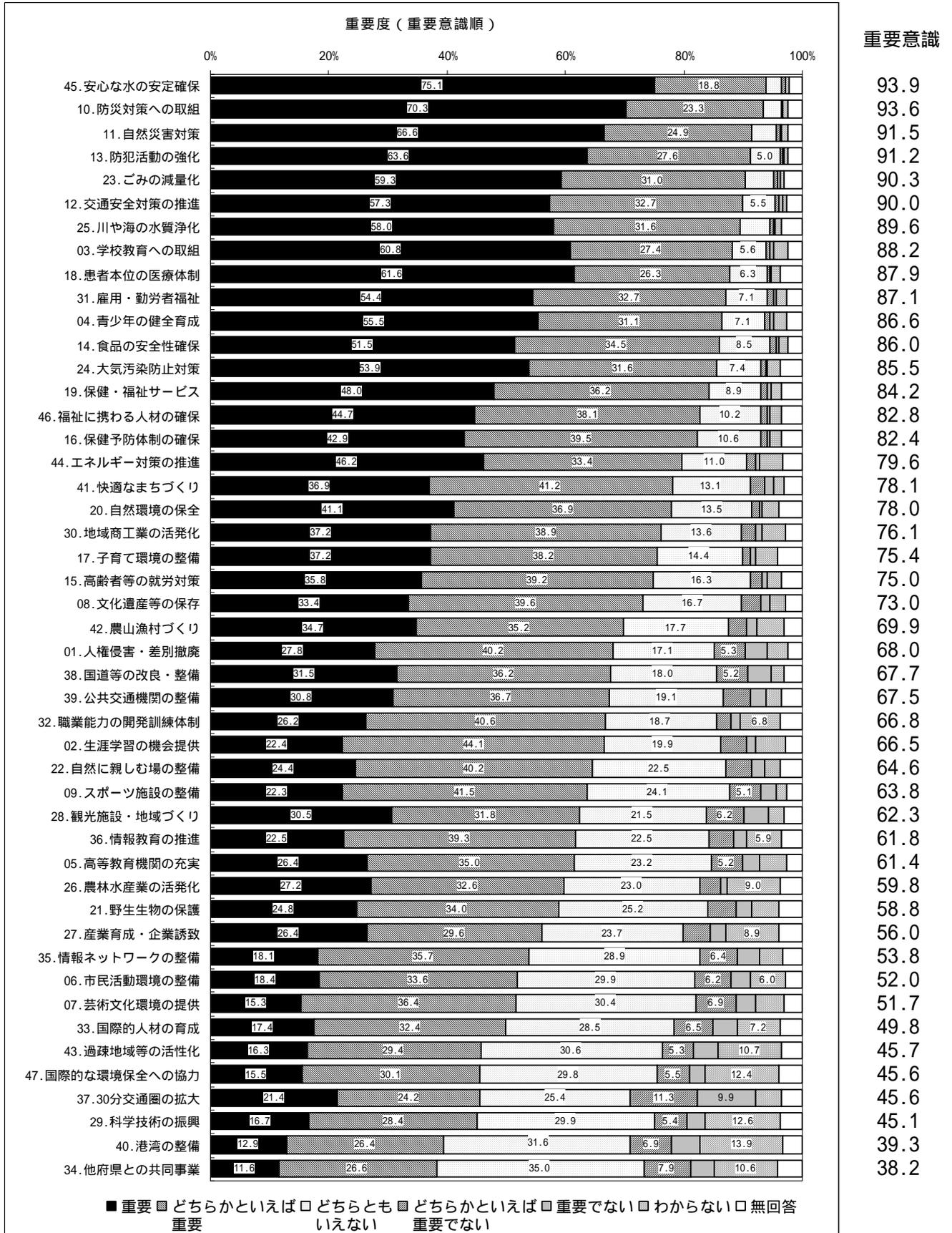
「認知意識」=「取組の内容を知っている」+「取り組んでいることは知っている」

番号	調査票での表現	報告書の省略表記
1	人権侵害や差別をなくすための取組	人権侵害・差別撤廃
2	生涯学習の場と機会の提供	生涯学習の機会提供
3	学校教育への取組	学校教育への取組
4	青少年の健全育成	青少年の健全育成
5	大学などの高等教育機関の充実	高等教育機関の充実
6	職場へのボランティア休暇の導入など、住民が市民活動に参加しやすい条件の整備	市民活動環境の整備
7	芸術文化にふれあう機会の提供	芸術文化環境の提供
8	文化遺産、史跡、天然記念物などの保存	文化遺産等の保存
9	スポーツ・レクリエーション施設の整備	スポーツ施設の整備
10	防災対策への取組	防災対策への取組
11	洪水や高潮、土砂災害などへの対策	自然災害対策
12	交通安全対策の推進	交通安全対策の推進
13	防犯活動の強化	防犯活動の強化
14	食品の安全性確保のための衛生管理指導體制の整備	食品の安全性確保
15	高齢者や障害者の就労条件などの整備	高齢者等の就労対策
16	生活習慣病や感染症の予防など保健予防体制の確保	保健予防体制の確保
17	母子保健対策、保育サービスなど子育て環境の整備	子育て環境の整備
18	病状に応じて、適切な医療が受けられる患者本位の医療体制の確保	患者本位の医療体制
19	訪問介護など保健・福祉サービスの提供	保健・福祉サービス
20	自然環境の保全	自然環境の保全
21	希少な野生生物の保護	野生生物の保護
22	自然に親しむ場の整備	自然に親しむ場の整備
23	ごみの減量化	ごみの減量化
24	大気汚染防止対策の強化	大気汚染防止対策
25	川や海の水質浄化	川や海の水質浄化
26	農林水産業の活発化	農林水産業の活発化
27	新しい分野の産業の育成や先端的企業の誘致	産業育成・企業誘致
28	三重県を訪れる人が増加するような観光施設や地域づくり	観光施設・地域づくり
29	科学技術の振興	科学技術の振興
30	中小企業の支援や商店街づくりなど地域商工業の活発化	地域商工業の活発化
31	働く場の確保と勤労者福祉の向上	雇用・勤労者福祉
32	社会の変化に対応した職業能力の開発訓練体制の充実	職業能力の開発訓練体制
33	海外の学校との提携校の拡大など国際化社会に対応できる人材の育成	国際的人材の育成
34	県境を越えた児童生徒の受入れの弾力化など、他府県との共同事業の推進	他府県との共同事業
35	ケーブルテレビの普及など情報ネットワークの整備	情報ネットワークの整備
36	インターネットなどの新しい情報手段に対応できるような情報教育の推進	情報教育の推進
37	空港、新幹線、高速道路など高速交通機関までおおむね30分で到達できる地域の拡大	30分交通圏の拡大
38	国道や県道の改良・整備	国道等の改良・整備
39	鉄道やバスなど公共交通機関の整備	公共交通機関の整備
40	港湾の整備	港湾の整備
41	公園や歩道、段差のない公共的施設など快適なまちづくり	快適なまちづくり
42	道路、生活排水処理施設の整備など若者が定住する農山漁村づくり	農山漁村づくり
43	過疎地域や離島、半島地域の活性化	過疎地域等の活性化
44	省エネルギー対策の推進、太陽光発電の普及など地球に優しいエネルギー対策	エネルギー対策の推進
45	安心して飲める水の安定確保	安心な水の安定確保
46	看護職員、福祉ボランティア等の保健・医療・福祉や地域福祉活動に携わる人材の確保	福祉に携わる人材の確保
47	環境保全技術の諸外国への移転など国際的な環境保全への協力	国際的な環境保全への協力

(1) 重要度に関する結果の概要

(重要意識は「重要」「どちらかといえば重要」と答えた人の率の計)

(集計資料 p.4)



<平成 15 年度>

- ・47 項目中 40 項目で重要意識が 50%以上に達しており、重要性に対する認識は全体として高い。
- ・47 項目の中で重要意識が最も高いのは、「安心な水の安定確保」(93.9%)で、以下「防災対策への取組」(93.6%)「自然災害対策」(91.5%)「防犯活動の強化」(91.2%)「ごみの減量化」(90.3%)「交通安全対策の推進」(90.0%)など、“防犯・防災”や“環境保全”に関する項目が上位としてあげられている。
- ・重要意識が最も低いのは、「他府県との共同事業」(38.2%)で、次いで「港湾の整備」(39.3%)「科学技術の振興」(45.1%)「30分交通圏の拡大」(45.6%)「国際的な環境保全への協力」(45.6%)「過疎地域等の活性化」(45.7%)「国際的人材の育成」(49.8%)の順となっている。

<平成 14 年度との比較>

- ・平成 15 年度では、重要意識が 50%を上回った項目数は 40 項目となっており、前回時と変化はみられない。
- ・「人権侵害・差別撤廃」(68.0%)の重要意識が 11.8 ポイントと大きく増加しており、次いで「学校教育への取組」(88.2%)「保健予防体制の確保」(82.4%)などの重要意識も 4 ポイント以上あがっているのに対し、「自然に親しむ場の整備」(64.6%)「国際的人材の育成」(49.8%)などでは重要意識が 5～6 ポイント減少している。
- ・「重要」の回答率に着目すると、「防災対策への取組」「学校教育への取組」「自然災害対策」「防犯活動の強化」など、“防犯・防災”に関する項目が増加している。

<重要意識が 4 ポイント以上、上がった項目>

項 目	平成 15 年度	平成 14 年度	前回調査時との比較
1. 人権侵害・差別撤廃	68.0%	56.2%	11.8 ポイント
3. 学校教育への取組	88.2%	83.5%	4.7 ポイント
16. 保健予防体制の確保	82.4%	78.2%	4.2 ポイント

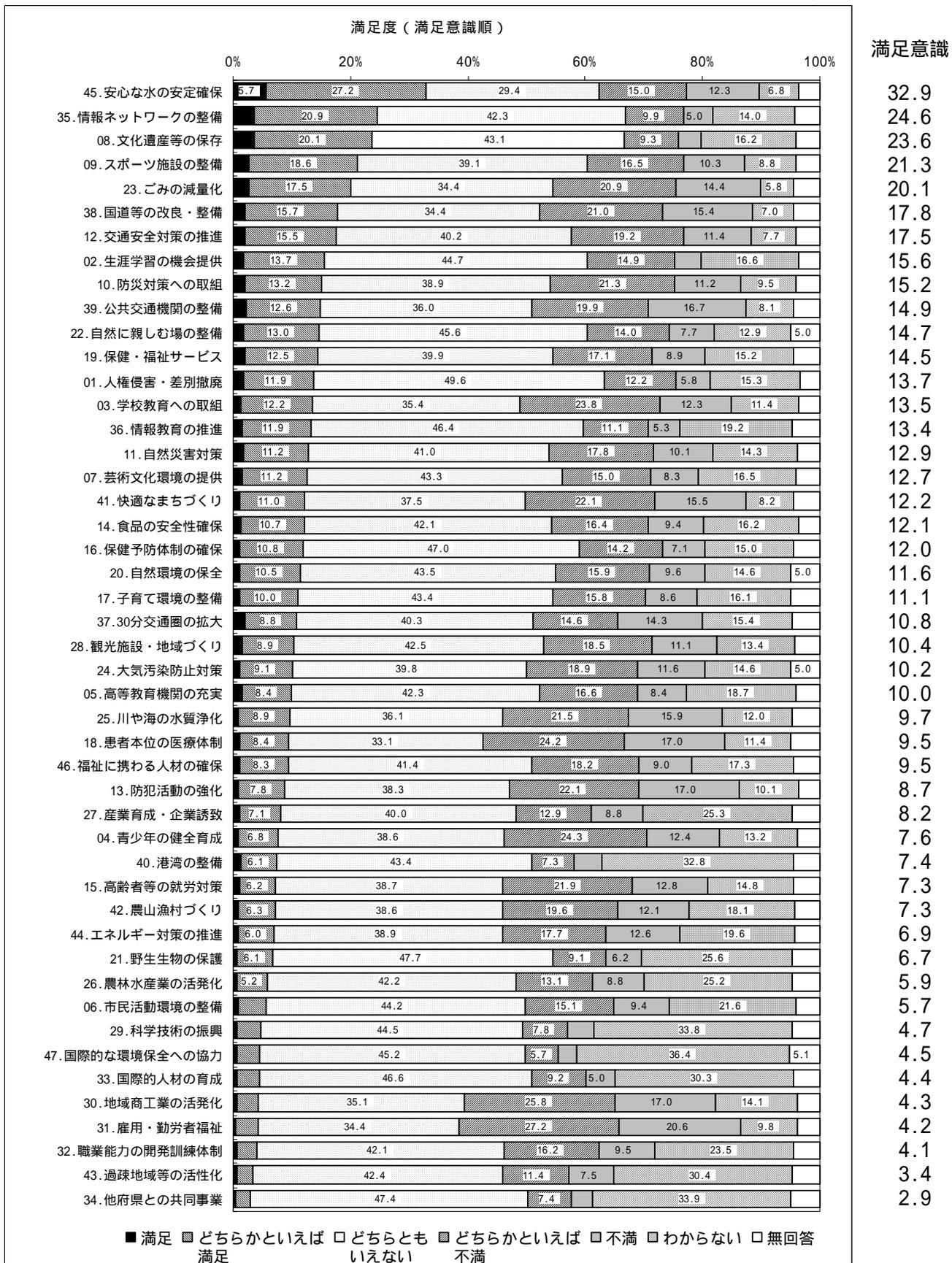
<「重要」の回答率が大きく上がった項目>

項 目	平成 15 年度	平成 14 年度	前回調査時との比較
10. 防災対策への取組	70.3%	62.7%	7.6 ポイント
3. 学校教育への取組	60.8%	55.9%	4.9 ポイント
11. 自然災害対策	66.6%	61.9%	4.7 ポイント
13. 防犯活動の強化	63.6%	58.9%	4.7 ポイント

(2) 満足度に関する結果の概要

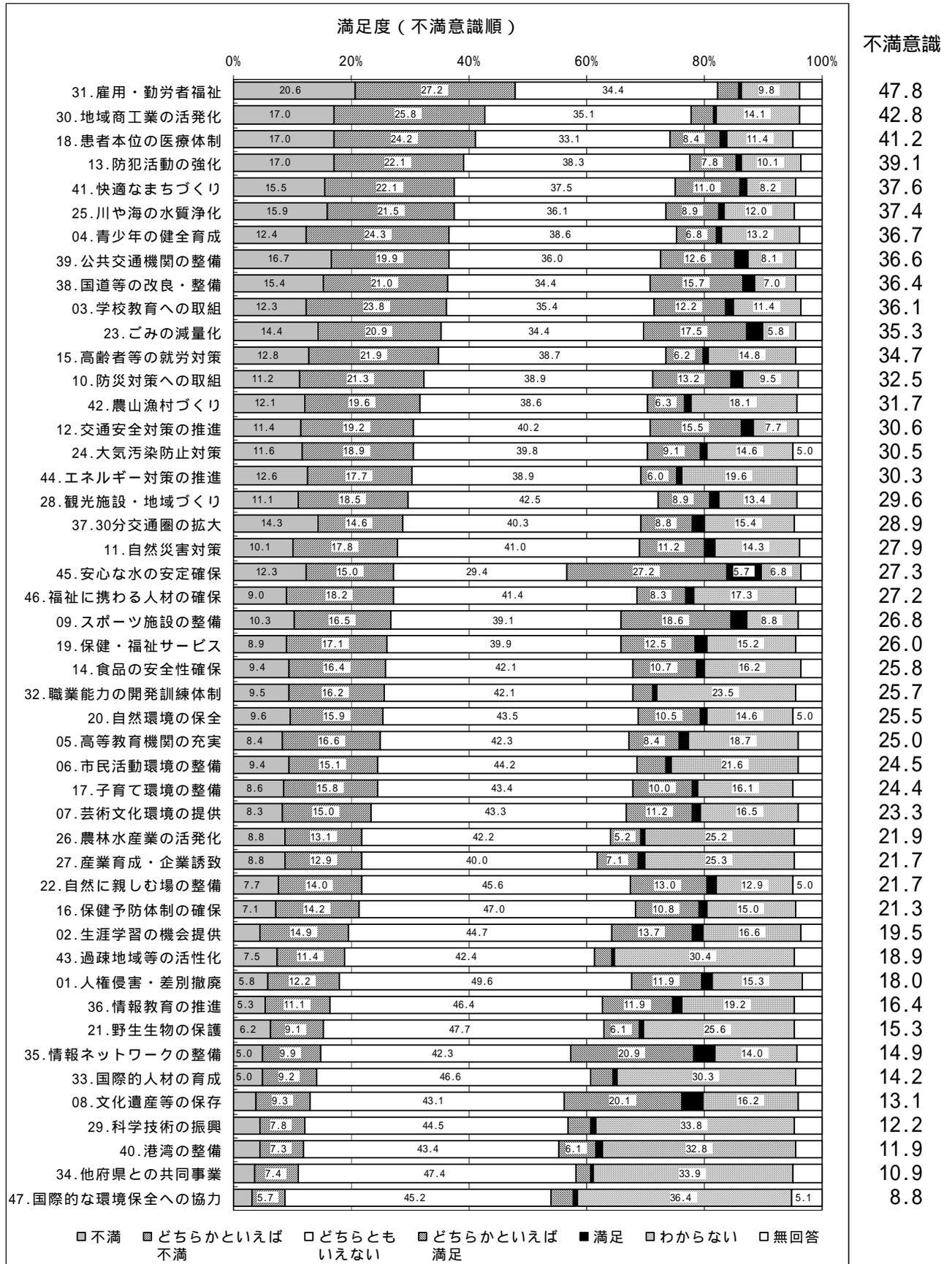
(満足意識は「満足」「どちらかといえば満足」と答えた人の率の計)

(集計資料 p.5)



( 不満足は「不満」「どちらかといえば不満」と答えた人の率の計 )

( 集計資料 p.5 )



## 全体の特徴

### <平成 15 年度>

- ・各項目とも「どちらともいえない」がほぼ 30%～50%と多くを占めているが、満足意識と不満意識を比べると、「文化遺産等の保存」「情報ネットワークの整備」「安心な水の安定確保」を除いた、すべての項目で不満意識の方が高くなっている。
- ・満足意識については、「安心な水の安定確保」が 32.9%で最も高く、次いで「情報ネットワークの整備」(24.6%)、「文化遺産等の保存」(23.6%)、「スポーツ施設の整備」(21.3%)、「ごみの減量化」(20.1%)の順となっている。
- ・不満意識については、「雇用・勤労者福祉」が 47.8%で最も高く、次いで「地域商工業の活発化」(42.8%)、「患者本位の医療体制」(41.2%)の順となっている。

### <平成 14 年度との比較>

- ・満足意識について、増加したポイントの多い順にみると、「情報ネットワークの整備」が 3.0 ポイント、「情報教育の推進」が 2.9 ポイント、「ごみの減量化」が 2.8 ポイント、「エネルギー対策の推進」が 2.6 ポイント、「安心な水の安定確保」が 2.3 ポイント、それぞれ増加している。
- ・不満意識について、増加したポイントの多い順にみると、「文化遺産等の保存」が 2.2 ポイント、「人権侵害・差別撤廃」が 2.1 ポイント、「保健予防体制の確保」が 2.0 ポイント、それぞれ増加している。

## 属性別の特徴

- ・年代別でみると、ほとんどの項目で年代が高くなるほど満足意識が高くなり、逆に不満意識は低くなっている。年代による不満意識の差が特に大きいものは以下の項目である。

### <年代間の不満意識の差が特に大きい項目>

項目	県全体	年代別の最大値	年代別の最小値
17.子育て環境の整備	24.4%	39.4% (30 歳代)	13.6% (70 歳以上)
31.雇用・勤労者福祉	47.8%	55.8% (20 歳代)	32.4% (70 歳以上)
18.患者本位の医療体制	41.2%	49.8% (40 歳代)	27.6% (70 歳以上)
3.学校教育への取組	36.1%	46.2% (40 歳代)	24.7% (70 歳以上)
9.スポーツ施設の整備	26.8%	38.4% (20 歳代)	18.1% (70 歳以上)

- ・圏域別でみると、満足意識については総じて圏域間における差は少なくなっているものの、不満意識については圏域間の差が大きいものがみられる。圏域間の不満足意識の差が大きいものは以下の項目である。

< 圏域間の不満足意識の差が特に大きい項目 >

項 目	県全体	圏域別の最大値	圏域別の最小値
37.30分交通圏の拡大	28.9%	59.7% (熊野)	22.0% (桑名・員弁)
43.過疎地域等の活性化	18.9%	48.0% (熊野)	12.6% (伊賀)
42.農山漁村づくり	31.7%	50.9% (尾鷲)	23.6% (桑名・員弁)
38.国道等の改良・整備	36.4%	57.2% (熊野)	31.2% (桑名・員弁)
11.自然災害対策	27.9%	43.2% (熊野)	22.5% (伊賀)

(3) 生活創造圏別の重要度・満足度の概要

圏域別重要意識上位5項目

<平成15年度>

(単位：%)

生活創造圏	1位	2位	3位	4位	5位
県全体	45. 安心な水の安定確保 93.9	10. 防災対策への取組 93.6	11. 自然災害対策 91.5	13. 防犯活動の強化 91.2	23. ごみの減量化 90.3
桑名・員弁	45. 安心な水の安定確保 94.5	10. 防災対策への取組 94.0	11. 自然災害対策 91.5	13. 防犯活動の強化 91.1	23. ごみの減量化 89.8
四日市	45. 安心な水の安定確保 94.8	10. 防災対策への取組 92.0	13. 防犯活動の強化 91.5	11. 自然災害対策 91.1	12. 交通安全対策の推進 90.9
鈴鹿・亀山	10. 防災対策への取組 94.8	45. 安心な水の安定確保 94.6	13. 防犯活動の強化 93.0	11. 自然災害対策 92.4	12. 交通安全対策の推進 89.5
伊賀	10. 防災対策への取組 92.7	13. 防犯活動の強化 92.0	45. 安心な水の安定確保 91.5	23. ごみの減量化 91.3	25. 川や海の水質浄化 90.1
津・久居	10. 防災対策への取組 95.2	45. 安心な水の安定確保 95.0	11. 自然災害対策 93.2	23. ごみの減量化 92.1	25. 川や海の水質浄化 91.2
松阪・紀勢	45. 安心な水の安定確保 94.1	10. 防災対策への取組 94.0	13. 防犯活動の強化 91.9	11. 自然災害対策 91.8	12. 交通安全対策の推進 91.1
伊勢志摩	45. 安心な水の安定確保 93.1	10. 防災対策への取組 92.5	23. ごみの減量化 91.3	11. 自然災害対策 91.1	25. 川や海の水質浄化 90.9
尾鷲	11. 自然災害対策 94.5	10. 防災対策への取組 94.3	45. 安心な水の安定確保 92.8	25. 川や海の水質浄化 91.0	12. 交通安全対策の推進 13. 防犯活動の強化 89.1
熊野	11. 自然災害対策 94.0	10. 防災対策への取組 93.0	31. 雇用・勤労者福祉 91.3	45. 安心な水の安定確保 90.6	25. 川や海の水質浄化 89.6

下段の数字は重要意識(「重要」「どちらかといえば重要」と答えた人の率の計)

<平成15年度>

- ・全体の上位5項目では、「安心な水の安定確保」「防災対策への取組」が全圏域で、「自然災害対策」が8圏域で、「防犯活動の強化」が6圏域で、「川や海の水質浄化」が5圏域で、「ごみの減量化」、「交通安全対策の推進」が4圏域で、それぞれ上位5位までに入っている。
- ・上記以外の項目では、「雇用・勤労者福祉」が熊野で上位に入っている。

<平成12年度・平成14年度との比較>

- ・平成14年度と比べると、県全体では「防災対策への取組」が第4位から第2位へ、「自然災害対策」が第8位から第3位へ、「防犯活動の強化」が第6位から第4位に順位を上げている。また、上位項目以外では、「人権侵害・差別撤廃」が第36位から第25位へと大きく順位を上げている。
- ・圏域別でみると、伊勢志摩を除いた圏域では「自然災害対策」が順位を上げている。また、尾鷲では「交通安全対策の推進」が第15位から第5位に順位を上げている。平成12年度と比べると、「ごみの減量化」「川や水の水質浄化」など、環境に関する項目が各圏域で順位を下げているのに対し、「防災対策への取組」「自然災害対策」など、防災に関する項目が順位を上げている。

- ・「川や海の水質浄化」は、平成 14 年度は松阪・紀勢で第 2 位であったものが第 11 位に後退し、鈴鹿・亀山で第 5 位であったものが第 10 位に後退している。また、四日市で「青少年の健全育成」が第 5 位から第 13 位に後退し、尾鷲では「患者本位の医療体制」が第 4 位から第 12 位に後退している。

<平成14年度>

(単位：%)

生活創造圏	1位	2位	3位	4位	5位
県全体	45. 安心な水の安定確保 93.8	23. ごみの減量化 91.0	25. 川や海の水質浄化 90.5	10. 防災対策への取組 90.3	18. 患者本位の医療体制 89.1
桑名・員弁	45. 安心な水の安定確保 93.2	23. ごみの減量化 92.0	18. 患者本位の医療体制 90.8	25. 川や海の水質浄化 90.3	10. 防災対策への取組 90.1
四日市	45. 安心な水の安定確保 95.8	10. 防災対策への取組 92.8	23. ごみの減量化 92.8	13. 防犯活動の強化 90.4	4. 青少年の健全育成 89.9
鈴鹿・亀山	45. 安心な水の安定確保 93.5	12. 交通安全対策の推進 91.4	13. 防犯活動の強化 90.4	10. 防災対策への取組 89.8	25. 川や海の水質浄化 89.5
伊賀	45. 安心な水の安定確保 93.8	23. ごみの減量化 92.3	25. 川や海の水質浄化 91.9	18. 患者本位の医療体制 90.8	10. 防災対策への取組 90.7
津・久居	45. 安心な水の安定確保 94.8	25. 川や海の水質浄化 90.7	23. ごみの減量化 90.1	12. 交通安全対策の推進 89.3	10. 防災対策への取組 89.1
松阪・紀勢	45. 安心な水の安定確保 93.1	25. 川や海の水質浄化 91.7	13. 防犯活動の強化 91.3	23. ごみの減量化 91.2	10. 防災対策への取組 90.0
伊勢志摩	45. 安心な水の安定確保 92.0	25. 川や海の水質浄化 90.7	23. ごみの減量化 89.6	11. 自然災害対策 89.3	10. 防災対策への取組 88.9
尾鷲	45. 安心な水の安定確保 93.5	11. 自然災害対策 91.2	25. 川や海の水質浄化 91.2	18. 患者本位の医療体制 91.0	31. 雇用・勤労者福祉 91.0
熊野	45. 安心な水の安定確保 90.6	11. 自然災害対策 89.7	18. 患者本位の医療体制 89.7	10. 防災対策への取組 88.6	31. 雇用・勤労者福祉 87.9

下段の数字は重要意識（「重要」「どちらかといえば重要」と答えた人の率の計）

<平成12年度>

(単位：%)

生活創造圏	1位	2位	3位	4位	5位
県全体	45. 安心な水の安定確保 92.3	23. ごみの減量化 91.4	25. 川や海の水質浄化 90.0	18. 患者本位の医療体制 88.1	10. 防災対策への取組 87.7
桑名・員弁	45. 安心な水の安定確保 92.9	23. ごみの減量化 92.2	25. 川や海の水質浄化 88.8	10. 防災対策への取組 88.0	11. 自然災害対策 87.2
四日市	45. 安心な水の安定確保 94.2	23. ごみの減量化 93.2	18. 患者本位の医療体制 90.2	10. 防災対策への取組 89.8	25. 川や海の水質浄化 88.8
鈴鹿・亀山	45. 安心な水の安定確保 93.4	25. 川や海の水質浄化 89.4	23. ごみの減量化 89.0	18. 患者本位の医療体制 88.0	4. 青少年の健全育成 87.6
伊賀	45. 安心な水の安定確保 90.7	25. 川や海の水質浄化 89.4	23. ごみの減量化 89.3	12. 交通安全対策の推進 86.7	13. 防犯活動の強化 86.7
津・久居	23. ごみの減量化 93.3	45. 安心な水の安定確保 92.8	25. 川や海の水質浄化 91.2	18. 患者本位の医療体制 90.3	4. 青少年の健全育成 89.3
松阪・紀勢	45. 安心な水の安定確保 90.9	23. ごみの減量化 90.6	25. 川や海の水質浄化 90.5	4. 青少年の健全育成 87.0	24. 大気汚染予防対策 86.5
伊勢志摩	25. 川や海の水質浄化 92.0	45. 安心な水の安定確保 91.2	23. ごみの減量化 90.5	24. 大気汚染予防対策 88.9	10. 防災対策への取組 87.8
尾鷲	45. 安心な水の安定確保 92.3	23. ごみの減量化 91.3	25. 川や海の水質浄化 90.9	11. 自然災害対策 89.6	10. 防災対策への取組 89.4
熊野	23. ごみの減量化 88.1	45. 安心な水の安定確保 87.4	31. 雇用・勤労者福祉 86.8	10. 防災対策への取組 86.6	11. 自然災害対策 86.6

下段の数字は重要意識（「重要」「どちらかといえば重要」と答えた人の率の計）

## 生活創造圏域別重要意識

項目	桑名・員弁	四日市	鈴鹿・亀山	伊賀	津・久居	松阪・紀勢	伊勢志摩	尾鷲	熊野
01.人権侵害・差別撤廃	72.0	68.8	70.3	67.8	68.1	63.7	66.2	65.4	67.4
02.生涯学習の機会提供	64.3	65.8	66.0	67.6	67.3	68.6	66.4	65.5	62.4
03.学校教育への取組	87.1	88.2	87.5	88.0	89.1	89.1	88.0	88.7	86.6
04.青少年の健全育成	84.2	84.9	87.8	87.2	88.2	87.0	86.6	86.1	85.8
05.高等教育機関の充実	58.8	59.9	58.7	61.4	63.5	60.4	63.8	69.8	66.1
06.市民活動環境の整備	53.0	49.0	52.2	50.2	52.2	54.0	53.1	54.7	54.2
07.芸術文化環境の提供	49.7	51.2	49.7	49.6	57.2	49.9	50.7	57.8	51.2
08.文化遺産等の保存	72.3	72.2	71.2	74.8	75.1	72.4	72.2	78.0	71.4
09.スポーツ施設の整備	62.1	64.2	63.9	61.6	67.1	62.1	63.1	63.8	63.7
10.防災対策への取組	94.0	92.0	94.8	92.7	95.2	94.0	92.5	94.3	93.0
11.自然災害対策	91.5	91.1	92.4	87.4	93.2	91.8	91.1	94.5	94.0
12.交通安全対策の推進	88.7	90.9	89.5	88.8	90.9	91.1	90.0	89.1	85.5
13.防犯活動の強化	91.1	91.5	93.0	92.0	91.0	91.9	88.9	89.1	89.3
14.食品の安全性確保	85.5	85.9	84.0	87.2	86.4	90.5	84.2	85.8	82.4
15.高齢者等の就労対策	74.6	77.2	71.0	76.7	76.9	74.0	74.0	71.6	70.4
16.保健予防体制の確保	81.5	82.6	80.5	83.2	83.8	81.9	82.9	81.5	81.1
17.子育て環境の整備	75.0	75.4	74.4	78.4	79.6	72.2	73.1	71.8	69.4
18.患者本位の医療体制	88.8	88.2	86.6	89.1	87.9	88.2	86.9	84.5	88.5
19.保健・福祉サービス	82.1	82.9	82.5	84.9	87.0	85.1	84.4	80.8	83.4
20.自然環境の保全	73.9	80.7	74.4	78.7	79.0	80.7	77.8	74.1	75.4
21.野生生物の保護	59.6	57.9	58.7	61.2	60.1	59.2	57.4	56.9	51.0
22.自然に親しむ場の整備	64.3	68.3	60.7	63.7	67.9	60.2	65.1	61.9	57.9
23.ごみの減量化	89.8	90.7	87.9	91.3	92.1	88.9	91.3	88.0	87.1
24.大気汚染防止対策	84.0	88.8	85.1	86.8	84.9	83.9	85.3	83.3	81.3
25.川や海の水質浄化	88.0	90.6	86.9	90.1	91.2	87.6	90.9	91.0	89.6
26.農林水産業の活発化	55.0	54.2	53.9	61.9	62.0	60.6	66.9	71.8	70.9
27.産業育成・企業誘致	47.4	55.8	54.6	52.8	58.4	56.1	60.7	68.4	64.7
28.観光施設・地域づくり	57.6	58.1	52.5	59.5	64.6	62.7	75.1	73.8	74.9
29.科学技術の振興	39.6	45.5	42.0	45.7	49.4	44.7	47.1	41.4	43.8
30.地域商工業の活発化	74.6	75.6	74.2	71.7	77.9	77.7	77.6	84.3	78.6
31.雇用・勤労者福祉	86.4	85.2	87.7	85.1	89.1	88.5	86.3	89.0	91.3
32.職業能力の開発訓練体制	64.9	69.7	64.8	67.5	63.8	68.7	67.1	69.6	71.4
33.国際的人材の育成	48.3	53.3	48.2	49.2	48.6	50.1	51.4	46.7	42.0
34.他府県との共同事業	40.3	38.5	31.1	40.5	36.4	39.1	41.1	39.4	46.6
35.情報ネットワークの整備	49.9	56.3	51.4	57.8	54.7	55.7	50.7	48.7	53.8
36.情報教育の推進	59.4	63.5	58.9	63.8	62.1	64.1	60.9	60.3	58.2
37.30分交通圏の拡大	43.4	49.6	42.5	46.9	39.6	45.2	45.4	60.1	69.4
38.国道等の改良・整備	67.7	68.8	64.3	71.5	67.3	66.4	63.4	76.8	84.4
39.公共交通機関の整備	69.7	71.5	64.9	71.1	65.8	64.0	64.2	70.6	73.4
40.港湾の整備	34.7	45.1	34.4	31.4	41.5	35.2	43.3	57.6	43.1
41.快適なまちづくり	76.1	84.1	78.5	73.8	78.8	78.1	75.8	76.6	69.7
42.農山漁村づくり	66.4	65.9	62.3	72.2	71.6	71.8	74.9	82.5	84.5
43.過疎地域等の活性化	41.2	43.5	35.0	39.4	47.9	46.0	56.4	68.6	70.4
44.エネルギー対策の推進	77.3	80.7	75.9	79.5	82.3	81.8	79.3	77.5	76.6
45.安心な水の安定確保	94.5	94.8	94.6	91.5	95.0	94.1	93.1	92.8	90.6
46.福祉に携わる人材の確保	79.9	84.0	80.9	84.5	86.1	81.8	81.3	78.6	80.6
47.国際的な環境保全への協力	45.9	46.5	40.0	47.3	46.7	47.3	46.7	40.4	42.3

網掛け部分は、各圏域別の上位5項目を示す

圏域別満足意識上位5項目

<平成15年度>

(単位:%)

生活創造圏	1位	2位	3位	4位	5位
県全体	45. 安心な水の安定確保 32.9	35. 情報ネットワークの整備 24.6	8. 文化遺産等の保存 23.6	9. スポーツ施設の整備 21.3	23. ごみの減量化 20.1
桑名・員弁	45. 安心な水の安定確保 31.8	8. 文化遺産等の保存 22.0	9. スポーツ施設の整備 21.9	35. 情報ネットワークの整備 21.8	23. ごみの減量化 21.6
四日市	45. 安心な水の安定確保 35.5	35. 情報ネットワークの整備 26.6	23. ごみの減量化 18.7	8. 文化遺産等の保存 17.4	9. スポーツ施設の整備 17.4
鈴鹿・亀山	45. 安心な水の安定確保 32.7	9. スポーツ施設の整備 31.8	8. 文化遺産等の保存 24.5	23. ごみの減量化 22.8	35. 情報ネットワークの整備 20.6
伊賀	45. 安心な水の安定確保 29.2	35. 情報ネットワークの整備 27.5	8. 文化遺産等の保存 26.8	23. ごみの減量化 20.9	9. スポーツ施設の整備 19.0
津・久居	45. 安心な水の安定確保 31.9	35. 情報ネットワークの整備 22.0	8. 文化遺産等の保存 21.8	9. スポーツ施設の整備 19.1	38. 国道等の改良・整備 18.4
松阪・紀勢	45. 安心な水の安定確保 31.0	8. 文化遺産等の保存 30.1	35. 情報ネットワークの整備 28.7	9. スポーツ施設の整備 21.3	38. 国道等の改良・整備 21.1
伊勢志摩	45. 安心な水の安定確保 35.6	35. 情報ネットワークの整備 25.5	8. 文化遺産等の保存 24.4	23. ごみの減量化 22.6	9. スポーツ施設の整備 21.4
尾鷲	45. 安心な水の安定確保 35.4	8. 文化遺産等の保存 30.7	19. 保健・福祉サービス 25.1	23. ごみの減量化 24.4	35. 情報ネットワークの整備 22.2
熊野	45. 安心な水の安定確保 36.3	8. 文化遺産等の保存 29.6	9. スポーツ施設の整備 26.4	23. ごみの減量化 26.1	35. 情報ネットワークの整備 23.4

下段の数字は満足意識(「満足」「どちらかといえば満足」と答えた人の率の計)

<平成15年度>

- ・「安心な水の安定確保」が全圏域で第1位となっている。
- ・全体の上位5項目では、「文化遺産等の保存」、「情報ネットワークの構築」が全圏域で、「スポーツ施設の整備」が8圏域で、「ごみの減量化」が7圏域で、それぞれ上位5位までに入っている。

<平成12年度・平成14年度との比較>

- ・平成14年度と比べると、「情報ネットワークの整備」が第4位から第2位に、「ごみの減量化」が第11位から第5位に順位を上げている。また、上位項目以外では、「情報教育の推進」が第25位から第15位へと大きく順位を上げている。
- ・「情報ネットワークの整備」は、平成14年度と比べると、鈴鹿・亀山、尾鷲、熊野を除いた圏域においては順位を上げており、特に伊勢志摩では第8位から第2位へ、桑名・員弁では第7位から第4位へ、順位を上げている。また、四日市では「ごみの減量化」が第16位から第3位に入っている。
- ・四日市では平成14年度に第3位だった「自然に親しむ場の整備」が第11位に後退しており、満足意識も9.9ポイント減少している。

<平成14年度>

(単位:%)

生活創造圏	1位	2位	3位	4位	5位
県全体	45.安心な水の安定確保 30.6	8.文化遺産等の保存 26.5	9.スポーツ施設の整備 23.2	35.情報ネットワークの整備 21.6	38.国道等の改良・整備 19.5
桑名・員弁	45.安心な水の安定確保 31.8	38.国道等の改良・整備 22.6	9.スポーツ施設の整備 22.6	8.文化遺産等の保存 21.7	23.ごみの減量化 20.3
四日市	45.安心な水の安定確保 31.7	8.文化遺産等の保存 23.1	22.自然に親しむ場の整備 23.1	35.情報ネットワークの整備 22.9	9.スポーツ施設の整備 21.3
鈴鹿・亀山	9.スポーツ施設の整備 30.2	45.安心な水の安定確保 29.5	8.文化遺産等の保存 25.4	35.情報ネットワークの整備 20.9	38.国道等の改良・整備 20.6
伊賀	8.文化遺産等の保存 33.5	45.安心な水の安定確保 26.6	9.スポーツ施設の整備 24.6	35.情報ネットワークの整備 23.4	1.人権侵害・差別撤廃 23.4
津・久居	45.安心な水の安定確保 30.3	8.文化遺産等の保存 24.3	35.情報ネットワークの整備 23.1	2.生涯学習の機会提供 20.5	9.スポーツ施設の整備 20.1
松阪・紀勢	8.文化遺産等の保存 35.0	45.安心な水の安定確保 32.9	9.スポーツ施設の整備 23.4	35.情報ネットワークの整備 22.6	12.交通安全対策の推進 20.1
伊勢志摩	45.安心な水の安定確保 29.3	8.文化遺産等の保存 25.0	2.生涯学習の機会提供 24.1	9.スポーツ施設の整備 23.7	38.国道等の改良・整備 19.3
尾鷲	45.安心な水の安定確保 34.0	8.文化遺産等の保存 27.7	19.保健・福祉サービス 25.2	16.健康予防体制の確保 23.0	35.情報ネットワークの整備 21.4
熊野	45.安心な水の安定確保 34.8	8.文化遺産等の保存 29.1	35.情報ネットワークの整備 27.9	9.スポーツ施設の整備 25.5	19.保健・福祉サービス 24.0

下段の数字は満足意識(「満足」「どちらかといえば満足」と答えた人の率の計)

<平成12年度>

(単位:%)

生活創造圏	1位	2位	3位	4位	5位
県全体	45.安心な水の安定確保 33.0	8.文化遺産等の保存 27.7	9.スポーツ施設の整備 21.4	12.交通安全対策の推進 18.3	10.防災対策への取組 17.9
桑名・員弁	45.安心な水の安定確保 33.7	8.文化遺産等の保存 25.7	9.スポーツ施設の整備 21.2	37.30分交通圏の拡大 20.8	10.防災対策への取組 20.2
四日市	45.安心な水の安定確保 35.1	35.情報ネットワークの整備 22.2	8.文化遺産等の保存 21.8	9.スポーツ施設の整備 19.5	39.公共交通機関の整備 18.9
鈴鹿・亀山	45.安心な水の安定確保 32.1	8.文化遺産等の保存 27.3	9.スポーツ施設の整備 27.1	23.ごみの減量化 16.8	28.観光施設・地域づくり 15.7
伊賀	8.文化遺産等の保存 29.6	45.安心な水の安定確保 27.6	1.人権侵害・差別撤廃 20.4	12.交通安全対策の推進 20.2	9.スポーツ施設の整備 20.0
津・久居	45.安心な水の安定確保 33.9	8.文化遺産等の保存 28.0	2.生涯学習の機会提供 22.4	38.国道等の改良・整備 22.2	39.公共交通機関の整備 22.2
松阪・紀勢	8.文化遺産等の保存 32.9	45.安心な水の安定確保 32.6	9.スポーツ施設の整備 22.4	38.国道等の改良・整備 21.2	10.防災対策への取組 20.3
伊勢志摩	45.安心な水の安定確保 32.4	8.文化遺産等の保存 32.2	2.生涯学習の機会提供 22.5	9.スポーツ施設の整備 22.5	11.自然災害対策 38.国道等の改良・整備 19.3
尾鷲	45.安心な水の安定確保 40.6	12.交通安全対策の推進 22.3	8.文化遺産等の保存 21.5	23.ごみの減量化 21.5	10.防災対策への取組 20.9
熊野	45.安心な水の安定確保 33.5	8.文化遺産等の保存 26.9	12.交通安全対策の推進 25.8	23.ごみの減量化 22.6	10.防災対策への取組 21.7

下段の数字は満足意識(「満足」「どちらかといえば満足」と答えた人の率の計)

## 生活創造圏域別満足意識

項目	桑名・員弁	四日市	鈴鹿・亀山	伊賀	津・久居	松阪・紀勢	伊勢志摩	尾鷲	熊野
01.人権侵害・差別撤廃	13.6	11.4	14.8	14.5	16.3	14.6	10.9	13.7	14.2
02.生涯学習の機会提供	12.0	12.3	16.1	12.7	17.9	17.1	20.0	17.4	15.9
03.学校教育への取組	13.1	9.4	14.0	14.1	14.4	16.2	14.7	14.0	12.9
04.青少年の健全育成	7.1	4.4	7.7	7.0	7.4	10.5	9.5	10.9	11.7
05.高等教育機関の充実	10.0	9.2	10.9	9.8	11.0	10.1	9.2	7.7	8.9
06.市民活動環境の整備	5.8	4.1	6.2	4.9	6.2	5.3	6.7	7.7	6.4
07.芸術文化環境の提供	9.6	11.6	14.4	12.2	14.8	12.3	13.1	12.7	10.4
08.文化遺産等の保存	22.0	17.4	24.5	26.8	21.8	30.1	24.4	30.7	29.6
09.スポーツ施設の整備	21.9	17.4	31.8	19.0	19.1	21.3	21.4	14.9	26.4
10.防災対策への取組	18.9	13.5	17.2	13.4	14.0	13.2	16.3	19.2	16.4
11.自然災害対策	16.7	10.7	14.7	12.2	11.8	11.1	13.5	17.5	15.9
12.交通安全対策の推進	20.5	14.1	18.9	17.2	16.4	19.0	17.4	19.4	22.6
13.防犯活動の強化	7.6	6.8	9.3	9.1	9.0	11.1	8.7	10.9	9.7
14.食品の安全性確保	11.3	11.6	13.3	9.9	11.3	14.2	13.3	13.7	10.5
15.高齢者等の就労対策	8.7	6.9	6.2	6.6	8.4	6.3	7.5	9.5	6.5
16.保健予防体制の確保	11.3	10.0	10.1	10.1	12.3	12.3	15.4	20.7	14.1
17.子育て環境の整備	9.1	8.2	11.2	10.5	12.9	11.9	13.5	14.7	13.2
18.患者本位の医療体制	9.4	9.6	8.2	8.0	10.4	8.8	10.9	9.2	9.4
19.保健・福祉サービス	14.5	12.8	11.8	14.7	12.7	15.7	17.6	25.1	22.4
20.自然環境の保全	12.7	9.6	11.2	11.0	11.5	11.9	12.7	13.9	13.4
21.野生生物の保護	6.7	6.2	6.0	7.2	6.6	6.6	7.1	8.2	8.2
22.自然に親しむ場の整備	17.1	13.2	15.3	14.1	14.4	13.7	15.4	15.7	15.4
23.ごみの減量化	21.6	18.7	22.8	20.9	16.0	18.8	22.6	24.4	26.1
24.大気汚染防止対策	8.7	13.9	9.9	8.6	9.8	9.3	9.7	9.9	9.2
25.川や海の水質浄化	8.7	10.3	9.9	8.4	9.5	9.9	10.7	11.2	12.1
26.農林水産業の活発化	4.9	6.1	6.8	4.7	6.2	5.1	6.7	6.5	6.2
27.産業育成・企業誘致	7.6	8.9	12.0	6.4	8.7	8.0	6.7	5.2	4.2
28.観光施設・地域づくり	12.5	9.6	13.1	10.3	9.0	10.9	9.6	8.7	7.2
29.科学技術の振興	4.7	4.8	4.5	3.5	5.5	4.9	5.1	5.2	2.9
30.地域商工業の活発化	5.5	2.8	3.9	3.9	4.9	3.7	5.5	3.4	4.2
31.雇用・勤労者福祉	4.9	3.4	5.6	3.5	4.7	3.9	4.2	3.2	3.7
32.職業能力の開発訓練体制	3.3	4.1	4.6	3.3	4.5	4.5	4.0	3.5	2.2
33.国際的人材の育成	2.8	4.3	6.2	3.1	3.9	3.9	6.4	2.9	2.4
34.他府県との共同事業	3.3	2.6	2.3	3.3	2.5	2.9	3.6	4.2	3.9
35.情報ネットワークの整備	21.8	26.6	20.6	27.5	22.0	28.7	25.5	22.2	23.4
36.情報教育の推進	11.8	12.1	13.3	13.3	13.5	15.2	15.1	10.7	12.2
37.30分交通圏の拡大	14.4	13.0	10.5	8.3	11.0	12.0	7.8	5.7	3.5
38.国道等の改良・整備	20.9	16.2	18.0	13.7	18.4	21.1	19.1	11.0	9.5
39.公共交通機関の整備	18.3	15.5	15.7	10.4	15.9	15.1	14.5	10.2	8.0
40.港湾の整備	5.8	8.5	7.1	5.3	6.3	8.4	10.0	8.0	9.2
41.快適なまちづくり	14.9	11.9	12.0	9.9	11.7	14.6	11.5	8.2	13.9
42.農山漁村づくり	9.8	6.4	6.5	6.2	6.4	9.5	8.4	4.2	4.7
43.過疎地域等の活性化	1.8	3.7	3.2	2.5	3.7	5.1	3.6	3.2	2.9
44.エネルギー対策の推進	5.3	5.5	6.2	5.9	9.4	9.3	6.9	5.4	4.0
45.安心な水の安定確保	31.8	35.5	32.7	29.2	31.9	31.0	35.6	35.4	36.3
46.福祉に携わる人材の確保	8.2	7.8	8.8	8.7	8.6	11.7	12.0	13.9	12.9
47.国際的な環境保全への協力	3.8	5.9	3.0	4.3	5.3	4.9	3.6	4.4	4.2

網掛け部分は、各圏域別の上位5項目を示す

## 圏域別不満意識上位5項目

<平成15年度>

(単位：%)

生活創造圏	1位	2位	3位	4位	5位
県全体	31.雇用・勤労者福祉 47.8	30.地域商工業の活発化 42.8	18.患者本位の医療体制 41.2	13.防犯活動の強化 39.1	41.快適なまちづくり 37.6
桑名・員弁	31.雇用・勤労者福祉 40.7	13.防犯活動の強化 40.7	18.患者本位の医療体制 37.4	30.地域商工業の活発化 35.9	4.青少年の健全育成 35.6
四日市	30.地域商工業の活発化 47.7	31.雇用・勤労者福祉 46.9	41.快適なまちづくり 44.4	13.防犯活動の強化 41.7	18.患者本位の医療体制 41.7
鈴鹿・亀山	31.雇用・勤労者福祉 45.6	18.患者本位の医療体制 43.2	13.防犯活動の強化 40.2	41.快適なまちづくり 38.7	30.地域商工業の活発化 37.8
伊賀	18.患者本位の医療体制 46.5	39.公共交通機関の整備 46.1	31.雇用・勤労者福祉 44.8	38.国道等の改良・整備 40.3	3.学校教育への取組 38.3
津・久居	31.雇用・勤労者福祉 46.9	30.地域商工業の活発化 43.2	13.防犯活動の強化 38.5	23.ごみの減量化 38.2	25.川や海の水質浄化 37.8
松阪・紀勢	31.雇用・勤労者福祉 51.6	30.地域商工業の活発化 44.3	18.患者本位の医療体制 42.5	13.防犯活動の強化 40.4	41.快適なまちづくり 25.川や海の水質浄化 40.2
伊勢志摩	31.雇用・勤労者福祉 53.3	30.地域商工業の活発化 46.9	25.川や海の水質浄化 41.7	18.患者本位の医療体制 40.0	23.ごみの減量化 28.観光施設・地域づくり 38.6
尾鷲	31.雇用・勤労者福祉 58.1	30.地域商工業の活発化 51.6	42.農山漁村づくり 50.9	37.30分交通圏の拡大 47.6	38.国道等の改良・整備 44.8
熊野	37.30分交通圏の拡大 59.7	38.国道等の改良・整備 57.2	31.雇用・勤労者福祉 56.9	39.公共交通機関の整備 51.3	42.農山漁村づくり 50.0

下段の数字は不満意識(「不満」「どちらかといえば不満」と答えた人の率の計)

<平成15年度>

- ・「雇用・勤労者福祉」が全圏域で上位3位までに入っており、6圏域で第1位となっている。その他では、「地域商工業の活発化」が7圏域で、「患者本位の医療体制」が6圏域で、「防犯活動の強化」が5圏域で、それぞれ第5位までに入っている。
- ・圏域別でみると、尾鷲や熊野では「30分交通圏の拡大」、伊賀や尾鷲、熊野では「国道等の改良・整備」についての不満意識が他圏域に比べ高くなっており、特に熊野では2つの項目が不満意識の第1位、第2位となっている。
- ・尾鷲では、不満意識が50%を超えているものが3項目、熊野では5項目あり、他の圏域に比べ不満意識は高くなっている。

<平成12年度・平成14年度との比較>

- ・平成14年度と比べると、「防犯活動の強化」が第8位から第4位に上がっている。一方、「川や海の水質浄化」は第2位から第6位へ後退している。平成12年度と比べると、「ごみの減量化」「川や海の水質浄化」などの不満意識は低くなっている。その一方で「雇用・勤労者福祉」「地域商工業の活発化」などの不満意識が高くなっている。
- ・桑名・員弁では、「青少年の健全育成」が第11位から第5位へ、伊賀では「学校教育への取組」が第13位から第5位へ、尾鷲では「国道等の改良・整備」が第11位から第5位へと順位を上げている。また、「防犯活動の強化」は、桑名・員弁、四日市、津・久居、松阪・紀勢などでは上位5項目へと順位を上げている。

- ・桑名・員弁では、平成 12 年度、平成 14 年度で第 1 位や第 2 位だった「川や海の水質浄化」が、四日市では、「ごみの減量化」が上位 5 項目からはずれている。
- ・熊野では平成 12 年度以降、上位 3 項目に変動はみられない。

<平成14年度>

(単位:%)

生活創造圏	1位	2位	3位	4位	5位
県全体	31.雇用・勤労者福祉 47.2	25.川や海の水質浄化 46.1	41.快適なまちづくり 44.3	18.患者本位の医療体制 43.1	30.地域商工業の活発化 43.0
桑名・員弁	25.川や海の水質浄化 45.3	31.雇用・勤労者福祉 44.7	30.地域商工業の活発化 43.6	39.公共交通機関の整備 42.8	41.快適なまちづくり 42.4
四日市	41.快適なまちづくり 45.5	23.ごみの減量化 44.7	18.患者本位の医療体制 44.7	31.雇用・勤労者福祉 44.6	25.川や海の水質浄化 44.2
鈴鹿・亀山	31.雇用・勤労者福祉 46.8	18.患者本位の医療体制 46.8	25.川や海の水質浄化 45.5	13.防犯活動の強化 43.6	41.快適なまちづくり 42.2
伊賀	31.雇用・勤労者福祉 49.2	41.快適なまちづくり 46.7	18.患者本位の医療体制 43.2	39.公共交通機関の整備 43.0	25.川や海の水質浄化 42.4
津・久居	41.快適なまちづくり 49.0	25.川や海の水質浄化 48.8	31.雇用・勤労者福祉 46.8	23.ごみの減量化 46.2	30.地域商工業の活発化 46.0
松阪・紀勢	25.川や海の水質浄化 50.6	31.雇用・勤労者福祉 47.6	41.快適なまちづくり 42.5	42.農山漁村づくり 40.7	23.ごみの減量化 40.1
伊勢志摩	31.雇用・勤労者福祉 49.0	30.地域商工業の活発化 49.0	25.川や海の水質浄化 46.0	42.農山漁村づくり 44.9	28.観光施設・地域づくり 43.6
尾鷲	31.雇用・勤労者福祉 55.2	42.農山漁村づくり 54.8	18.患者本位の医療体制 52.5	25.川や海の水質浄化 49.0	37.30分交通圏の拡大 45.5
熊野	37.30分交通圏の拡大 61.2	38.国道等の改良・整備 57.5	31.雇用・勤労者福祉 55.4	42.農山漁村づくり 52.8	43.過疎地域等の活性化 48.9

下段の数字は不満足識(「不満」「どちらかといえば不満」と答えた人の率の計)

<平成12年度>

(単位:%)

生活創造圏	1位	2位	3位	4位	5位
県全体	23.ごみの減量化 46.5	25.川や海の水質浄化 46.4	41.快適なまちづくり 43.4	31.雇用・勤労者福祉 43.1	4.青少年の健全育成 43.0
桑名・員弁	23.ごみの減量化 46.5	25.川や海の水質浄化 46.5	4.青少年の健全育成 42.5	18.患者本位の医療体制 40.7	41.快適なまちづくり 39.4
四日市	23.ごみの減量化 50.2	4.青少年の健全育成 48.5	25.川や海の水質浄化 47.1	41.快適なまちづくり 45.8	24.大気汚染防止対策 45.4
鈴鹿・亀山	41.快適なまちづくり 46.6	18.患者本位の医療体制 43.9	23.ごみの減量化 43.3	4.青少年の健全育成 43.1	31.雇用・勤労者福祉 42.9
伊賀	38.国道等の改良・整備 50.0	39.公共交通機関の整備 44.7	25.川や海の水質浄化 44.6	23.ごみの減量化 44.0	41.快適なまちづくり 43.4
津・久居	23.ごみの減量化 49.5	41.快適なまちづくり 48.5	25.川や海の水質浄化 47.5	30.地域商工業の活発化 45.5	31.雇用・勤労者福祉 42.6
松阪・紀勢	25.川や海の水質浄化 47.3	4.青少年の健全育成 46.0	31.雇用・勤労者福祉 44.3	23.ごみの減量化 43.6	41.快適なまちづくり 41.7
伊勢志摩	31.雇用・勤労者福祉 50.0	23.ごみの減量化 49.2	25.川や海の水質浄化 48.7	42.農山漁村づくり 43.7	30.地域商工業の活発化 43.5
尾鷲	31.雇用・勤労者福祉 59.1	42.農山漁村づくり 52.3	18.患者本位の医療体制 51.3	30.地域商工業の活発化 49.1	25.川や海の水質浄化 48.7
熊野	37.30分交通圏の拡大 59.7	38.国道等の改良・整備 53.7	31.雇用・勤労者福祉 53.9	42.農山漁村づくり 50.3	39.公共交通機関の整備 45.2

下段の数字は不満足識(「不満」「どちらかといえば不満」と答えた人の率の計)

## 生活創造圏域別不滿意識

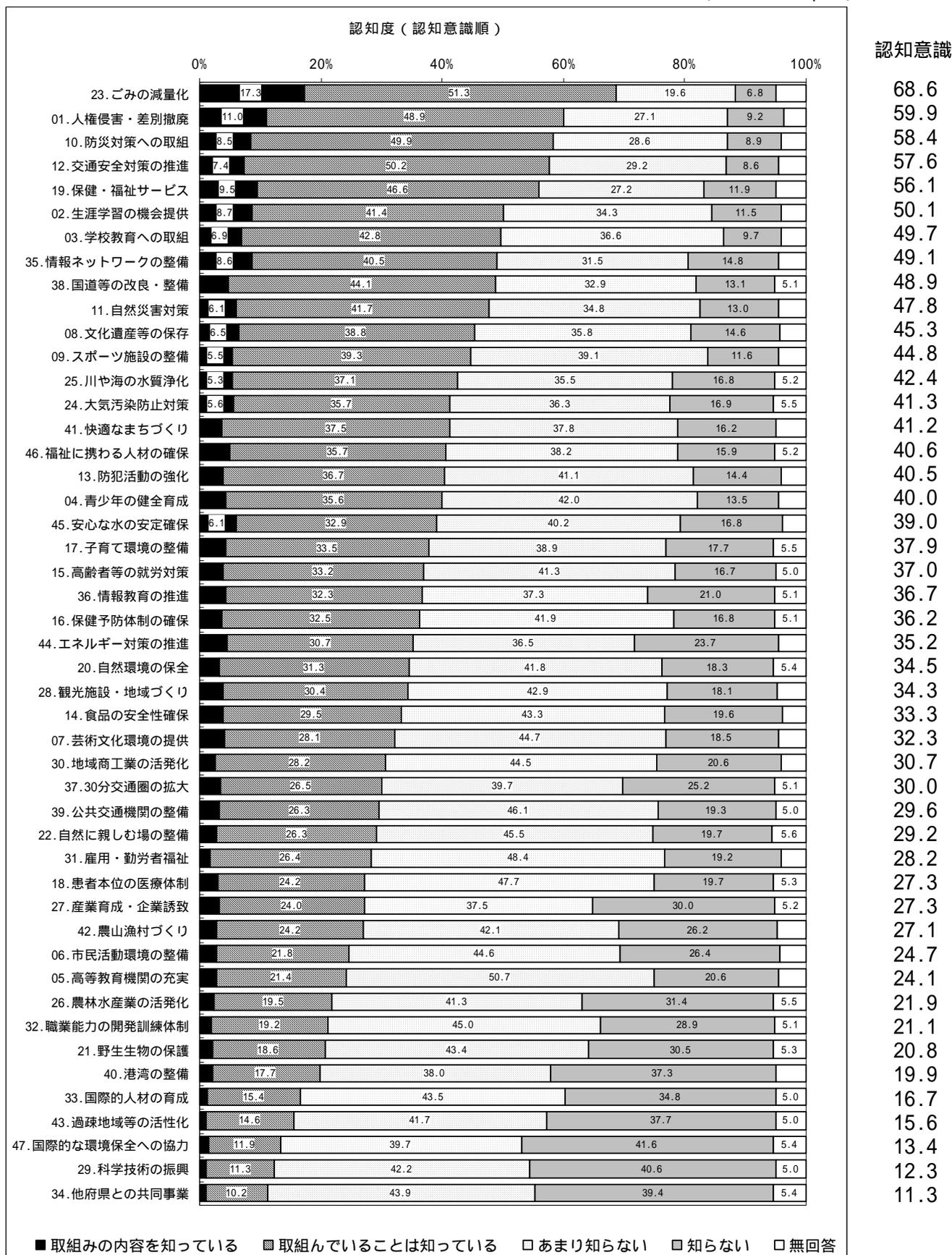
項目	桑名・員弁	四日市	鈴鹿・龜山	伊賀	津・久居	松阪・紀勢	伊勢志摩	尾鷲	熊野
01.人権侵害・差別撤廃	20.8	16.2	17.4	21.4	16.1	21.6	15.4	17.4	17.4
02.生涯学習の機会提供	21.4	22.6	18.7	24.0	17.3	17.9	16.2	17.5	16.2
03.学校教育への取組	32.5	40.6	34.8	38.3	35.2	38.0	32.9	33.4	34.3
04.青少年の健全育成	35.6	40.7	36.6	38.2	36.4	35.5	34.6	31.6	28.9
05.高等教育機関の充実	20.5	29.1	23.2	27.2	22.2	26.8	23.3	28.2	31.9
06.市民活動環境の整備	21.6	27.5	23.2	23.5	25.1	26.6	22.5	24.2	25.1
07.芸術文化環境の提供	23.0	25.9	19.1	22.5	21.0	25.9	24.0	28.7	28.1
08.文化遺産等の保存	13.8	15.3	12.1	12.2	14.6	12.1	10.0	12.7	15.1
09.スポーツ施設の整備	27.4	29.1	20.9	25.1	29.6	29.5	22.9	33.0	26.1
10.防災対策への取組	30.5	31.9	30.7	32.3	33.3	34.6	33.1	33.2	35.6
11.自然災害対策	23.9	27.1	22.8	22.5	29.9	28.7	33.3	40.6	43.2
12.交通安全対策の推進	24.3	34.4	29.0	27.9	29.9	33.5	34.2	25.7	25.6
13.防犯活動の強化	40.7	41.7	40.2	37.8	38.5	40.4	36.5	29.1	35.3
14.食品の安全性確保	27.4	24.3	25.1	25.2	27.2	27.6	24.7	24.7	25.1
15.高齢者等の就労対策	32.1	40.1	29.6	37.0	36.0	34.4	31.7	31.9	36.8
16.保健予防体制の確保	22.3	23.5	20.2	22.1	21.0	21.1	19.6	17.7	21.4
17.子育て環境の整備	24.5	28.1	23.7	23.2	23.9	25.3	22.9	16.4	23.6
18.患者本位の医療体制	37.4	41.7	43.2	46.5	37.7	42.5	40.0	42.3	48.3
19.保健・福祉サービス	22.5	28.9	24.1	28.7	27.4	28.5	22.4	19.7	20.4
20.自然環境の保全	26.0	27.8	20.4	24.8	25.8	26.6	26.0	23.4	23.4
21.野生生物の保護	16.0	14.6	10.5	15.7	16.9	18.9	14.8	13.4	14.7
22.自然に親しむ場の整備	18.9	23.9	18.7	21.1	22.1	25.1	21.6	19.2	18.9
23.ごみの減量化	29.8	35.3	32.9	36.3	38.2	36.7	38.6	28.2	26.6
24.大気汚染防止対策	30.0	31.0	30.8	30.0	28.8	30.9	33.7	26.2	23.9
25.川や海の水質浄化	34.3	38.3	33.5	34.6	37.8	40.2	41.7	35.9	36.1
26.農林水産業の活発化	17.8	16.6	17.7	22.5	22.2	28.2	26.5	32.7	28.3
27.産業育成・企業誘致	14.0	20.7	14.4	20.9	22.6	26.0	27.5	33.7	33.9
28.観光施設・地域づくり	23.7	31.2	20.6	25.2	32.1	29.3	38.6	35.7	36.6
29.科学技術の振興	10.0	13.2	10.8	9.5	14.7	12.0	13.1	10.7	12.5
30.地域商工業の活発化	35.9	47.7	37.8	37.4	43.2	44.3	46.9	51.6	45.3
31.雇用・勤労者福祉	40.7	46.9	45.6	44.8	46.9	51.6	53.3	58.1	56.9
32.職業能力の開発訓練体制	23.2	27.8	23.0	24.8	22.3	30.7	26.4	32.7	32.6
33.国際的人材の育成	12.9	14.6	13.1	13.9	14.2	16.5	13.8	13.2	13.7
34.他府県との共同事業	10.5	13.0	7.1	12.4	10.7	11.8	9.6	9.7	16.7
35.情報ネットワークの整備	15.1	14.8	14.0	15.4	14.4	14.0	16.9	15.2	16.4
36.情報教育の推進	16.7	18.9	16.5	16.7	16.6	16.3	12.4	14.2	17.4
37.30分交通圏の拡大	22.0	29.8	27.3	30.6	23.9	30.1	30.4	47.6	59.7
38.国道等の改良・整備	31.2	39.7	35.3	40.3	32.9	38.8	32.2	44.8	57.2
39.公共交通機関の整備	32.5	38.5	34.9	46.1	30.7	37.3	35.6	39.7	51.3
40.港湾の整備	7.2	15.9	9.9	8.0	12.1	12.9	11.3	23.0	17.7
41.快適なまちづくり	30.9	44.4	38.7	35.3	36.4	40.2	34.9	37.2	35.1
42.農山漁村づくり	23.6	27.4	26.9	34.1	32.3	36.7	35.5	50.9	50.0
43.過疎地域等の活性化	16.3	14.4	13.1	12.6	17.3	23.5	26.9	43.4	48.0
44.エネルギー対策の推進	27.7	32.8	26.6	30.2	28.4	32.4	32.9	33.0	31.6
45.安心な水の安定確保	27.0	26.2	25.8	28.7	28.6	30.5	25.5	26.2	22.1
46.福祉に携わる人材の確保	22.0	31.0	24.5	30.3	30.2	26.8	24.9	20.4	21.6
47.国際的な環境保全への協力	7.8	10.0	6.8	9.5	9.9	9.5	7.3	8.2	8.0

網掛け部分は、各圏域別の上位5項目を示す

(4) 認知度に関する結果の概要

(認知意識は「取組の内容を知っている」「取組んでいることは知っている」と答えた人の率の計)

(集計資料 p.6)



圏域別認知意識上位5項目

<平成15年度>

(単位：%)

生活創造圏	1位	2位	3位	4位	5位
県全体	23.ごみの減量化 68.6	1.人権侵害・差別撤廃 59.9	10.防災対策への取組 58.4	12.交通安全対策の推進 57.6	19.保健・福祉サービス 56.1
桑名・員弁	23.ごみの減量化 68.1	1.人権侵害・差別撤廃 59.5	10.防災対策への取組 55.7	12.交通安全対策の推進 54.7	19.保健・福祉サービス 54.3
四日市	23.ごみの減量化 64.5	12.交通安全対策の推進 53.8	10.防災対策への取組 53.5	1.人権侵害・差別撤廃 52.4	19.保健・福祉サービス 51.5
鈴鹿・亀山	23.ごみの減量化 70.1	10.防災対策への取組 61.1	12.交通安全対策の推進 61.1	38.国道等の改良・整備 56.3	1.人権侵害・差別撤廃 53.4
伊賀	23.ごみの減量化 67.9	1.人権侵害・差別撤廃 64.7	12.交通安全対策の推進 59.7	19.保健・福祉サービス 56.5	35.情報ネットワークの整備 54.4
津・久居	1.人権侵害・差別撤廃 64.8	23.ごみの減量化 64.0	10.防災対策への取組 61.5	12.交通安全対策の推進 59.1	3.学校教育への取組 55.4
松阪・紀勢	23.ごみの減量化 71.4	1.人権侵害・差別撤廃 68.9	19.保健・福祉サービス 61.2	12.交通安全対策の推進 60.4	10.防災対策への取組 57.1
伊勢志摩	23.ごみの減量化 76.4	10.防災対策への取組 62.9	1.人権侵害・差別撤廃 60.9	19.保健・福祉サービス 59.6	2.生涯学習の機会提供 57.8
尾鷲	23.ごみの減量化 75.1	10.防災対策への取組 72.1	11.自然災害対策 65.1	19.保健・福祉サービス 62.8	8.文化遺産等の保存 59.6
熊野	23.ごみの減量化 68.4	19.保健・福祉サービス 65.1	10.防災対策への取組 64.1	11.自然災害対策 62.4	9.スポーツ施設の整備 57.8

下段の数字は認知意識(「取組の内容を知っている」「取組んでいることは知っている」と答えた人の率の計)

<平成15年度>

- ・津・久居を除くその他の圏域で「ごみの減量化」が第1位となっている。
- ・全体の上位5項目では、「ごみの減量化」が全圏域で、「防災対策への取組」が8圏域で、「保健・福祉サービス」「人権侵害・差別撤廃」が7圏域で、「交通安全対策の推進」が6圏域で、それぞれ上位5位までに入っている。

## 生活創造圏域別認知度

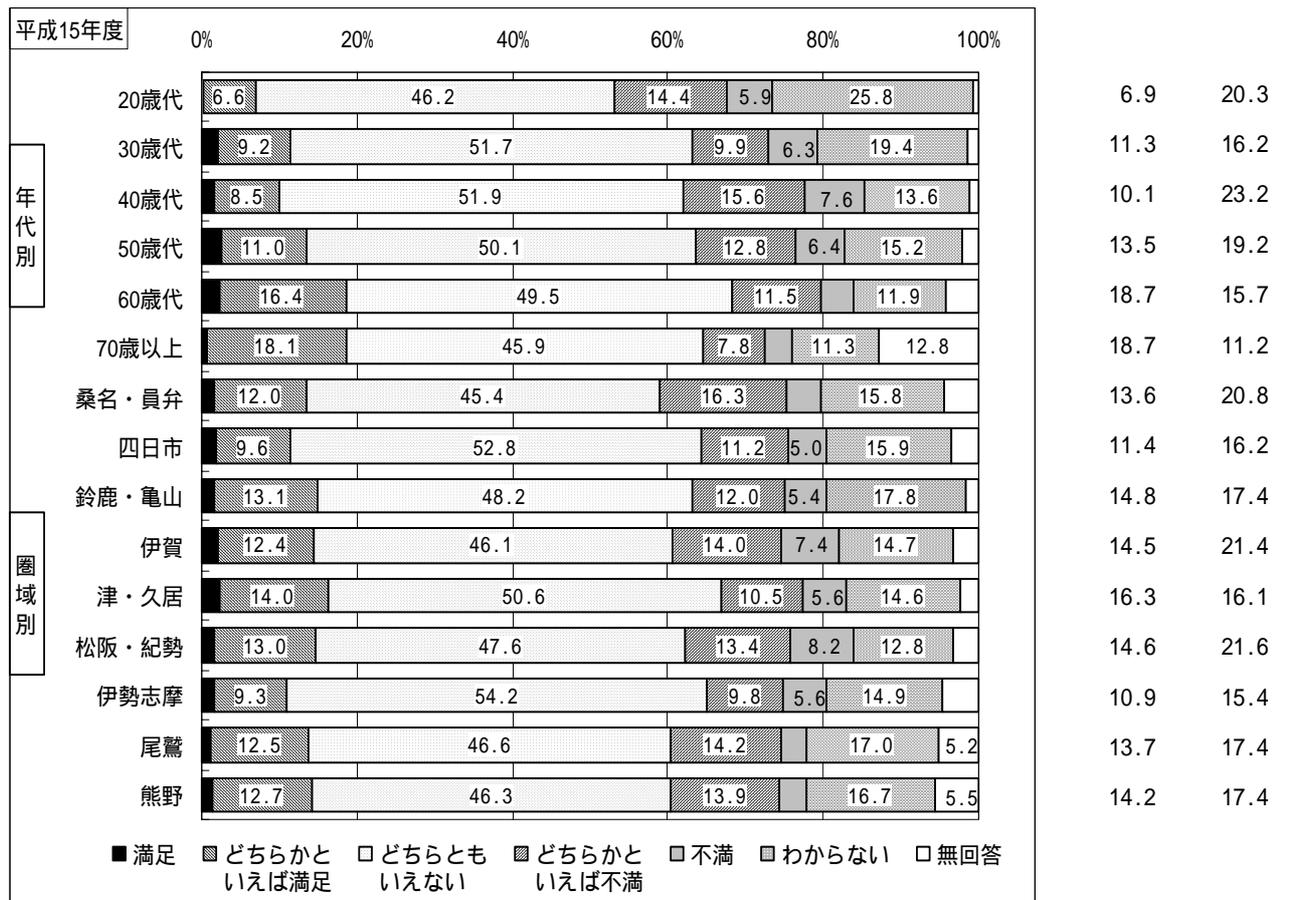
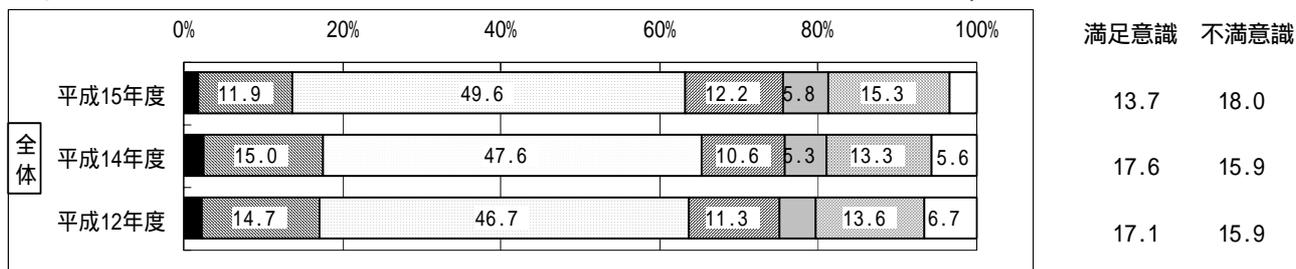
項目	桑名・員弁	四日市	鈴鹿・龜山	伊賀	津・久居	松阪・紀勢	伊勢志摩	尾鷲	熊野
01.人権侵害・差別撤廃	59.5	52.4	53.4	64.7	64.8	68.9	60.9	52.6	51.5
02.生涯学習の機会提供	42.6	46.3	51.6	46.9	55.0	48.7	57.8	50.6	45.6
03.学校教育への取組	45.9	46.3	47.9	47.8	55.4	53.0	51.5	46.6	44.1
04.青少年の健全育成	34.3	31.8	43.9	36.6	44.7	43.7	44.0	43.2	42.0
05.高等教育機関の充実	22.2	21.5	27.3	24.6	26.3	26.8	22.2	20.0	18.7
06.市民活動環境の整備	19.2	22.8	25.4	23.2	28.6	25.1	25.8	24.0	30.4
07.芸術文化環境の提供	28.9	31.0	33.5	32.6	35.8	31.7	30.0	36.1	35.1
08.文化遺産等の保存	38.3	39.8	41.9	46.9	43.6	56.9	47.8	59.6	57.5
09.スポーツ施設の整備	42.1	40.3	53.1	42.6	43.6	45.4	47.3	38.1	57.8
10.防災対策への取組	55.7	53.5	61.1	52.7	61.5	57.1	62.9	72.1	64.1
11.自然災害対策	47.7	42.9	49.3	38.5	49.4	44.4	56.0	65.1	62.4
12.交通安全対策の推進	54.7	53.8	61.1	59.7	59.1	60.4	56.0	58.8	54.7
13.防犯活動の強化	38.7	39.6	46.0	39.0	42.0	39.0	38.9	40.1	35.3
14.食品の安全性確保	26.3	33.9	33.1	32.0	36.2	36.5	34.2	29.7	28.4
15.高齢者等の就労対策	38.1	33.2	36.1	36.9	38.7	37.3	40.4	36.4	32.4
16.保健予防体制の確保	35.0	34.4	34.6	31.8	37.3	38.7	39.1	43.1	39.1
17.子育て環境の整備	34.9	37.3	37.6	38.1	38.9	37.7	40.6	37.6	33.6
18.患者本位の医療体制	23.6	28.5	28.6	26.0	28.8	27.9	27.1	25.9	24.3
19.保健・福祉サービス	54.3	51.5	53.3	56.5	55.1	61.2	59.6	62.8	65.1
20.自然環境の保全	30.5	31.9	31.6	33.4	37.2	36.3	38.0	38.6	37.1
21.野生生物の保護	18.0	21.2	18.5	20.4	22.0	23.1	21.8	21.0	20.4
22.自然に親しむ場の整備	27.6	30.5	27.4	28.9	28.4	32.5	28.3	32.1	30.1
23.ごみの減量化	68.1	64.5	70.1	67.9	64.0	71.4	76.4	75.1	68.4
24.大気汚染防止対策	42.4	46.5	40.8	35.8	38.9	40.2	43.1	39.4	35.8
25.川や海の水質浄化	40.3	39.2	40.7	39.7	41.2	42.9	52.5	49.4	39.3
26.農林水産業の活発化	18.2	18.9	21.9	17.8	23.1	24.3	26.7	25.9	28.3
27.産業育成・企業誘致	23.6	28.7	34.0	21.5	29.2	30.5	23.8	20.9	19.9
28.観光施設・地域づくり	33.0	27.4	34.6	35.1	33.1	39.4	40.9	36.4	31.9
29.科学技術の振興	8.5	13.0	13.8	10.0	14.6	13.8	11.7	9.5	7.2
30.地域商工業の活発化	30.2	31.0	31.2	26.0	30.7	36.9	29.1	28.9	29.6
31.雇用・勤労者福祉	26.1	25.5	31.8	24.6	27.3	33.8	30.2	26.9	23.9
32.職業能力の開発訓練体制	18.5	23.9	21.8	18.0	20.0	25.3	20.4	17.2	14.7
33.国際的人材の育成	13.4	17.8	18.7	14.5	17.5	18.5	16.5	15.0	11.4
34.他府県との共同事業	9.8	11.4	11.4	12.6	9.2	12.8	12.0	10.9	17.9
35.情報ネットワークの整備	45.9	47.2	46.6	54.4	43.0	53.2	55.3	50.7	55.0
36.情報教育の推進	32.7	36.4	35.3	37.0	35.8	39.6	38.9	35.9	42.1
37.30分交通圏の拡大	29.6	30.7	31.2	23.4	32.1	34.0	25.1	37.9	36.5
38.国道等の改良・整備	47.0	51.3	56.3	44.6	47.3	52.2	42.9	50.1	52.0
39.公共交通機関の整備	39.0	26.6	31.6	29.9	28.4	30.1	25.5	22.9	33.9
40.港湾の整備	14.9	21.0	19.1	10.0	22.4	22.7	23.3	26.4	23.1
41.快適なまちづくり	43.2	37.1	42.8	37.6	40.9	44.9	44.3	36.6	41.3
42.農山漁村づくり	24.9	21.9	27.1	23.7	27.9	33.2	32.2	24.6	29.9
43.過疎地域等の活性化	12.9	12.7	15.5	10.9	16.2	19.3	18.7	21.5	25.6
44.エネルギー対策の推進	33.2	31.9	35.5	33.7	37.8	42.2	35.8	26.7	25.6
45.安心な水の安定確保	37.2	38.5	38.1	35.9	43.4	38.8	39.1	43.1	36.8
46.福祉に携わる人材の確保	36.8	38.0	39.3	42.7	38.2	45.2	44.0	49.1	45.8
47.国際的な環境保全への協力	12.7	15.8	12.3	12.0	13.8	13.6	12.2	12.7	12.7

網掛け部分は、各圏域別の上位5項目を示す

( 5 ) 個別項目ごとの満足度 ( 年代別、生活創造圏別 )

1 ) 人権侵害や差別をなくすための取組

( 集計資料 p.54 )



< 平成 15 年度 >

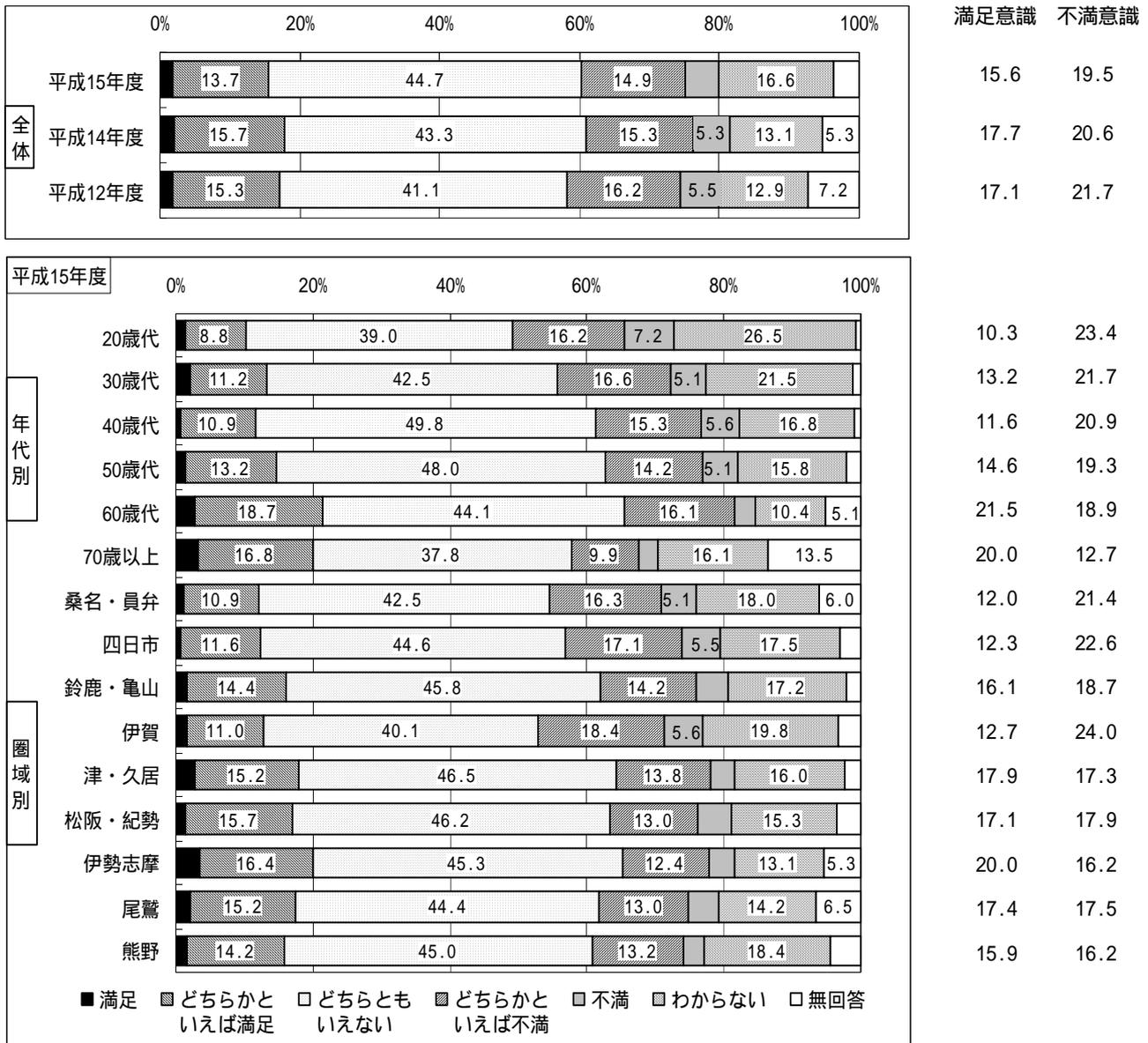
- ・ 年代別の不満意識は、40歳代が23.2%と最も高く、70歳代以上が11.2%と最も低くなっている。また、年代が上がるに従って満足意識が高くなる傾向がみられる。
- ・ 圏域別の不満意識は、松阪・紀勢が21.6%と最も高くなっている。

< 平成 12 年度・平成 14 年度との比較 >

- ・ 全体の不満意識は、12年度、14年度と比べて2.1ポイント増加している。
- ・ 年代別の不満意識は、12年度、14年度と比べると30歳代を除くすべての年代で増加している。
- ・ 圏域別の不満意識は、14年度と比べると、伊勢志摩、尾鷲を除くすべての圏域で増加しており、特に伊賀(5.9ポイント)、熊野(5.4ポイント)の増加が大きくなっている。12年度と比べると、四日市を除くすべての圏域で増加しており、特に熊野(9.1ポイント)、伊賀(6.9ポイント)の増加が大きくなっている。

## 2) 生涯学習の場と機会の提供

(集計資料 p.55)



### <平成15年度>

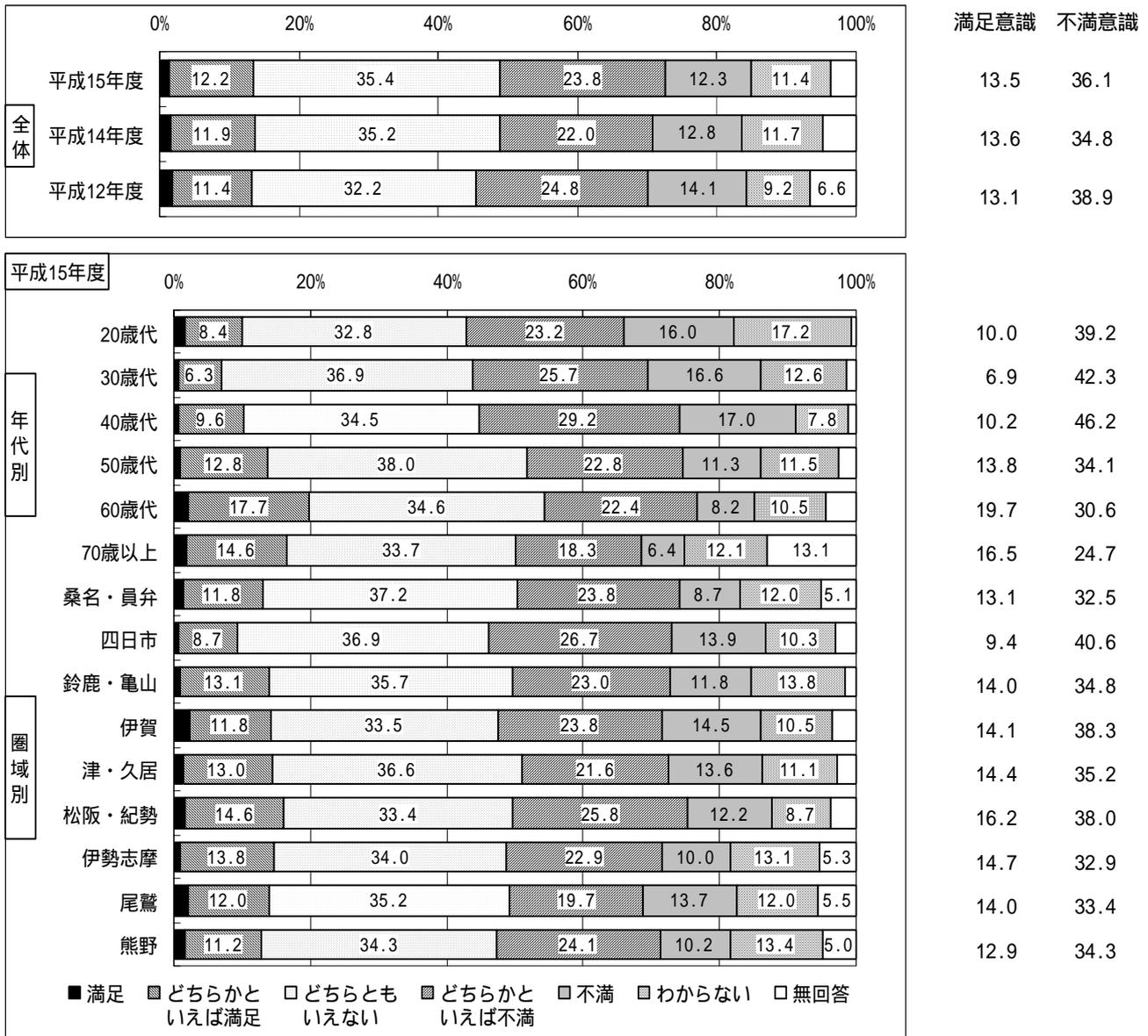
- ・ 年代別の不満意識は、比較的年代が若いほど高く、年代が上がるに従って不満意識は低くなっている。
- ・ 圏域別の不満意識は、伊賀(24.0%)が最も高く、次いで四日市(22.6%)、桑名・員弁(21.4%)の順となっている。

### <平成12年度・平成14年度との比較>

- ・ 全体の不満意識は、14年度に比べて1.1ポイント、12年度と比べて2.2ポイント減少している。
- ・ 年代別の不満意識は、14年度と比べて60歳以上を除くすべての年代で減少しており、特に40歳代の減少が6.6ポイントと大きくなっている。12年度と比べると、40歳代で7.4ポイント、50歳代で6.2ポイント、30歳代で3.7ポイント、それぞれ減少している。
- ・ 圏域別の不満意識は、14年度と比べて伊賀で2.8ポイント増加しているのに対し、津・久居では6.4ポイント、尾鷲では4.4ポイント減少している。12年度と比べると、伊賀を除くすべての圏域で減少しており、特に伊勢志摩(5.4ポイント)、尾鷲(4.6ポイント)、桑名・員弁(3.7ポイント)の減少が大きくなっている。

### 3) 学校教育への取組

(集計資料 p.56)



#### <平成15年度>

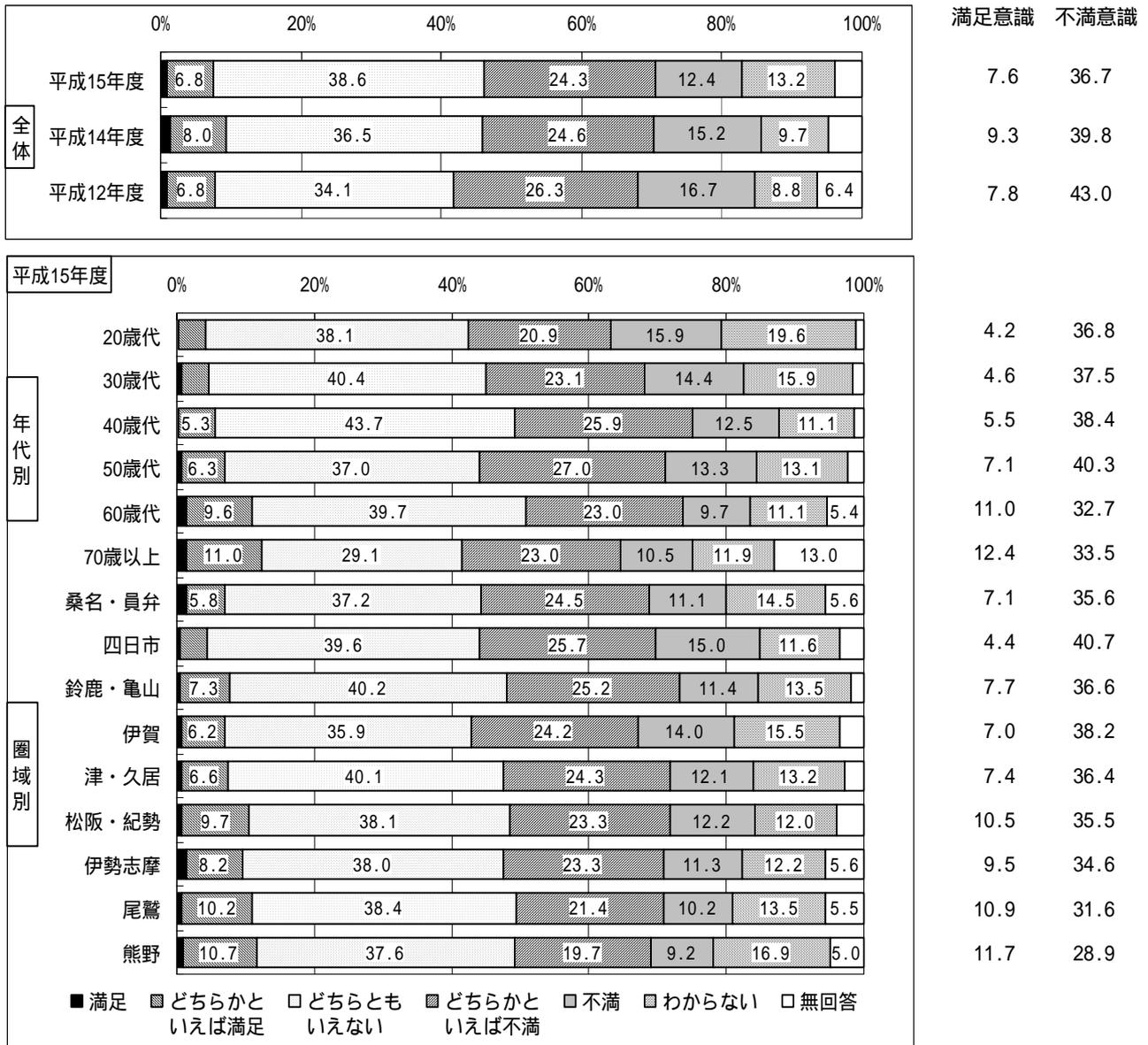
- ・ 年代別の不満意識は、30歳や40歳代で4割を超え高くなっている。
- ・ 圏域別の不満意識は、四日市(40.6%)が最も高く、桑名・員弁(32.5%)が最も低くなっている。

#### <平成12年度・平成14年度との比較>

- ・ 全体の不満意識は、14年度に比べて1.3ポイント増加したが、12年度に比べて2.8ポイント減少している。
- ・ 年代別の不満意識は、14年度と比べて20歳代が2.3ポイント増加しているが、12年度と比べると、20歳代を除くすべての年代で減少しており、特に50歳代(6.1ポイント)の減少が大きくなっている。
- ・ 圏域別の不満意識は、14年度と比べて四日市で5.2ポイント、熊野で4.5ポイント増加している。12年度と比べると、熊野、伊賀を除くすべての圏域で減少しており、特に尾鷲(5.3ポイント)、鈴鹿・亀山(5.2ポイント)の減少が大きくなっている。

#### 4) 青少年の健全育成

(集計資料 p.57)



#### <平成15年度>

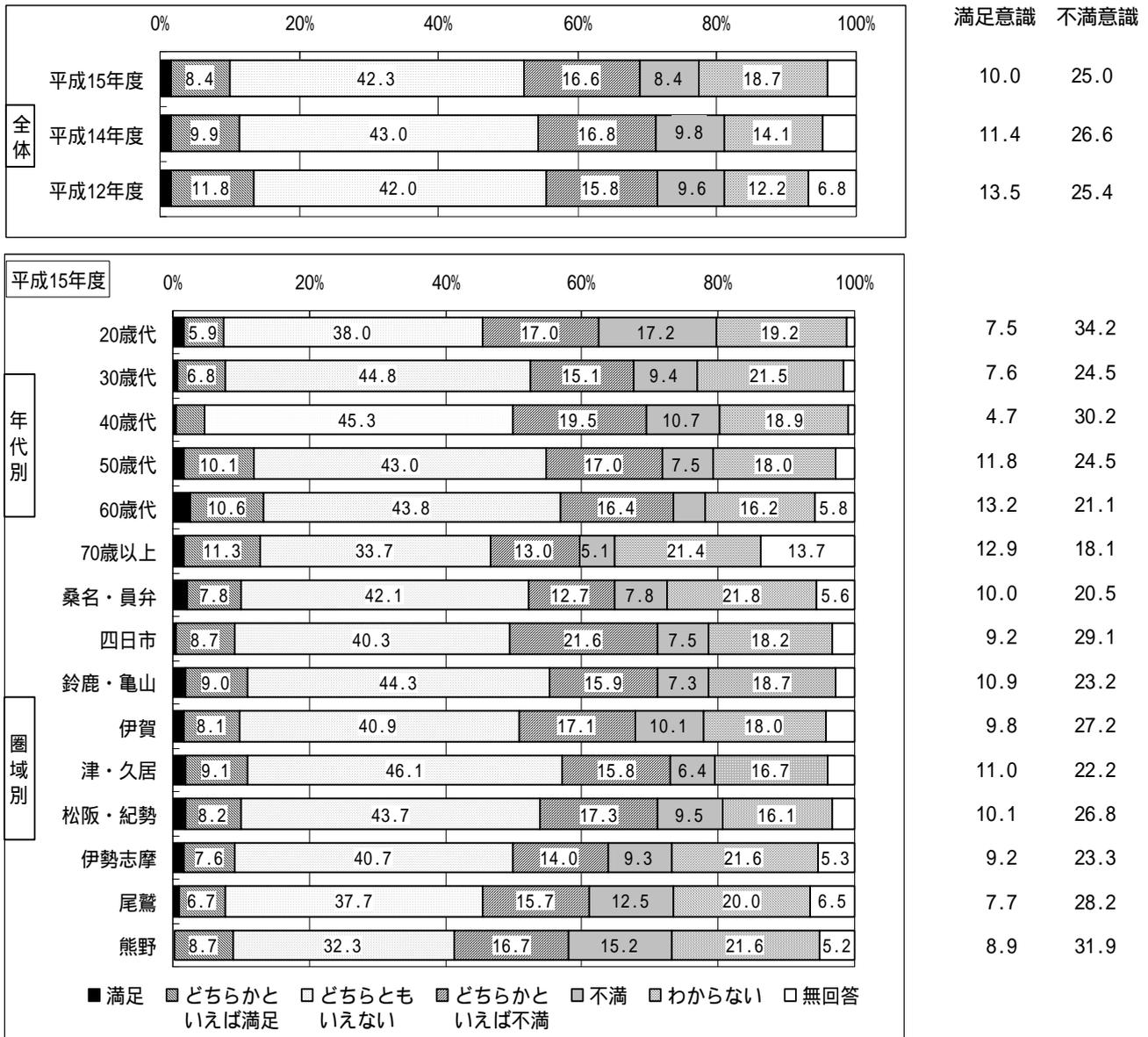
- 年代別の不満足意識は、各年代とも3割を超え高くなっている。また、年代が上がるに従って満足意識は増加している。
- 圏域別の不満足意識は、四日市が40.7%で最も高く、熊野が28.9%で最も低くなっている。

#### <平成12年度・平成14年度との比較>

- 全体の不満足意識は、14年度と比べて3.1ポイント、12年度と比べて6.3ポイント減少している。
- 年代別の不満足意識は、14年度と比べて70歳以上を除くすべての年代で減少しており、特に40歳代の減少が10.2ポイントと大きくなっている。また、12年度と比べると、40歳代で13.8ポイント、30歳代で9.8ポイント、それぞれ減少している。
- 圏域別の不満足意識は、14年度と比べてすべての圏域で減少している。また、12年度と比べると、どの圏域でも減少しているが、特に松阪・紀勢(10.5ポイント)では大きく減少している。

5) 大学などの高等教育機関の充実

(集計資料 p.58)



<平成15年度>

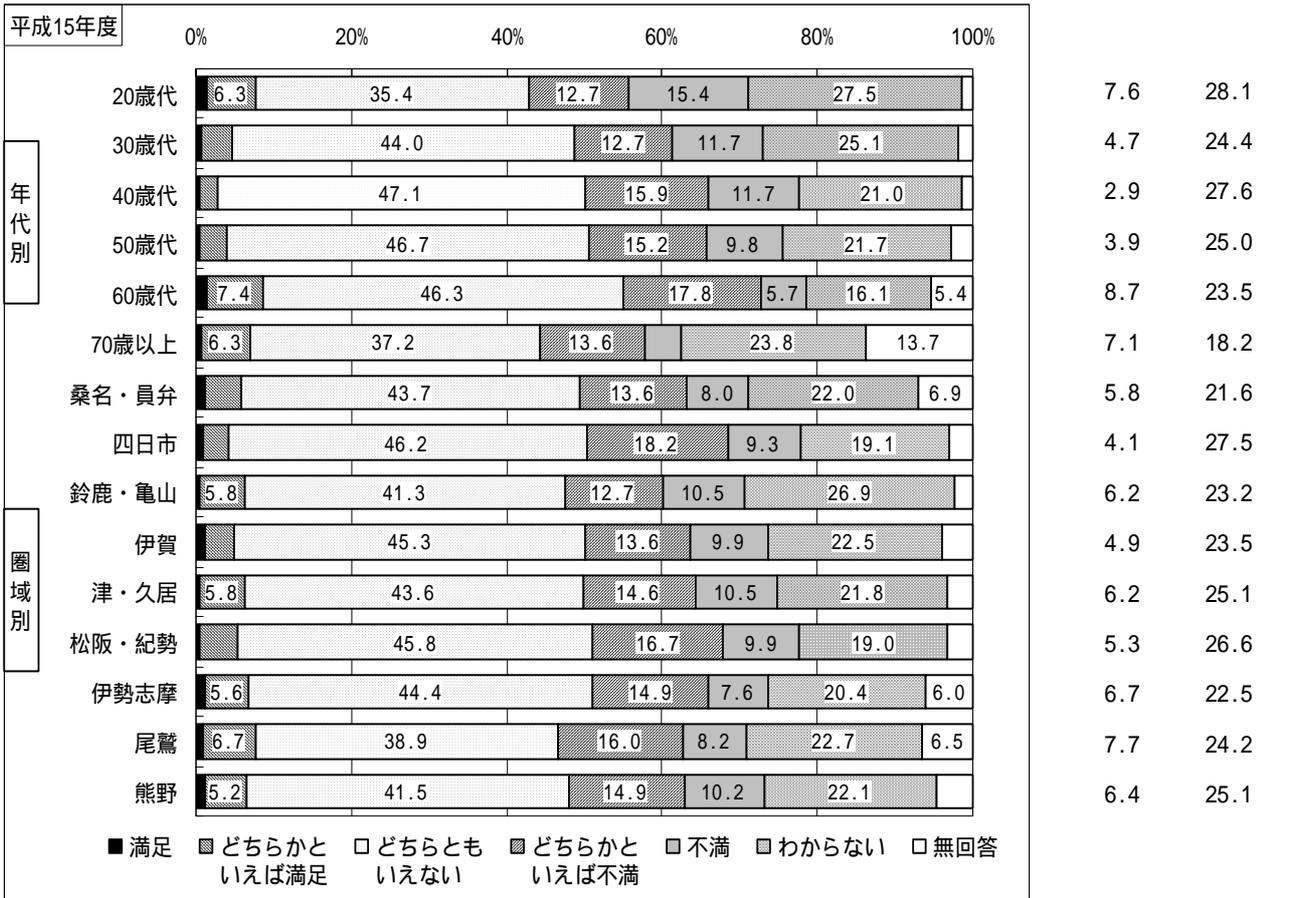
- 年代別の不満意識は、20歳代(34.2%)が最も高く、70歳以上(18.1%)が最も低くなっている。
- 圏域別の不満意識は、熊野(31.9%)が最も高く、桑名・員弁が20.5%と最も低くなっている。

<平成12年度・平成14年度との比較>

- 全体の不満意識は、14年度と比べて1.6ポイント、12年度と比べて0.4ポイント減少している。
- 年代別の不満意識は、14年度と比べて20歳代が3.9ポイント、60歳代が3.1ポイント増加しているのに対し、40歳代や30歳代では、それぞれ12.5ポイント、7.6ポイントと大きく減少している。12年度と比べると、20歳代や60歳以上では不満意識は増加し、満足意識はすべての年代で減少している。
- 圏域別の不満意識は、14年度と比べて松阪・紀勢が6.3ポイント増加しているのに対し、伊勢志摩が8.4ポイント、鈴鹿・亀山が5.3ポイント、桑名・員弁が5.1ポイント、それぞれ減少している。12年度と比べると、四日市、松阪・紀勢、熊野を除くすべての圏域で減少しており、特に尾鷲(7.8ポイント)、桑名・員弁(4.3ポイント)、津・久居(4.0ポイント)の減少が大きくなっている。

6) 職場へのボランティア休暇の導入など、住民が市民活動に参加しやすい条件の整備

(集計資料 p.59)



<平成15年度>

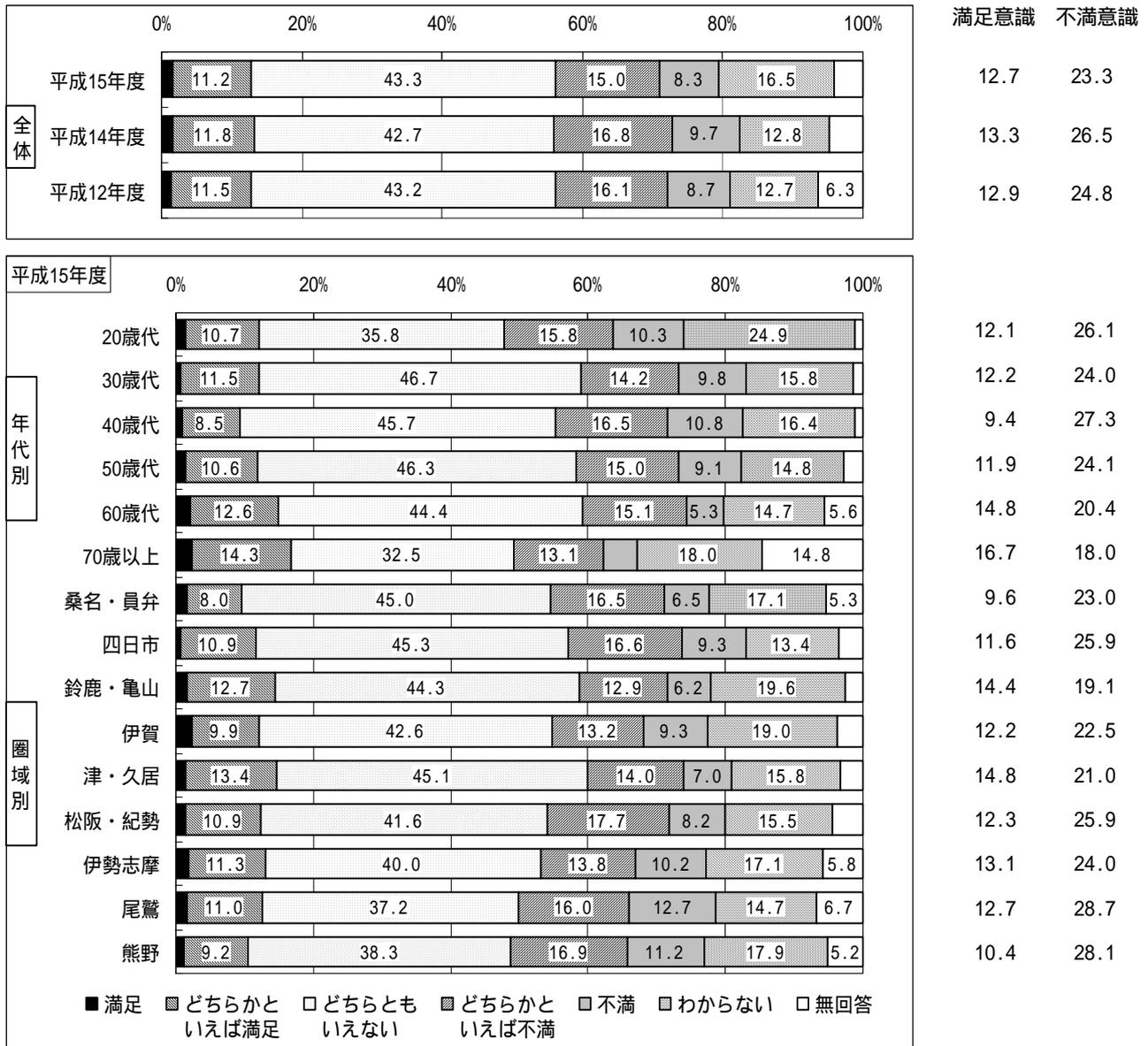
- ・ 年代別の不満意識は、20歳代(28.1%)が最も高く、70歳以上(18.2%)が最も低くなっている。
- ・ 圏域別の不満意識は、四日市(27.5%)が最も高くなっている。

<平成12年度・平成14年度との比較>

- ・ 全体の不満意識は、14年度と比べて4.1ポイント、12年度と比べて3.9ポイント減少している。
- ・ 年代別の不満意識は、14年度と比べて70歳以上を除くすべての年代で減少しており、特に40歳代(11.1ポイント)、30歳代(10.6ポイント)では大きく減少している。12年度と比べると、40歳代が9.6ポイント、30歳代が9.1ポイント、20歳代が8.1ポイント、それぞれ大きく減少している。
- ・ 圏域別の不満意識は、14年度と比べて鈴鹿・亀山が7.6ポイント、伊勢志摩が7.2ポイント、桑名・員弁が6.3ポイント、それぞれ減少している。12年度と比べると、四日市、松阪・紀勢、熊野を除くすべての圏域で減少しており、特に伊勢志摩(9.2ポイント)、桑名・員弁(7.2ポイント)の減少が大きくなっている。

7) 芸術文化にふれあう機会の提供

(集計資料 p.60)



<平成15年度>

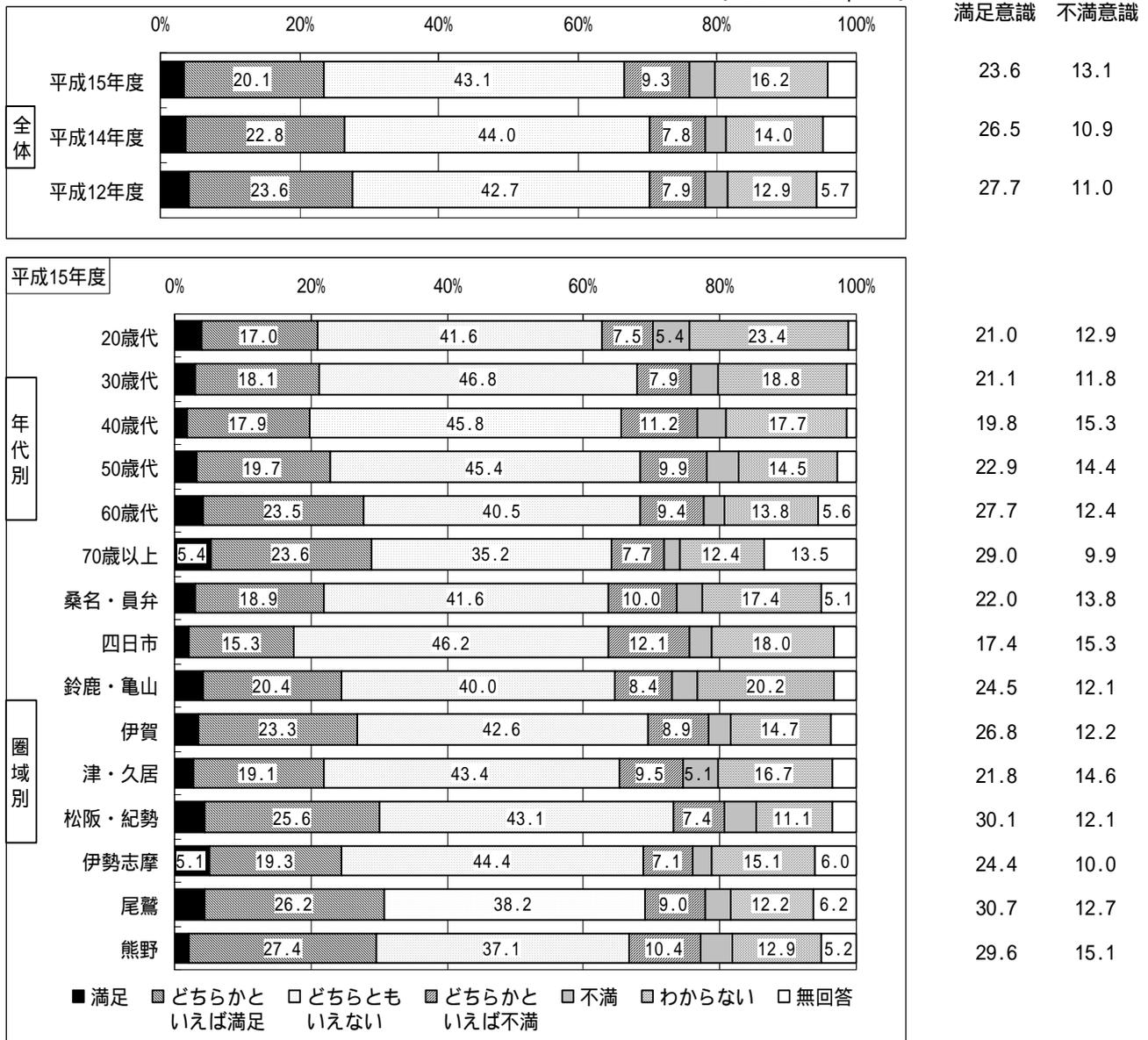
- 年代別では、40歳代が満足意識(9.4%)が最も低く、不満意識(27.3%)が最も高くなっている。
- 圏域別の不満意識は、尾鷲(28.7%)が最も高く、次いで、熊野(28.1%)、四日市、松阪・紀勢(25.9%)の順となっている。

<平成12年度・平成14年度との比較>

- 全体の不満意識は、14年度と比べて3.2ポイント、12年度と比べて1.5ポイント減少している。
- 年代別の不満意識は、14年度と比べて70歳以上を除くすべての年代で減少しており、特に40歳代(9.2ポイント)、30歳代(5.7ポイント)では大きく減少している。12年度と比べると、30歳代が6.5ポイント、40歳代が4.5ポイント、それぞれ減少している。
- 圏域別の不満意識は、14年度と比べて松阪・紀勢を除くすべての圏域で減少しており、特に熊野が6.0ポイント、桑名・員弁が5.2ポイント、伊勢志摩が5.1ポイント、鈴鹿・亀山が4.9ポイント、それぞれ減少している。12年度と比べると、鈴鹿・亀山で4.5ポイント減少している。

8) 文化遺産、史跡、天然記念物などの保存

(集計資料 p.61)



<平成15年度>

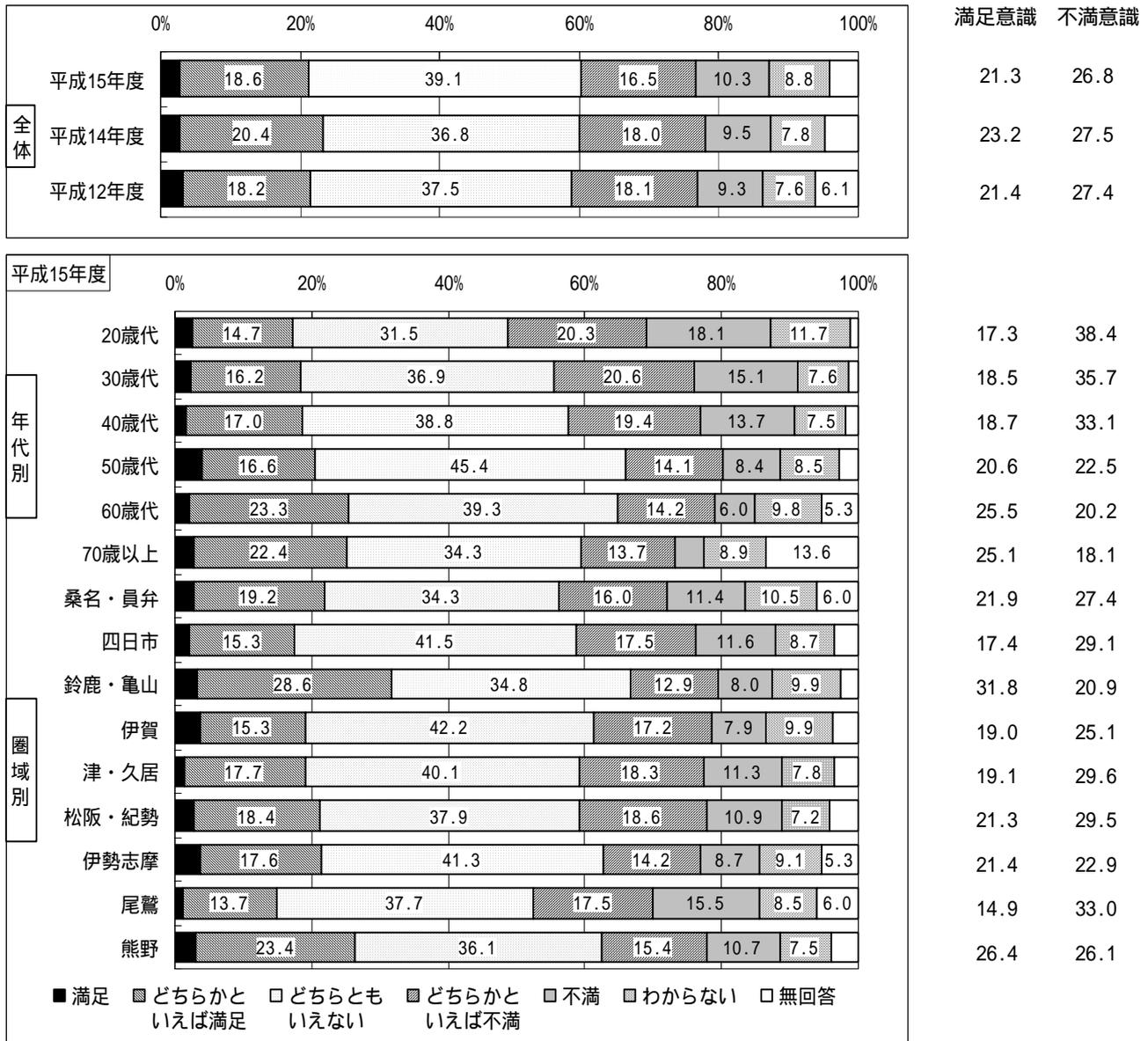
- ・ 全体では、満足意識が23.6% (第3位) と高くなっている。
- ・ すべての年代及び圏域で満足意識が不満意識を上回っている。また、年代別では、60歳以上の満足意識が高くなっている。

<平成12年度・平成14年度との比較>

- ・ 全体の満足意識は、14年度と比べて2.9ポイント、12年度と比べて4.1ポイント減少している。
- ・ 年代別の満足意識は、14年度と比べてすべての年代で減少しているのに対し、不満意識は増加傾向にある。12年度と比べると、60歳代を除いたすべての年代で減少しており、特に20歳代(6.7ポイント)、70歳以上(6.4ポイント)の減少が大きくなっている。
- ・ 圏域別の満足意識は、14年度と比べて桑名・員弁、尾鷲、熊野が増加し、その他の圏域は減少している。12年度と比べると、尾鷲が9.2ポイント、熊野が2.7ポイント増加している。

9) スポーツ・レクリエーション施設の整備

(集計資料 p.62)



<平成15年度>

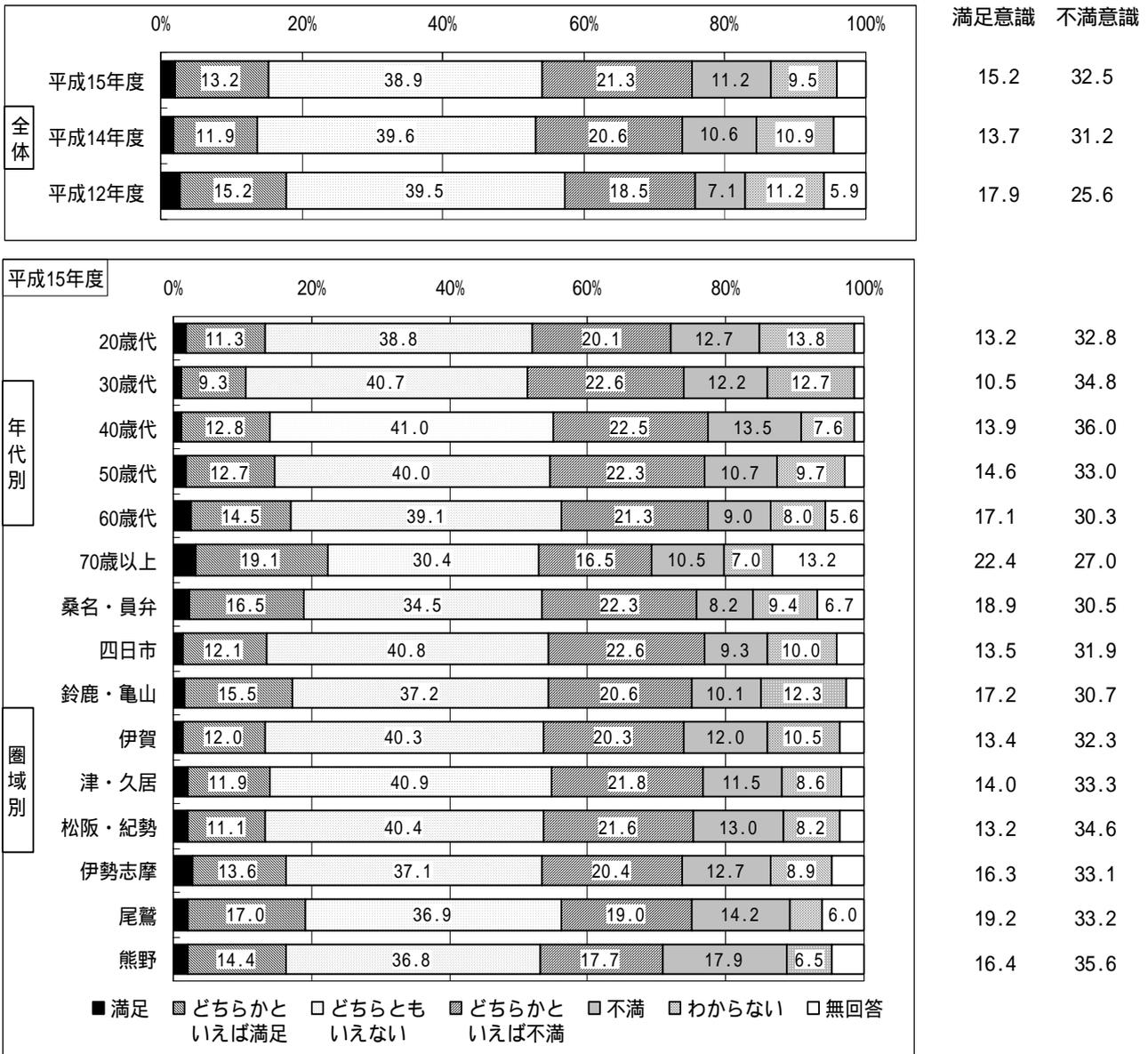
- 年代別では、50歳以下では不満意識の方が満足意識より高く、60歳以上では満足意識の方が不満意識より高くなっている。
- 圏域別では、満足意識は鈴鹿・亀山が31.8%と最も高く、不満意識は尾鷲が33.0%と最も高くなっている。また、鈴鹿・亀山、熊野を除くすべての圏域で、不満意識の方が満足意識より高くなっている。

<平成12年度・平成14年度との比較>

- 年代別の満足意識は、14年度と比べて20歳代では7.3ポイント減少しており、不満意識も5.1ポイント増加している。12年度と比べると、40歳代、60歳代で満足意識は若干増加している。
- 圏域別の満足意識は、14年度と比べると鈴鹿・亀山、熊野を除く圏域で減少している。また、松阪・紀勢では不満意識が4.7ポイント増加している。12年度と比べると、桑名・員弁、鈴鹿・亀山、尾鷲、熊野を除く圏域で満足意識は減少している。

10) 防災対策への取組

(集計資料 p.63)



<平成 15 年度>

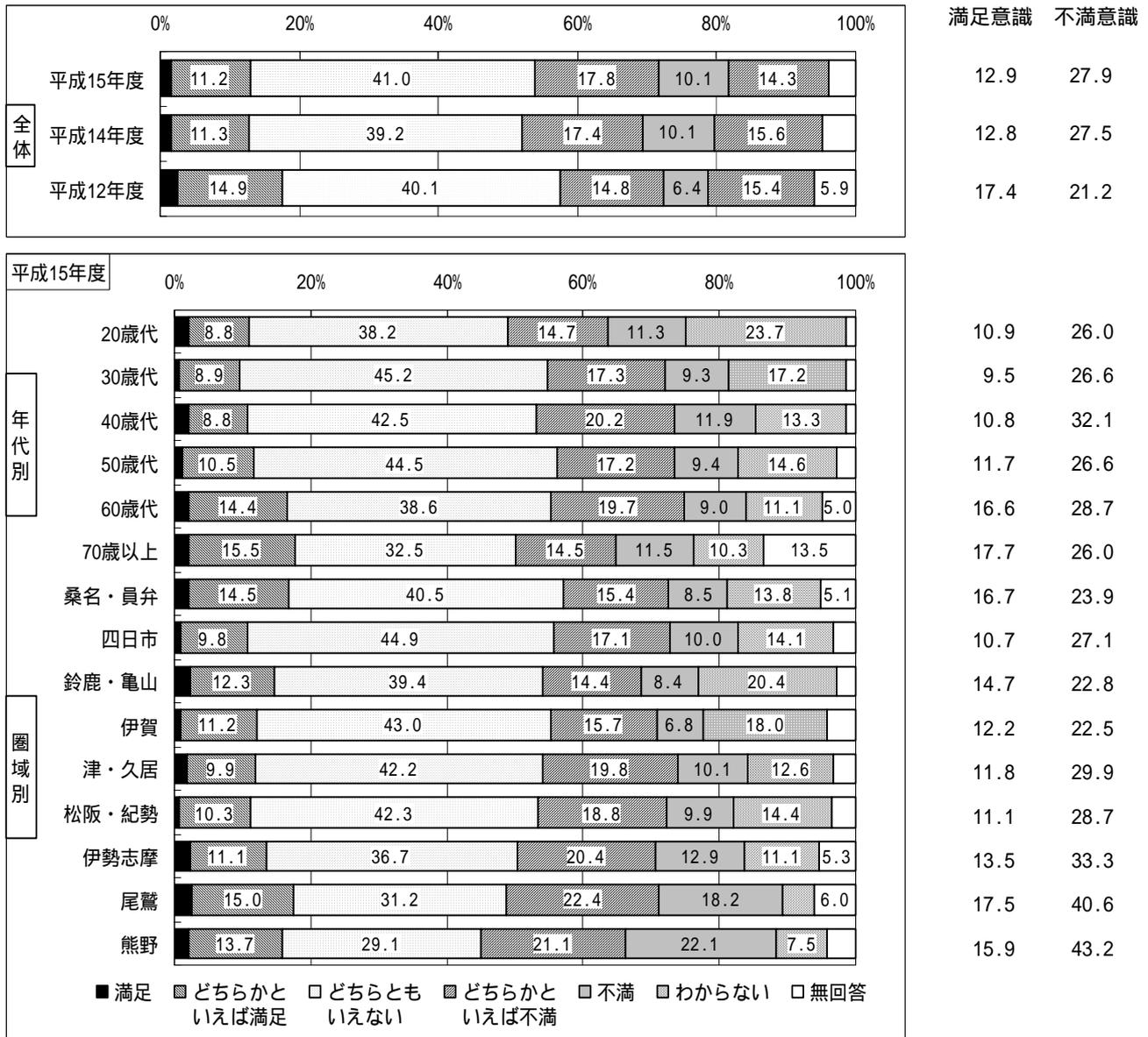
- ・ 年代別の不満意識は、40歳代（36.0%）が最も高く、70歳以上（27.0%）が最も低くなっている。
- ・ 圏域別の不満意識は、熊野（35.6%）が最も高く、桑名・員弁（30.5%）が最も低くなっている。

<平成 12 年度・平成 14 年度との比較>

- ・ 全体の不満意識は、14年度と比べて1.3ポイントの増加に留まっているものの、12年度と比べると6.9ポイントと大きく増加している。
- ・ 年代別の不満意識は、14年度と比べて50歳代を除いた年代で増加しており、特に70歳以上（5.3ポイント）の増加が大きくなっている。12年度と比べるとすべての年代で増加しており、特に30歳代（12.5ポイント）の増加が大きくなっている。
- ・ 圏域別の不満意識は、14年度と比べて松阪・紀勢が5.3ポイント、四日市が4.4ポイント、それぞれ増加している。12年度と比べると、すべての圏域で増加しており、特に熊野（12.6ポイント）、松阪・紀勢（10.2ポイント）の増加が大きくなっている。

# 11) 洪水や高潮、土砂災害などへの対策

(集計資料 p.64)



## <平成15年度>

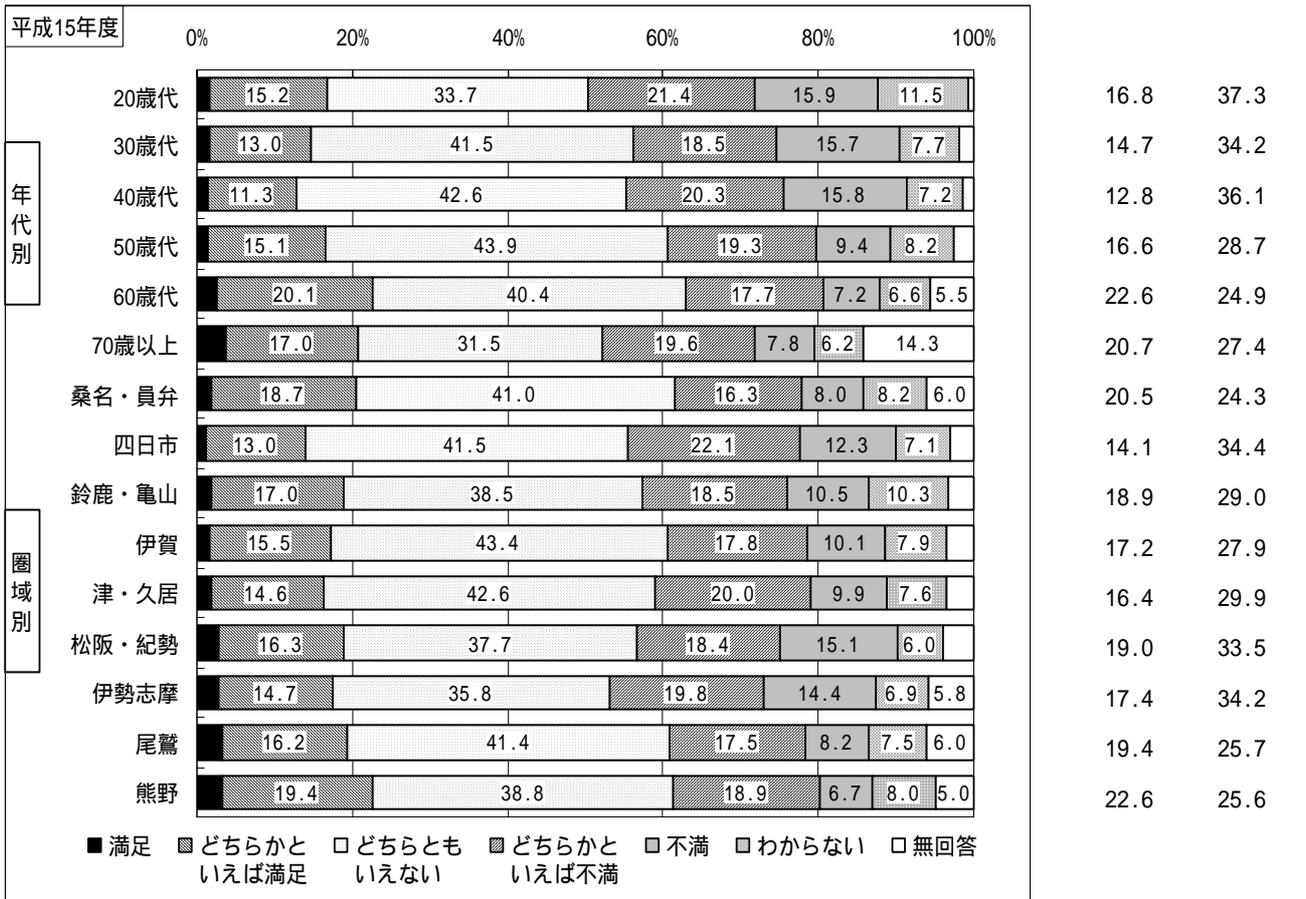
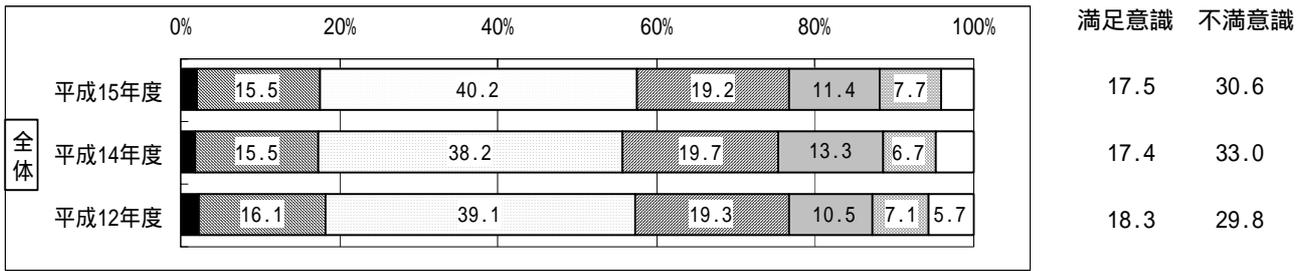
- 年代別の不満意識は、40歳代が32.1%と最も高く、20歳代、70歳以上が26.0%と最も低くなっている。
- 圏域別の不満意識は、熊野が43.2%と最も高く、次いで尾鷲(40.6%)の順となっている。

## <平成12年度・平成14年度との比較>

- 全体の不満意識は、14年度と比べて0.4ポイントの増加に留まっているものの、12年度と比べると6.7ポイントと大きく増加している。
- 年代別の不満意識は、14年度と比べて70歳以上で7.3ポイント、40歳代で2.5ポイント、それぞれ増加している。12年度と比べるとすべての年代で増加しており、特に40歳代(10.5ポイント)の増加が大きくなっている。
- 圏域別の不満意識は、14年度と比べて尾鷲が7.0ポイント増加している。12年度と比べると、すべての圏域で増加しており、特に熊野(15.7ポイント)、伊勢志摩(10.6ポイント)、尾鷲(9.7ポイント)、松阪・紀勢(9.2ポイント)の増加が大きくなっている。

12) 交通安全対策の推進

(集計資料 p.65)



<平成15年度>

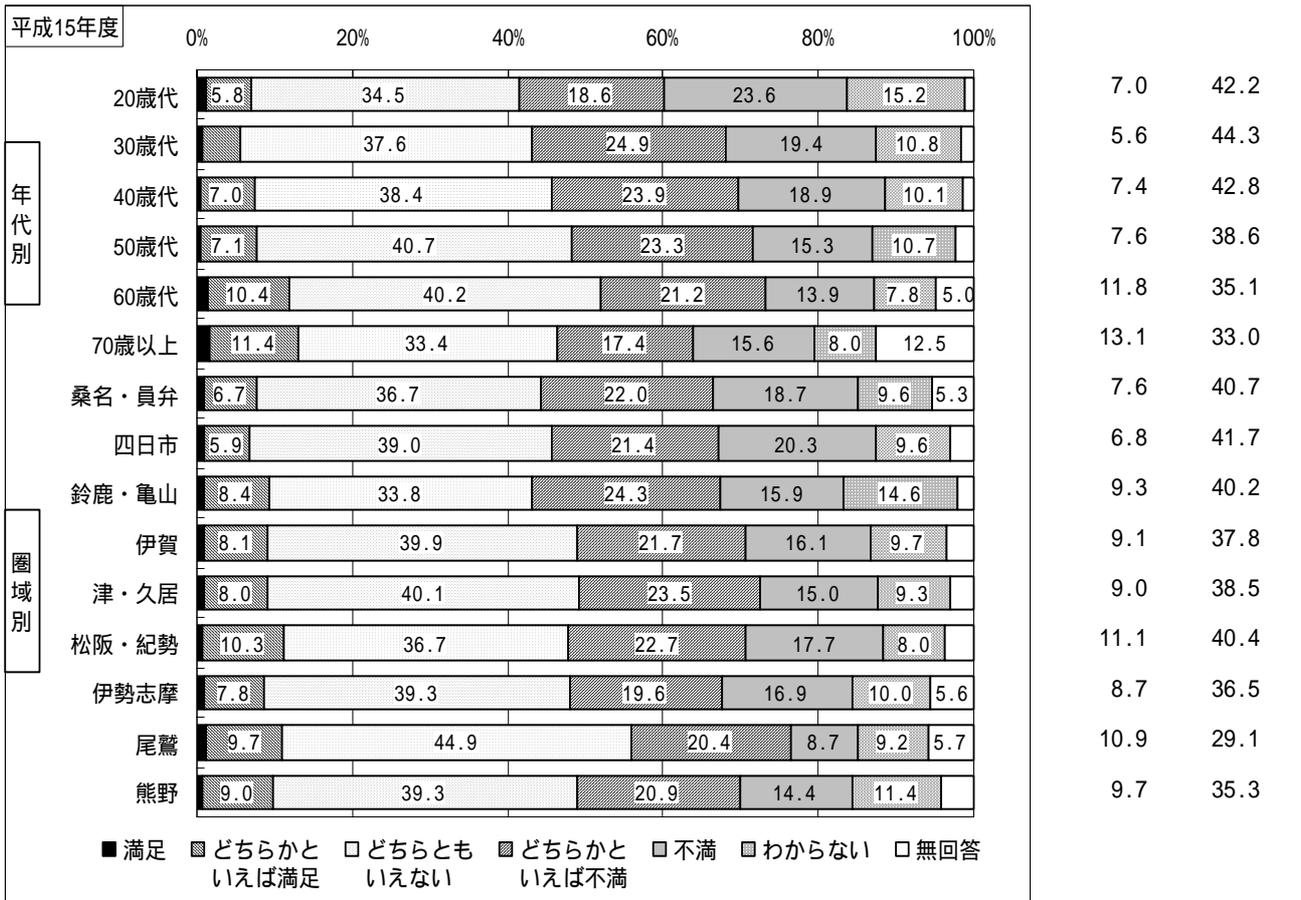
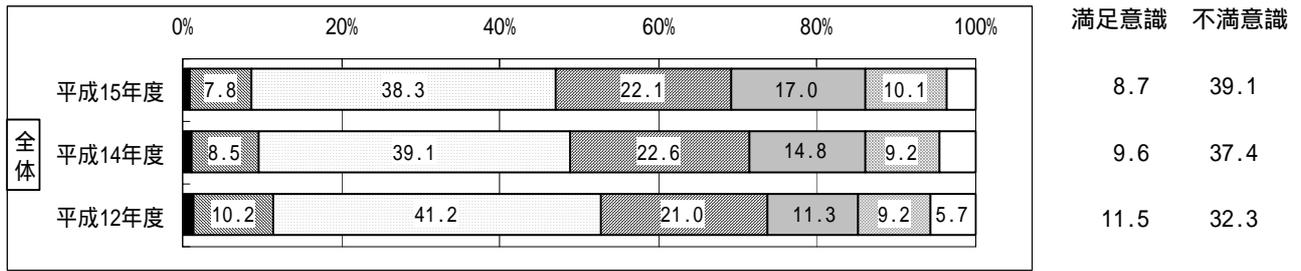
- ・ 年代別の不満意識は、20歳代(37.3%)、40歳代(36.1%)、30歳代(34.2%)が高くなっている。
- ・ 圏域別の不満意識は、四日市が34.4%と最も高く、桑名・員弁が24.3%と最も低くなっている。

<平成12年度・平成14年度との比較>

- ・ 全体の不満意識は、14年度と比べて2.4ポイント減少したが、12年度と比べる0.8ポイント増加している。
- ・ 年代別の不満意識は、14年度と比べて70歳以上が4.8ポイント増加している。12年度と比べると70歳以上が7.5ポイント、20歳代が6.0ポイント、40歳代が3.9ポイント、それぞれ増加している。
- ・ 圏域別の不満意識は、14年度と比べて伊勢志摩が4.7ポイント増加しているのに対し、鈴鹿・亀山が9.9ポイント、伊賀が5.7ポイント、桑名・員弁、津・久居が5.6ポイント、それぞれ減少している。12年度と比べると、伊勢志摩が6.7ポイント、熊野が6.4ポイント、それぞれ増加している。

13) 防犯活動の強化

(集計資料 p.66)



<平成 15 年度>

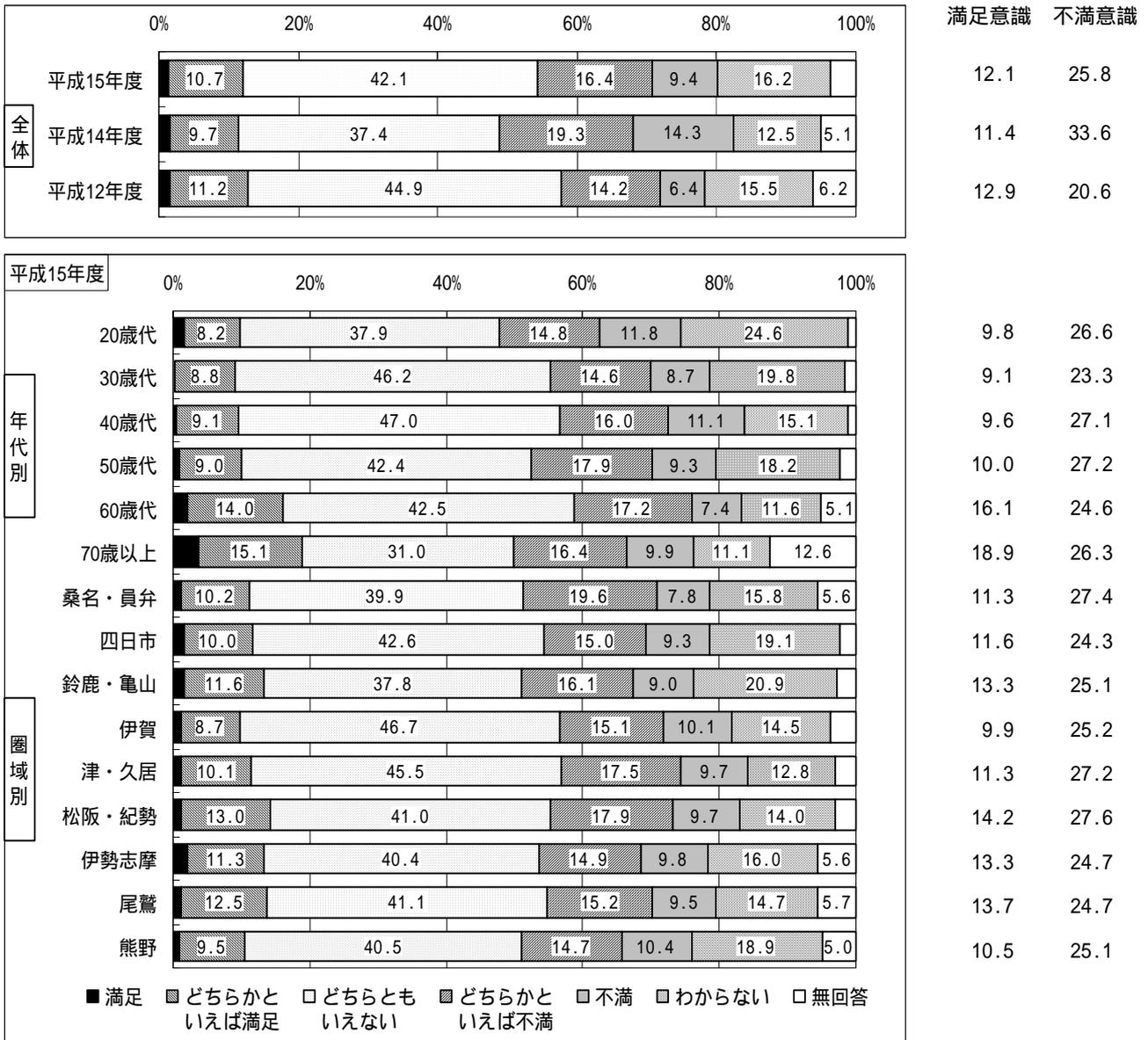
- ・ 年代別の不満意識は、30 歳代が 44.3%と最も高く、70 歳以上が 33.0%と最も低くなっている。
- ・ 圏域別の不満意識は、四日市が 41.7%と最も高く、尾鷲が 29.1%と最も低くなっている。

<平成 12 年度・平成 14 年度との比較>

- ・ 全体の不満意識は、14 年度と比べて 1.7 ポイント、12 年度と比べて 6.8 ポイント増加している。
- ・ 年代別の不満意識は、14 年度と比べて 70 歳以上が 6.4 ポイント増加している。12 年度と比べるとすべての年代で増加しており、特に 70 歳以上の増加が 10.0 ポイントと大きくなっている。
- ・ 圏域別の不満意識は、14 年度と比べて熊野が 7.0 ポイント増加し、鈴鹿・亀山が 3.4 ポイント減少している。12 年度と比べると、全ての圏域で増加しており、特に熊野 (12.9 ポイント)、伊勢志摩 (10.0 ポイント)、松阪・紀勢 (9.9 ポイント) での増加が大きくなっている。

14) 食品の安全性確保のための衛生管理指導体制の整備

(集計資料 p.67)



<平成15年度>

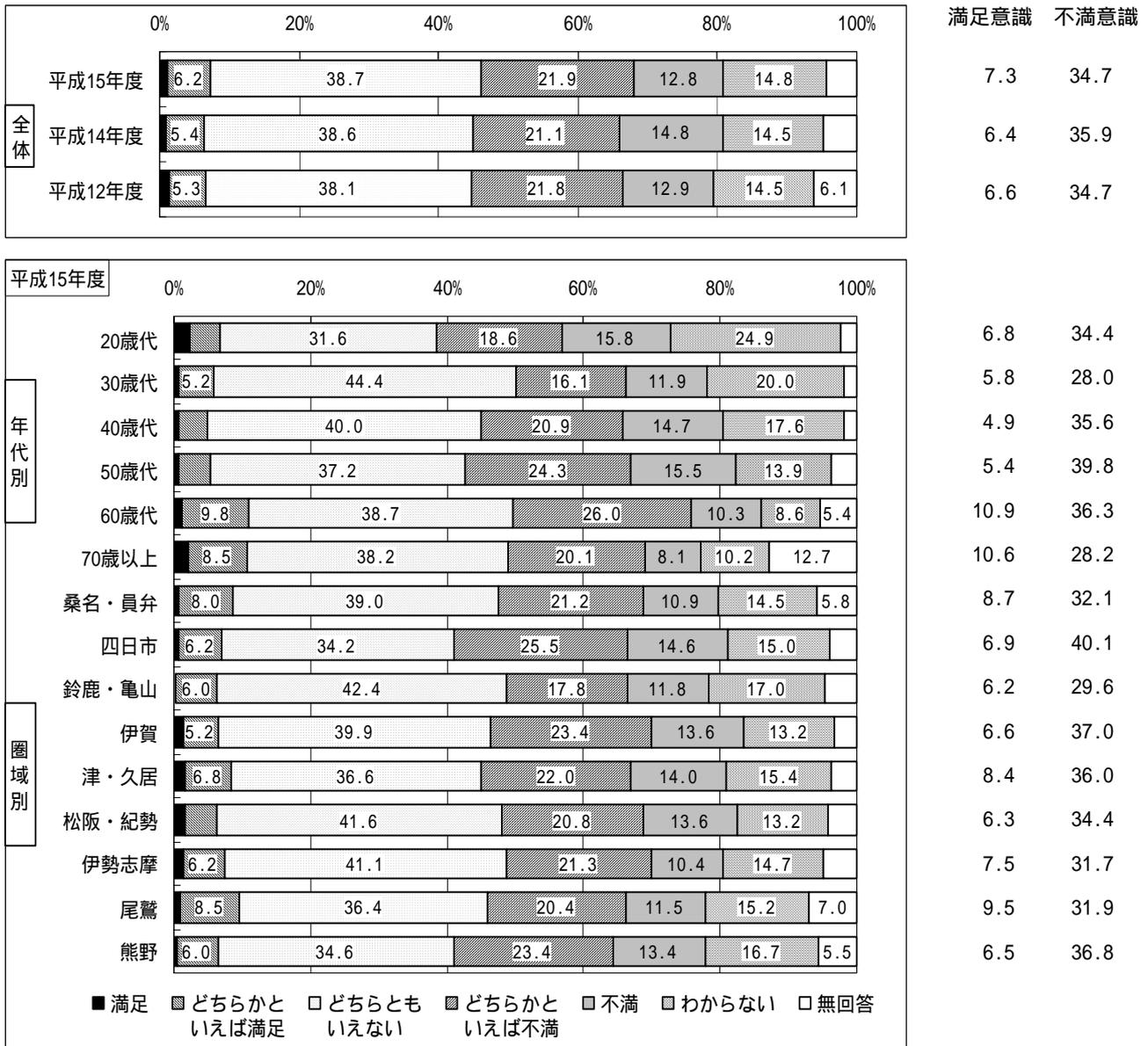
- 年代別では、満足意識は70歳以上で18.9%と最も高くなっている。

<平成12年度・平成14年度との比較>

- 全体の不満意識は、14年度と比べて7.8ポイント減少しているが、12年度と比べて5.2ポイント増加している。
- 年代別の不満意識は、30歳代が13.6ポイント、60歳代が11.2ポイント、それぞれ減少している。12年度と比べるとすべての年代で増加しており、特に20歳代の増加が9.5ポイントと大きくなっている。
- 圏域別の不満意識は、14年度と比べて全圏域で減少しており、特に鈴鹿・亀山が11.0ポイント、伊勢志摩が9.1ポイント、四日市が8.8ポイントと大きく減少している。12年度と比べると、すべての圏域で増加しており、特に津・久居(8.3ポイント)、桑名・員弁(8.0ポイント)、熊野(7.6ポイント)の増加が大きくなっている。

15) 高齢者や障害者の就労条件などの整備

(集計資料 p.68)



<平成15年度>

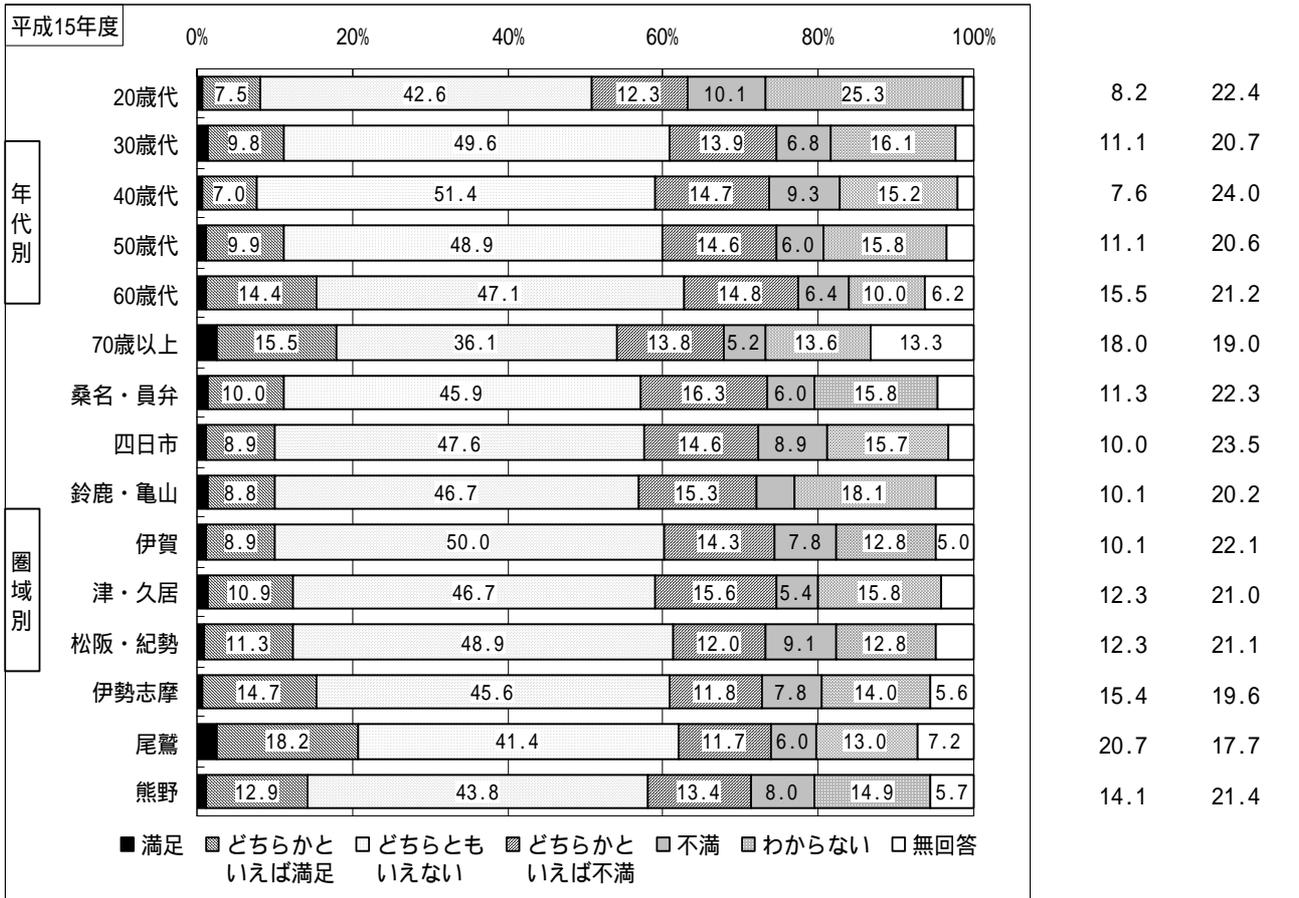
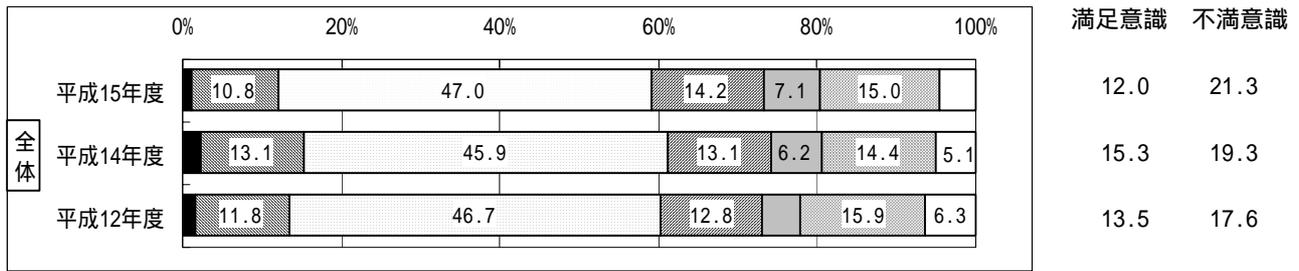
- ・ 年代別の不満意識は、50歳代が39.8%と最も高く、30歳代が28.0%と最も低くなっている。
- ・ 圏域別の不満意識は、四日市が40.1%と最も高く、次いで伊賀(37.0%)、熊野(36.8%)の順となっている。

<平成12年度・平成14年度との比較>

- ・ 全体の不満意識は、14年度と比べて1.2ポイント減少している。
- ・ 年代別の不満意識は、14年度と比べて70歳以上が3.5ポイント増加し、30歳代が7.9ポイント減少している。
- ・ 圏域別の不満意識は、14年度と比べて鈴鹿・亀山が9.4ポイント、尾鷲が5.1ポイント、それぞれ減少している。12年度と比べると、熊野が4.8ポイント、四日市が4.6ポイント増加し、鈴鹿・亀山が5.2ポイント、尾鷲が4.9ポイント、それぞれ減少している。

16) 生活習慣病や感染症の予防など保健予防体制の確保

(集計資料 p.69)



<平成15年度>

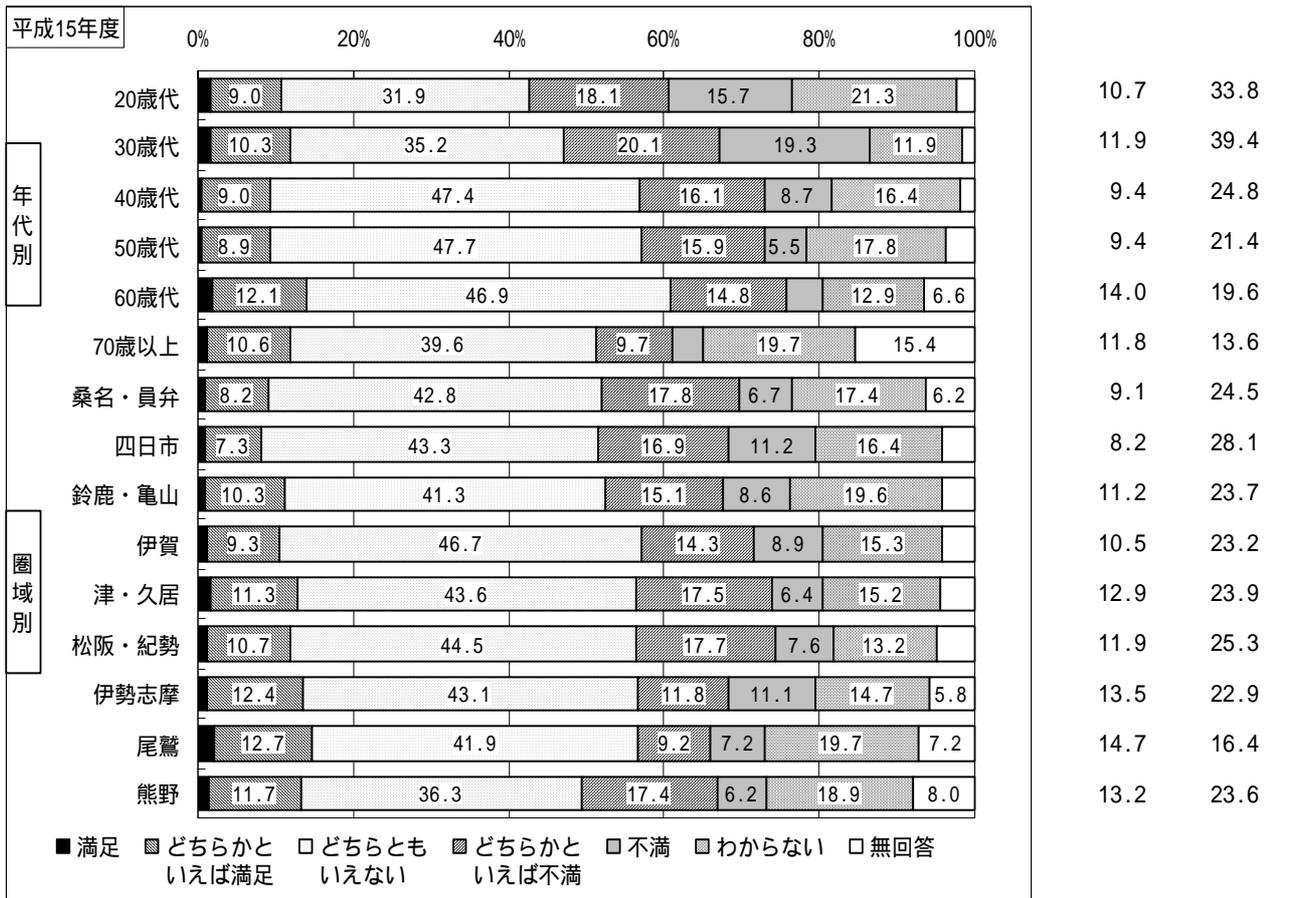
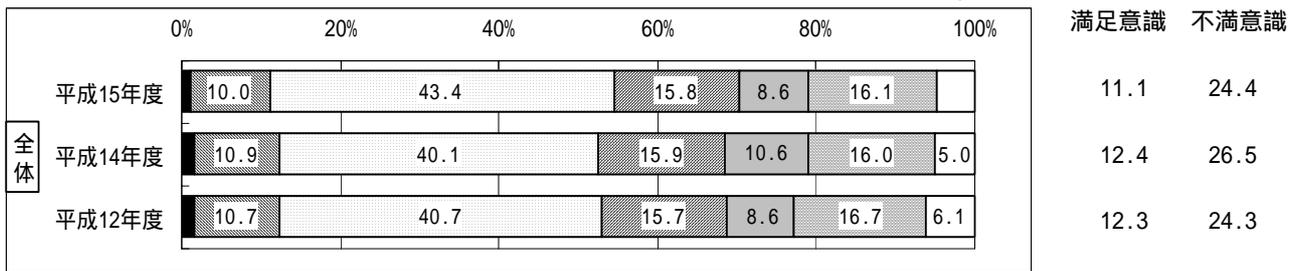
- ・年代別では、70歳以上の満足意識、不満意識がほぼ同じ割合となっている。
- ・圏域別では、尾鷲で満足意識が不満意識より高くなっている。

<平成12年度・平成14年度との比較>

- ・全体の不満意識は、14年度と比べて2.0ポイント、12年度と比べて3.7ポイント増加している。
- ・年代別の不満意識は、14年度と比較すると30歳代が2.7ポイント減少している他は、すべての年代で増加している。12年度と比べると、すべての年代で増加しており、特に20歳代の増加が9.7ポイントと大きくなっている。
- ・圏域別の不満意識は、14年度と比べて四日市が7.4ポイント、熊野が5.5ポイント、それぞれ増加している。12年度と比べると、四日市が5.9ポイント、熊野が5.8ポイント、桑名・員弁が5.7ポイント、それぞれ増加している。

17) 母子保健対策、保健サービスなど子育て環境の整備

(集計資料 p.70)



<平成 15 年度>

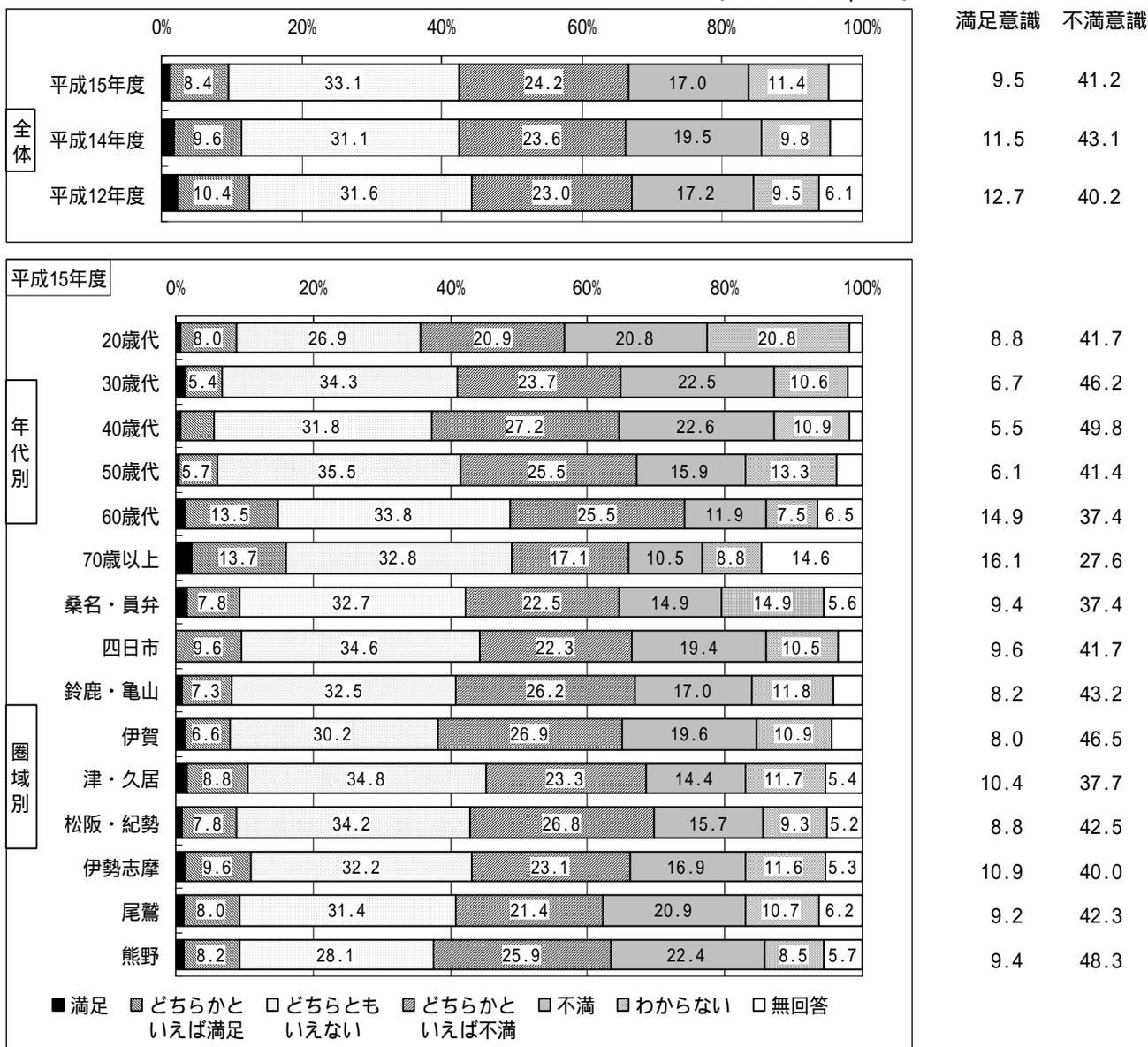
- ・ 年代別では、30 歳代をピークに年代が上がるに従って不満意識が減少している。
- ・ 圏域別では、尾鷲の不満意識が 16.4%と他の圏域と比べて低くなっている。

<平成 12 年度・平成 14 年度との比較>

- ・ 全体の傾向に大きな変化はみられない。
- ・ 年代別の不満意識は、14 年度と比べて 70 歳以上を除いたすべての年代で減少している。12 年度と比べると、不満意識が 20 歳代で 4.9 ポイント、70 歳以上で 0.8 ポイント増加している他は、各年代で減少している。
- ・ 圏域別の不満意識は、14 年度と比べて熊野が 5.4 ポイント、四日市が 4.1 ポイント、それぞれ増加している。12 年度と比べると、熊野が 5.7 ポイント増加し、尾鷲が 7.9 ポイント減少している。

18) 病状に応じて、適切な医療が受けられる患者本位の医療体制の確保

(集計資料 p.71)



<平成15年度>

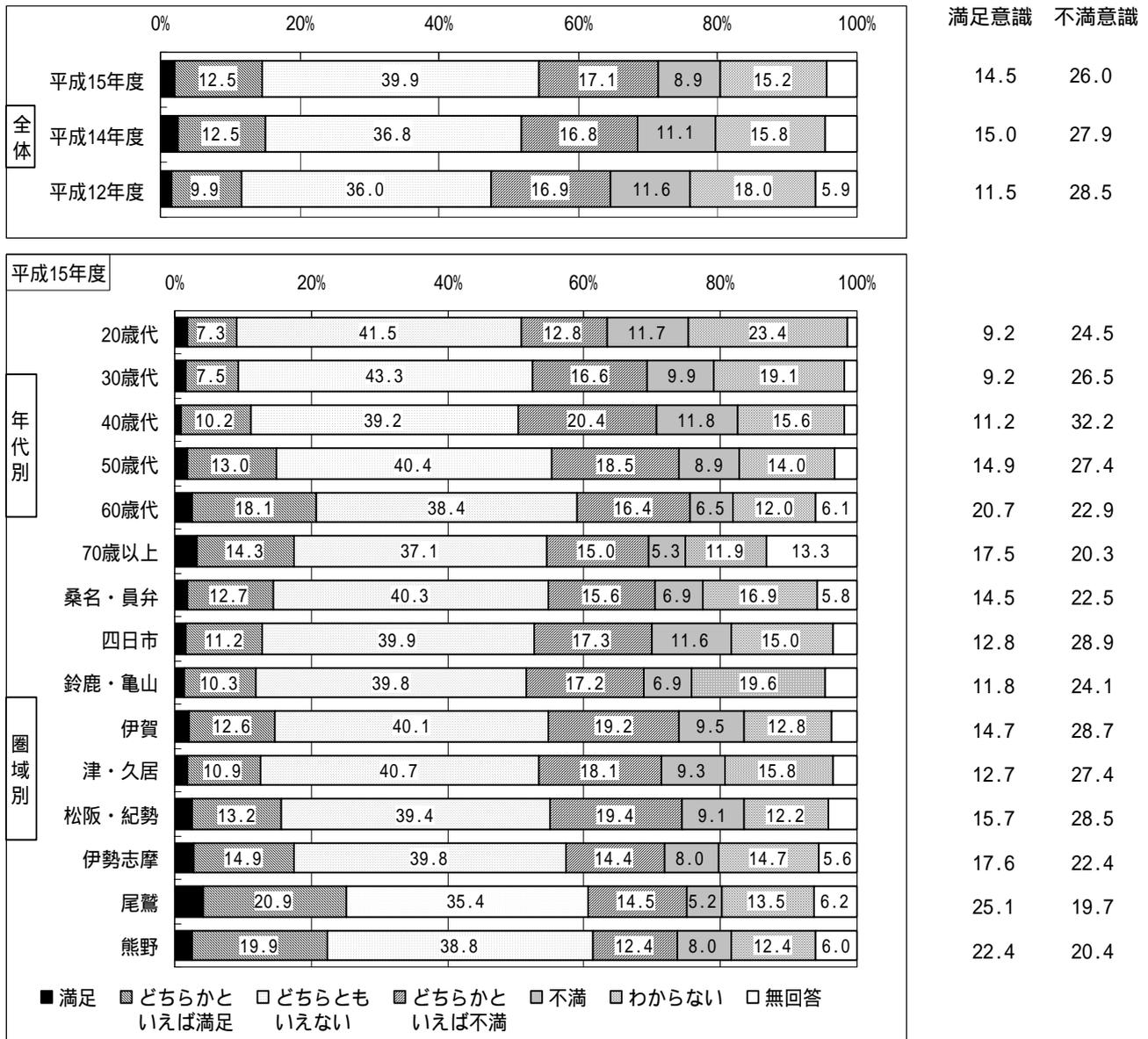
- ・ 全体では、不満意識が41.2% (第3位) と高くなっている。
- ・ 年代別の不満意識は、40歳代が49.8%と最も高く、70歳以上が27.6%と最も低くなっている。
- ・ 圏域別の不満意識は、熊野が48.3%と最も高く、桑名・員弁が37.4%と最も低くなっている。

<平成12年度・平成14年度との比較>

- ・ 全体の傾向に大きな変化はみられない。
- ・ 年代別の不満意識は、14年度と比べてすべての年代で減少している。12年度と比べると、20歳代が4.7ポイント、40歳代が3.2ポイント増加し、30歳代が5.5ポイント減少している。
- ・ 圏域別の不満意識は、14年度と比べて松阪・紀勢が5.3ポイント、伊賀、熊野が3.3ポイント増加し、尾鷲が10.2ポイント、津・久居が7.7ポイント減少している。12年度と比べると、松阪・紀勢が7.6ポイント、伊賀が6.6ポイント、熊野が4.2ポイント増加し、尾鷲が9.0ポイント減少している。

19) 訪問介護など保健・福祉サービスの提供

(集計資料 p.72)



<平成 15 年度>

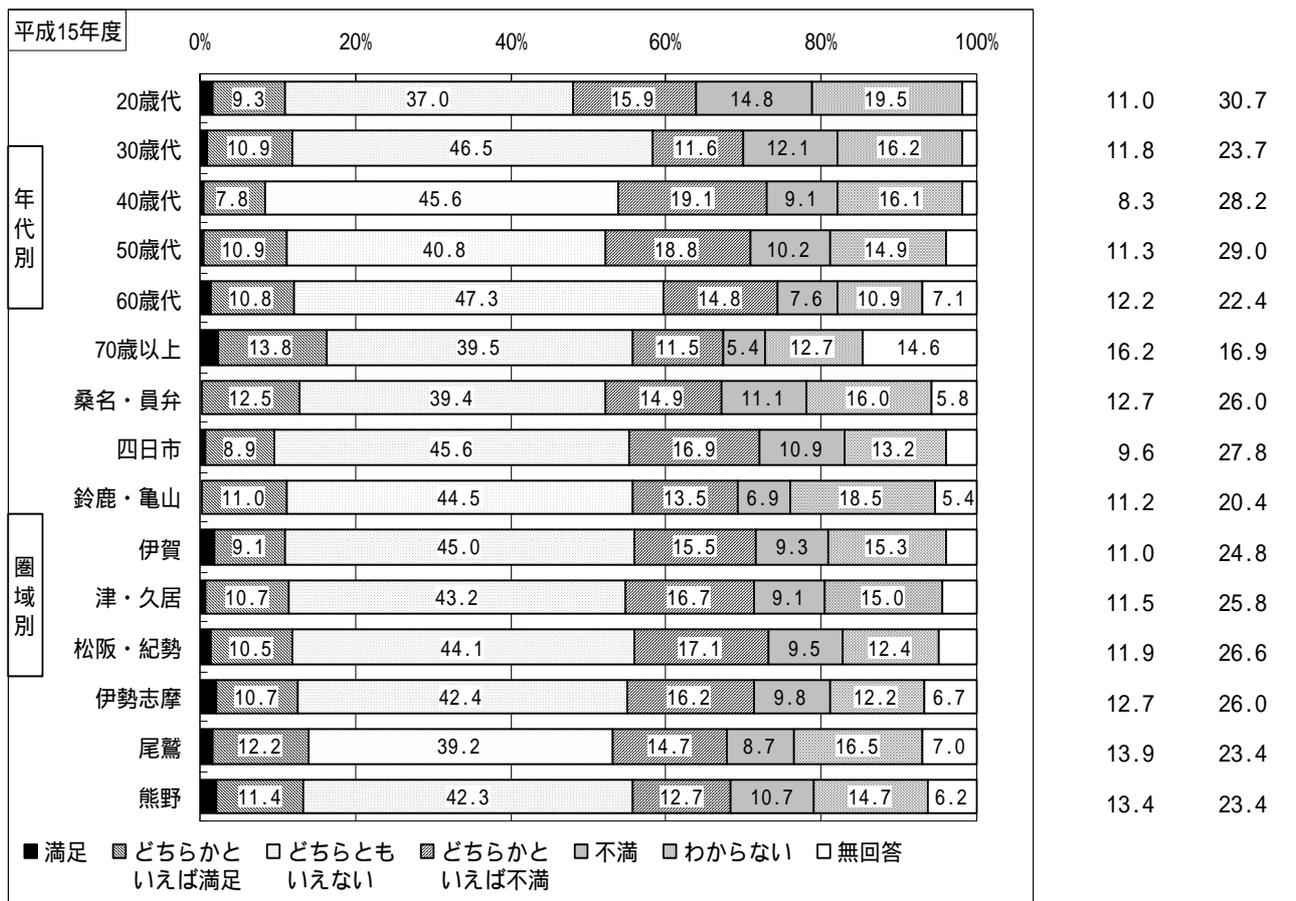
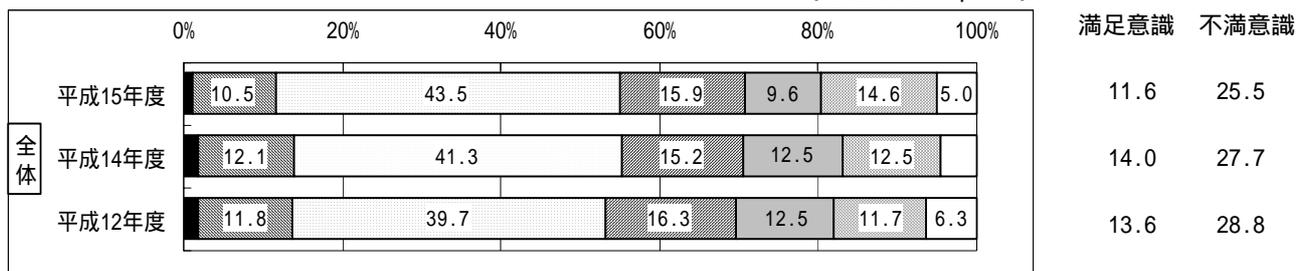
- 年代別の不満意識は、40歳代が32.2%と最も高く、70歳以上が20.3%と最も低くなっている。

<平成 12 年度・平成 14 年度との比較>

- 全体の不満意識は、14年度と比べて1.9ポイント、12年度と比べて2.5ポイント減少している。
- 年代別の不満意識は、12年度、14年度と比べると、それぞれ70歳以上を除いたすべての年代で減少している。
- 圏域別の不満意識は、14年度と比べると松阪・紀勢が2.2ポイント増加し、鈴鹿・亀山が7.1ポイント減少している。12年度と比べると、松阪・紀勢、伊賀以外のすべての圏域は減少しており、特に尾鷲が10.1ポイント、鈴鹿・亀山が7.1ポイント、桑名・員弁が6.5ポイント、伊勢志摩が5.5ポイントと大きく減少している。

20) 自然環境の保全

(集計資料 p.73)



<平成 15 年度>

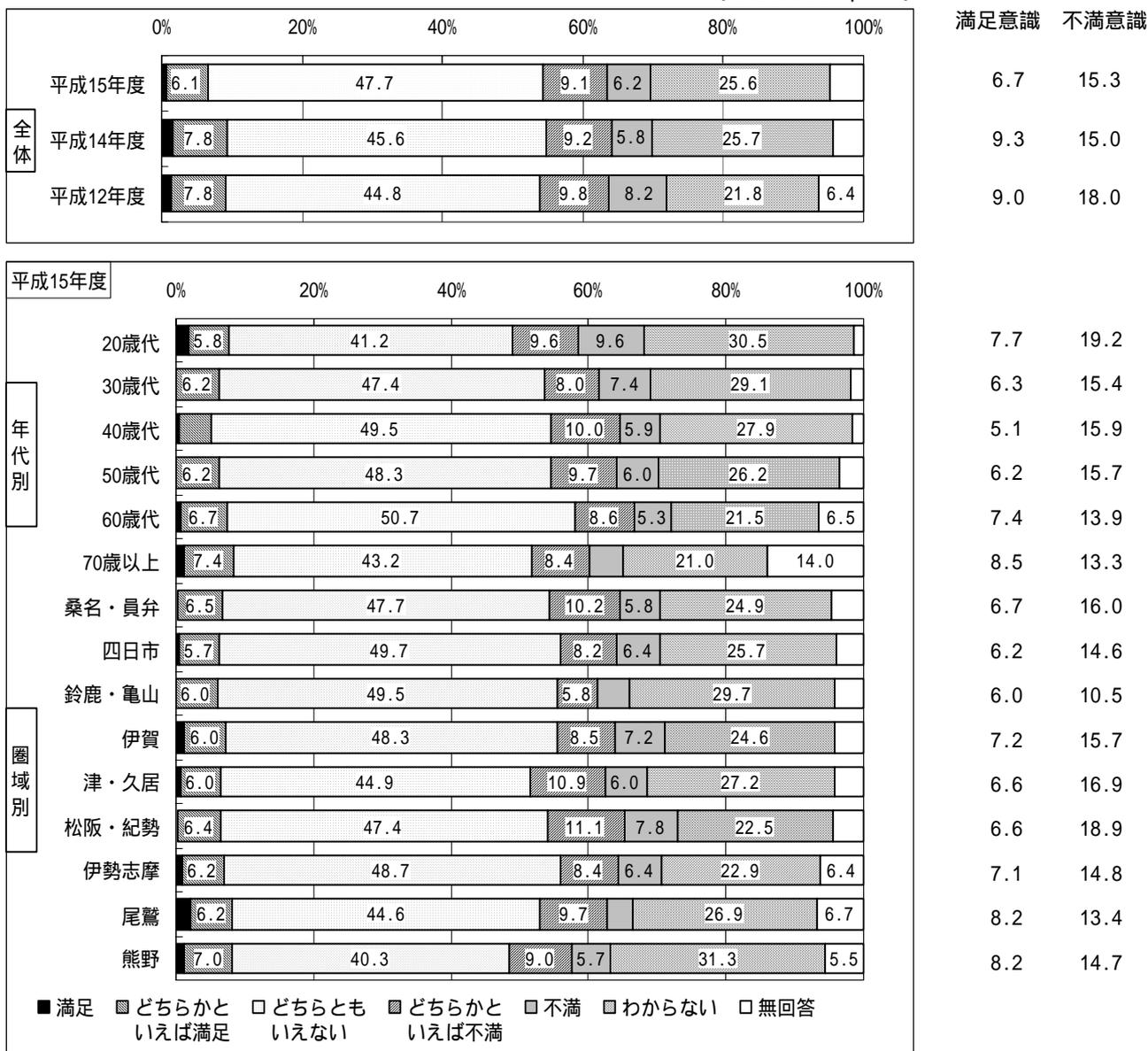
- ・ 年代別の不満意識は、20 歳代が 30.7%と最も高く、70 歳以上が 16.9%と最も低くなっている。
- ・ 圏域別の不満意識は、鈴鹿・亀山が 20.4%と他の圏域と比べて若干低くなっている。

<平成 12 年度・平成 14 年度との比較>

- ・ 全体の不満意識は、14 年度と比べると 2.2 ポイント、12 年度と比べると 3.3 ポイント減少している。
- ・ 年代別の不満意識は、14 年度と比べると 20 歳代、70 歳以上を除いたすべての年代で減少しており、特に 30 歳代が 7.2 ポイント、40 歳代が 6.5 ポイントと大きく減少している。12 年度と比べると、30 歳以上の各年代で減少しており、特に 30 歳代が 9.1 ポイントと大きく減少している。
- ・ 圏域別の不満意識は、14 年度と比較して四日市を除くすべての圏域で減少しており、特に鈴鹿・亀山 (5.8 ポイント) 尾鷲 (5.4 ポイント) 津・久居 (4.6 ポイント) の減少が大きくなっている。12 年度と比べると、熊野を除くすべての圏域で減少しており、中でも鈴鹿・亀山 (5.5 ポイント) の減少が最も大きくなっている。

21) 希少な野生生物の保護

(集計資料 p.74)



<平成15年度>

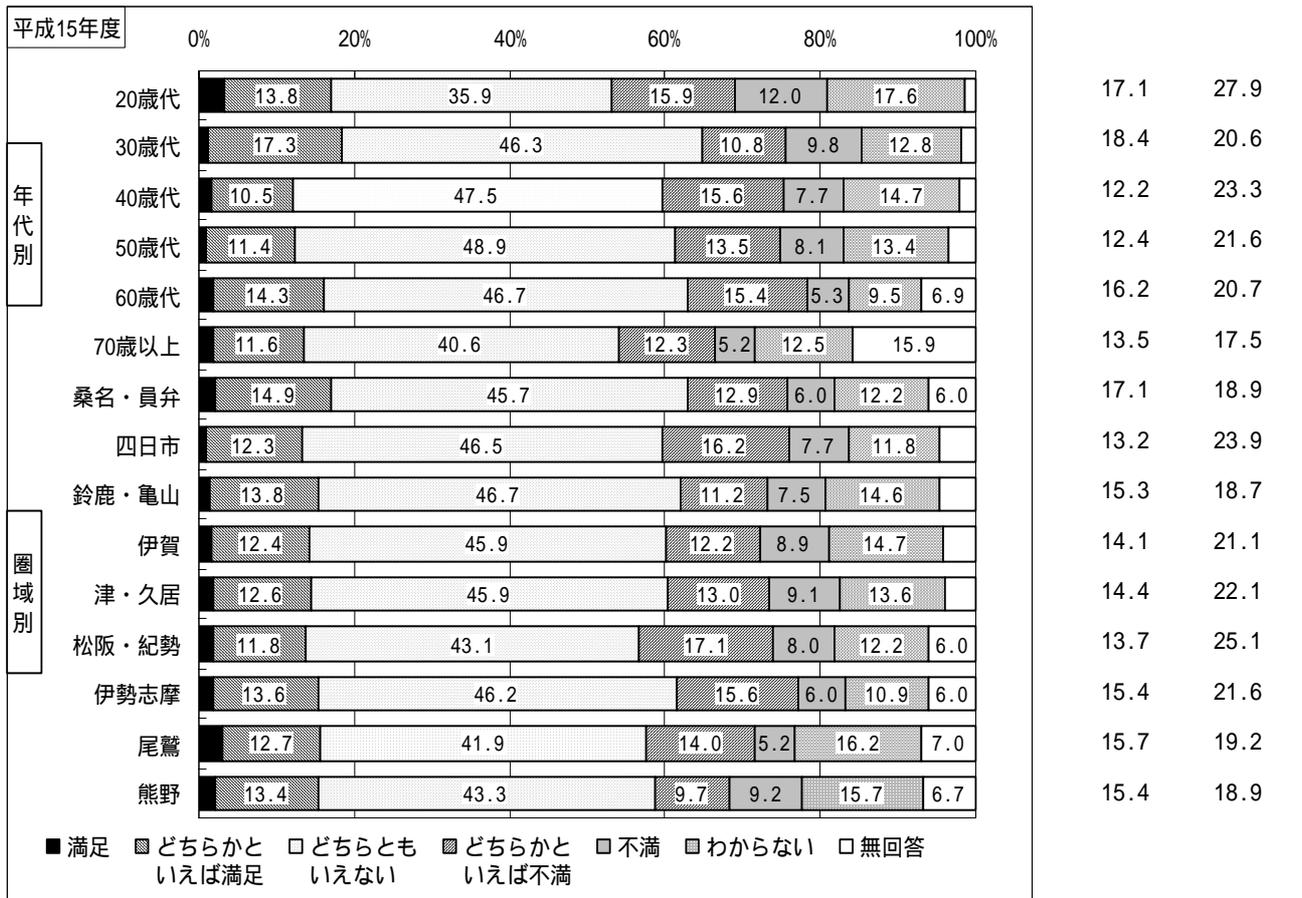
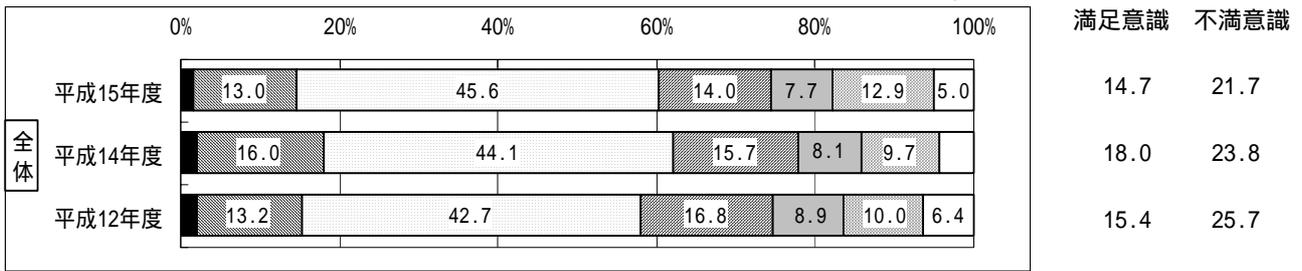
- 圏域別の不満意識は、松阪・紀勢が18.9%と最も高く、鈴鹿・亀山が10.5%と最も低くなっている。

<平成12年度・平成14年度との比較>

- 全体の傾向に、大きな差は見られない。
- 年代別の不満意識は、14年度と比べて70歳以上が2.9ポイント増加している。12年度と比べると、70歳以上で3.2ポイント、20歳代で1.2ポイント増加している他は、各年代で4～5ポイント減少している。
- 圏域別の不満意識は、14年度と比べて松阪・紀勢が4.7ポイント増加しているのに対し、鈴鹿・亀山では4.6ポイント減少している。12年度と比べると、松阪・紀勢、熊野を除いた各圏域で不満意識は減少している。

22) 自然に親しむ場の整備

(集計資料 p.75)



<平成15年度>

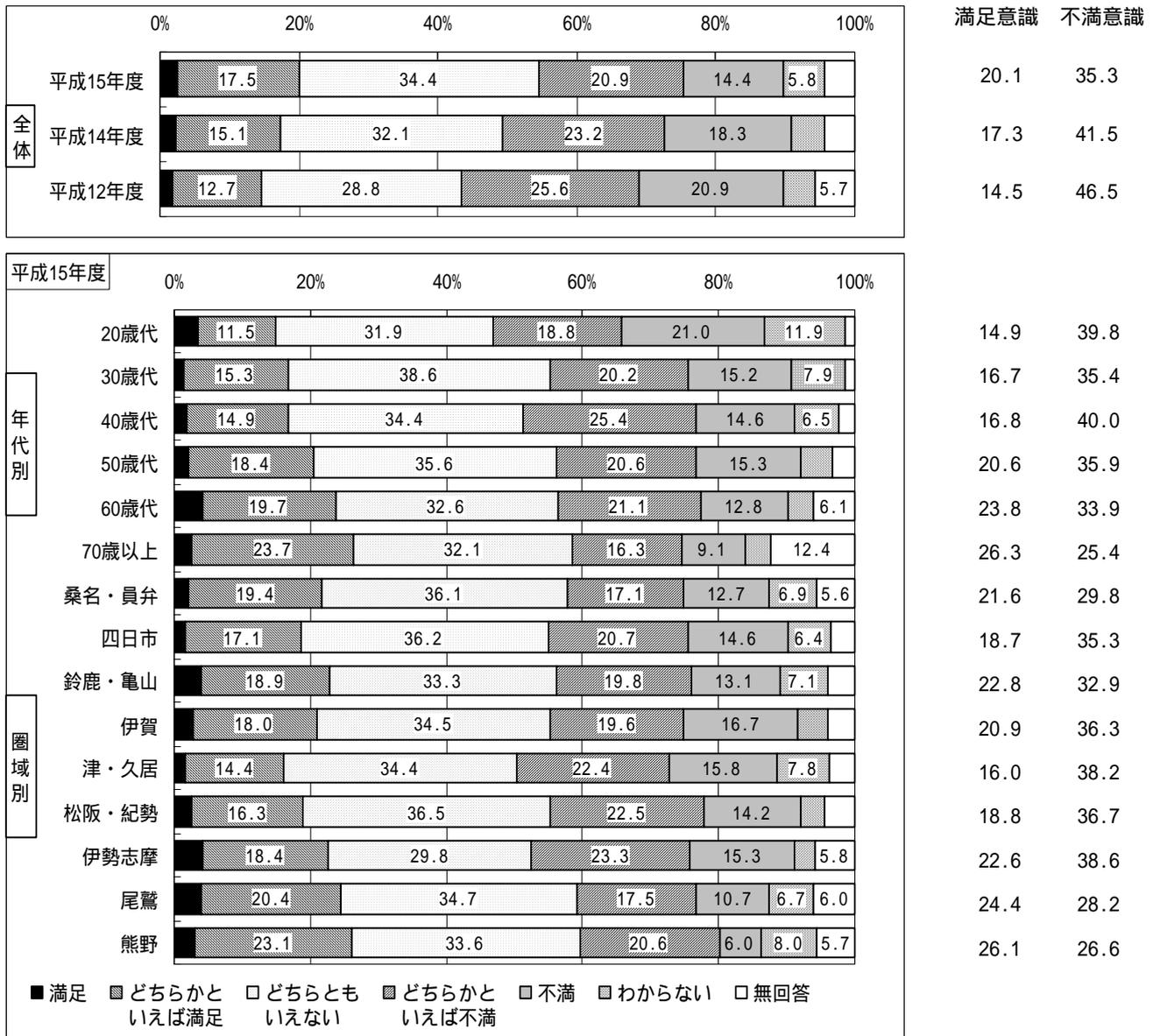
- ・年代別の不満意識は、20歳代が27.9%と最も高く、70歳以上が17.5%と最も低くなっている。
- ・圏域別の不満意識は、松阪・紀勢が25.1%と最も高く、鈴鹿・亀山が18.7%と最も低くなっている。

<平成12年度・平成14年度との比較>

- ・全体の不満意識は、14年度と比べて2.1ポイント、12年度と比べて4.0ポイント減少している。
- ・年代別の不満意識は、14年度と比べると20歳代と70歳以上を除くすべての年代で減少している。特に30歳代が、14年度から10.1ポイント、12年度から12.7ポイントと大きく減少している。
- ・圏域別の不満意識は、14年度と比べると津・久居が7.8ポイント、尾鷲が6.9ポイントと大きく減少している。12年度と比べると、すべての圏域で減少しており、特に鈴鹿・亀山の減少が8.6ポイントと大きくなっている。

### 23) ごみの減量化

(集計資料 p.76)



#### <平成 15 年度>

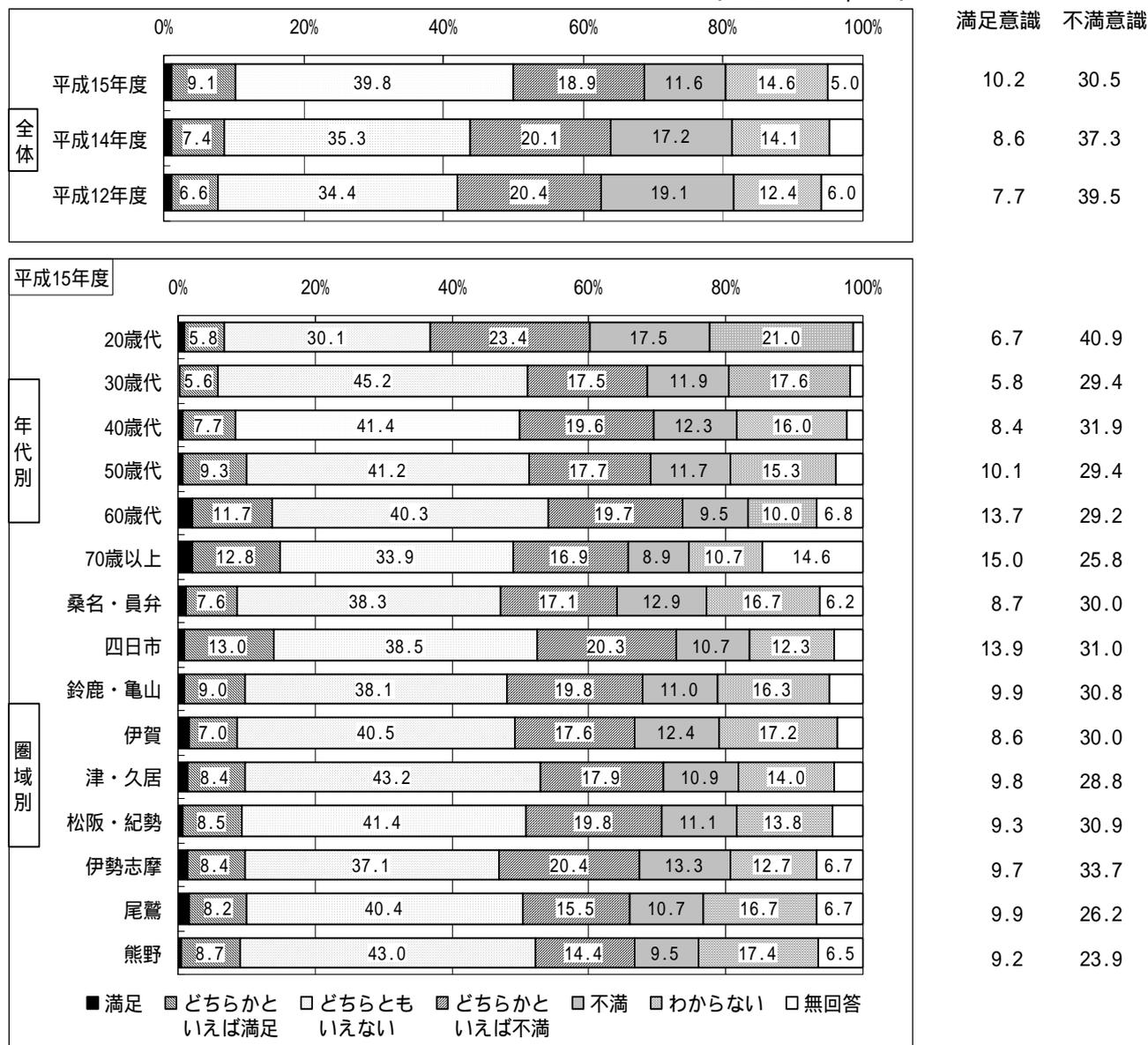
- 年代別の不満意識は、40歳代が40.0%と最も高く、70歳以上が25.4%と最も低くなっている。また、満足意識は、年代が上がるに従い高くなっている。
- 圏域別の不満意識は、伊勢志摩が38.6%と最も高く、熊野が26.6%と最も低くなっている。

#### <平成 12 年度・平成 14 年度との比較>

- 全体の不満意識は14年度と比べて6.2ポイント、12年度と比べて11.2ポイント減少している。
- 年代別の不満意識は、12年度、14年度と比べるとすべての年代で減少している。特に30歳代の不満意識が、14年度と比べて9.2ポイント、12年度と比べて21.8ポイント減少している。
- 圏域別の不満意識は、12年度、14年度と比べるとすべての圏域で減少している。特に桑名・員弁の不満意識が、14年度と比べて10.6ポイント、12年度と比べて16.7ポイントと最も大きく減少している。

24) 大気汚染防止対策

(集計資料 p.77)



<平成15年度>

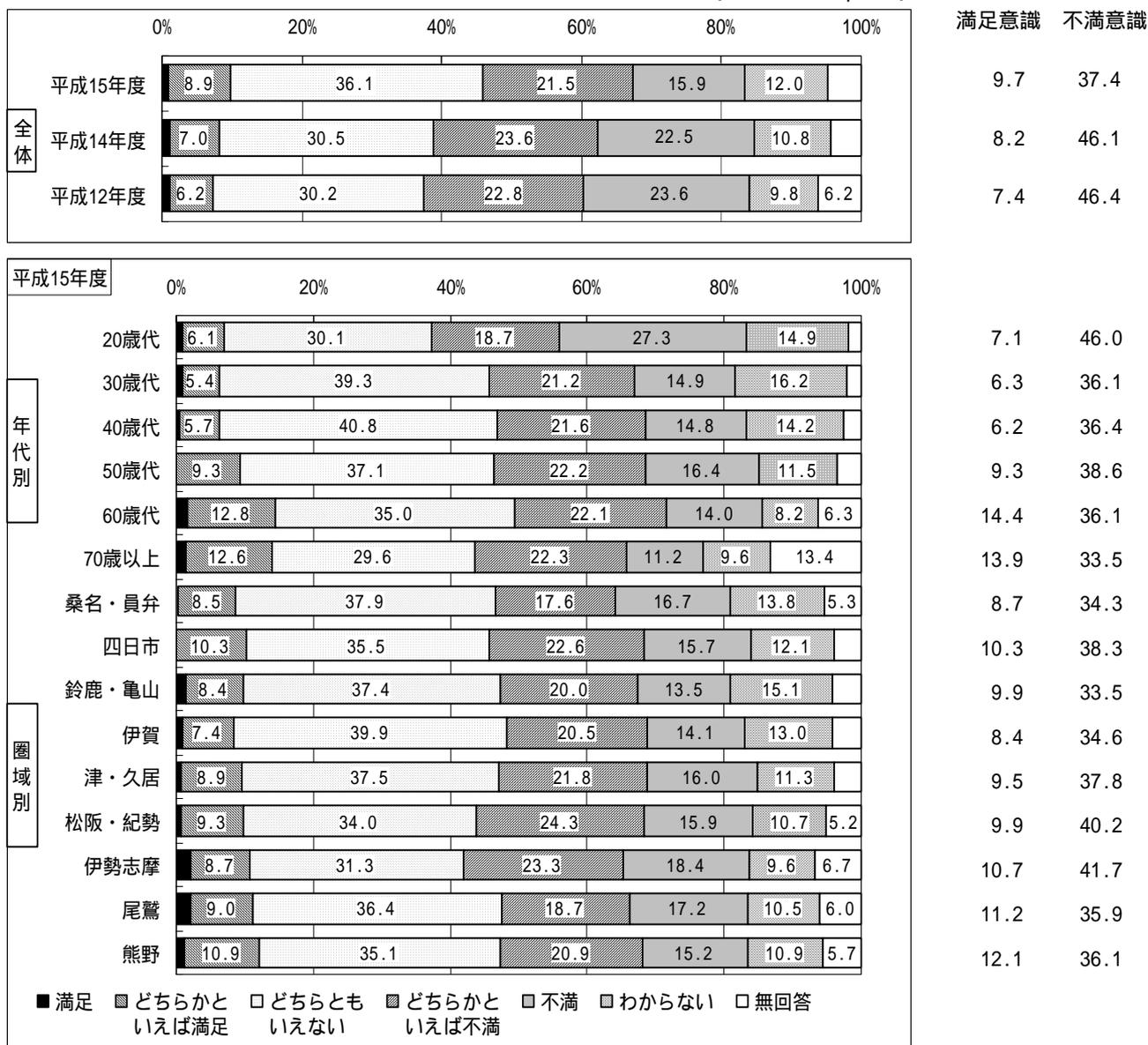
- 年代別の不満意識は、20歳代が40.9%と最も高く、70歳以上が25.8%と最も低くなっている。
- 圏域別の不満意識は、伊勢志摩が33.7%と最も高く、熊野が23.9%と最も低くなっている。

<平成12年度・平成14年度との比較>

- 全体の不満意識は、14年度と比べて6.8ポイント、12年度と比べて9.0ポイント減少している。
- 年代別の不満意識は、14年度と比べると70歳以上を除いたすべての年代で減少しており、特に30歳代が10.2ポイント、50歳代が9.8ポイントと大きく減少している。12年度と比べると、すべての年代で減少しており、特に30歳代が21.1ポイントの減少とその差が大きくなっている。
- 圏域別の不満意識は、12年度、14年度と比べてすべての圏域で減少している。12年度では特に四日市(14.4ポイント)、松阪・紀勢(10.4ポイント)、尾鷲(10.2ポイント)の減少が大きくなっている。

25) 川や海の水質浄化

(集計資料 p.78)



<平成15年度>

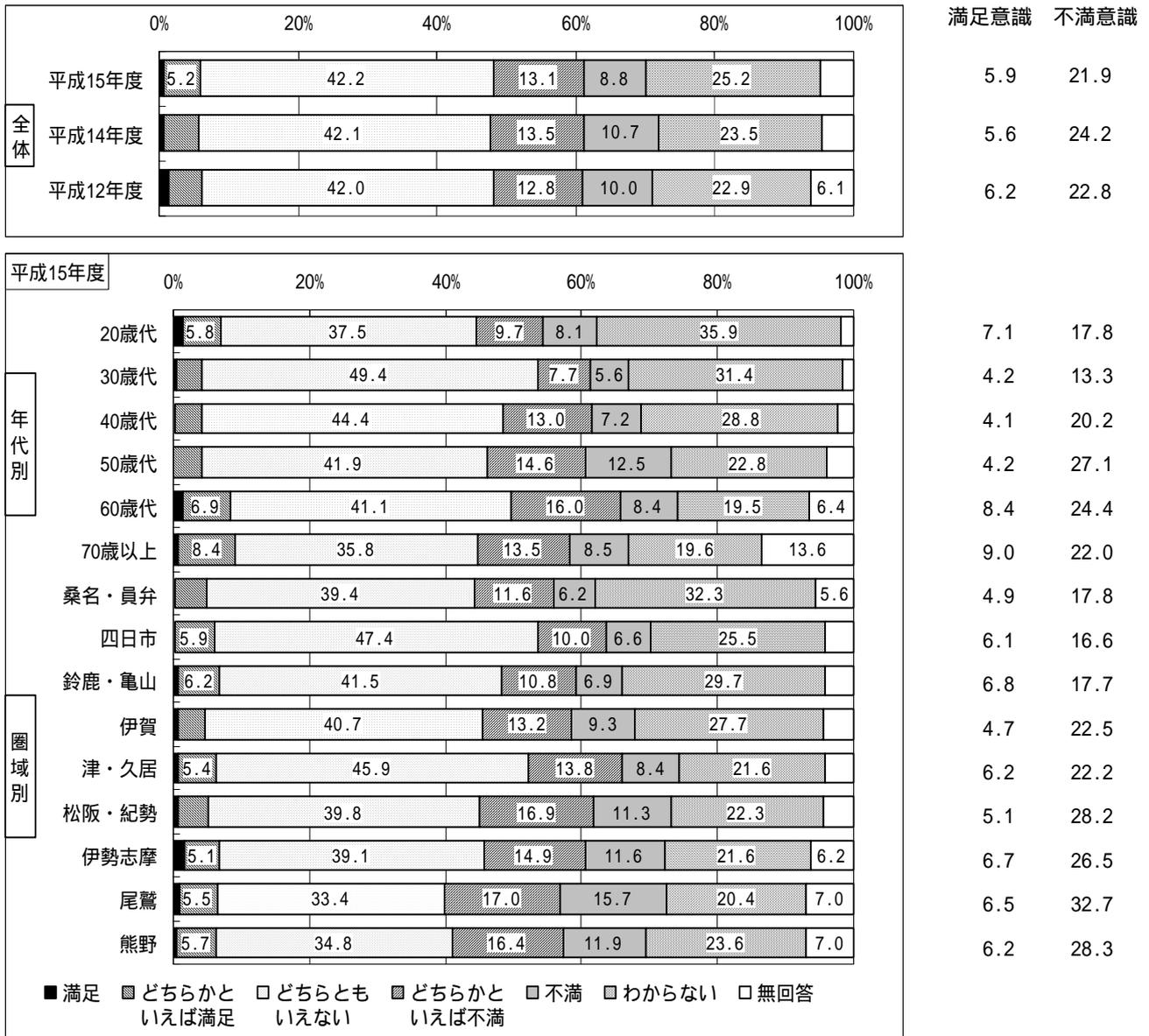
- 年代別の不満意識は、20歳代が46.0%と最も高く、70歳以上が33.5%と最も低くなっている。
- 圏域別の不満意識は、伊勢志摩が41.7%と最も高く、鈴鹿・亀山が33.5%と最も低くなっている。

<平成12年度・平成14年度との比較>

- 全体の不満意識は、14年度と比べて8.7ポイント、12年度と比べて9.0ポイント減少している。
- 年代別の不満意識は、14年度と比べて40歳代が15.2ポイント、30歳代が10.8ポイントと大きく減少している。12年度と比べても同様に、30歳代が17.6ポイント、40歳代が15.0ポイントと大きく減少している。
- 圏域別の不満意識は、12年度、14年度と比べるとすべての圏域で減少している。特に14年度と比べて尾鷲(13.1ポイント)、鈴鹿・亀山(12.0ポイント)、桑名・員弁、津・久居(11.0ポイント)、松阪・紀勢(10.4ポイント)の減少が大きくなっている。12年度と比べると尾鷲(12.8ポイント)、桑名・員弁(12.2ポイント)の減少が大きくなっている。

26) 農林水産業の活発化

(集計資料 p.79)



<平成15年度>

- 年代別の不満意識は、50歳代が27.1%と最も高く、30歳代が13.3%と最も低くなっている。
- 圏域別の不満意識は、尾鷲が32.7%と最も高く、四日市が16.6%と最も低くなっている。

<平成12年度・平成14年度との比較>

- 全体の不満意識は、14年度に比べて2.3ポイント減少している。
- 年代別の不満意識は、14年度と比べて70歳代を除いたすべての年代で減少しており、特に40歳代(6.8ポイント)の減少が大きくなっている。12年度と比べてみると30歳代で6.5ポイント、40歳代で4.3ポイント、それぞれ減少している。
- 圏域別の不満意識は、14年度と比べてすべての圏域で減少しており、特に尾鷲(7.6ポイント)が大きく減少している。12年度と比べると津・久居、松阪・紀勢などでは若干増加しているのに対し、尾鷲では6.4ポイント減少している。

27) 新しい分野の産業の育成や先端企業の誘致

(集計資料 p.80)



<平成15年度>

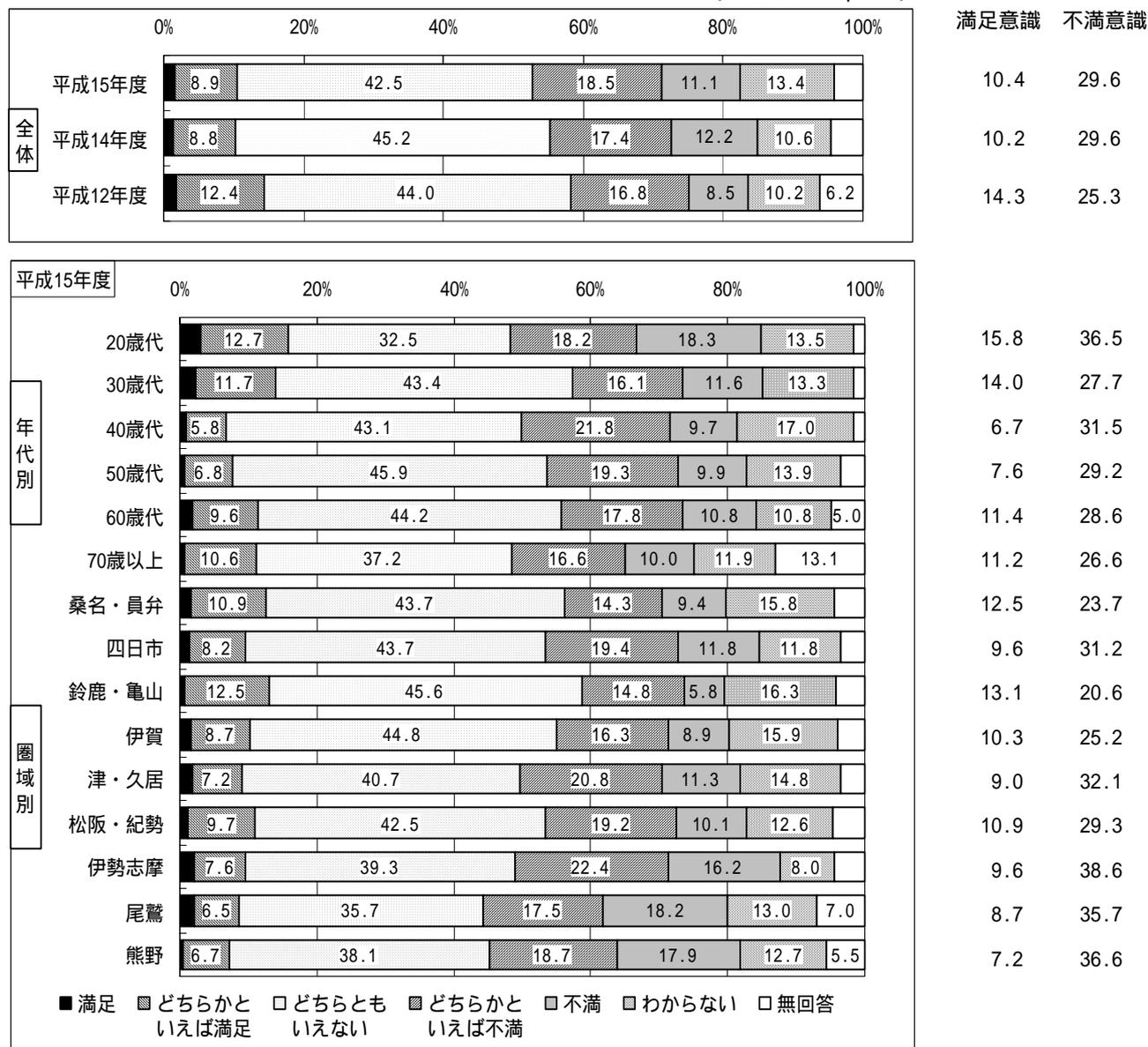
- 年代別の不満意識は、50歳代が24.8%と最も高く、30歳代が16.8%と最も低くなっている。
- 圏域別の不満意識は、熊野が33.9%と最も高く、桑名・員弁が14.0%と最も低くなっている。

<平成12年度・平成14年度との比較>

- 全体の不満意識は、14年度に比べて4.3ポイント、12年度に比べて2.7ポイント減少している。
- 年代別の不満意識は、14年度と比べて70歳代を除いたすべての年代で減少しており、特に30歳代(9.1ポイント)、40歳代(7.6ポイント)の減少が大きくなっている。12年度と比べてみても、同様に30~40歳代の減少が大きくなっている。
- 圏域別の不満意識は、14年度と比べて松阪・紀勢を除くすべての圏域で減少しており、特に伊勢志摩(9.4ポイント)が大きく減少している。12年度と比べると熊野(増減なし)以外の圏域は減少しており、特に桑名・員弁(10.4ポイント)の減少が大きくなっている。

28) 三重県を訪れる人が増加するような観光施設や地域づくり

(集計資料 p.81)



<平成 15 年度>

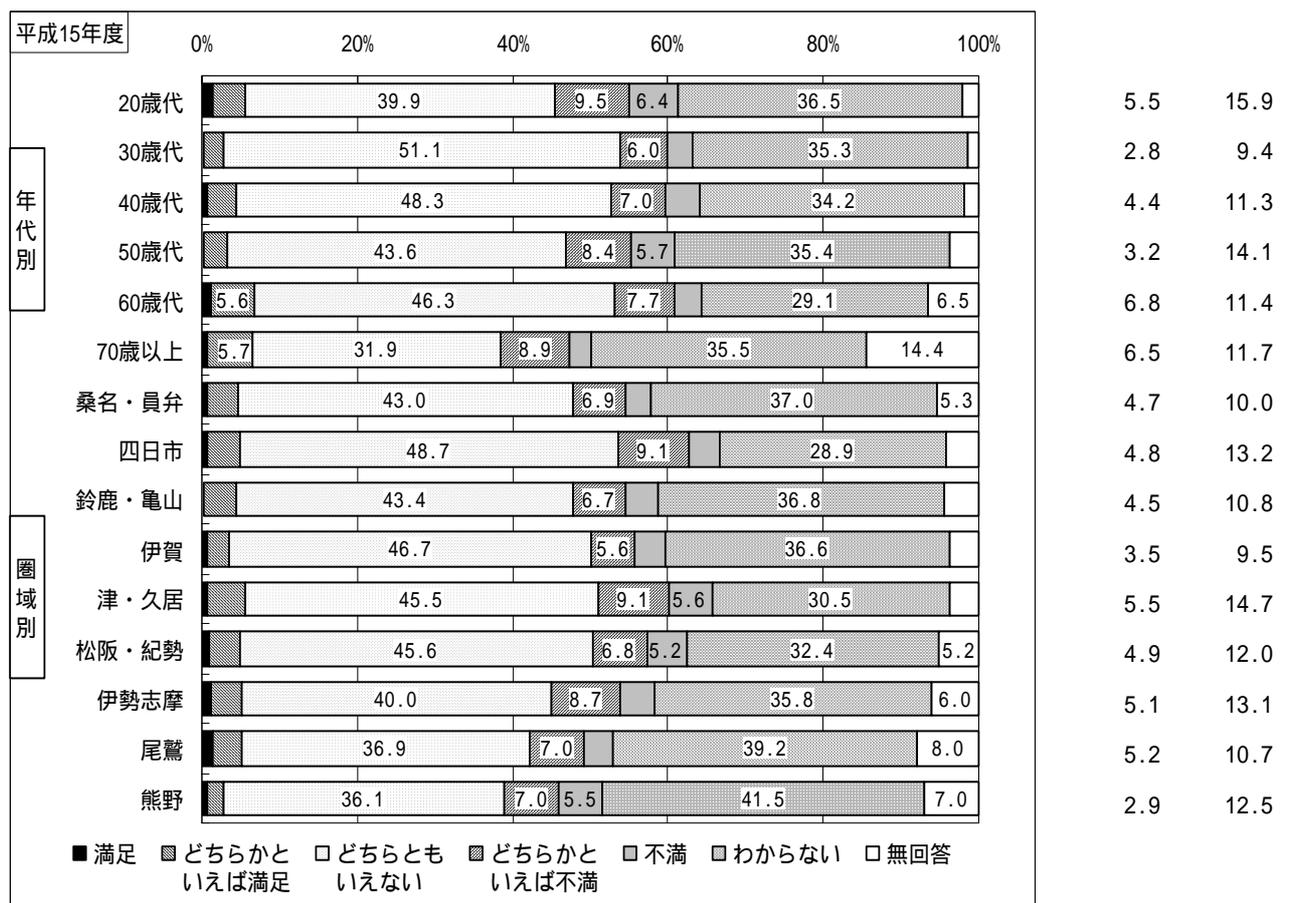
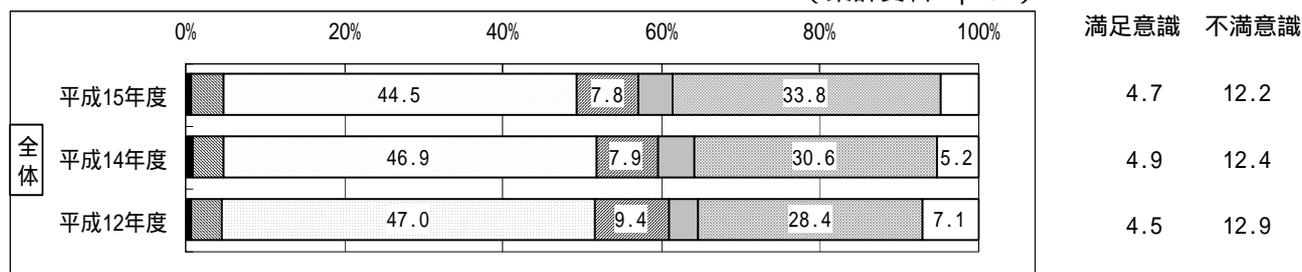
- ・ 年代別の不満足意識は、20歳代が36.5%と最も高く、次いで40歳代(31.5%)、50歳代(29.2%)の順となっている。また、満足意識は、40歳代(6.7%)、50歳代(7.6%)が低くなっている。
- ・ 圏域別の不満足意識は、伊勢志摩が38.6%と最も高く、鈴鹿・亀山が20.6%と最も低くなっている。

<平成 12 年度・平成 14 年度との比較>

- ・ 全体の不満足意識は、14年度と比べると変化はみられない。また、12年度と比べると4.3ポイント増加している。
- ・ 年代別の不満足意識は、14年度と比べて70歳以上が6.7ポイント、20歳代が4.0ポイント増加しているが、30歳代は7.3ポイント減少している。12年度と比べると30歳代を除くすべての年代で増加しており、特に20歳代(8.4ポイント)、70歳以上(7.9ポイント)の増加が大きくなっている。
- ・ 圏域別の不満足意識は、14年度と比べて四日市が4.5ポイント、松阪・紀勢が2.7ポイント増加している。12年度と比べると四日市(10.7ポイント)や松阪・紀勢(6.7ポイント)の増加が大きくなっている。

29) 科学技術の振興

(集計資料 p.82)



<平成 15 年度>

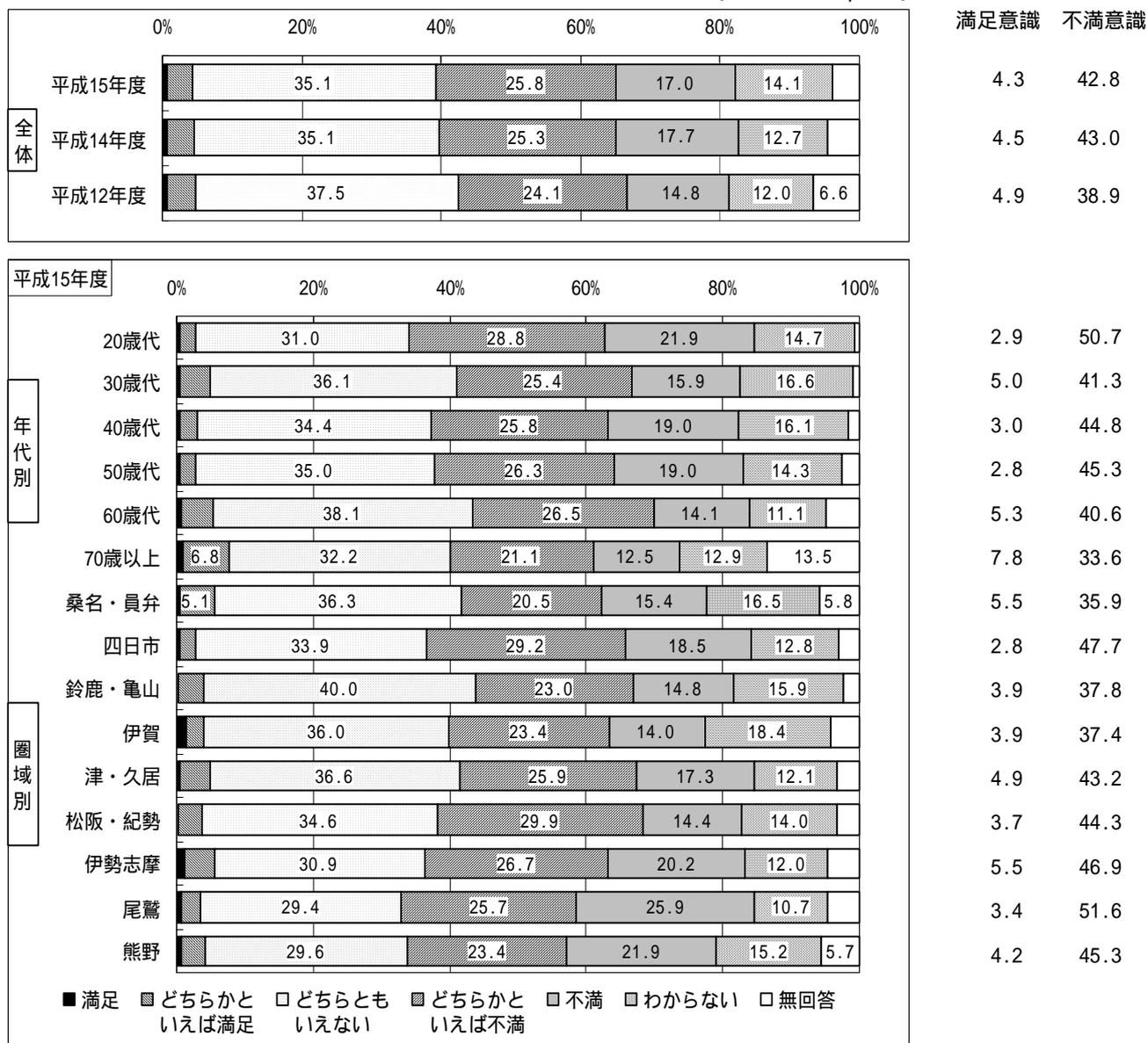
- ・ 全体では、「どちらともいえない」(44.5%)と「わからない」(33.8%)とを合わせると78.3%と高くなっている。
- ・ 年代別、圏域別による大きな意識の差はみられない。

<平成 12 年度・平成 14 年度との比較>

- ・ 全体の傾向に大きな変化はみられない。
- ・ 年代別の不満意識は、20歳代が6.1ポイント増加しているが、30歳代は3.2ポイント減少している。12年度と比べると40歳代で4.2ポイント、30歳代で3.6ポイント減少している。
- ・ 圏域別の不満意識は、14年度と比べて四日市、松阪・紀勢は増加したが、他の圏域は減少している。12年度と比べると津・久居、熊野が増加、松阪・紀勢は増減なし、他の圏域は減少している。

### 30) 中小企業の支援や商店街づくりなど地域商工業の活発化

(集計資料 p.83)



#### <平成15年度>

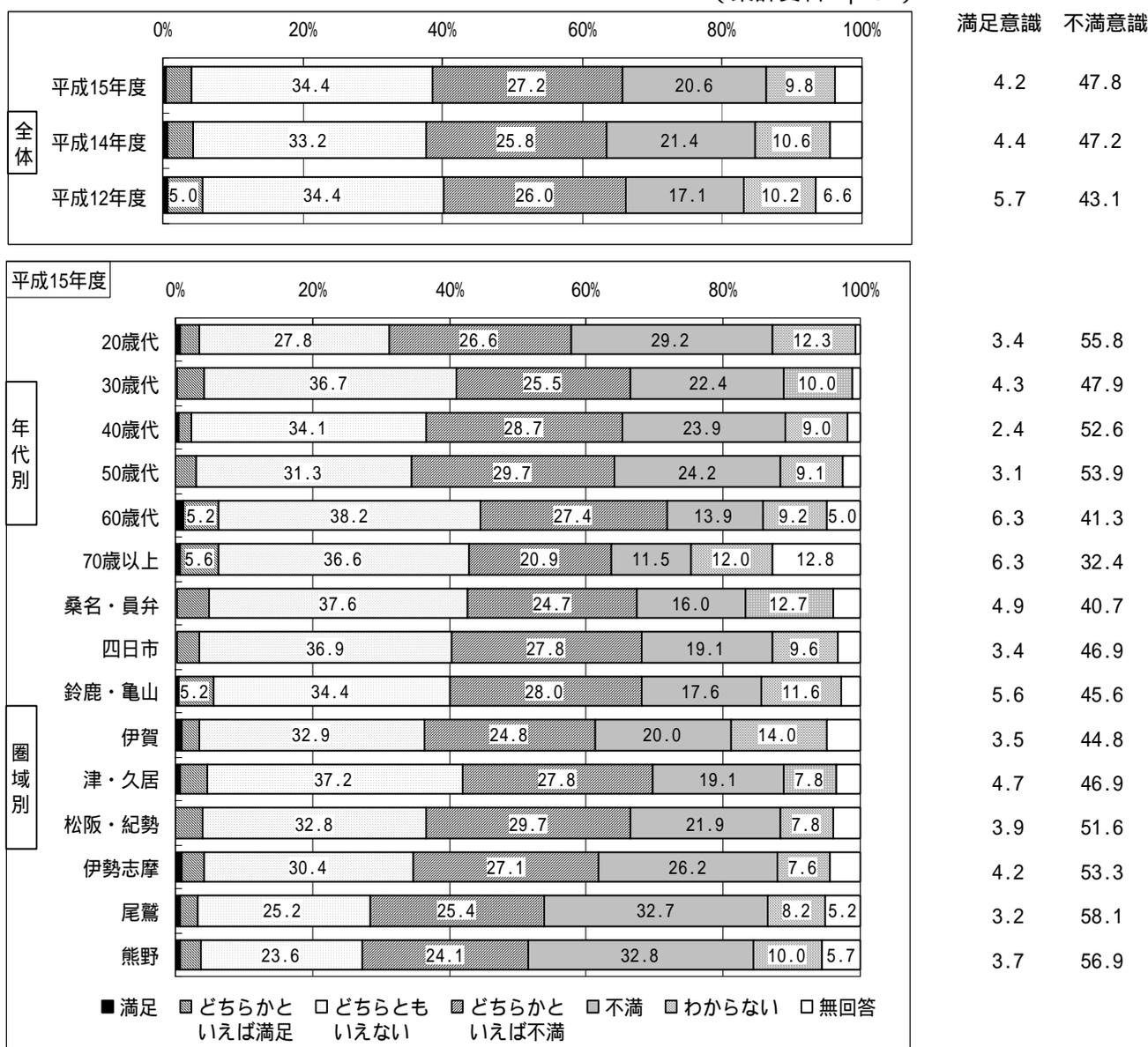
- ・ 全体では、不満意識が42.8%（第2位）と高くなっている。
- ・ 年代別の不満意識は、20歳代が50.7%と最も高く、70歳以上が33.6%と最も低くなっている。
- ・ 圏域別の不満意識は、尾鷲が51.6%と最も高く、桑名・員弁が35.9%と最も低くなっている。

#### <平成12年度・平成14年度との比較>

- ・ 全体の不満意識は、14年度と比べると大きな変化はみられない。また、12年度と比べると3.9ポイント増加している。
- ・ 年代別の不満意識は、14年度と比べて70歳以上が3.5ポイント、20歳代が2.5ポイント増加している。12年度と比べると20歳代が9.5ポイント、50歳代以上で5～6ポイント増加している。
- ・ 圏域別の不満意識は、14年度と比べて松阪・紀勢が7.7ポイント、尾鷲が7.2ポイント増加しているが、桑名・員弁は7.7ポイント減少している。12年度と比べると四日市が11.0ポイント、熊野が7.3ポイント、それぞれ増加している。

### 31) 働く場の確保と勤労者福祉の向上

(集計資料 p.84)



#### <平成15年度>

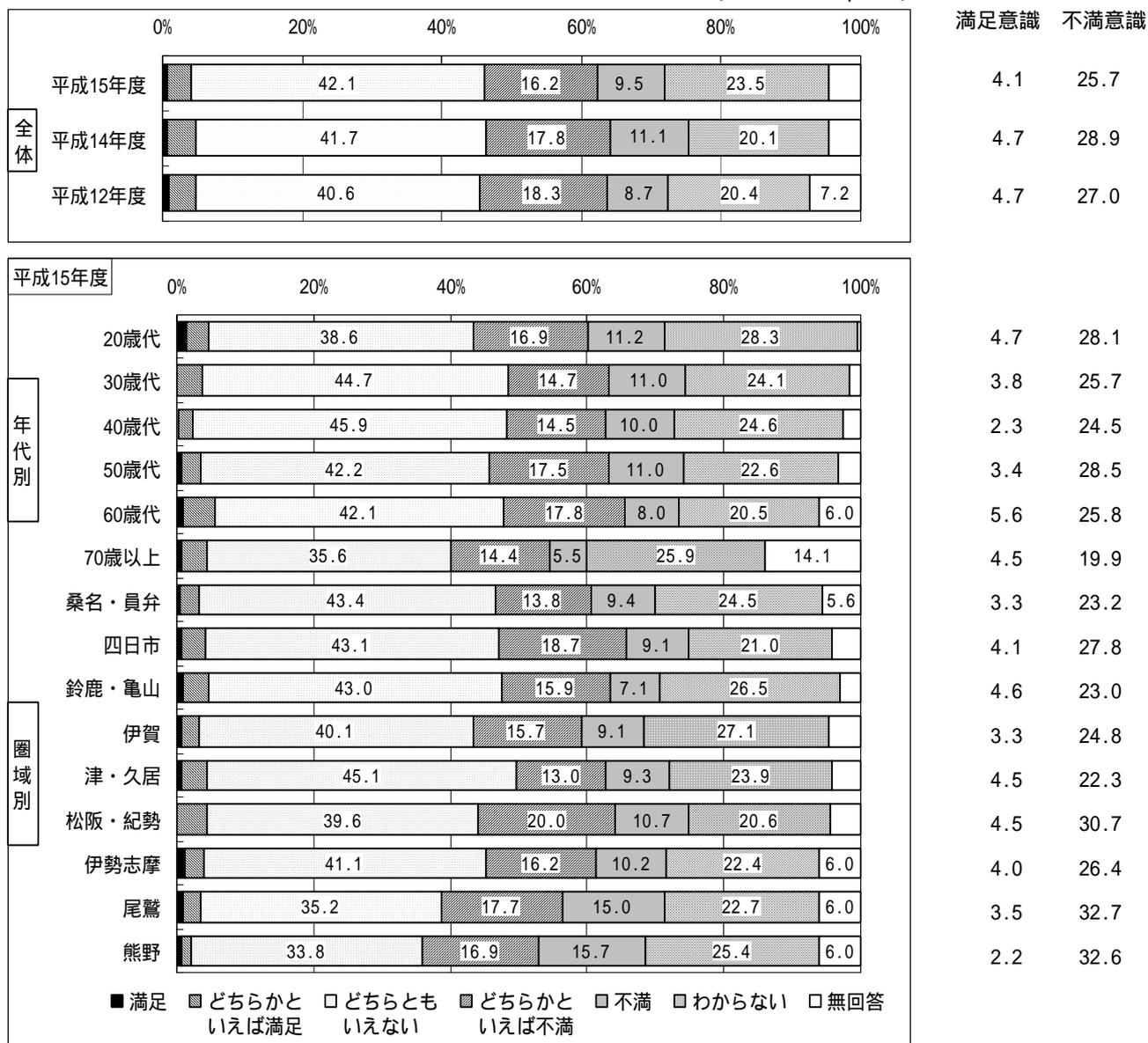
- ・ 全体では、不満意識が47.8%（第1位）と最も高くなっている。
- ・ 年代別の不満意識は、20歳代が55.8%と最も高く、70歳以上が32.4%と最も低くなっている。
- ・ 圏域別の不満意識は、尾鷲が58.1%と最も高く、熊野、伊勢志摩、松阪・紀勢も高くなっている。

#### <平成12年度・平成14年度との比較>

- ・ 全体の不満意識は、14年度と比べると大きな変化はなく、0.6ポイントの増加となっている。また、12年度と比べると4.7ポイント増加している。
- ・ 年代別の不満意識は、14年度と比べて70歳以上が3.4ポイント、50歳代が3.2ポイント増加している。12年度と比べると、すべての年代で増加しており、特に20歳代（7.8ポイント）や50歳代（6.8ポイント）の増加が大きくなっている。
- ・ 圏域別の不満意識は、14年度と比べて伊勢志摩が4.3ポイント、松阪・紀勢が4.0ポイント増加している。12年度と比べると四日市が8.7ポイント、松阪・紀勢が7.3ポイント増加している。

### 32) 社会の変化に対応した職業能力の開発訓練体制の充実

(集計資料 p.85)



#### <平成15年度>

- ・ 年代別による大きな意識の差はみられない。
- ・ 圏域別の不満意識は、尾鷲（32.7%）、熊野（32.6%）が高くなっている。

#### <平成12年度・平成14年度との比較>

- ・ 全体の不満意識は、14年度と比べると3.2ポイント、12年度と比べると1.3ポイント減少している。
- ・ 年代別の不満意識は、14年度と比べて70歳代以上を除くすべての年代で減少しており、特に40歳代（10.5%）の減少が大きくなっている。12年度と比べても、40歳代が8.3ポイント減少しているほかは大きな変化はみられない。
- ・ 圏域別の不満意識は、14年度と比べて松阪・紀勢が4.3ポイント増加しているが、その他すべての圏域で減少している。12年度と比べると桑名・員弁（4.8ポイント）、伊勢志摩（4.1ポイント）などで大きく減少している。

### 33) 海外と学校との提携校の拡大など国際化社会に対応できる人材の育成

(集計資料 p.86)



#### <平成15年度>

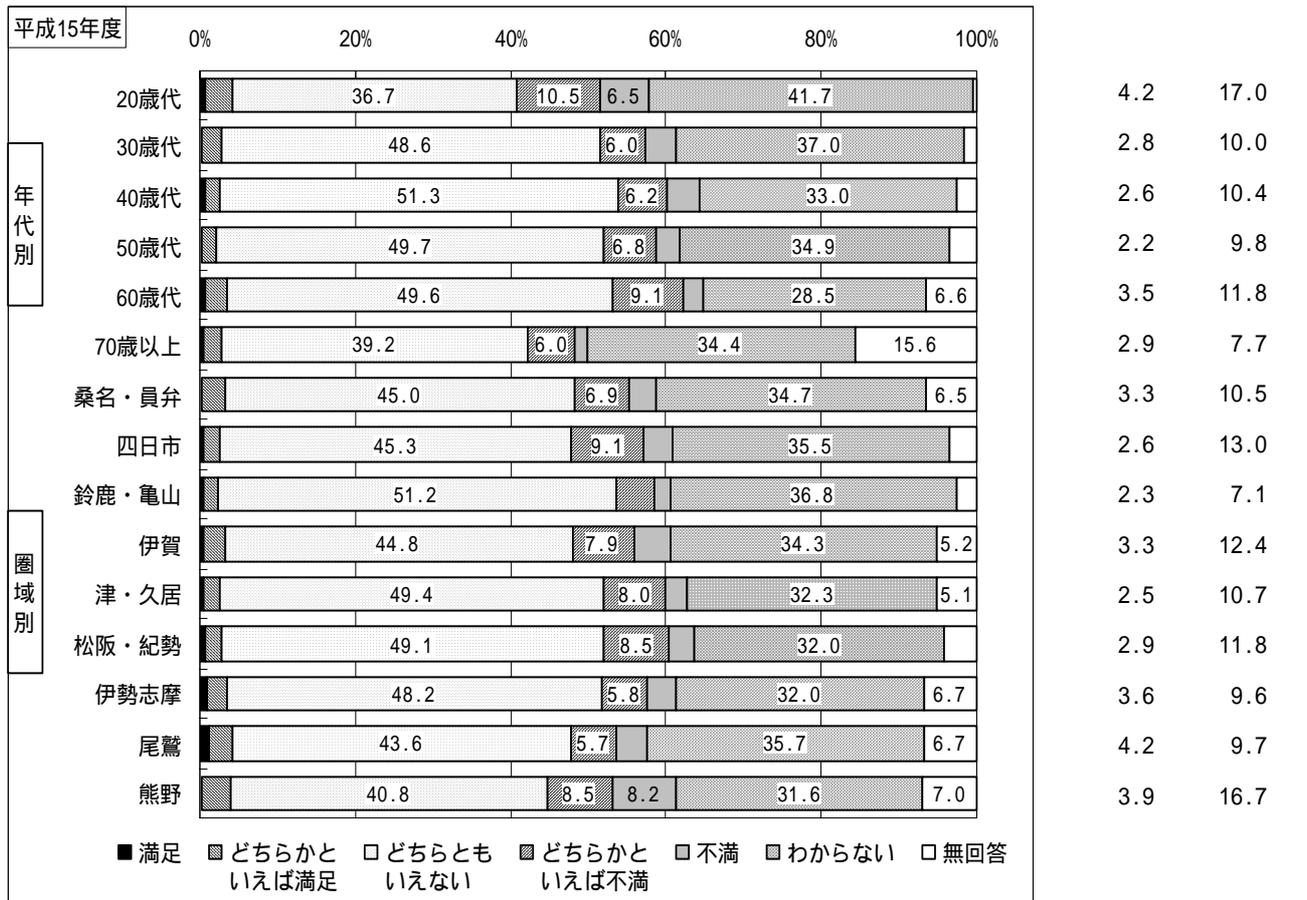
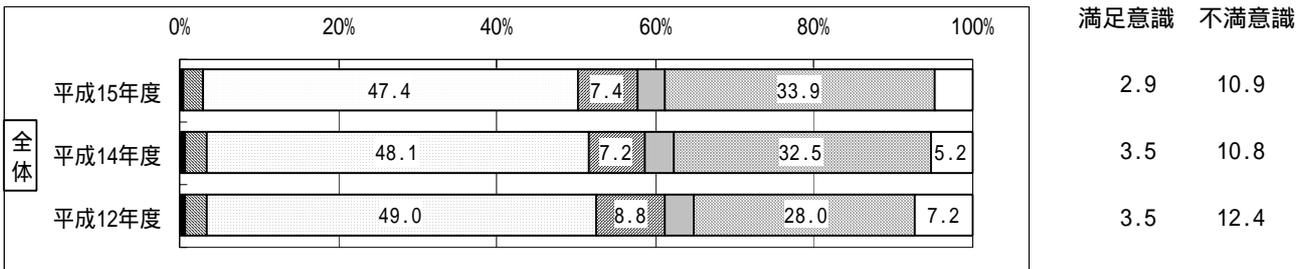
- 年代別、圏域別による大きな意識の差はみられない。

#### <平成12年度・平成14年度との比較>

- 全体の不満意識は、14年度と比べると6.2ポイント、12年度と比べると3.5ポイント減少している。
- 年代別の不満意識は、14年度と比べてすべての年代で減少しており、特に30歳代(12.7ポイント) 40歳代(10.4ポイント)の減少が大きくなっている。また、12年度と比べると、70歳以上を除くすべての年代で減少しており、20歳代(7.7ポイント) 30歳代(7.6ポイント)では大きく減少している。
- 圏域別の不満意識は、14年度と比べて桑名・員弁が10.0ポイント、鈴鹿・亀山が8.4ポイント、それぞれ減少している。12年度と比べるとすべての圏域で減少しており、特に桑名・員弁の減少が8.3ポイントと大きくなっている。

34) 県境を越えた児童生徒の受入れの弾力化など、他府県との共同事業の推進

(集計資料 p.87)



<平成15年度>

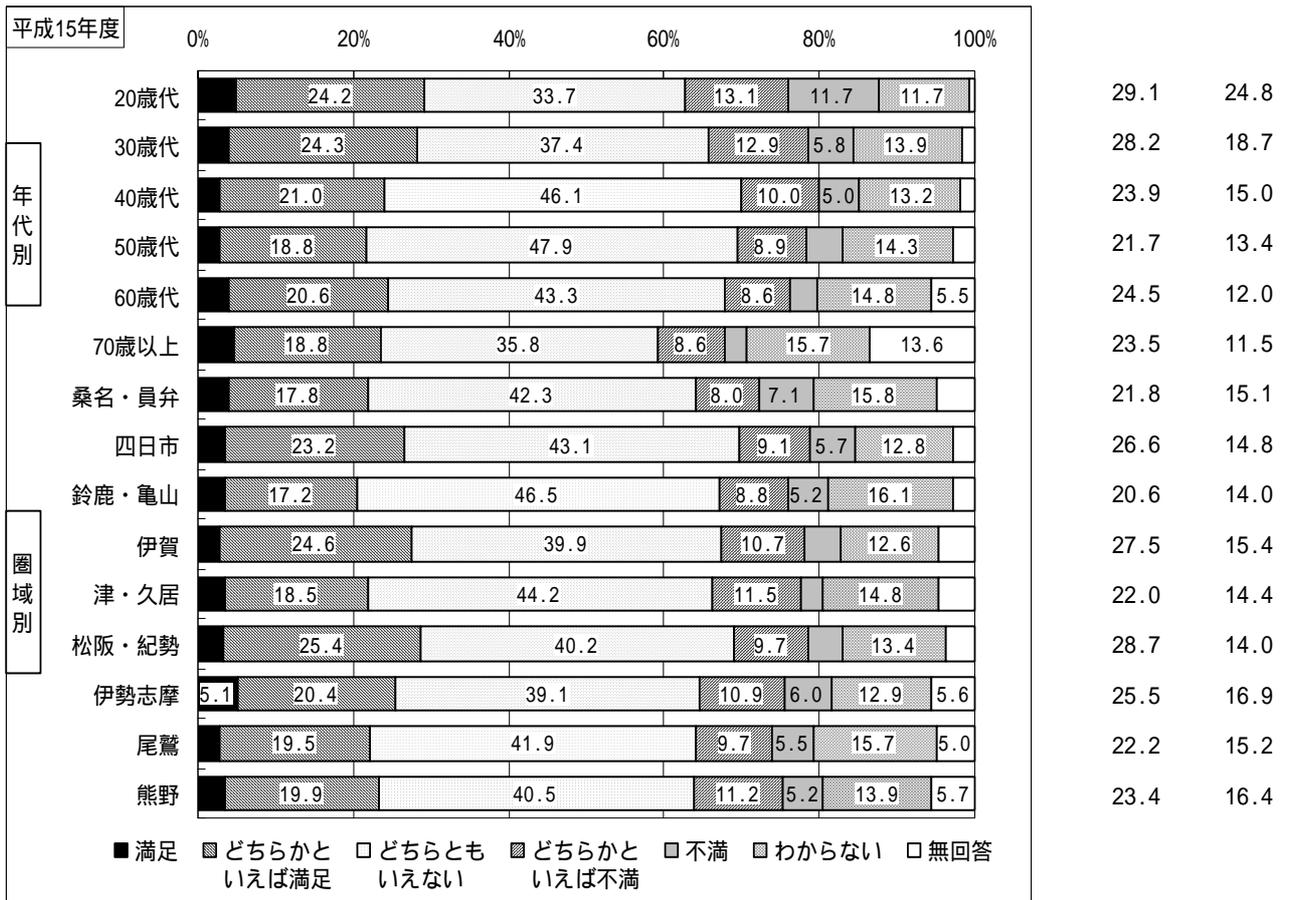
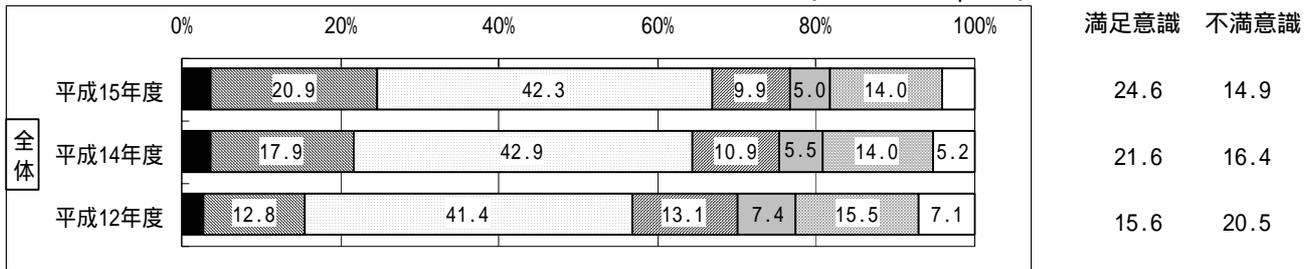
- ・ 全体では、「どちらともいえない」(47.4%)と「わからない」(33.9%)とを合わせると81.3%と高くなっている。
- ・ 年代別の不満意識は、20歳代が17.0%と最も高く、70歳以上が7.7%と最も低くなっている。

<平成12年度・平成14年度との比較>

- ・ 全体の傾向に大きな変化はみられない。
- ・ 年代別の不満意識は、14年度と比べて20歳代が7.7ポイント増加しているが、30歳代は6.5ポイント減少している。12年度と比べると20歳代、60歳代を除くすべての年代で減少している。
- ・ 圏域別の不満意識は、14年度と比べて四日市が4.3ポイント、松阪・紀勢が2.7ポイント増加している。12年度と比べると鈴鹿・亀山で5.3ポイント減少している。

35) ケーブルテレビの普及など情報ネットワークの整備

(集計資料 p.88)



<平成 15 年度>

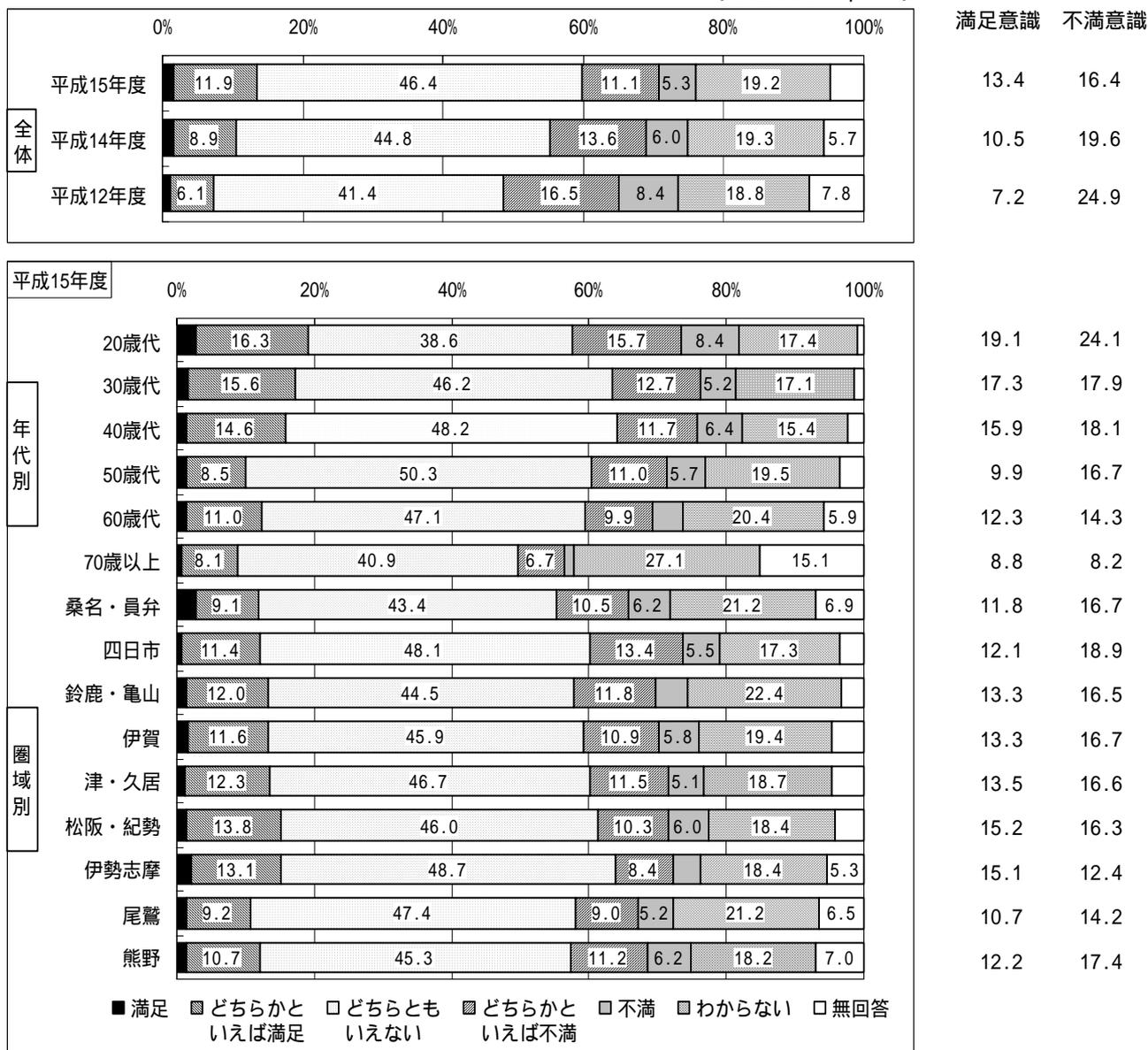
- ・ 全体では、満足意識が 24.6% (第 2 位) と高くなっている。
- ・ 年代別の満足意識は、20 歳代 (29.1%)、30 歳代 (28.2%) が高くなっている。
- ・ 圏域別の満足意識は、松阪・紀勢が 28.7% と最も高くなっている。

<平成 12 年度・平成 14 年度との比較>

- ・ 全体の満足意識は、14 年度と比べると 3.0 ポイント、12 年度と比べると 9.0 ポイント増加している。
- ・ 年代別の満足意識は、14 年度と比べてすべての年代で増加しており、特に 20 歳代が 7.2 ポイント、増加している。12 年度と比べてもすべての年代で満足意識は増加している。
- ・ 圏域別の満足意識は、14 年度と比べて伊勢志摩が 8.8 ポイント、松阪・紀勢が 6.1 ポイント増加しているが、熊野では 4.5 ポイント減少している。12 年度と比べると、すべての圏域で満足意識は増加しており、伊勢志摩、尾鷲、熊野、松阪・紀勢、桑名・員弁では 10 ポイント以上増加している。

### 36) インターネットなどの新しい情報手段に対応できるような情報教育の推進

(集計資料 p.89)



#### <平成15年度>

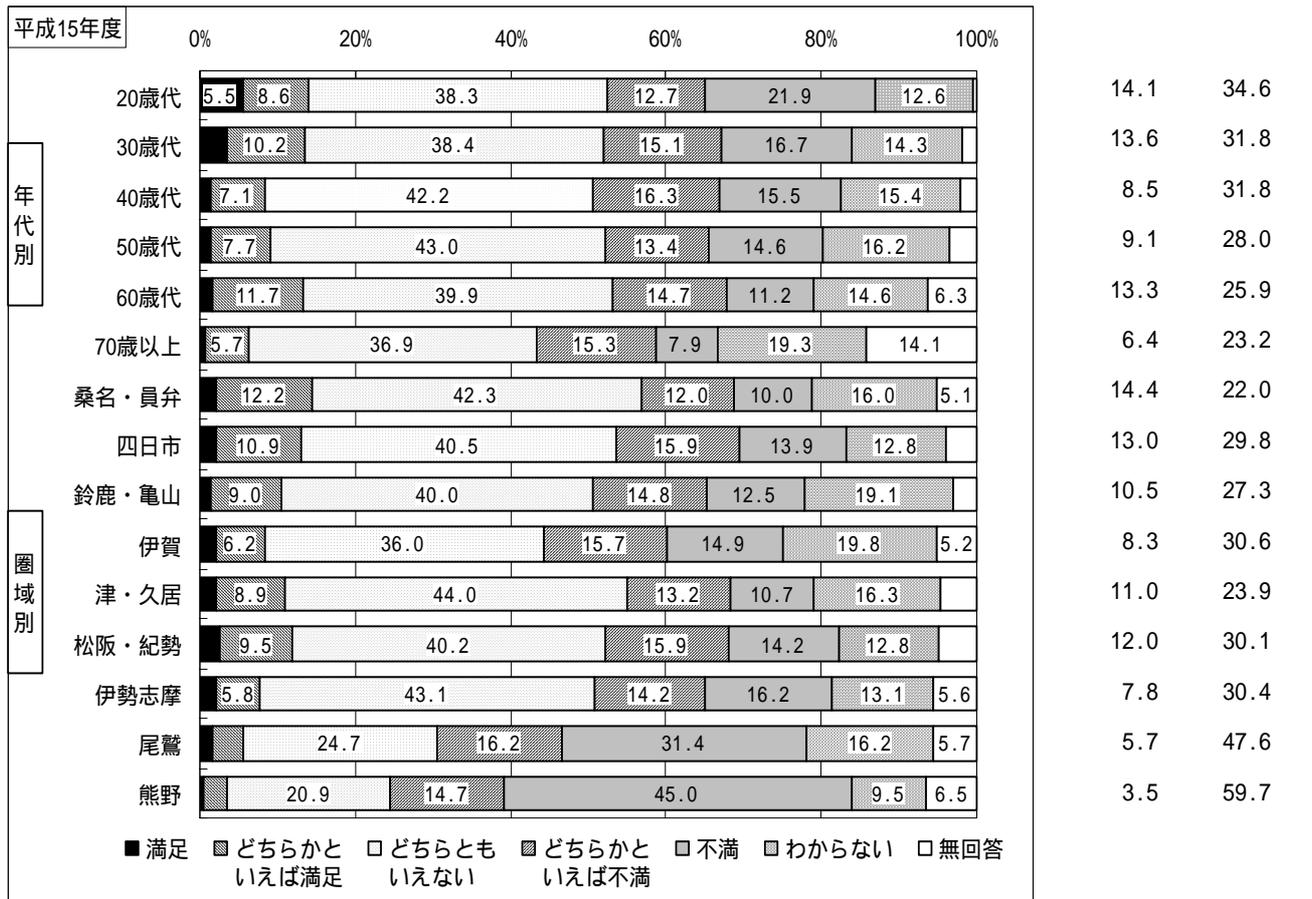
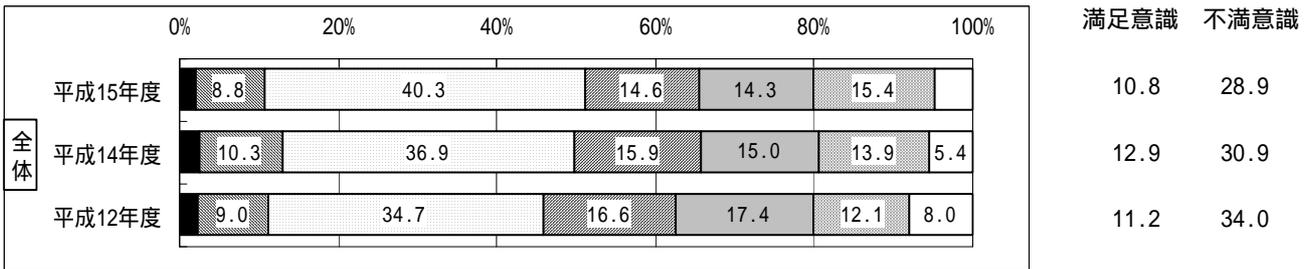
- 年代別の不満意識は、20歳代が24.1%と最も高く、70歳以上が8.2%と最も低くなっている。

#### <平成12年度・平成14年度との比較>

- 全体の不満意識は、14年度と比べると3.2ポイント、12年度と比べると8.5ポイント減少している。
- 年代別の不満意識は、12年度、14年度と比べるとすべての年代で減少しており、特に30歳代、40歳代では12年度に比べて10ポイント以上減少している。
- 圏域別の不満意識は、12年度、14年度と比べるとすべての圏域で減少しており、特に桑名・員弁、伊勢志摩、鈴鹿・亀山では12年度に比べて10ポイント以上減少している。

37) 空港、新幹線、高速道路など高速交通機関までおおむね 30 分で到達できる地域の拡大

(集計資料 p.90)



<平成 15 年度>

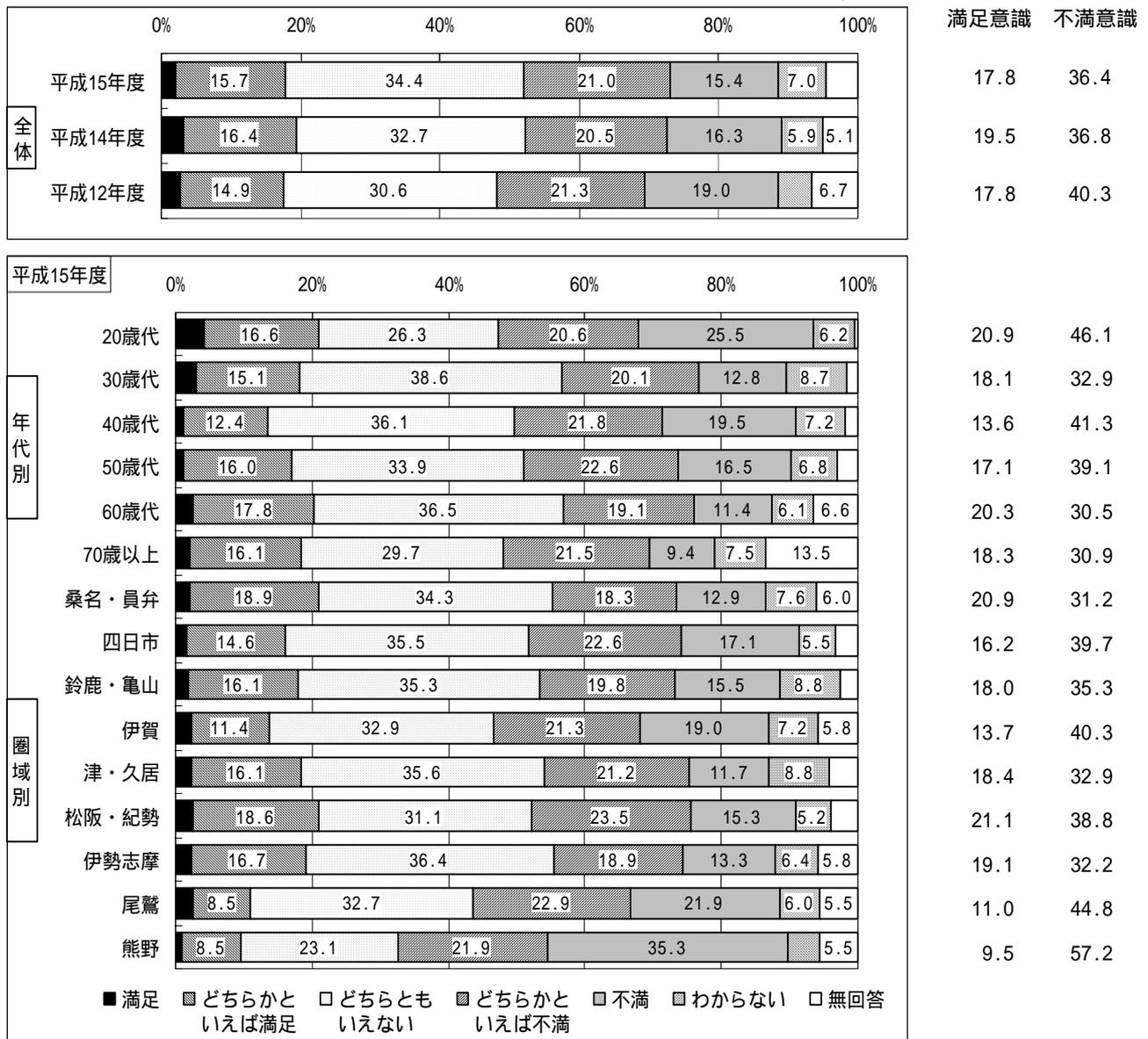
- 年代別の不満意識は、20 歳代が 34.6%と最も高く、次いで 30 歳代、40 歳代 (31.8%) の順となっている。
- 圏域別の不満意識は、熊野 (59.7%)、尾鷲 (47.6%) が高くなっている。

<平成 12 年度・平成 14 年度との比較>

- 全体の不満意識は、14 年度と比べると 2.0 ポイント、12 年度と比べると 5.1 ポイント減少している。
- 年代別の不満意識は、14 年度と比べて 70 歳代以上を除くすべての年代で減少しており、特に 30 歳代が 7.7 ポイント減少している。12 年度と比べても 30 歳代 (12.0 ポイント) が最も大きく減少している。
- 圏域別の満足意識は、14 年度と比べて鈴鹿・亀山、伊賀、津・久居で 5 ~ 8 ポイント減少している。12 年度と比べると、尾鷲 (1.0 ポイント)、熊野 (増減なし) を除くすべての圏域で減少しており、特に鈴鹿・亀山では 10 ポイント以上減少している。

38) 国道や県道の改良・整備

(集計資料 p.91)



<平成15年度>

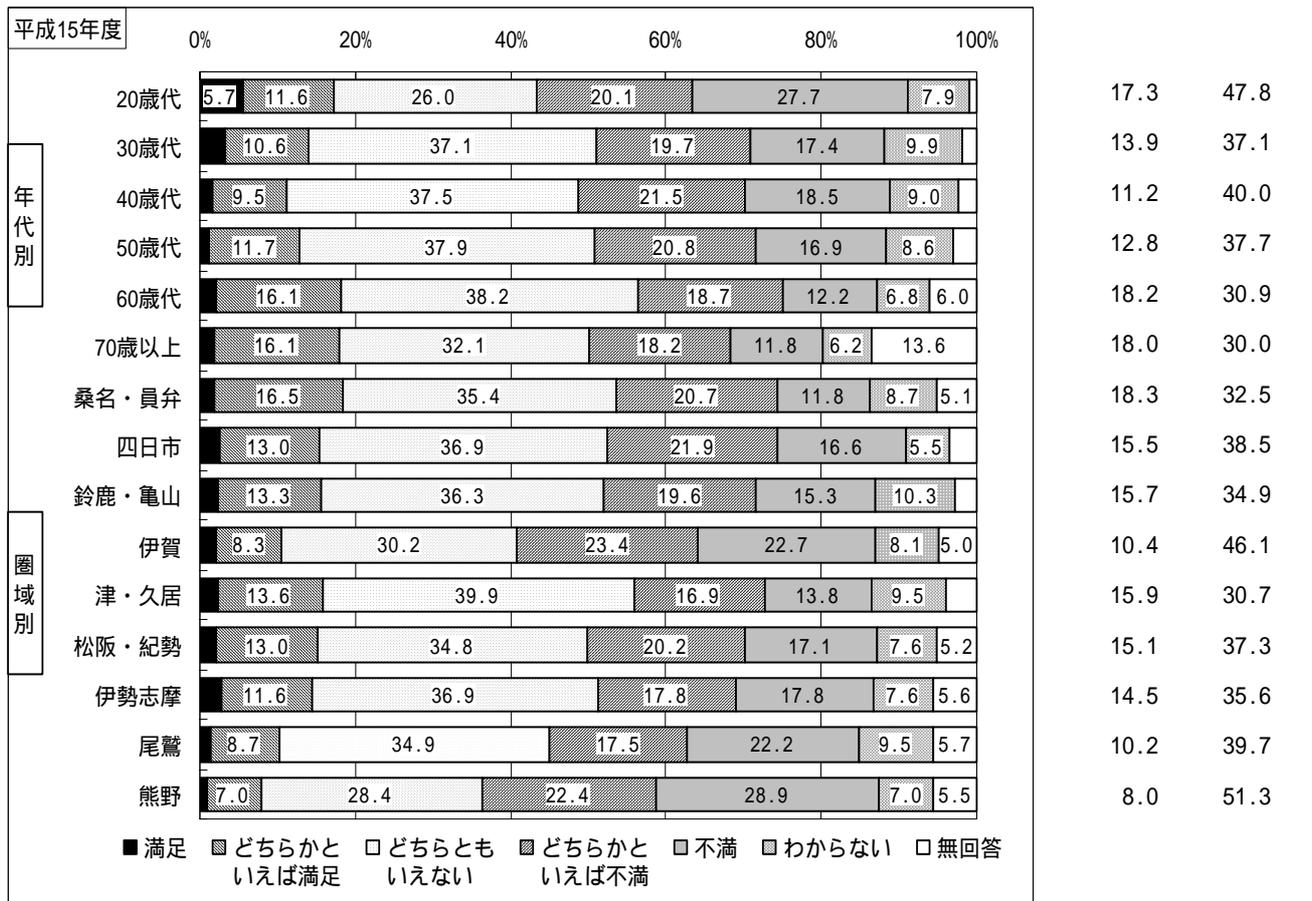
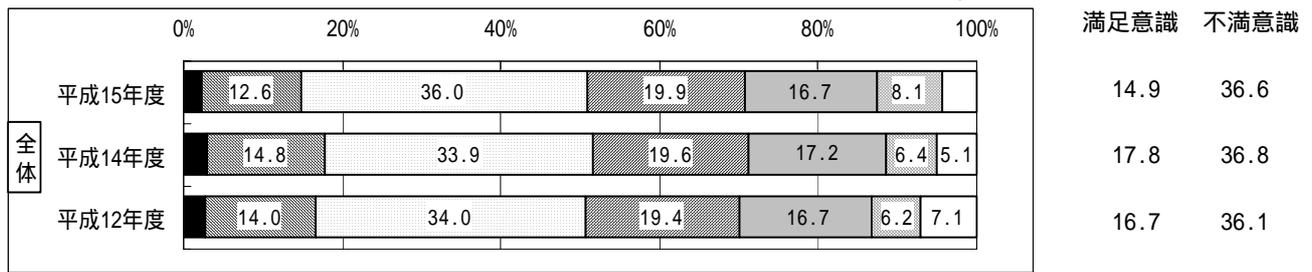
- ・ 年代別の不満意識は、20歳代が46.1%と最も高くなっている。
- ・ 圏域別の不満意識は、熊野(57.2%)、尾鷲(44.8%)が高くなっている。

<平成12年度・平成14年度との比較>

- ・ 全体の不満意識は、14年度と比べると大きな変化はみられない。また、12年度と比べると3.9ポイント減少している。
- ・ 年代別の不満意識は、14年度と比べて70歳以上が6.0ポイント、20歳代が4.8ポイント増加しているが、60歳代が7.7ポイント、30歳代は7.6ポイント、それぞれ減少している。12年度と比べると30歳代(14.3ポイント)が大きく減少している。
- ・ 圏域別の不満意識は、14年度と比べて四日市、尾鷲が4.7ポイント増加したのに対し、鈴鹿・亀山が3.6ポイント、津・久居が3.3ポイント、桑名・員弁が3.2ポイント減少している。12年度と比べると尾鷲が6.7ポイント、熊野が3.5ポイント、松阪・紀勢が1.3ポイント増加し、その他の圏域は減少している。

39) 鉄道やバスなど公共交通機関の整備

(集計資料 p.92)



<平成 15 年度>

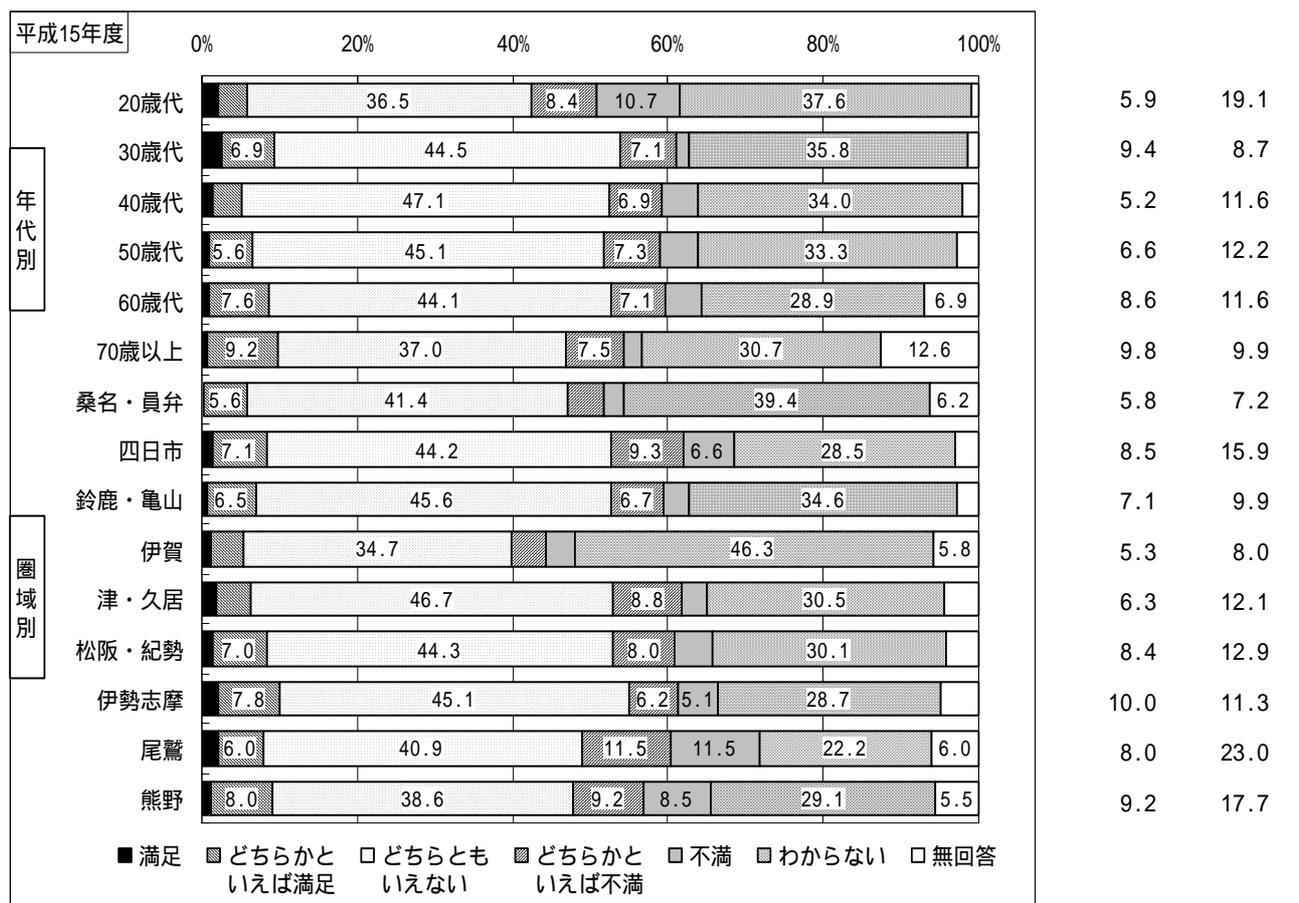
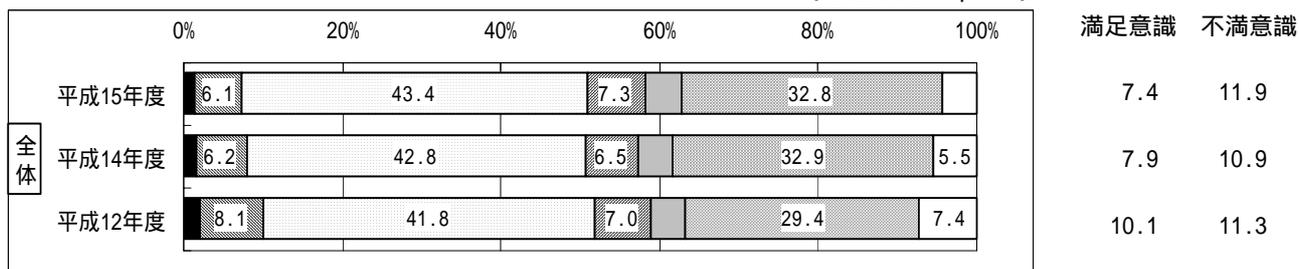
- ・ 年代別の不満意識は、20歳代が47.8%と最も高く、次いで40歳代(40.0%)の順となっている。
- ・ 圏域別の不満意識は、熊野(51.3%)、伊賀(46.1%)が高くなっている。

<平成 12 年度・平成 14 年度との比較>

- ・ 全体の不満意識は、12年度、14年度と比べると大きな変化はみられない。
- ・ 年代別の不満意識は、14年度と比べて20歳代が4.8ポイント増加しているが、30歳代は6.9ポイント減少している。12年度と比べると20歳代が8.4ポイント、70歳以上が4.1ポイント、それぞれ増加している。
- ・ 圏域別の不満意識は、14年度と比べて四日市や松阪・紀勢は増加しているが、桑名・員弁は10.3ポイントと大きく減少している。12年度と比べると松阪・紀勢が7.4ポイント、熊野が6.1ポイント、それぞれ増加している。

## 40) 港湾の整備

(集計資料 p.93)



### <平成15年度>

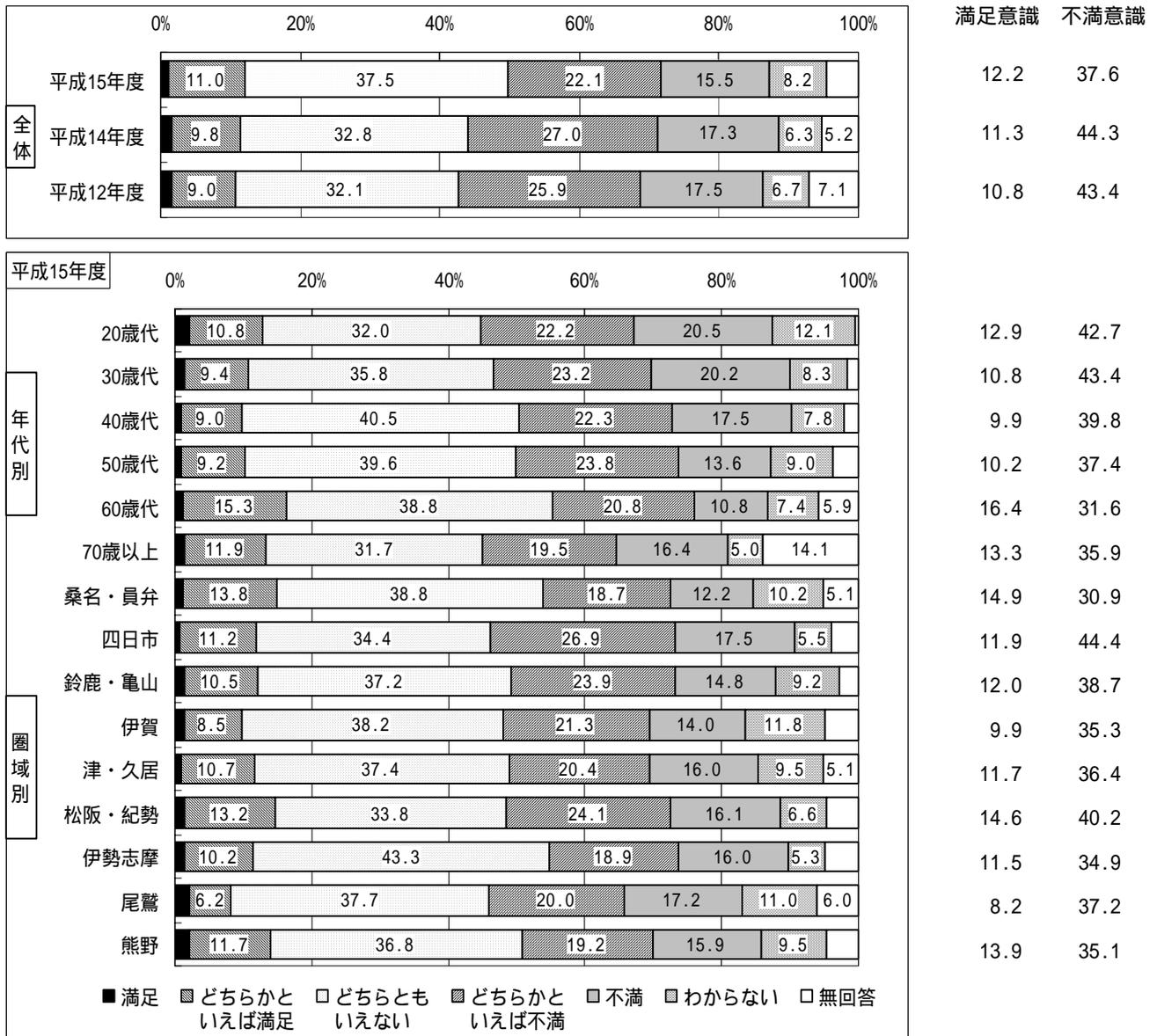
- ・ 全体では、「どちらともいえない」(43.4%)と「わからない」(32.8%)とを合わせると76.2%と高くなっている。
- ・ 年代別の不満意識は、20歳代が19.1%と最も高く、30歳代が8.7%と最も低くなっている。
- ・ 圏域別の不満意識は、尾鷲が23.0%と最も高く、桑名・員弁が7.2%と最も低くなっている。

### <平成12年度・平成14年度との比較>

- ・ 全体の不満意識は、12年度、14年度と比べると大きな変化はみられない。
- ・ 年代別の不満意識は、14年度と比べて20歳代が11.6ポイント増加している。12年度と比べると20歳代が5.5ポイント増加したほかは、大きな変化はみられない。
- ・ 圏域別の不満意識は、14年度と比べて四日市が7.9ポイント増加しているのに対し、伊勢志摩が5.2ポイント、桑名・員弁が2.9ポイント、それぞれ減少している。12年度と比べると四日市や熊野が4.3ポイント増加している。

41) 公園や歩道、段差のない公共的施設など快適なまちづくり

(集計資料 p.94)



<平成15年度>

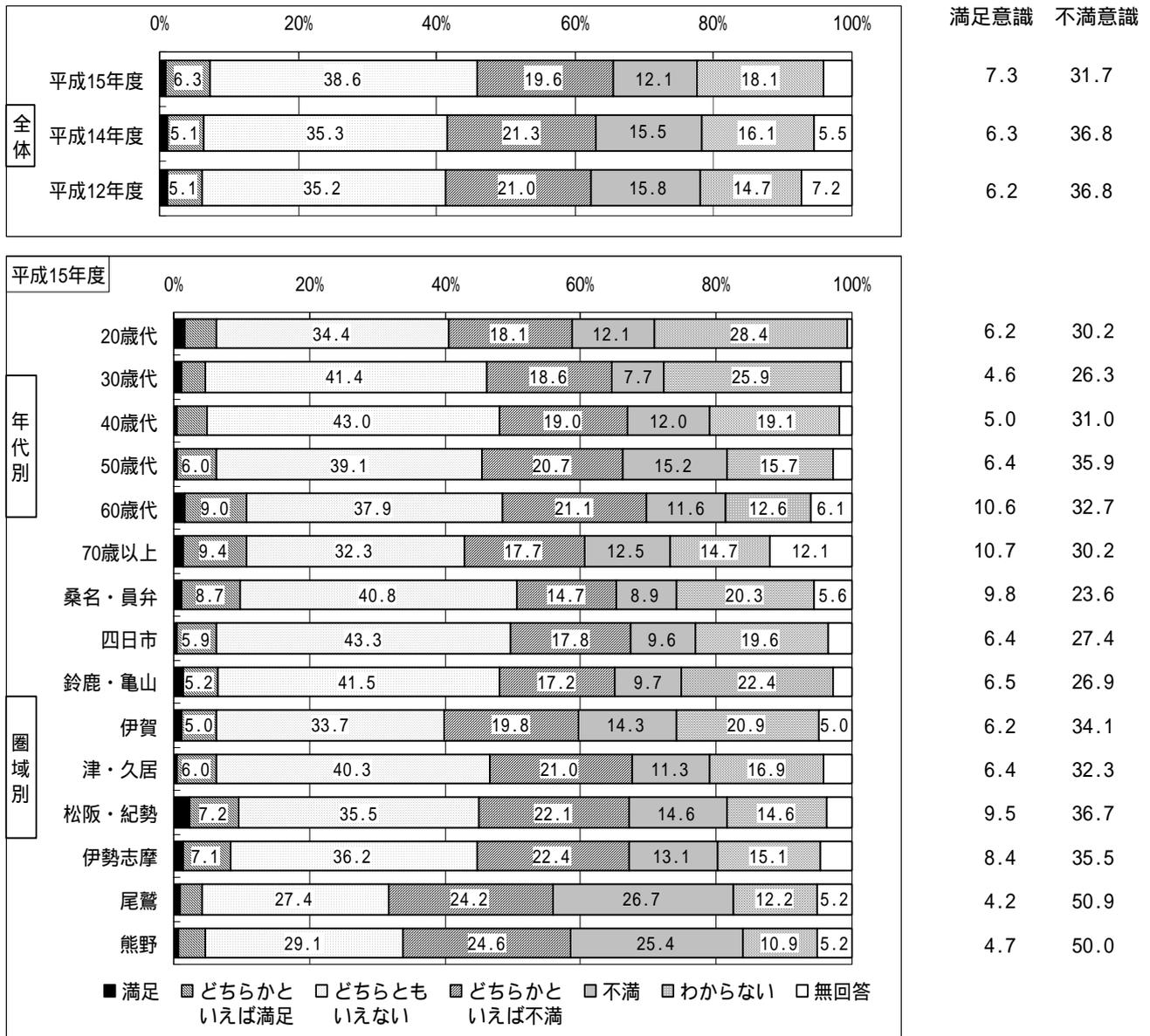
- ・ 年代別の不満意識は、30歳代が43.4%と最も高く、次いで20歳代(42.7%)の順となっている。
- ・ 圏域別の不満意識は、四日市が44.4%と最も高く、桑名・員弁が30.9%と最も低くなっている。

<平成12年度・平成14年度との比較>

- ・ 全体の不満意識は、14年度と比べて6.7ポイント、12年度と比べて5.8ポイント減少している。
- ・ 年代別の不満意識は、14年度と比べて70歳以上を除いたすべての年代において減少しており、特に60歳代(11.5ポイント)が大きく減少している。12年度と比べると30~40歳代で10ポイント以上減少している。
- ・ 圏域別の不満意識は、12年度、14年度と比べて、すべての圏域で減少しており、特に津・久居(12.6ポイント)、桑名・員弁(11.5ポイント)、伊賀(11.4ポイント)などでは、14年度に比べて大きく減少している。

42) 道路、生活排水処理施設の整備など若者が定住する農山漁村づくり

(集計資料 p.95)



<平成15年度>

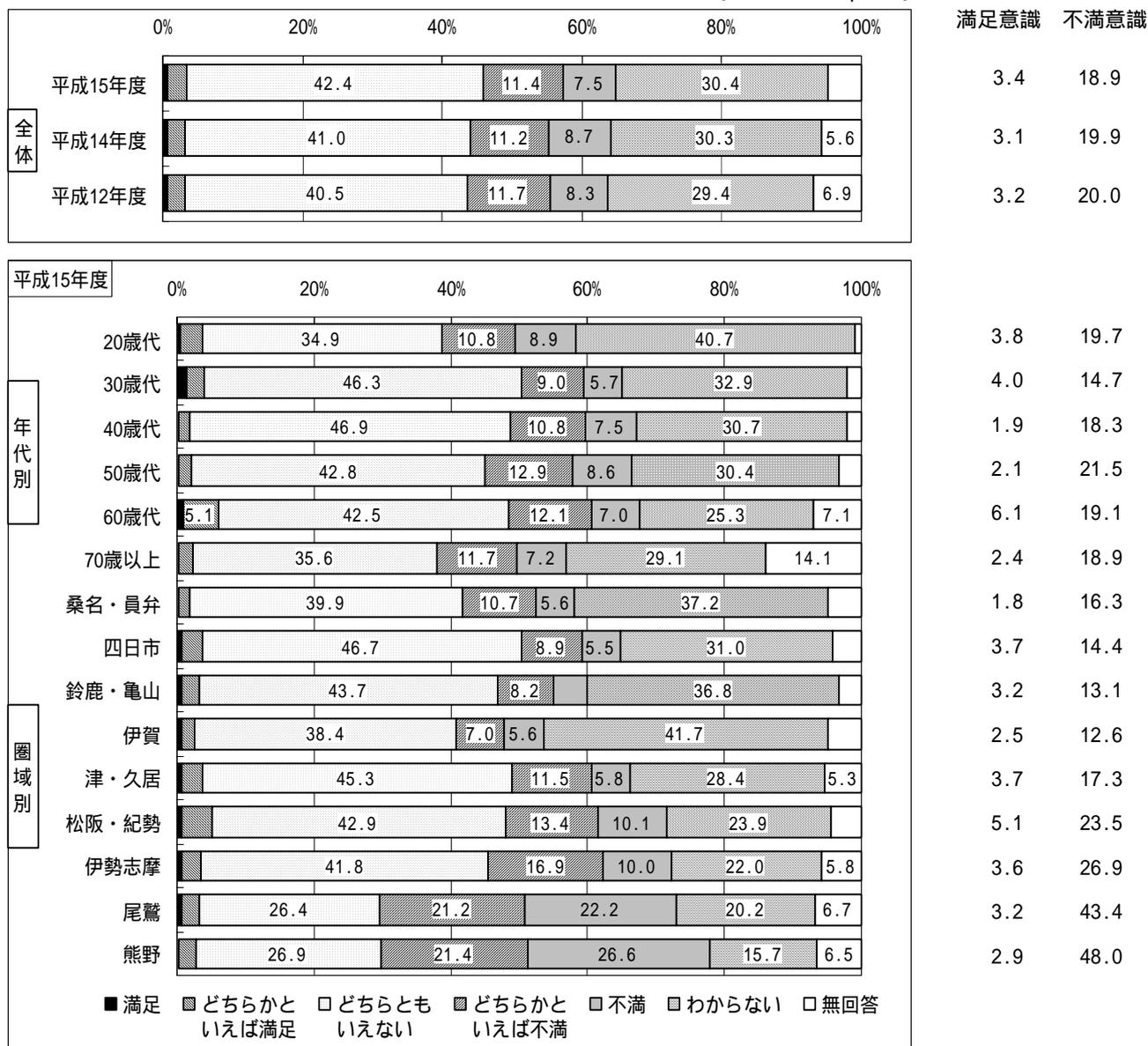
- ・年代別の不満足意識は、50歳代が35.9%と最も高く、30歳代が26.3%と最も低くなっている。
- ・圏域別の不満足意識は、尾鷲(50.9%)、熊野(50.0%)が高くなっている。

<平成12年度・平成14年度との比較>

- ・全体の不満足意識は、14年度、12年度と比べて5.1ポイント減少している。
- ・年代別の不満足意識は、14年度と比べて70歳以上を除くすべての年代で減少しており、特に40歳代(7.9ポイント)、60歳代(7.0ポイント)が大きく減少している。12年度と比べると20歳代、70歳以上を除くすべての年代で減少しており、30~40歳代の減少が大きくなっている。
- ・圏域別の不満足意識は、14年度と比べてすべての圏域で減少しており、特に伊勢志摩(9.4ポイント)、津・久居(7.1ポイント)が大きく減少している。12年度と比べると、鈴鹿・亀山が9.5ポイント、伊勢志摩が8.0ポイント、それぞれ大きく減少している。

### 43) 過疎地域や離島、半島地域の活性化

(集計資料 p.96)



#### <平成15年度>

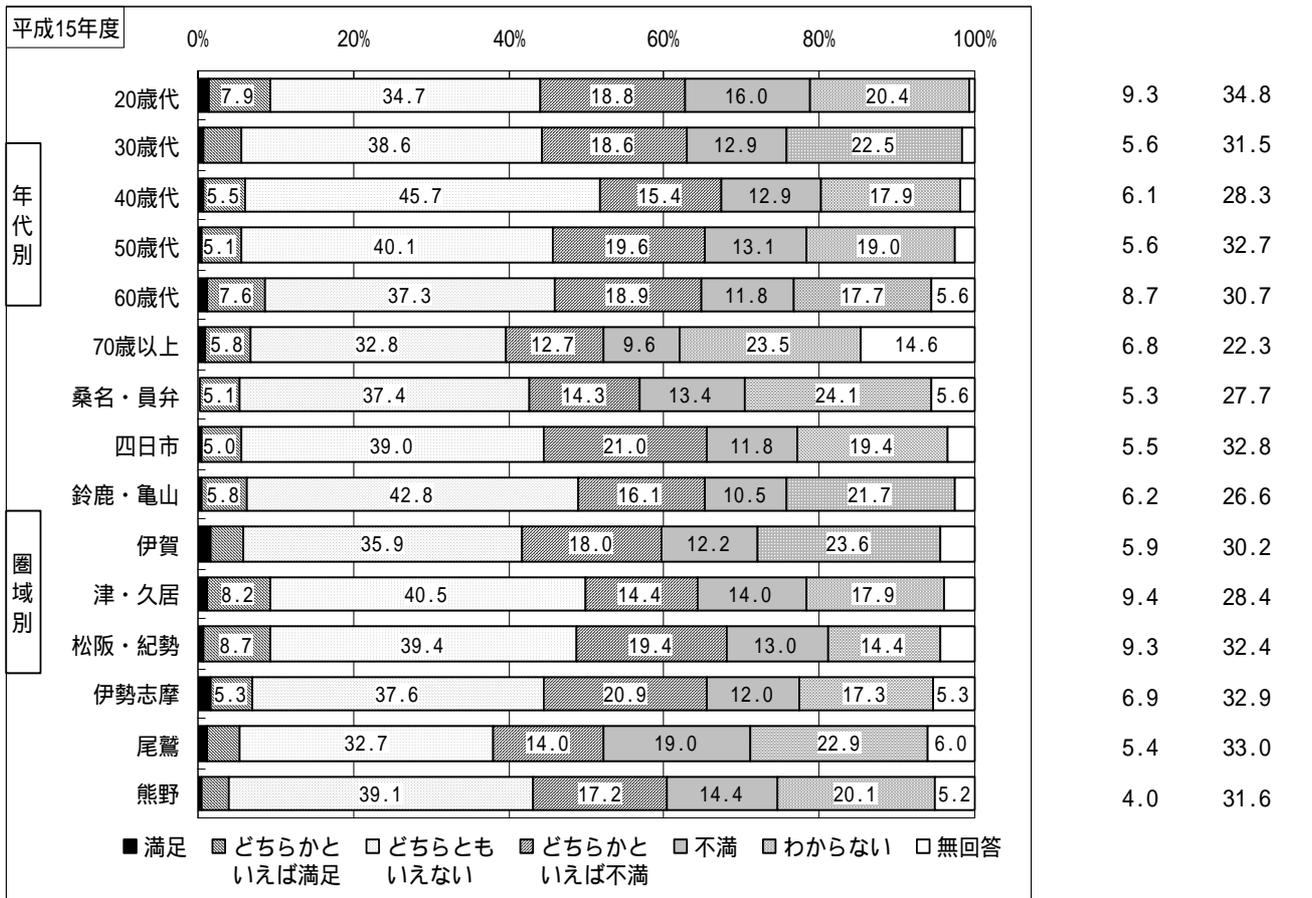
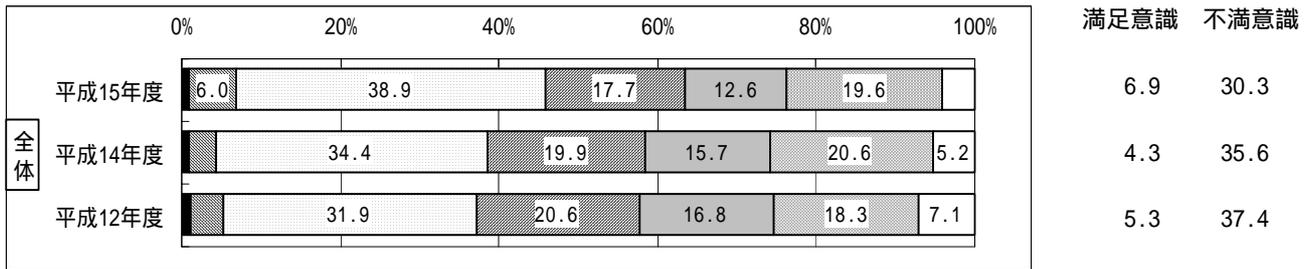
- ・ 年代別の不満意識は、50歳代が21.5%と最も高く、30歳代が14.7%と最も低くなっている。
- ・ 圏域別の不満意識は、熊野(48.0%)、尾鷲(43.4%)が特に高くなっている。

#### <平成12年度・平成14年度との比較>

- ・ 全体の傾向に大きな変化はみられない。
- ・ 年代別の不満意識は、14年度と比べて30歳代が4.9ポイント、40歳代が4.3ポイント減少している。12年度と比べてみても、30~40歳代の減少が3~5ポイントみられるが、大きな変化はみられない。
- ・ 圏域別の不満意識は、14年度と比べて四日市が2.7ポイント、松阪・紀勢が1.8ポイント、尾鷲が0.4ポイント増加しているが、その他の圏域では若干減少している。12年度と比べると、熊野が3.9ポイント、桑名・員弁が2.6ポイント増加している。

44) 省エネルギー対策の推進、太陽光発電の普及など地球に優しいエネルギー対策

(集計資料 p.97)



<平成15年度>

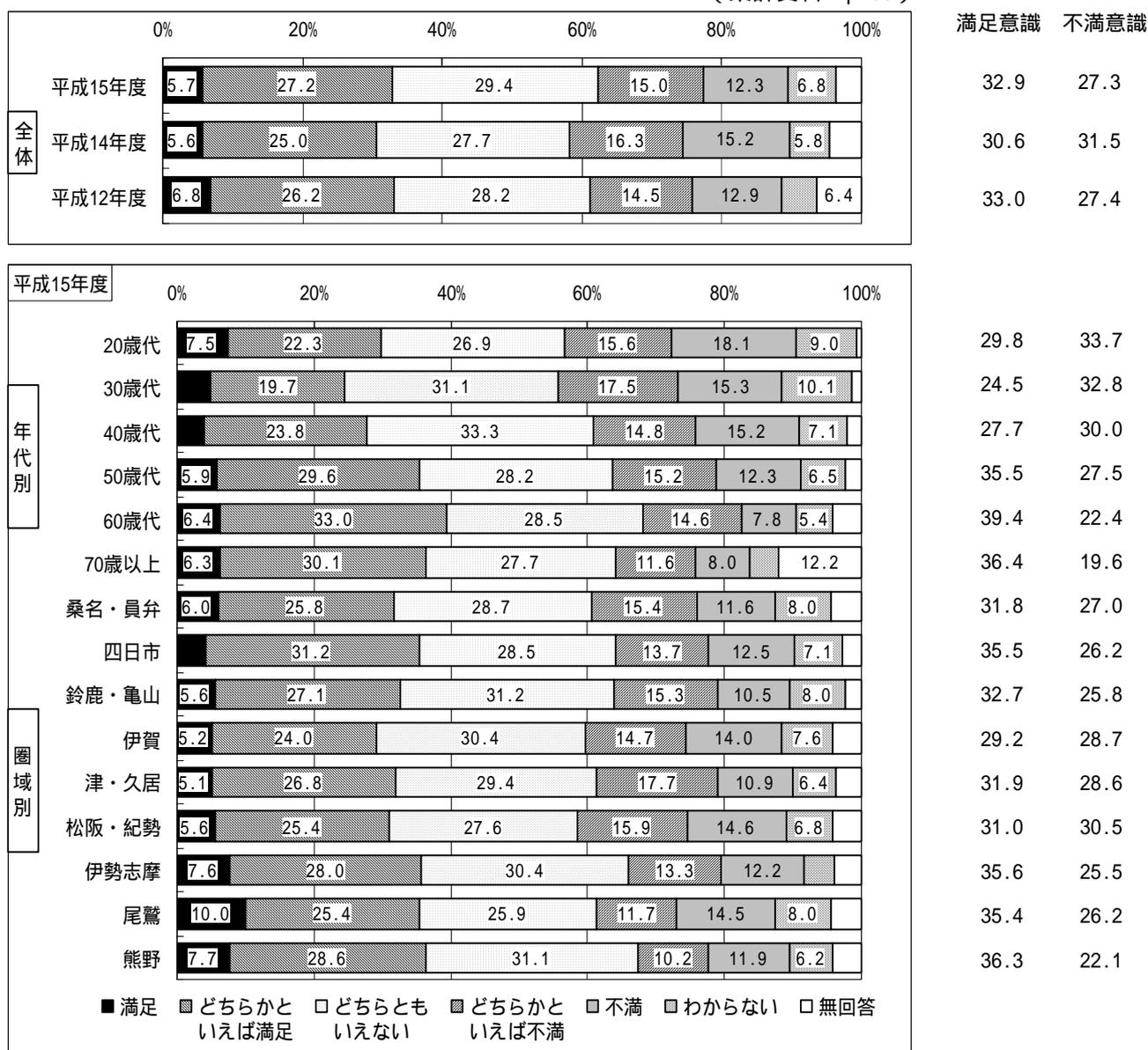
- 年代別の不満意識は、20歳代が34.8%と最も高く、70歳以上が22.3%と最も低くなっている。

<平成12年度・平成14年度との比較>

- 全体の不満意識は、14年度に比べて5.3ポイント、12年度と比べて7.1ポイント減少している。
- 年代別の不満意識は、14年度と比べてすべての年代で減少しており、特に40歳代(12.9ポイント) 30歳代(8.6ポイント)が大きく減少している。12年度と比べてみても、30~40歳代で10ポイント以上減少している。
- 圏域別の不満意識は、14年度と比べてすべての圏域で減少しており、特に桑名・員弁(9.4ポイント) 鈴鹿・亀山(8.5ポイント)が大きく減少している。12年度と比べると、伊賀(1.8ポイント)の減少が少なくなっているほかは、各圏域で6~9ポイント減少している。

## 45) 安心して飲める水の安定確保

(集計資料 p.98)



### <平成15年度>

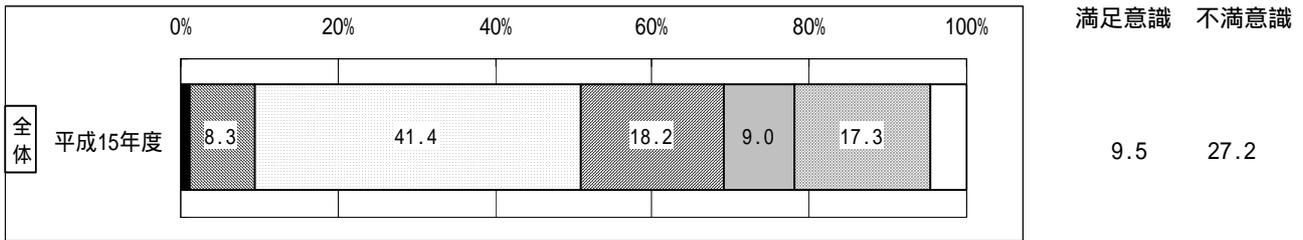
- ・ 全体では、満足意識が32.9%と全項目中で最も高くなっている。
- ・ 年代別の満足意識は、60歳代が39.4%と最も高く、30歳代が24.5%と最も低くなっている。

### <平成12年度・平成14年度との比較>

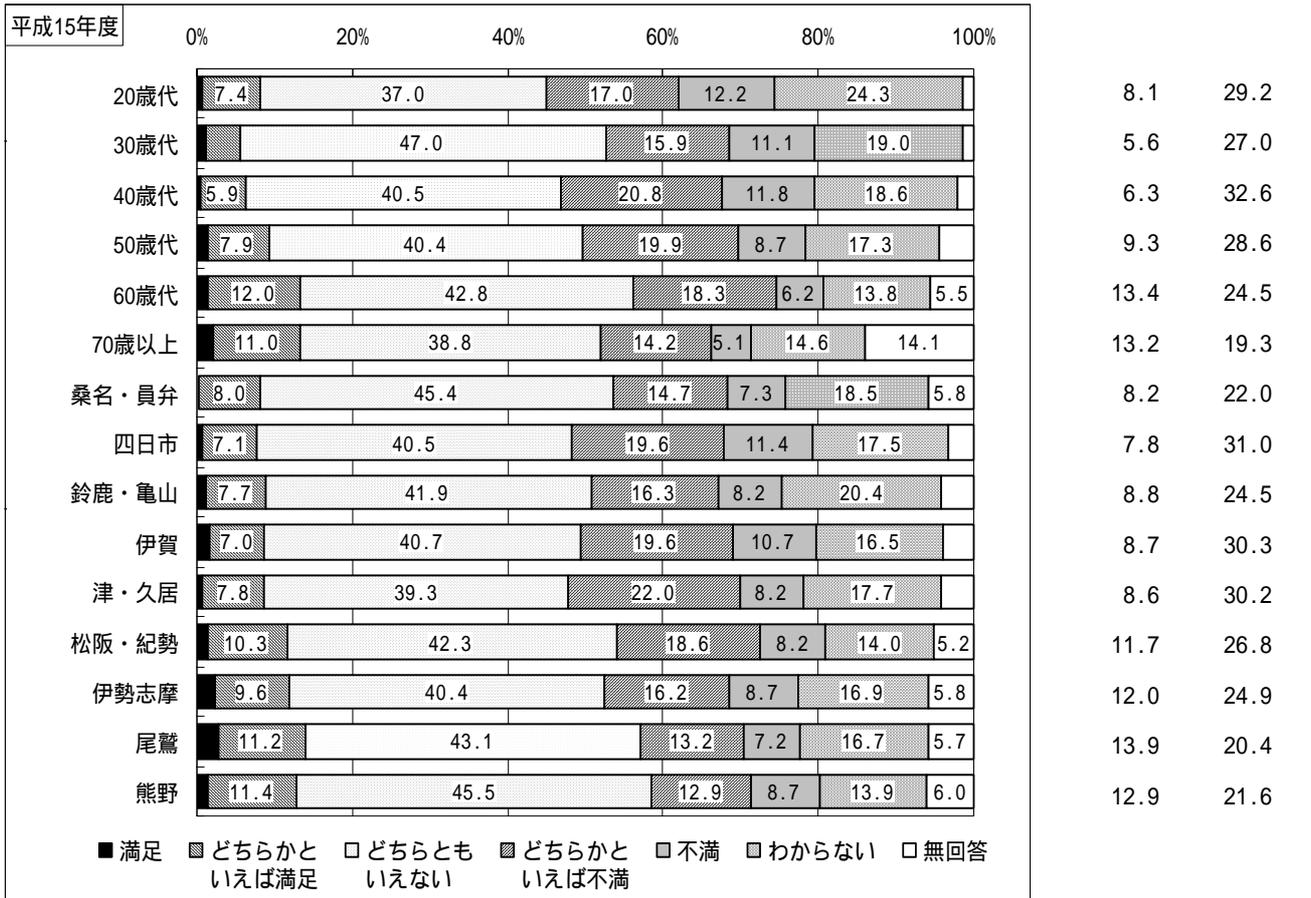
- ・ 全体の満足意識は、14年度に比べて2.3ポイント増加している。
- ・ 年代別の満足意識は、14年度と比べて60歳代で7.7ポイント、50歳代で4.0ポイント、それぞれ増加している。12年度と比べてみると60歳代で5.9ポイント増加しているのに対し、20歳代が5.9ポイント、30歳代が5.3ポイント、それぞれ減少している。
- ・ 圏域別の満足意識は、14年度と比べて松阪・紀勢(1.9ポイント減少)を除いたすべての圏域で増加しており、特に伊勢志摩(6.3ポイント)の増加が大きくなっている。12年度と比べると、尾鷲が5.2ポイント減少しているのに対し、伊勢志摩が3.2ポイント、熊野が2.8ポイント、それぞれ増加している。

46) 看護職員、福祉ボランティア等の保健・医療・福祉や地域福祉活動に携わる人材の確保

(集計資料 p.99)



満足意識 9.5 不満意識 27.2

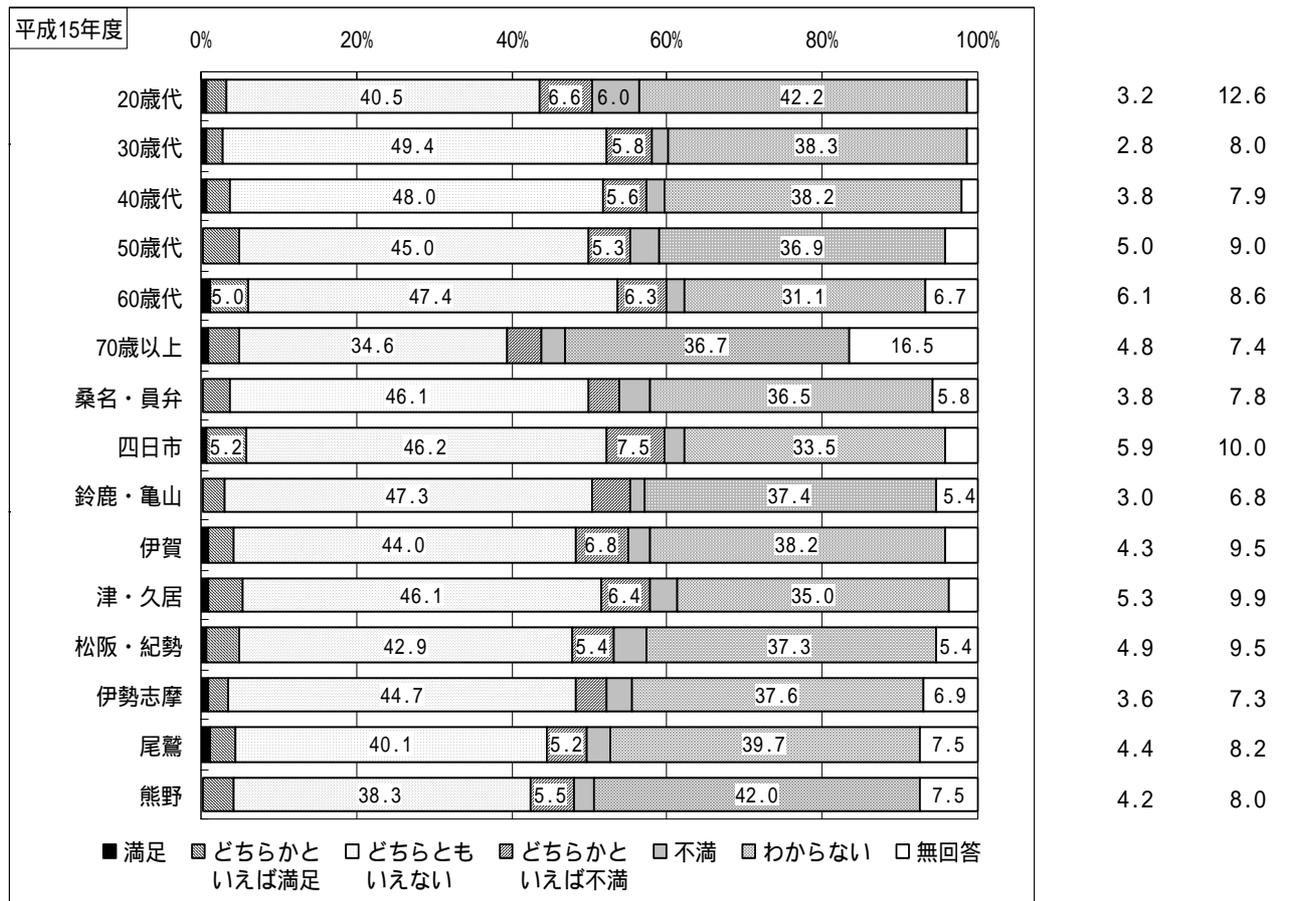
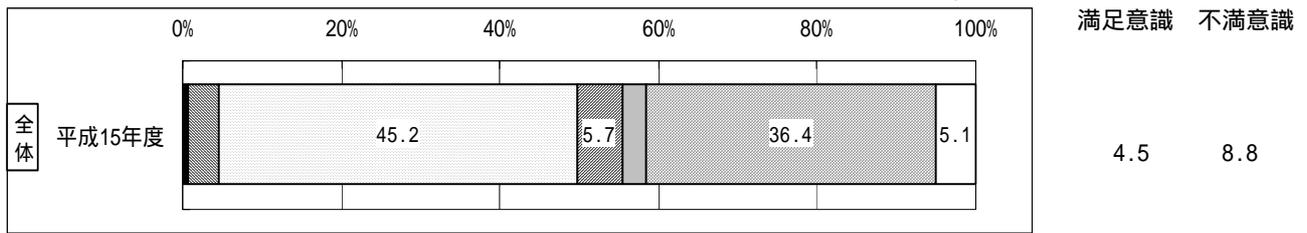


<平成 15 年度>

- ・ 年代別の不満意識は、40歳代が32.6%と最も高く、70歳以上が19.3%と最も低くなっている。
- ・ 圏域別の不満意識は、四日市が31.0%と最も高く、次いで伊賀(30.3%)、津・久居(30.2%)の順となっている。

47) 環境保全技術の諸外国への移転など国際的な環境保全への協力

(集計資料 p.100)



<平成 15 年度>

- ・ 全体では、「どちらともいえない」(45.2%)と「わからない」(36.4%)とを合わせると81.6%と高くなっている。
- ・ 年代別・圏域別による大きな意識の差はみられない。

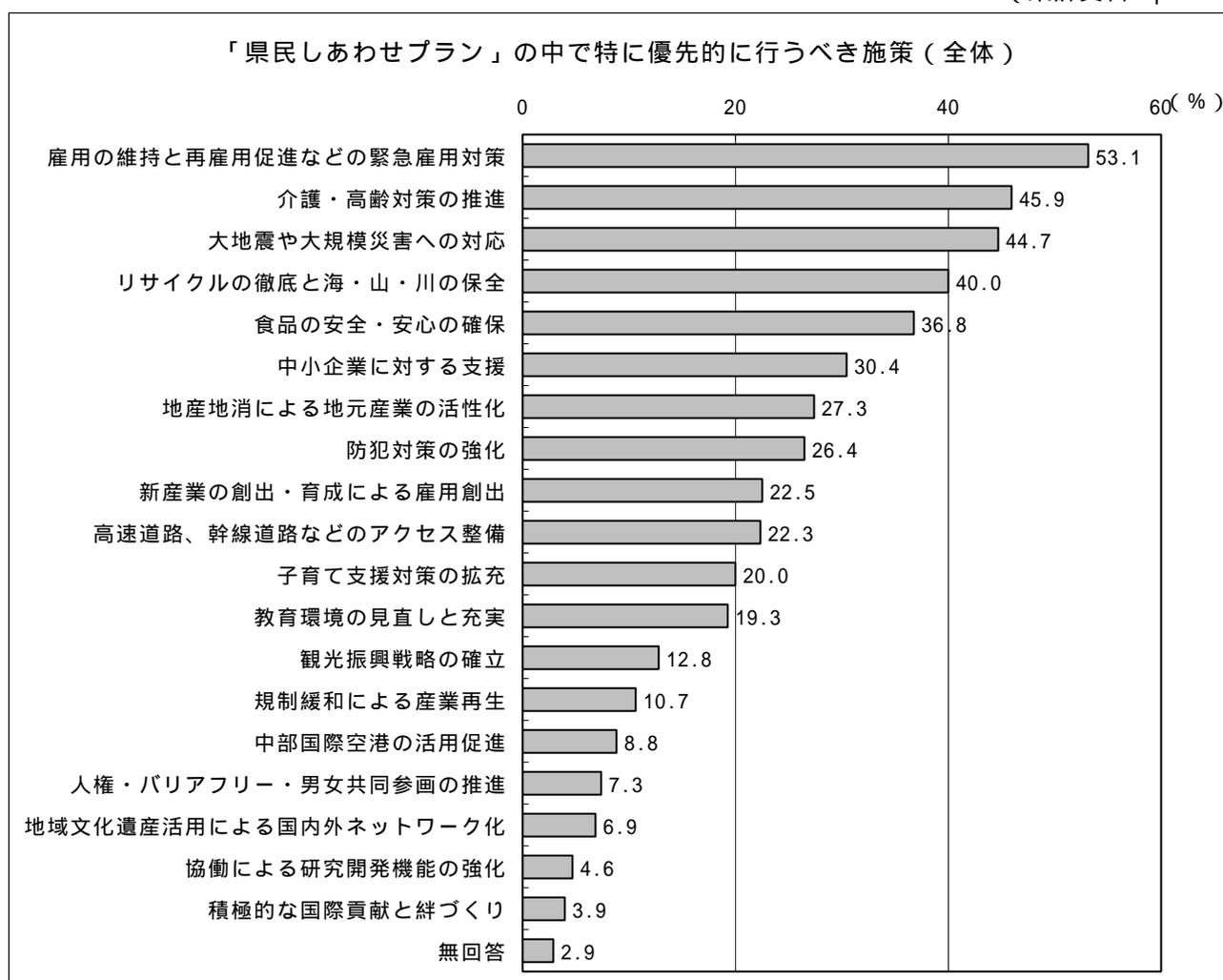
### 3. 今後の県政に関する質問

問3 三重県では、知事の公約に基づき、平成16(2004)年度～18(2006)年度に県が重点的に行うことを定める「県民しあわせプラン」を、現在作成しています。

以下の項目は、公約に掲げられた施策ですが、あなたは、この中で特に優先して行うべきものは何だと思いますか。(特に重要と思うもの5つ以内に をつけてください)

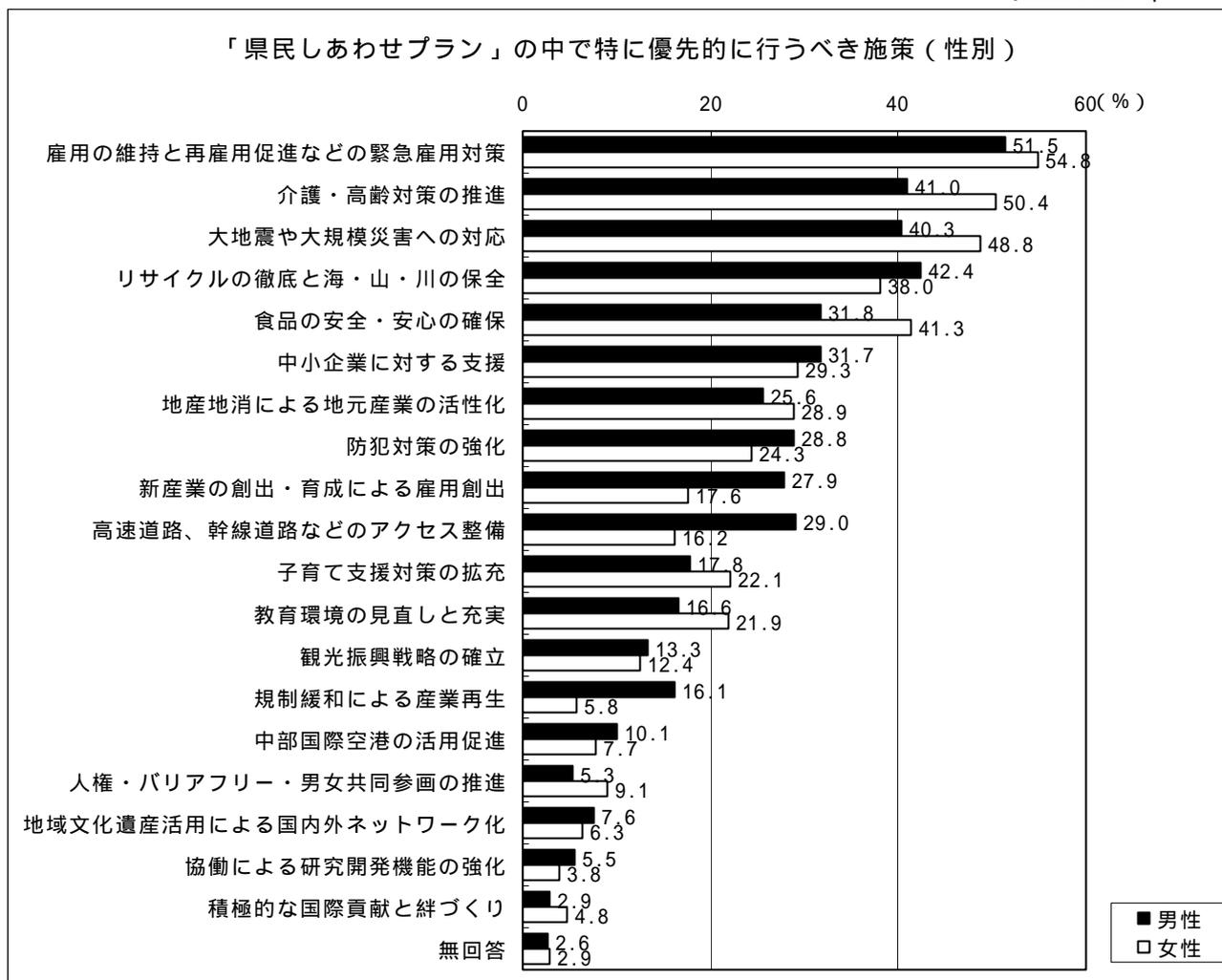
全 体

(集計資料 p.148)



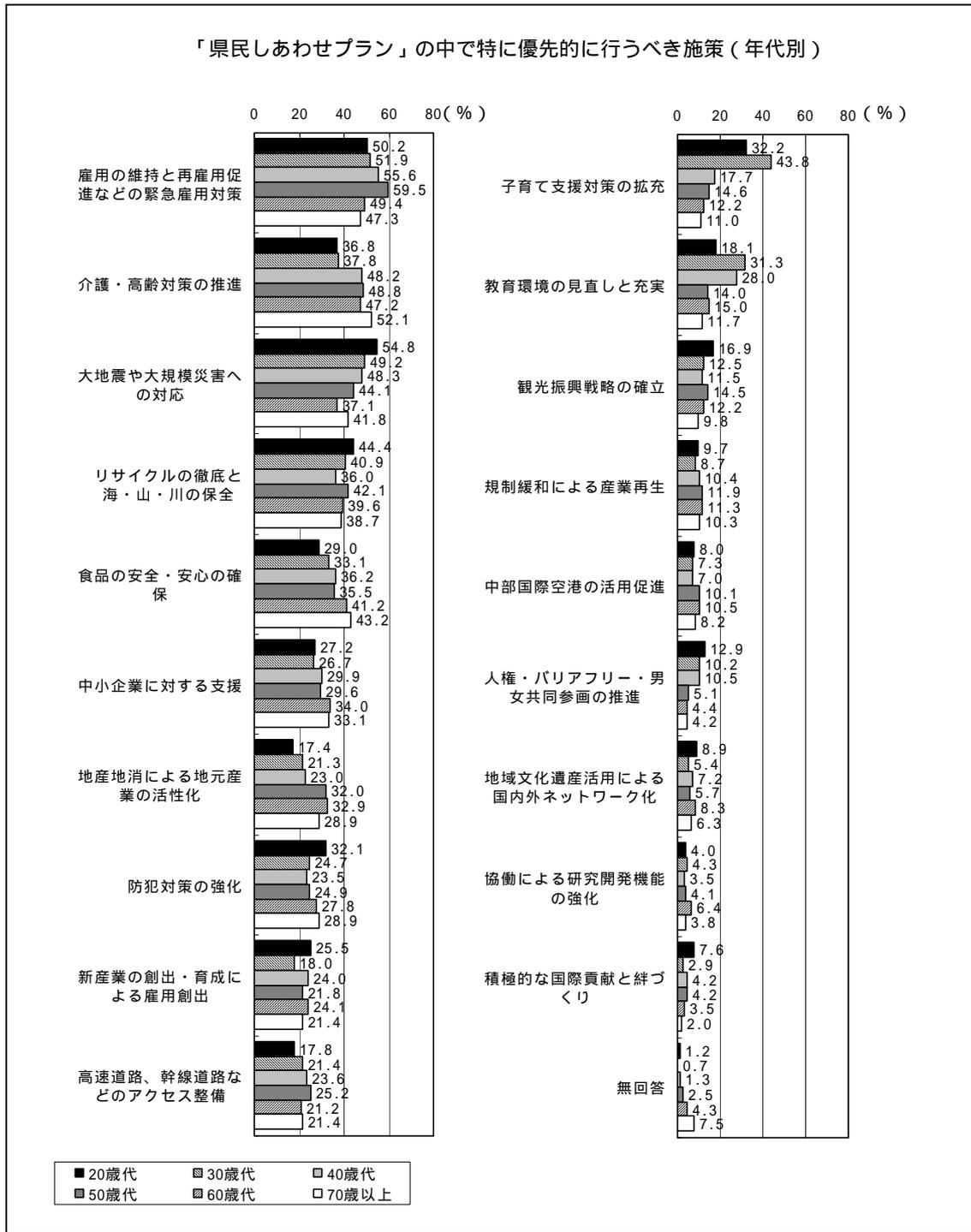
#### 平成15年度

優先的に行っていくべき施策については、「雇用の維持と再雇用促進などの緊急雇用対策」と回答した人の割合が53.1%と最も高く、次いで「介護・高齢対策の推進」(45.9%)、「大地震や大規模災害への対応」(44.7%)、「リサイクルの徹底と海・山・川の保全」(40.0%)、「食品の安全・安心の確保」(36.8%)の順となっている。



平成 15 年度

性別でみると、「新産業の創出・育成による雇用創出」「高速道路、幹線道路などのアクセス整備」「規制緩和による産業再生」と回答した人の割合は、男性が女性を 10 ポイント以上上回っているのに対し、「介護・高齢対策の推進」「大地震や大規模災害への対応」「食品の安全・安心の確保」と回答した人の割合は、女性が男性を 8 ~ 9 ポイント上回っている。

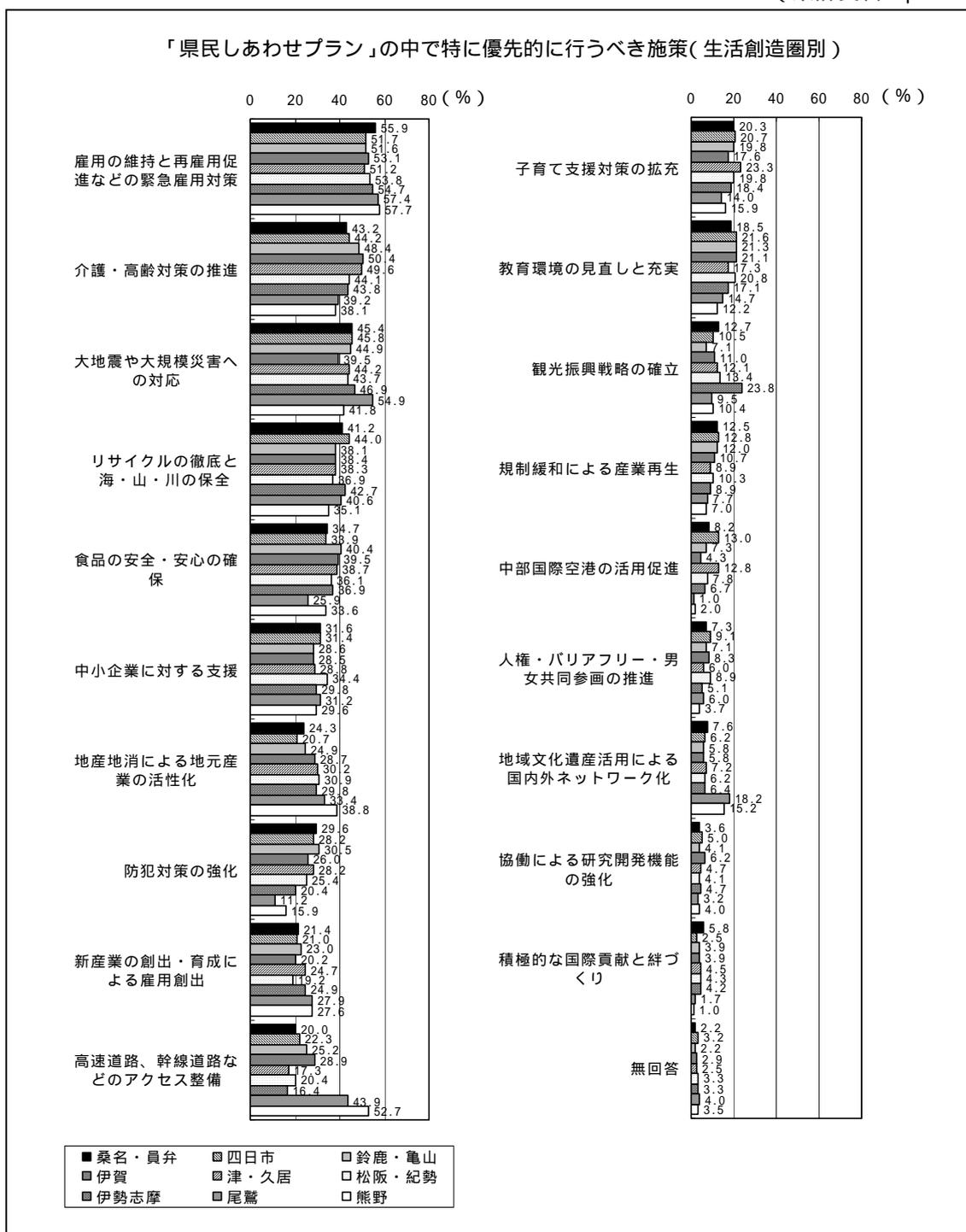


平成 15 年度

年齢別でみると、「子育て支援対策の拡充」と回答した人の割合は、20歳代、30歳代で高くなっており、「教育環境の見直しと充実」と回答した人の割合は、30歳代、40歳代で高くなっている。また、「介護・高齢者対策の推進」と回答した人の割合は、70歳以上で5割を超えている。

(4) 生活創造圏別

(集計資料 p.148)



平成 15 年度

生活創造圏別でみると、「観光振興戦略の確立」と回答した人の割合は、伊勢志摩で 23.8%と高くなっており、「大地震や大規模災害への対応」と回答した人の割合は、尾鷲では 5 割 (54.9%) を超えている。また、「高速道路、幹線道路などのアクセス整備」「地域文化遺産活用による国内外ネットワーク化」と回答した人の割合は、尾鷲、熊野で高くなっている。

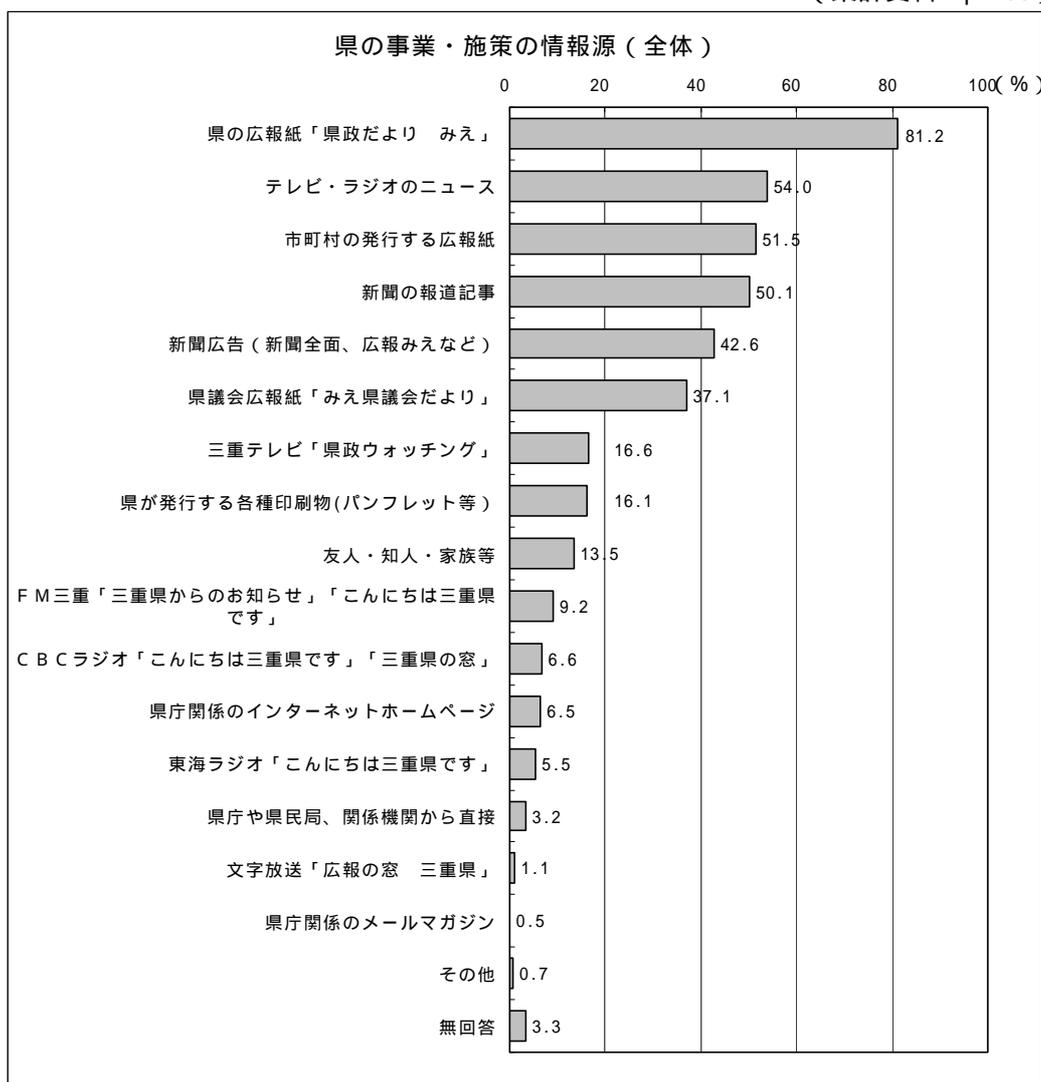
## 4 . 広聴広報活動への関心

### ( 1 ) 県の事業・施策の情報源

問4 あなたは、県が行っている施策や事業について、どこから情報を得ていますか。  
( はいくつでも )

#### 全 体

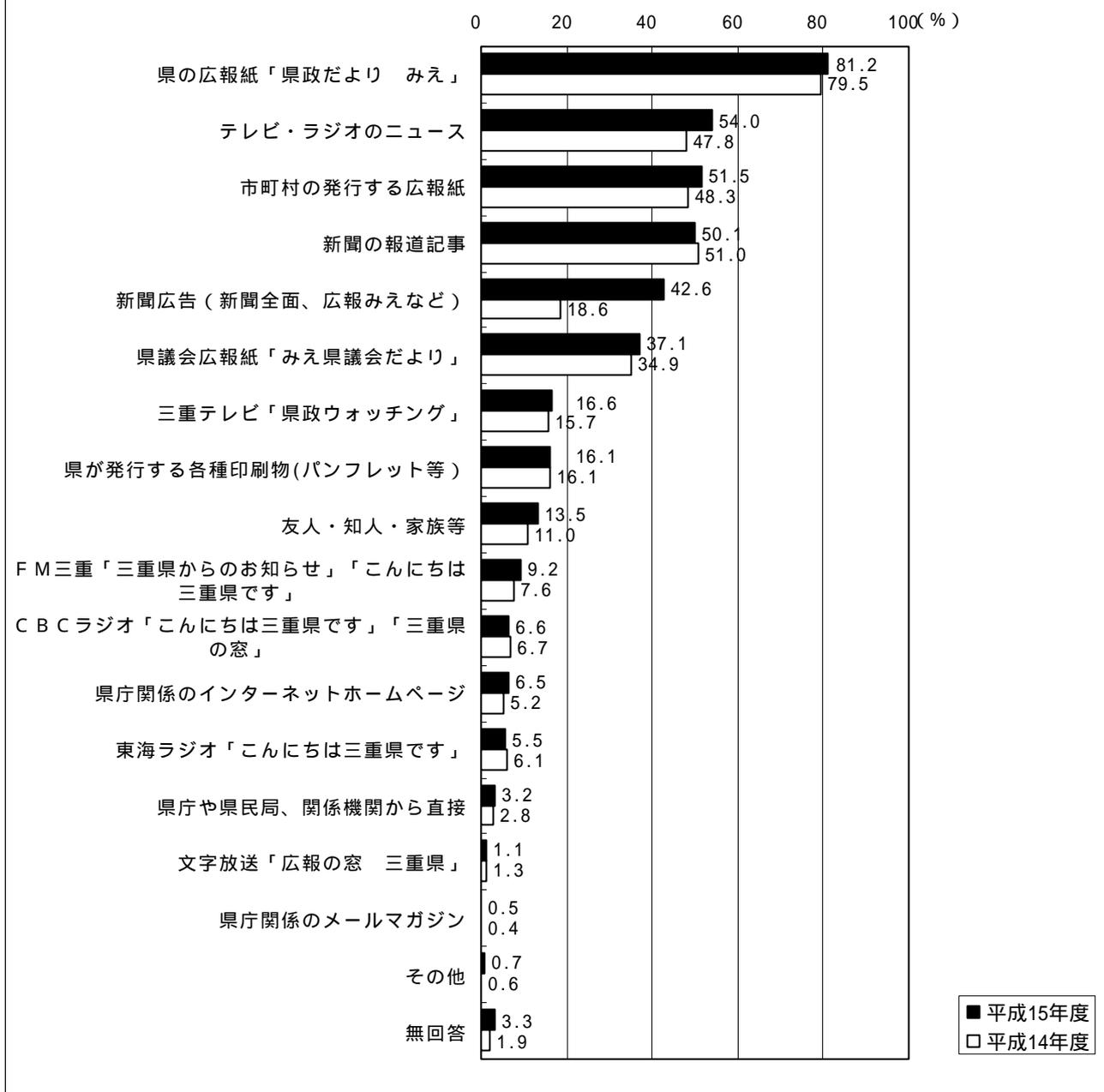
( 集計資料 p.150 )



#### 平成 15 年度

県が行っている施策や事業の情報源については、「県の広報紙『県政だより みえ』」と回答した人の割合が 81.2%と最も高くなっており、次いで「テレビ・ラジオのニュース」(54.0%)、「市町村の発行する広報紙」(51.5%)、「新聞の報道記事」(50.1%)の順となっている。

県の事業・施策の情報源（前回調査との比較）



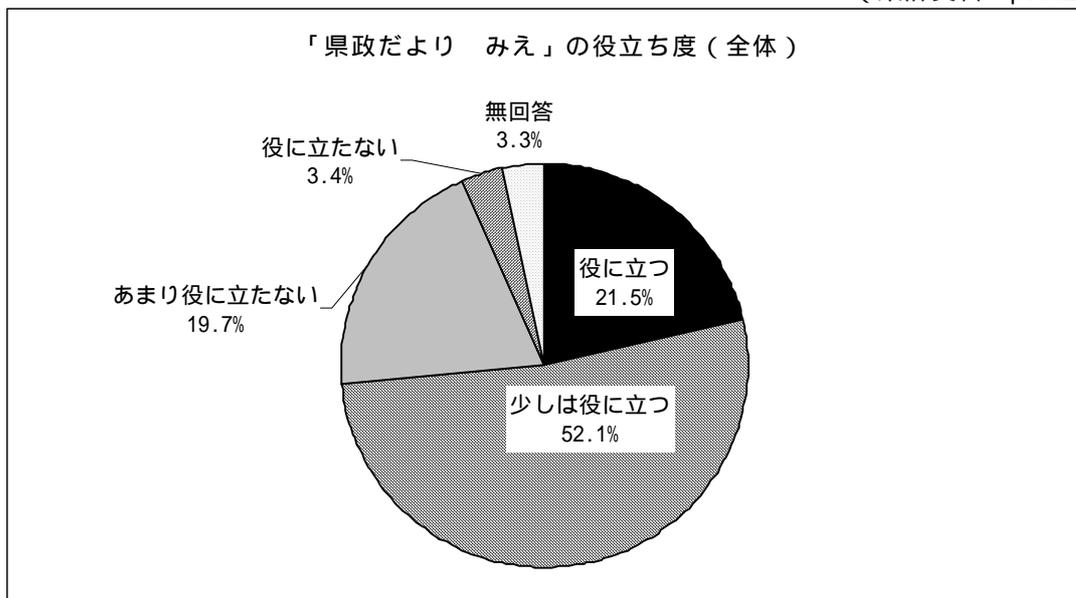
平成 14 年度と比べると、上位 4 項目に変化はみられないものの、「新聞広告（新聞全面、広報みえなど）」と回答した人の割合が 24.0 ポイント増加している。

(2) 「県政だより みえ」の役立ち度

問5 「県政だより みえ」は、どの程度役に立つと思いますか。( は1つ)

全 体

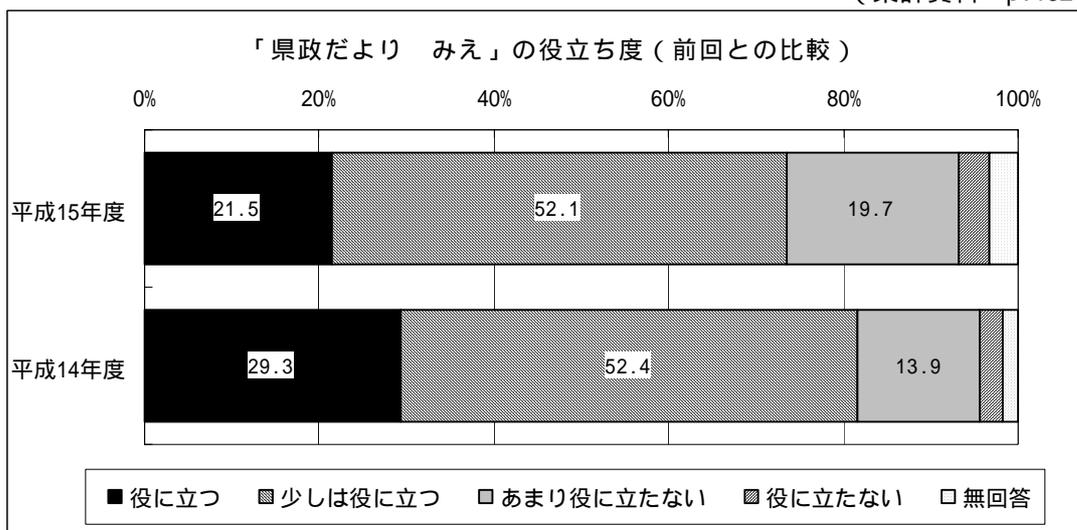
(集計資料 p.152)



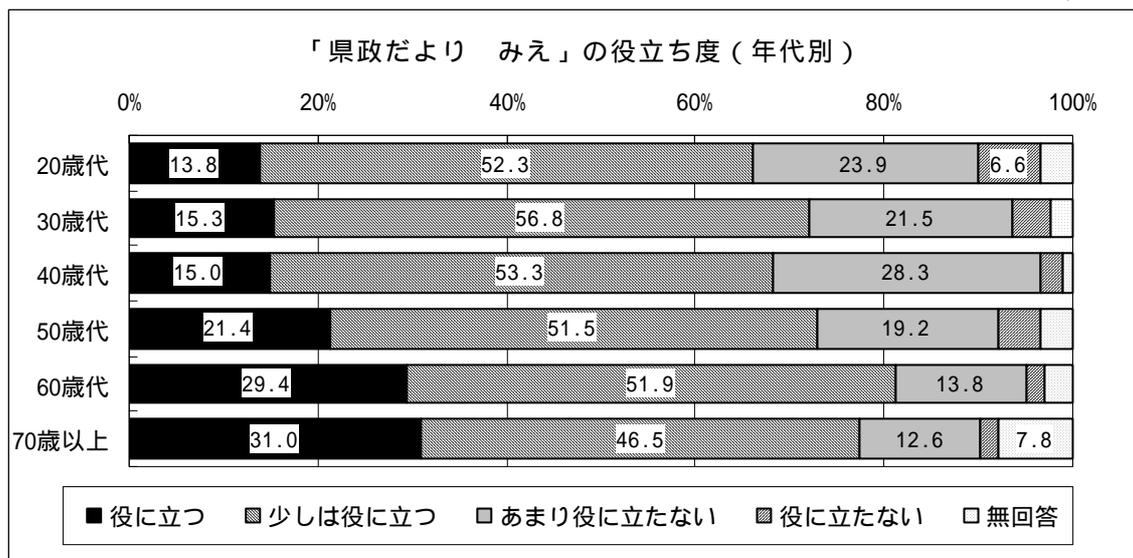
平成 15 年度

『県政だより みえ』の役立ち度については、「少しは役に立つ」と回答した人の割合が 52.1% と最も高く、これに「役に立つ」(21.5%) を合わせると、“役立っている人” が約 7 割 (73.6%) を占めている。

(集計資料 p.152)



平成 14 年度と比べると、“役立っている人”(「役に立つ」+「少しは役に立つ」)は 8.1 ポイント減少しているのに対し、“あまり役立っていない人”(「あまり役に立たない」+「役に立たない」)は 6.5 ポイント増加している。



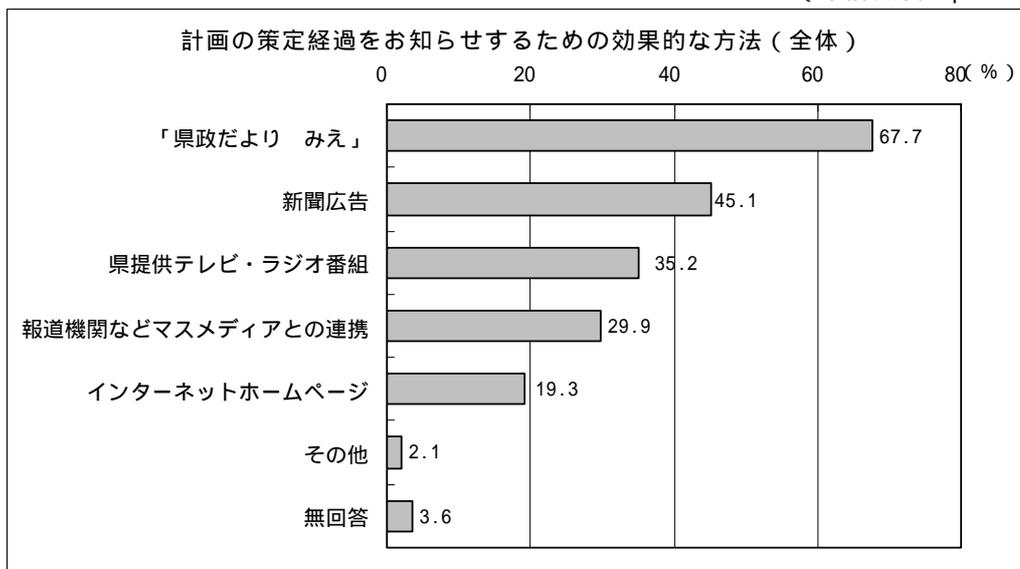
年代別で見ると、「役に立つ」と回答した人の割合は、年齢とともに高くなる傾向にあり、60歳以上では約3割を占めている。また、「役立っている人」（「役に立つ」＋「少しは役に立つ」）は60歳代で約8割（81.3%）を占めている。

(3) 計画の策定経過をお知らせするための効果的な方法

問6 計画の策定経過をお知らせするためには、どのような方法がよいと思いますか。  
(はいいくつでも)

全 体

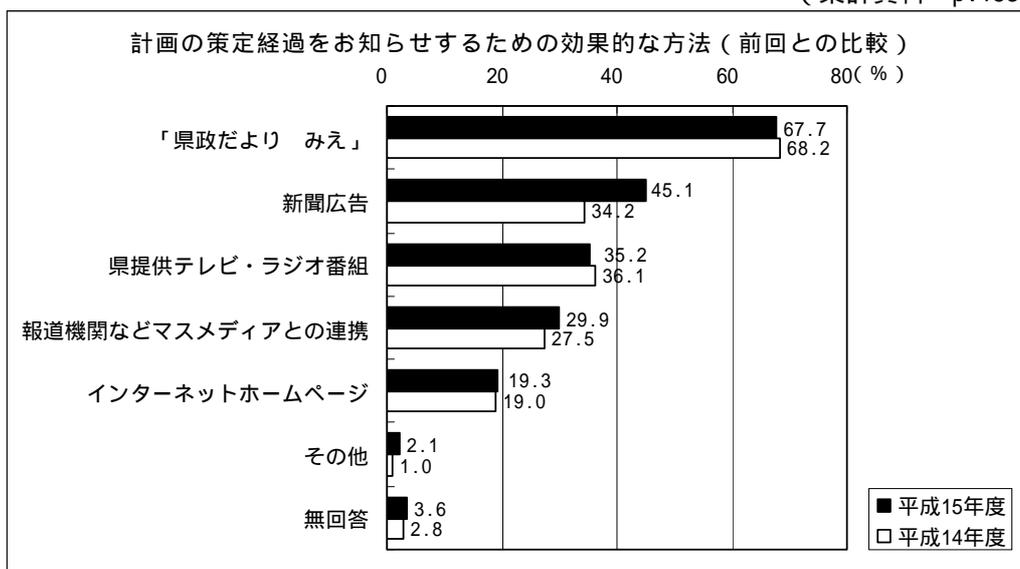
(集計資料 p.153)



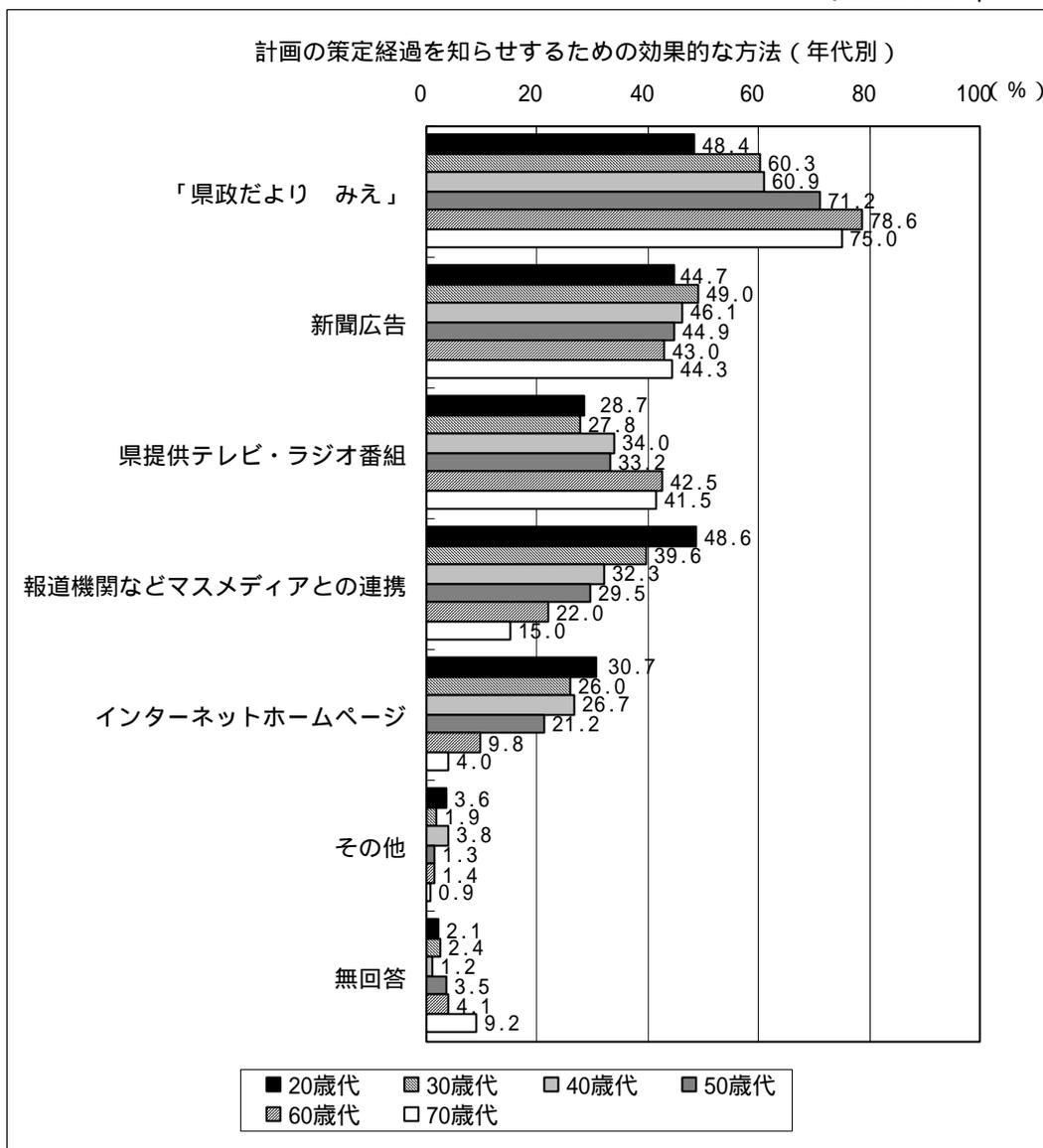
平成 15 年度

効果的な情報提供の方法については、「県政だより みえ」と回答した人の割合が 67.7%と最も高く、次いで「新聞広告」(45.1%)、「県提供テレビ・ラジオ番組」(35.2%)、「報道機関などマスメディアとの連携」(29.9%)、「インターネットホームページ」(19.3%)の順となっている。

(集計資料 p.153)



平成 14 年度と比べて、「新聞広告」と回答した人の割合が 10.9 ポイント増加している。



平成 15 年度

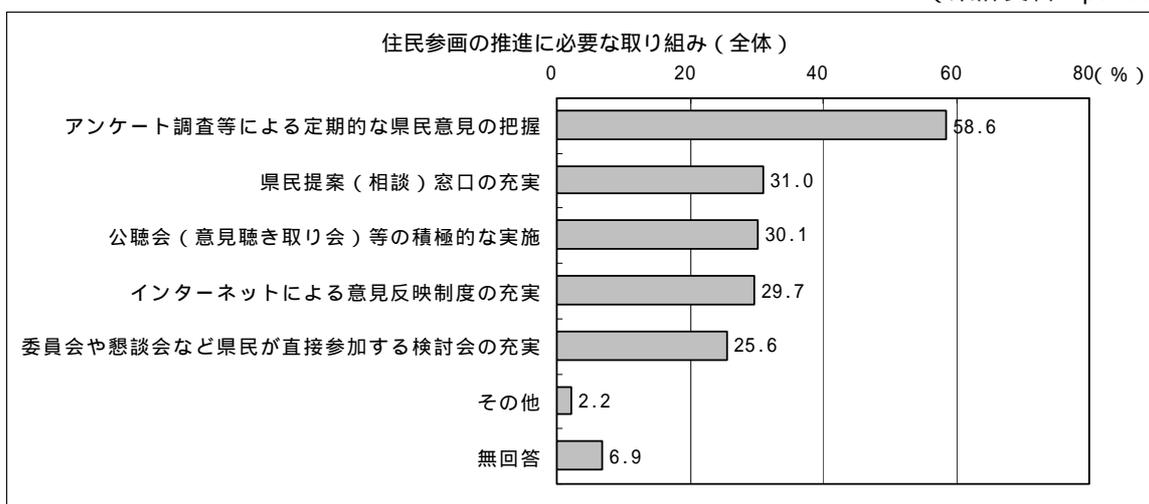
年代別では、「県政だより みえ」「県提供テレビ・ラジオ番組」と回答した人の割合は、年齢とともに高くなっているのに対し、「報道機関などマスメディアとの連携」「インターネットホームページ」と回答した人の割合は、若い年代ほど高くなっている。

(4) 住民参画の推進に必要な取組

問7 県民の皆さんのご意見を計画にできる限り反映させるためには、どのような方法がよいと思いますか。(はいいくつでも)

全 体

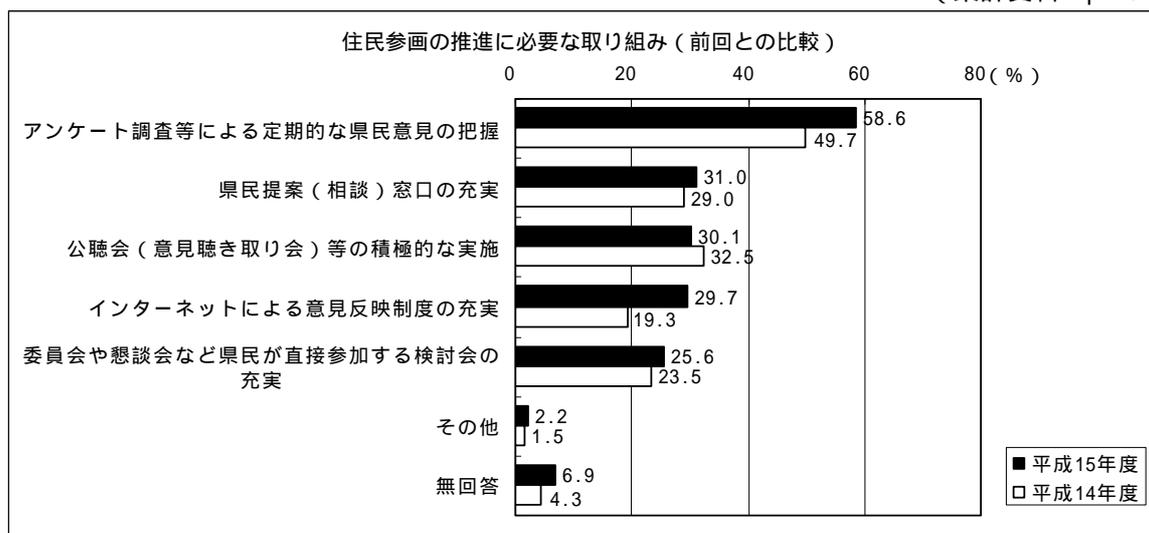
(集計資料 p.154)



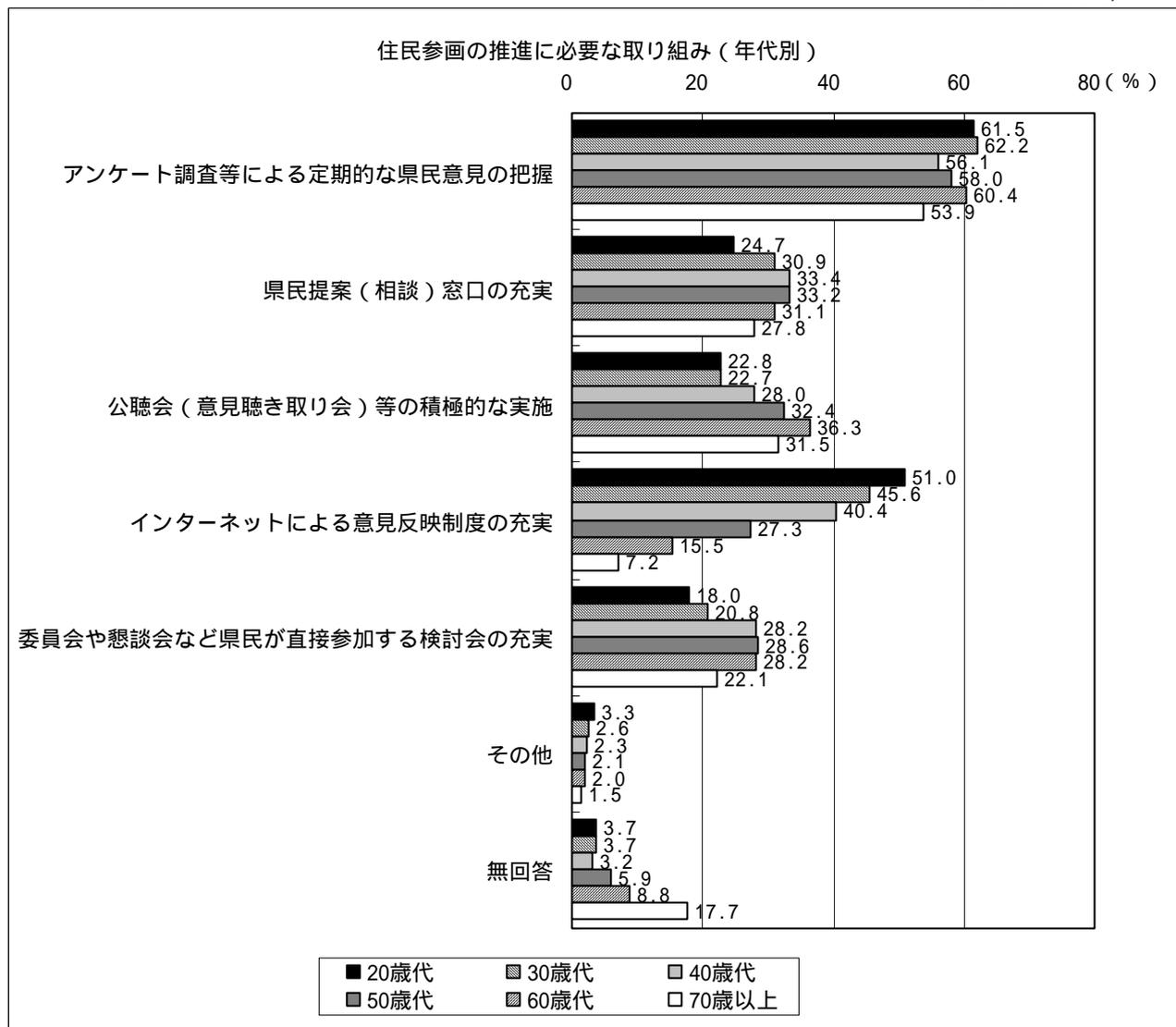
平成 15 年度

住民参画の推進に必要な取組については、「アンケート調査等による定期的な県民意見の把握」と回答した人の割合が58.6%と最も高くなっており、次いで「県民提案(相談)窓口の充実」(31.0%)、「公聴会(意見聴き取り会)等の積極的な実施」(30.1%)、「インターネットによる意見反映制度の充実」(29.7%)、「委員会や懇談会など県民が直接参加する検討会の充実」(25.6%)の順となっている。

(集計資料 p.154)



平成14年度と比べて、「アンケート調査等による定期的な県民意見の把握」「インターネットによる意見反映制度の充実」と回答した人の割合が10ポイント程度上回っている。



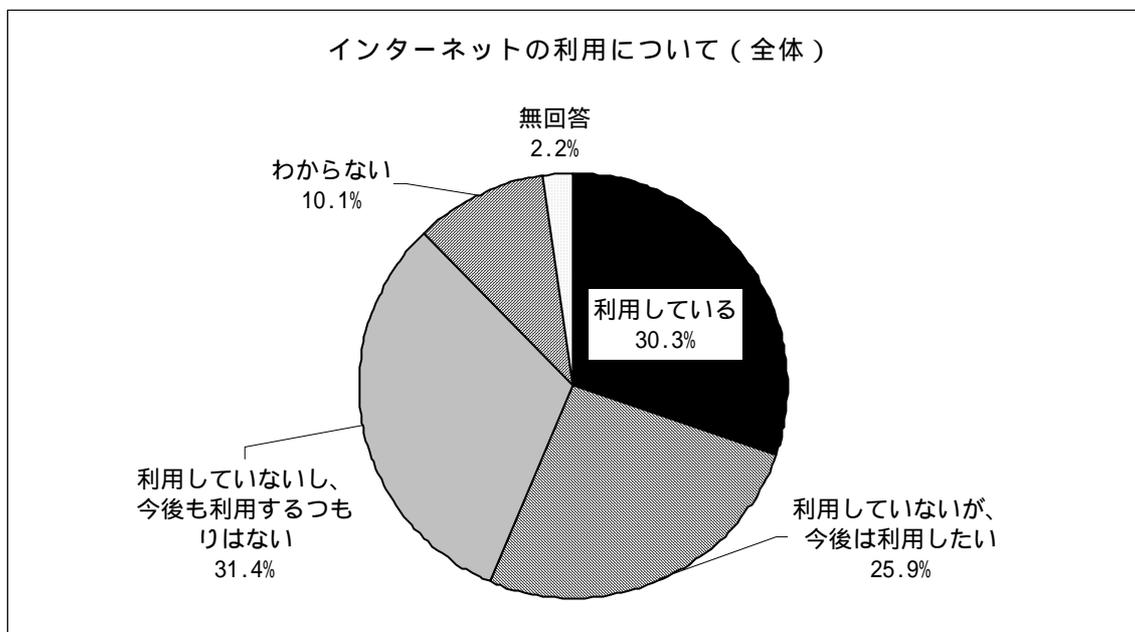
年代別でみると、「公聴会（意見聴き取り会）等の積極的な実施」「委員会や懇談会など県民が直接参加する検討会の充実」と回答した人の割合は、年齢とともに高くなる傾向にあるのに対し、「インターネットによる意見反映制度の充実」と回答した人の割合は、若い世代ほど高くなっており、20歳代では約5割（51.0%）を占めている。

(5) インターネットの利用状況

問8 - 1 あなたはインターネットを利用していますか。( は1つ)

全 体

(集計資料 p.155)

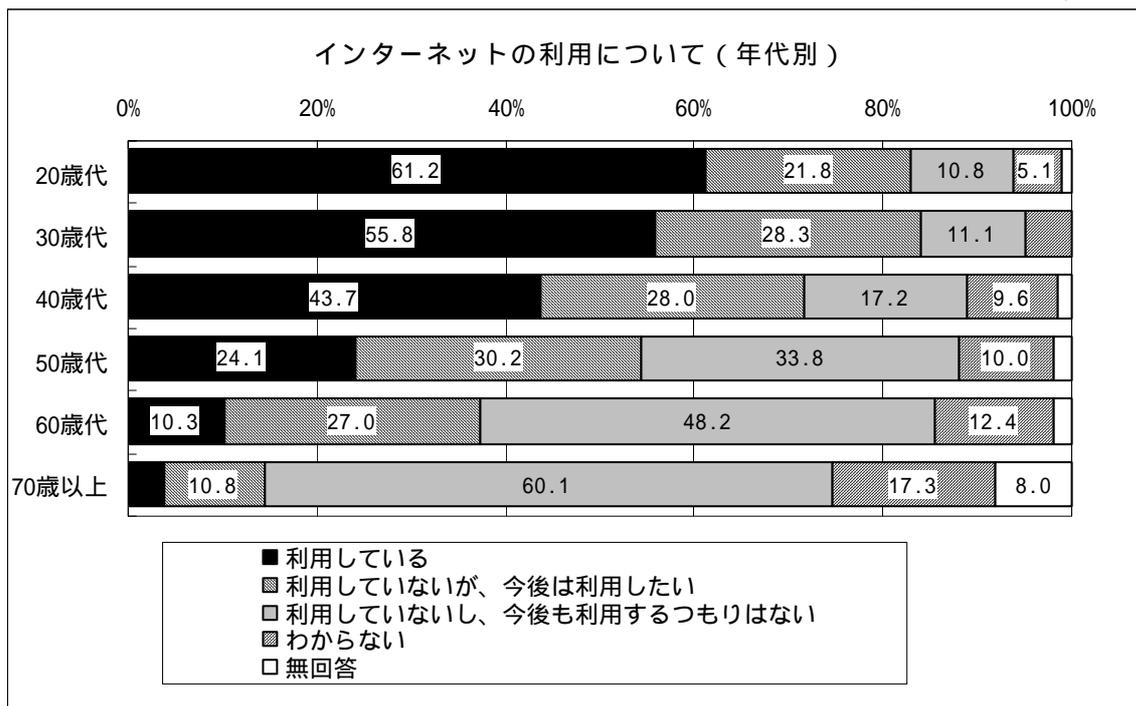


平成 15 年度

インターネットの利用については、「利用している」と回答した人が30.3%、「利用していないが、今後は利用したい」が25.9%、「利用していないし、今後も利用するつもりはない」が31.4%となっている。

## 年代別

(集計資料 p.155)



### 平成 15 年度

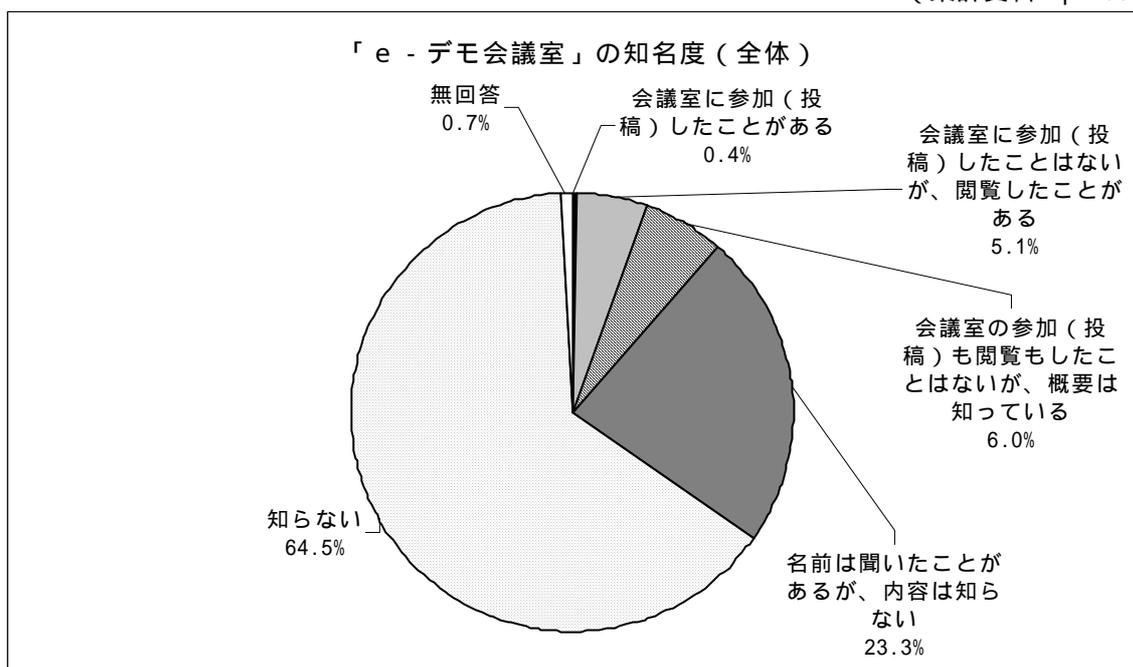
年代別でみると、「利用している」と回答した人の割合は、若い世代ほど高くなっており、20歳代、30歳代では利用率が約6割を占めている。また、「利用していないが、今後は利用したい」と回答した人の割合は、70歳以上を除いたいずれの年代においても2～3割を占めている。

(6)「e - デモ会議室」の知名度

問8 - 2 県ではインターネットを活用し、生活者の身近なテーマ等について自由に意見を述べ、議論に参加できる三重県民e - デモクラシー「e - デモ会議室」(<http://www.e-demo.pref.mie.jp/>)を開設していますが、みなさんは、この取組をご存じですか( は1つ)

全 体

(集計資料 p.156)



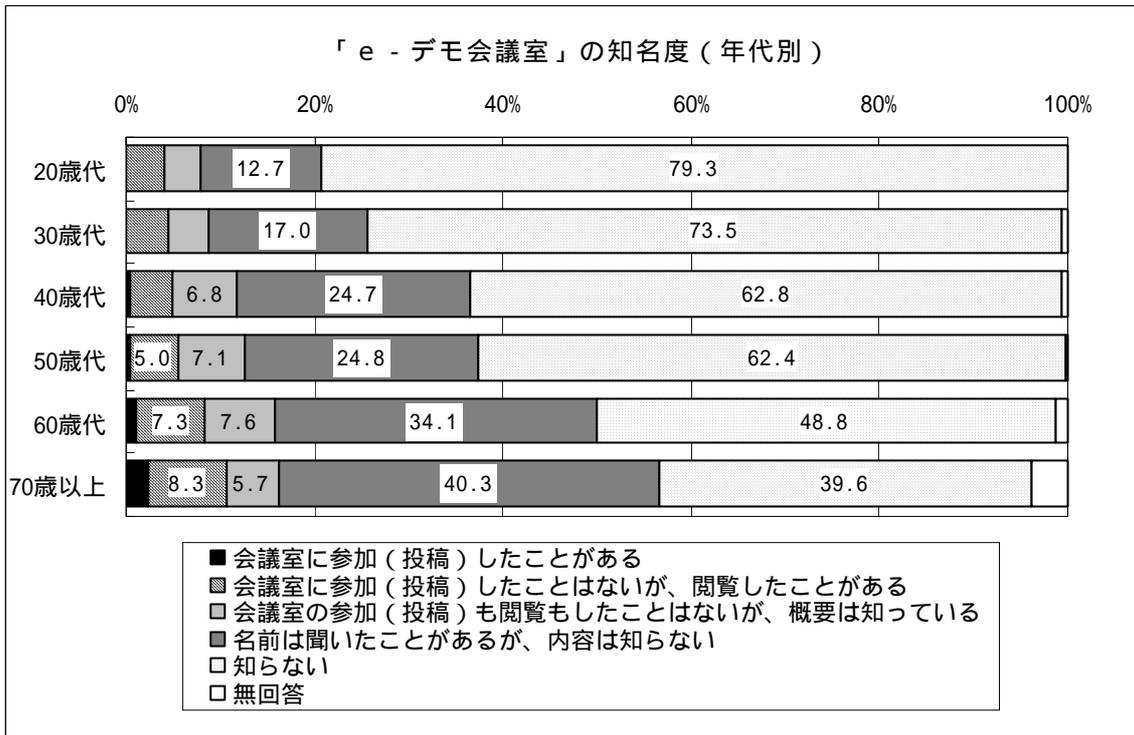
平成 15 年度

県が開設している「e - デモ会議室」の認知度については、「知らない」と回答した人の割合が64.5%と最も高くなっている。一方、「会議室に参加(投稿)したことがある」(0.4%)、「会議室に参加(投稿)したことはないが、閲覧したことがある」(5.1%)、「会議室の参加(投稿)も閲覧もしたことはないが、概要は知っている」(6.0%)、「名前は聞いたことがあるが、内容は知らない」(23.3%)などを合わせた“認知している人”の割合は約3割(34.8%)を占めている。

また、「知らない」と回答した人の割合は、平成14年度(75.2%)に比べて10.7ポイント低くなっている。

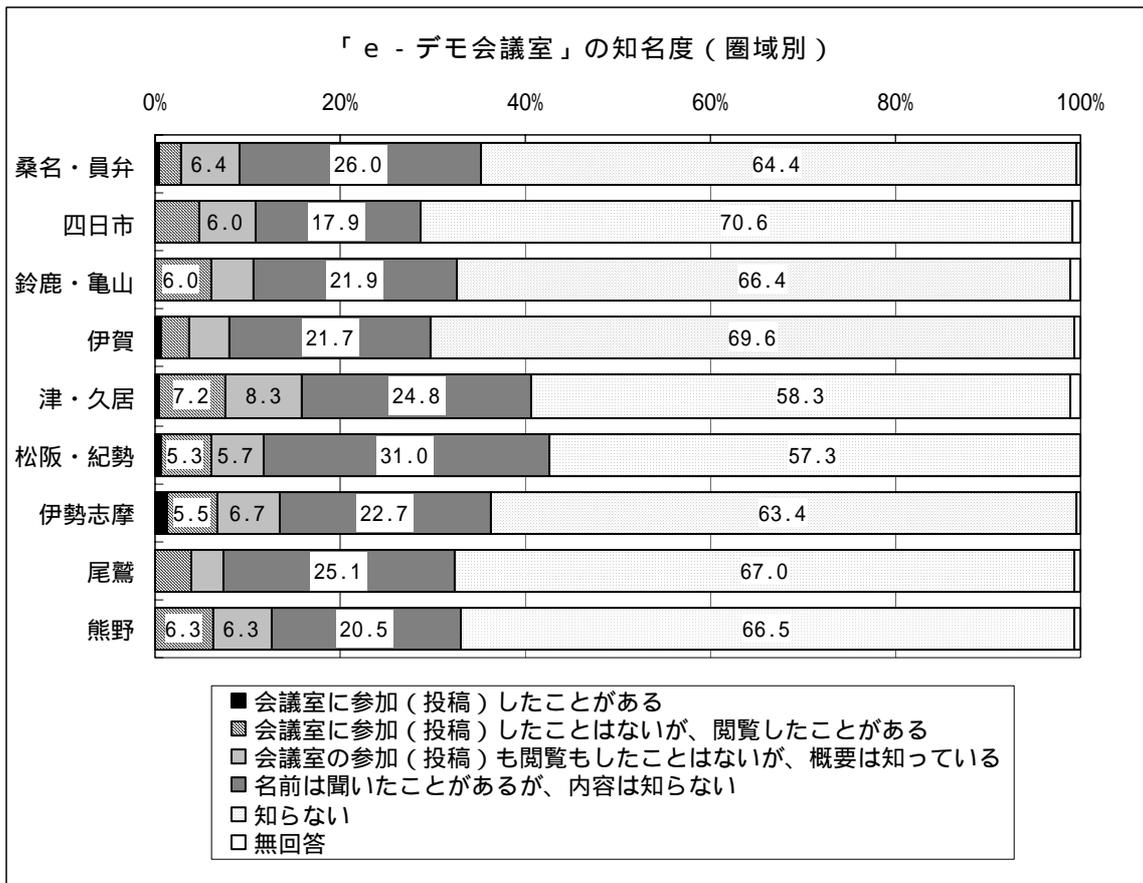
## 年代別

( 集計資料 p.156 )



### 平成 15 年度

年代別でみると、“認知している人”の割合は、年齢とともに高くなっており、60歳以上では約5割を占めている。



平成 15 年度

生活創造圏別でみると、“認知している人”の割合は、津・久居、松阪・紀勢などでは4割を超えている。

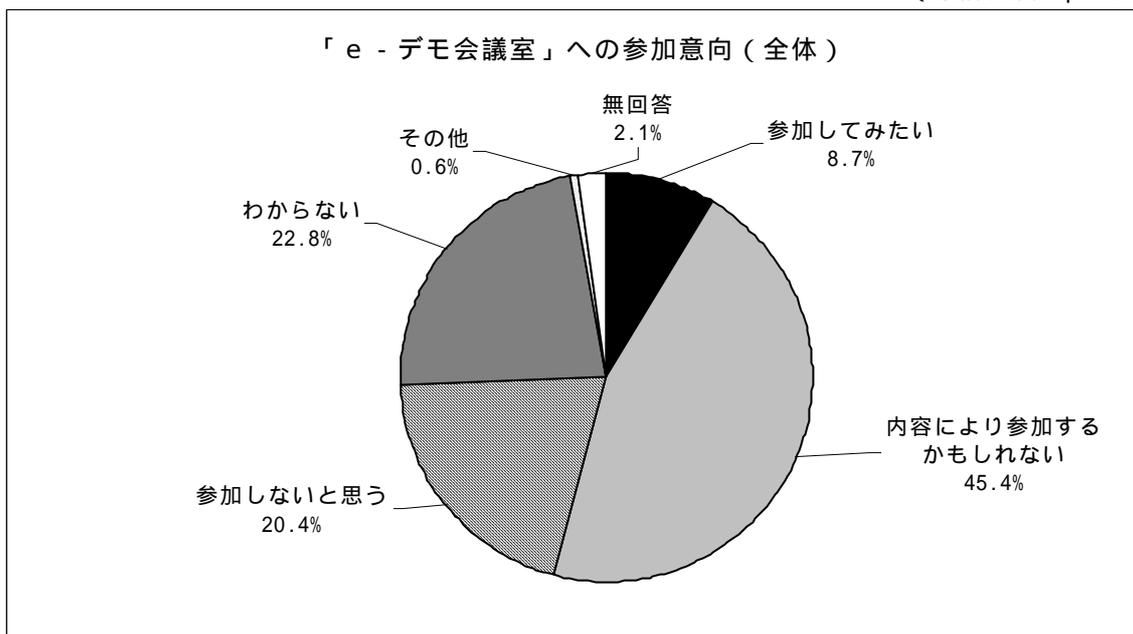
(7)「e - デモ会議室」の参加意向

問8 - 3 県では、計画の策定にあたって、三重県民e - デモクラシー「e - デモ会議室」において、県民の皆さんに自由に意見を交換していただくことを検討しています。

あなたは、これに参加してみたいと思いますか( は1つ)

全 体

(集計資料 p.157)

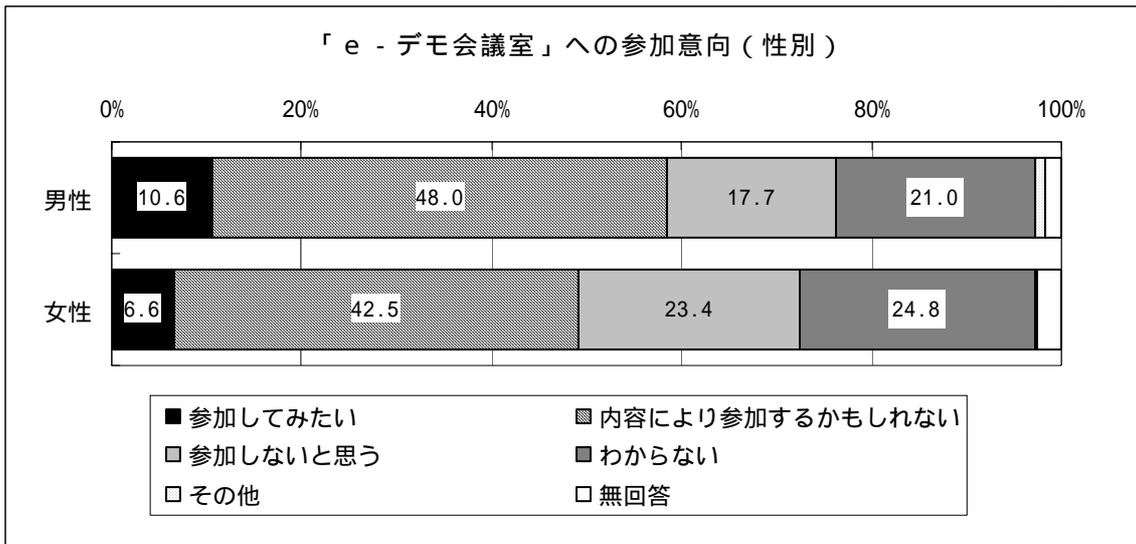


平成 15 年度

「e - デモ会議室」への今後の参加意向については、“参加意向のある人”(「参加してみたい」+「内容により参加するかもしれない」)は約半数(54.1%)を占めている。一方、「参加しないと思う」と回答した人の割合は約2割(20.4%)となっている。

## 性別

(集計資料 p.157)

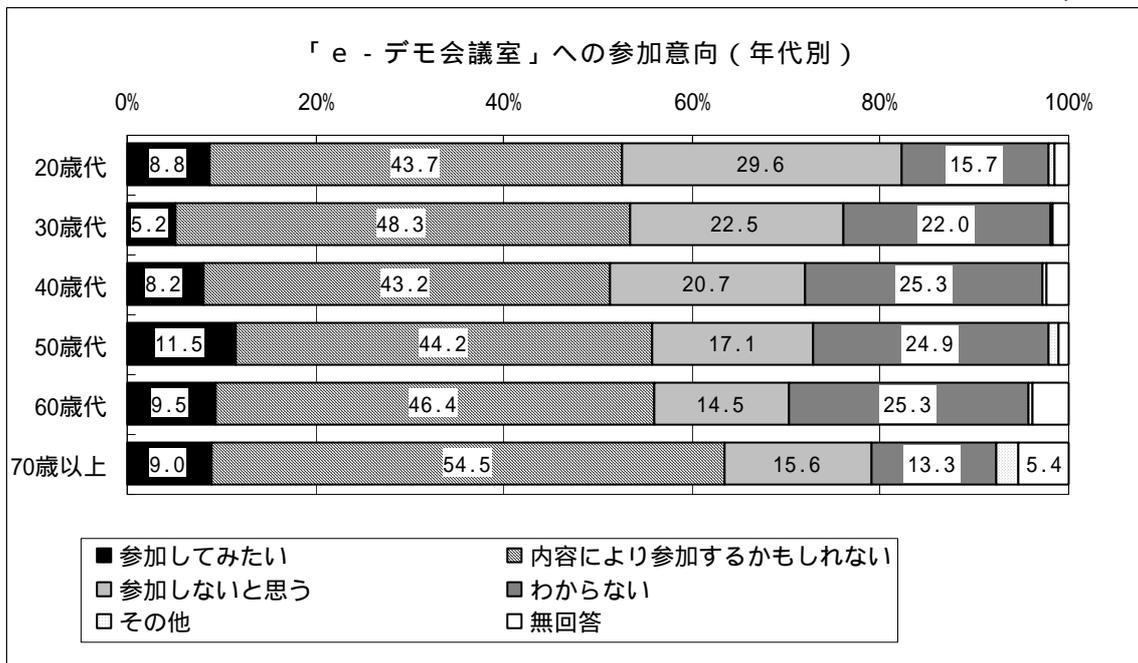


### 平成 15 年度

性別で見ると、「参加意向のある人」は男性が女性を 9.5 ポイント上回っている。

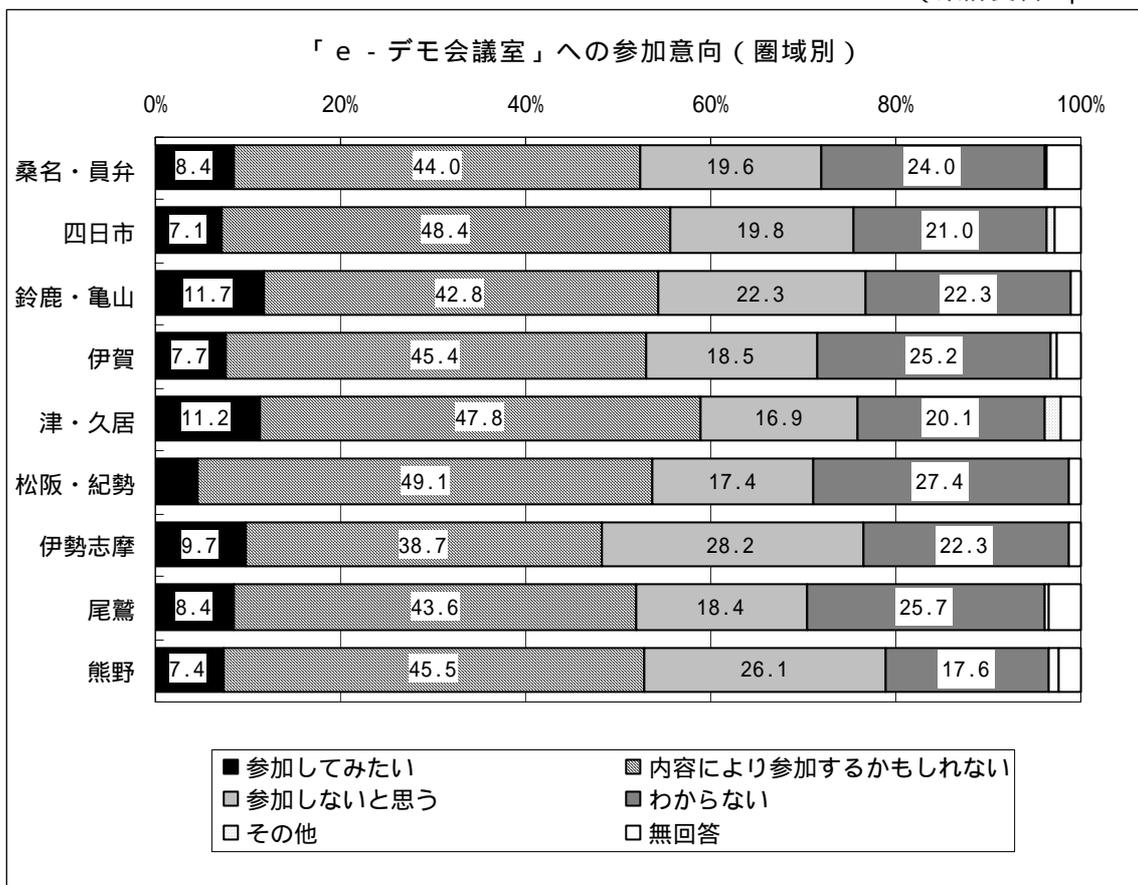
## 年代別

(集計資料 p.157)



### 平成 15 年度

年代別で見ると、「参加意向のある人」はいずれの年代においても 5 割を超えている。一方、「参加しないと思う」と回答した人の割合は、20～40 歳代の若い年代で高くなっている。



生活創造圏別でみると、“参加意向のある人”は伊勢志摩を除いたその他の圏域では5割を超えている。

## 5. 各設問の「その他」回答での記入内容

問4、問6、問7、問8-3の各設問においては、「その他」の回答を選択した場合に具体的な内容の記入を求めた。これらについて、類似の内容をまとめると、以下の通りであった。（ここでの回答の件数は、すべて補正前の実数値である。）

### 問4 県の事業・施設の情報源

「その他」として回答のあった30件のうち、26件の書き込みがあった。

- ・ その他のテレビ・ラジオ番組（7件）
- ・ 職場から（6件）
- ・ 県議員個人による報告（4件）
- ・ ケーブルテレビ（1件）
- ・ ない、不明など（4件） 他4件

### 問6 今後充実を図るべき情報提供の方法

「その他」として回答のあった81件のうち、73件の書き込みがあった。

- ・ その他の広報紙の充実（12件）
- ・ ケーブルテレビの活用（9件）
- ・ 情報誌の配布・ダイレクトメール（8件）
- ・ 広告・広報の充実（8件）
- ・ ポスターやチラシなどで街頭宣伝（5件）
- ・ 地域住民集会（3件）
- ・ 個人へ直接訪問（3件）
- ・ メールマガジンの活用（1件） 他24件

### 問7 住民参画の推進に必要な取組

「その他」として回答のあった91件のうち、77件の書き込みがあった。

- ・ 住民の声をよく聴く姿勢を持つなど、職員の意識改革が必要（19件）
- ・ 目安箱・掲示板などの設置（9件）
- ・ 県民の県政参画への意識改革（8件）
- ・ 電話やアンケート調査の実施（8件）
- ・ 市町村レベルでの取組（意見の窓口を作る）（6件）
- ・ メディアによる情報提供（3件）
- ・ 広報の充実（1件） 他23件

問 8 - 3 「e - デモ会議室」の参加について

「その他」として回答のあった 13 件のうち、11 件の書き込みがあった。

- ・ インターネットを使用しての利用が出来ない (3 件)
- ・ 参加するための時間が作れない (2 件)
- ・ 会議に対して不満がある (2 件)            他 4 件